国際基督教大学創立史

—明日の大学へのヴィジョン（一九四五—六三年）—

キリスト教を精神基盤とする綜合大学の構想は1883年、大阪での宣教会議から出発したが、第二次大戦後は日本のキリスト者の全国規模の設立運動となり、財界、官界、天皇家までの協力を得て、アメリカのキリスト者がこれに呼応し、国際基督教大学として結実した。

国際基督教大学創立史

――明日の大学へのヴィジョン（一九四五―六三年）――

過去、現在そして未来のＩＣＵファミリーに

すなわち

冒険の海を旅するすべての仲間たちに

この本をささげる

序

国際基督教大学（International Christian University, ICU）は、二〇世紀半ばに誕生した新しい大学であるが、歴史的には相当古いといえる。この矛盾めいた謎を解く鍵は、大学の沿革にまつわる次の二つの点に見出されよう。第一点は、先見の明のある数多（あまた）の人々の努力と祈りが結実するまでに、半世紀におよぶ歳月が経過したということである。第二点は、ICUの開学を促すにいたった現代の時代的特徴である。現代はまさに加速の時代であり、突然、縮小した世界は、新しい理念と知識、新しい対決と要求を次々と生み出しており、地球全体が、常にあわただしく緊迫した空気に包まれている。この変化を遂げ、さらに変化しつつある世界を反映して、国際主義とキリスト教信仰と自由な学問の探究を標榜するICUは、めまぐるしく、最初の一〇年間を送ってきた。

ICUに生活する私たちの日常の関心の大半は、何が可能か、何が必要かということに向けられ、おのずとそれは未来に集中する。また、私たち教育者が絶えず問いつづけなければならない課題は、学生たちが将来、社会の指導者としての意志決定や行動を求められた時、今日の教育が、いかによく彼らの力となり得るか、という点である。このような前向きの姿勢は活力ある学校ならすべてが備えている特性である。しかし、それは決して過去を否定するものではない。

教育の歴史とは切り離して——実際には切り離せないが——大学は大学自体の歴史に目を向ける必要がある。相応の歴史を持つにいたるまで、大学は自国の文化の中に、その位置づけを求める傾向があるが、その点、ICUはやや様子を異にする。ICUの場合、日本という環境の影響を免れがたく受けながらも、世界

的観点に立った人間としての文化――これはまだ、現実というよりも理念の段階に過ぎないことを認めざるを得ないが――の中にその位置づけを探し求めている。

このように、ICUは、理想と信仰の冒険を具現化するものである。私たちは、この創造的努力を始めた初期の段階を決して忘れてはならない。当時の出来事の中には、すでに忘れ去られたものが数多くあるだろうし、伝説化してしまったものもある。そこで、一九六一年、ICUの初代学長湯浅八郎博士の退任を機会に、記録を出版することになった。(注、ある時期まで湯浅総長と称していたが、鵜飼信成学長以後は、学長が正式の名称なので、本書では、学長で統一する)

湯浅博士が執筆してはどうかという意見もあったが、博士は「当事者として深く関わり過ぎている」という、当然考えられる理由で、この提案を辞退された。しかしながら、ICUと日本、また初期の事情や当時の関係者について何も知らない人では、全体をまとめ、適切な説明を加えることは至難である。そこで、チャールズ・W・アイグルハート (Charles W. Iglehart) 博士に白羽の矢が立ったが、これは真に的を射た決定であった。

学者、教育者、伝道者、言語学者、さらに、著述家でもあるアイグルハート博士は、今世紀初頭に故国のアメリカから来日、ICU創設の前触れとなった日本内外の活動を多々、目撃している。また、そうした活動の指導的役割を担った人々とも懇意の間柄である。また、先般、「日本におけるプロテスタンティズムの百年」(*A Century of Protestant Christianity in Japan*) を執筆し、ICUを時間的にも内容的にも広い視野から見ることができる。しかも、ICU教授の任を終えて間もないために本学の現状にも通暁している。

私たちは、二年間にわたる、たゆみない調査研究の末、まさに、決定版ともいうべき本書を完成されたアイグルハート博士に対して深甚の謝意を表するものである。年代記、冒険譚、ドラマ、エッセイを組み合わ

せたその形式は、本書のテーマに真にふさわしく、博士の広い見聞に基づく示唆的な解釈は、本書の内容を生き生きとしたものにしている。必ずや、長い将来にわたって読み継がれるにちがいない。また、この書をひもとくことによって、人々はICUのルーツを発見するであろう。私たちと私たちの後につづく者たちがルーツを理解してはじめて、ICUという木は、よく成長し繁茂するのである。

アイグルハート博士が本書を脱稿されたあと、本学は、最初の一〇年から次の段階へと歩を進め、その後も幾多の挑戦を与えられ成長をつづけている。この成長をつづけるあり方こそICUの真髄なのである。

一九六四年春　三鷹にて

学長　鵜飼信成

日本語版への序

国際基督教大学が献学されてからすでに四〇余年が経過した。この大学に直接かかわり当時の事情に精通した人々は次第に少くなり、さらに折角の資料は散逸しつつあり、往時の記憶も次第に薄れようとしている。このときにあたり当時の実情を鮮明に伝える、ほとんど唯一ともいうべき体系的記録として令名高いC・W・アイグルハート教授の著書がこのたび翻訳され、容易に接しうるようになったことはまことに意義深い。

さて本書の対象とする時代は、この大学の発足と以後一〇年、いわば創業期である。そこにはこの大学の構想の起源を歴史的にたどり、第二次大戦後いち早く識者の間に澎湃として、献学が企てられ、それを具体化しようと内外に熱心な努力が払われた事情や以後一〇年における、わが国戦後社会、国際情勢の変転という時代的背景のなかで、この大学が次第にわが国の社会に根を下してゆく過程が物語られており、この大学の掲げる理念とするところと、課題としてもつ問題性とが一〇年の経験をもとにして適確に述べられている。

本書では当初の、複数の学部を抱えた総合大学構想がやがて教養学部・大学院構想に収斂されてゆく過程、あるいはこんにちの大学の基礎を作ったとされる御殿場会議の実相等が必らずしも明らかにされてないのは悔まれるという卒直な印象をもたざるをえない。しかし読者は、この大学に内外のキリスト者およびそれに共鳴した人々の熱心な祈りと期待と善意とが秘められ、それが実を結んだことに改めて感銘を受けるに違いない。そして以後この大学が決して平坦な道を歩んだわけではなく、営々として苦難と闘い、それを一つ一つ克服し、世に信を得てきた姿を識る筈である。

ところで本書からこの大学のもつ性格に思いをはせる。それはこの大学の特異性と一般性とでも名付けうるものである。つまり、この大学は決して閉鎖的ではなく開かれた存在であることを念願としてきた。およそ

世界に優れた大学はそのようなものである。しかしこの大学が敢えてそれを強調し、名称、スタッフ、カリキュラム等々にわたり配慮をめぐらしてきたのは、それまでのわが国の歴史を反省し、大学のあり方を顧み、その弊風を打破しようとする意気を示すものである。その意味でこの大学は日本の社会において特異性をもつ。

しかしこの大学がほかならずわが国の大学である以上、それに由来する制約や社会の動向に無縁ではありえない。文部省の規制、政治・社会・経済の変化、スタッフや学生の意識の変貌、学生運動の展開等のうねりは、この大学にも襲ってきた。その意味でこの大学はわが国の他の大学と同様な一般性をもつ。

両者は決して無関係ではない。現にこの大学の特異性といわれた試みのいくつかは他の大学に取り入れられ、次第に一般化された。従ってこの大学はある分野で先駆的役割を果してきた。またこの大学がわが国社会に定着化してくればくるほど、逆に一そうの特異性を発揮しなければ大学の存在価値は稀薄となる。このように両者の相互作用はこの大学に活力をもたらしてきたといえよう。

さて本書の扱っている時代からほぼ一世代が過ぎた。その間に世界の情勢は変動した。日本の社会も激しく変った。一時学園紛争が燎原の火の如く大学に拡がった。学内の亀裂は深まった。大学の声価にも影響が生じた。去りゆく人が出た。新しい人々が迎えられた。そしていま再び大学のあり方が厳しく問われている。この間の体験はこの大学に消し難い刻印を宿している。しかし世と時は移ろいながら、この大学の標榜する理念、曰く国際性、曰くキリスト教信仰、曰く自由な学問の探究という原点にこれまでの如くこれからも繰り返し立ちもどりつつ、それをいかに現実化するか論議されるであろう。それは宿命的ともいえる。なぜならば、この大学は明日の大学を目指す実験にほかならないからである。そして疑いもなく明らかなのは、この挑戦には祈りと智慧と勇気とが必要とされることを本書が語りかけているという事実である。

一九九〇年　若葉の候に

学長　渡辺　保男

目次

序（学長 鵜飼信成） 3

日本語版への序（学長 渡辺保男） 6

ICU素描 15

第一部 草創期

第一章 夢と構想

一、夢の蘇生 一九四五―四六年 21

二、可能性を探る 一九四六―四七年 33

三、構想作り 一九四七―四八年 51

四、構想の具体化 一九四八―四九年 59

第二章 基礎固め

一、構想の確定 一九四九―五〇年 83

二、開学延期の試練 一九五〇―五一年 114

三、始動の時　一九五一―五二年　131
四、三鷹での大学発足へ　一九五二―五三年　143

第二部　最初の一〇年間
第三章　大学の記録　第一期
一、第一学年度　一九五三―五四年　155
二、第二学年度　一九五四―五五年　168
三、第三学年度　一九五五―五六年　180
四、全学年がそろう　一九五六―五七年　195

第四章　大学の記録　第二期
一、大学院開設　一九五七―五八年　210
二、第六学年度　一九五八―五九年　221
三、第七学年度　一九五九―六〇年　231
四、第八学年度　一九六〇―六一年　242
五、第九学年度　一九六一―六二年　255

六、開学一〇周年　一九六二―六三年　268

第三部　冒険

第五章　大学教育における冒険

一、日本の教育の流れ　281
二、ICUと戦後日本の「新教育」　290
三、ICUファミリー　298

第六章　国際協力における冒険

一、ICUの国際的目標と方策　307
二、ICUにおける国際性の実践　313
三、大学と財団　321
四、国際主義を阻むもの　326

第七章　キリスト教共同体における冒険

一、「キリスト教大学」は可能か　333

二、ICUにおける二つの基準　337
三、キリスト教大学としてのICUの構造と実践　342
四、ICUはどこまでキリスト教的か　347

第八章　ICU　明日の大学
一、一九七三年のICU　350
二、明日の世界におけるICU生　354
三、未来を約束するもの　359

著者紹介　367
飜訳にあたって　369
日本語版刊行へのあとがき　373
索引　390

国際基督教大学創立史

——明日の大学へのヴィジョン（一九四五―六三年）——

ICU素描

東京の都心から快速電車に乗り、急速に発展する西の郊外に向かって約一五マイル走ると三鷹に着く。三鷹は世界最大の首都をとりまいて繁栄する衛星都市の一つである。

さらに、二マイル、半都市半田園の魅力ある風景の中をバスで揺られて行く。わらぶき屋根の農家や竹藪や田んぼがある。杉木立の間から古い神社がのぞいたかと思うと、運動場で生徒が群がり、遊んでいる大きな学校の建物があり、時おり、ジェット機が騒音を立てて頭上を飛び過ぎて行く。ここかしこに、生垣のある小さな路地や小径、モダンな家並みや庭が見られ、興をそそる。大通りを一、二回、曲がったあと、バスは広い正門を通り抜け、荘厳な礼拝堂へとつづく広々とした道路に入る。夜には、礼拝堂正面の十字架が放つ仄かな光りが真っ先に目に入ってくる。

正門から構内への進入路は桜並木がつづき、片側には工場が隣接し、もう片側には苗木畑が広がる。花壇を囲むロータリーでバスを降りると、なだらかに起伏する芝生が眼前に現われ、その向こうに幾つかの建物が点在する。正面には厳かな礼拝堂、そのすぐうしろにはディッフェンドーファ記念館 (Diffendorfer Memorial Hall) がのぞいている。右手にどっしりとした偉容を見せているのは、大学本館であり、キャンパスの中央部に位置して全体の風景に力強い印象を与えている。その近くには機能美を誇る近代的で瀟洒な図書館が建っている。

広大な芝生のはずれには数家族を収容する平屋建ての教員用アパートが建ち、そのそばには質素な学長宅もある。木の間隠れに見えるのは学生寮であり、夜目には窓の明りが、ちらほらするので、もっとはっきり

する。その先に棟の長い食堂、学生寮、教員住宅がつづく。視界の先にもキャンパスのかなりの部分が広がり、家族のある日本人、ノンジャパニーズ教員の住宅群がある。この住宅群は、今では水田となっている川床を見下ろす高い崖に沿って建っており、そこからは大学の農場が見渡せる。また農場の家屋や牧舎や畑地や牧草地が見える。眺望の頂きを飾るのは、秩父連山のかなたに超然とそびえ立つ富士の高嶺である。晴れた朝にはその姿が見られ、雪をかぶっていることが多い。

これが日本の国際基督教大学であり、「ＩＣＵファミリー」の私たちの住む家である。

ＩＣＵは、第二次世界大戦後に創設された未完成の新しい大学である。人数も少なく、学生約一〇〇〇名、教員約一〇〇名である。人文科学、社会科学、自然科学、教育学、語学の五専攻学科を置く教養学部、諸専門分野を持つ大学院教育学研究科、一九六三年に新設された大学院行政学研究科から成る。一九六四年三月卒業の第八期生を含めて、これまで約一〇〇〇名に学士号、約六〇名に修士号を授与した。学生の出身国が、二〇ヵ国近くを数える時もあり、二〇〇名以上の卒業生が日本の内外でさらに上級の教育を受けている。

だが、これらの数字を列挙しただけでは、この大学とその学生、教員、卒業生の実態や特色はおろか、本学が世界の多くの人々から支持され、期待されている所以を説明することはできない。そして、そのＩＣＵの特徴を描写するのに、「ユニーク」という言葉を使うのは憚かられる。なぜなら、日本の他のキリスト教大学を含め、独自の特色を誇る大学が幾つも存在するからである。しかし、少なくとも、ＩＣＵは特異な状況の下で生まれたと言えるであろう。本学は、誕生の時から特別な理想と規範の表現であり、そのたゆまざる努力の目標を、その名称になっている三つの言葉――国際性、キリスト教、大学――の意味するところに全く忠実な学校として発展させることに置いている。これら三つのすべては、刻々と変化して繰り拡げられ

る人類の未来の様相との結びつきにおいて考えられている。すなわち、文字通り、「明日の大学」の意味においてである。

第一期生が入学してから一〇年が経つ。そろそろ新しい世代が本学の歴史に関心を示し始める頃ではないだろうか。

第一部　草創期

第一章　夢と構想

一、夢の蘇生　一*九四五―四六年

一九四五年九月二二日、東京女子大学理事会が開かれた。この事実は、少なからず、われわれの注意を引く。なぜなら、ICU設立につながる一連の出来事が、この会議に端を発しているからである。むなしくも、閃光と炎で二つの大都市を回復不能なまでに吹き飛ばし、戦争を終結させた得体の知れない爆弾によって、世界が一気に原子力時代に突入してから、まだ、六週間も経っていなかった。東京も広島や長崎に劣らず、ひどい状態であった。焼夷弾による大空襲を三月に受け、東京の大部分が焼失していた。

一般市民は驚くべき忍耐と忠誠心をもって、八年という長きにわたる苦しい戦時体制に耐えた。不自由な生活、上からの統制と抑圧、窮乏、困苦、損失、悲しみ――こうした状況は募る一方であった。しかし、ようやくその戦争も終った。敗戦であった。すべての努力が灰燼に帰したのである。横浜港に停泊した米艦ミズーリ号の甲板上で宿命的な戦いに終止符が打たれてから、ちょうど二〇日が過ぎ、日本国民は戦勝した連合国による軍事占領という、七年近くもつづく暗黒のトンネルに入ったところであった。

これからのことは、明かりも音も消えた東京の町と同様、真っ暗で予測がつかなかった。占領下の生活がど

* 日本では学校年は春に始まり春に終わる。またアメリカの企画側でも、多くの記念すべき事業が春あるいは早春にその発展を見た。そこで学校年に従って節を区切るのが適当と思われた。しかし例外的には暦年で分類した出来事もある。

うなるのかを、いささかなりと推測するには、また、態度を決め、対応策を立てるにも二〇日間では短か過ぎた。しかし、二〇日間もあれば、東京ならびに、日本全体の正常な生活機能が、ぴたりと停止してしまったことを察知するには十分であった。あらゆる権利、あらゆる権威、あらゆる支配力が奪われては、この先、何が起こるのかは、誰にもわからなかった。経験したことのない、わけのわからない、宙ぶらりんの生活が始まっていた。

精神的な傷に加えて、実生活上の混乱が戦時下にも増して大きくなっていた。隣り組の寄合所、配給切符センター、配給所、どこもかしこも空っぽで人気がなかった。交番では警官が呆けたように坐っている。学校は管理者が上からの指令を待つ間、閉鎖されたままである。役所は人影もまばらで、ほとんど機能していなかった。何とも奇妙で異常な毎日であった。勝ち抜くために、ひたすら闘志を燃やしていた頃に比べて、人々の身も心も虚ろで寒々としていた。この分では一、二年後に、飢餓状態が迫り、戦時中よりも、もっと厳しい試練に立たされることが目に見えていた。

これが一九四五年と四六年当時の実状であり、緊急の教育問題を扱う会議を開くのには、もちろん、将来の教育計画を立てるにも、決して恰好の時期、場所、状況であるとはいえなかった。しかし、まさにそれが実行されたのであり、この事実こそ、ICUを苦難の時における人間の不屈の精神と、いかなる障害をも乗り越えるキリスト教信仰の勝利を記念する永遠の金字塔たらしめたのである。この最初の人々は、その後の安定した時代を引き継ぐわれわれを絶えず鼓舞してやまない。

この会議は、諸計画を進めるために六人のメンバーから成る小委員会を設置した。そして、同会議が、この委員会にガイダンスとして与えた参考意見は、議事録にもあるように、非常に重要な事項を網羅し、あらゆるキリスト教系の学校が戦時下にどのような状況におかれていたか、明らかにするものであった。

その一　キリスト教教育を強調すること。今日のわれわれには、わざわざ言及する必要のない事項であるが、当時のキリスト教教育は、厳しい統制と規制の影を引きずっていた。当局は長年にわたって、いかなる学校においてもキリスト教信仰を自発的に、個人的に、あるいは、自由に表現することを全面的に禁止してきた。死物狂いで戦争遂行の努力がつづけられている間、社会のいかなる分野においても個人的な逸脱は疎んじられ、キリスト教のように国家的祭礼になじまず、かつ、西洋的な宗教の私的な結社については、その活動を抑えつけようとする社会の圧力を、キリスト教系の学校は、ひしひしと感じていた。ほとんどの学校が、敢然とキリスト教の証しと礼拝をつづけたが、どうしても、ごく控え目な規模にならざるをえなかった。したがって、第一に決定されたのは、今後、どのような事態になろうとも、自由で満足のいくキリスト教活動に立ち戻ることだったのである。

その二　東京女子大学を総合大学に昇格させること。理事たちは、戦時中に損傷し、荒廃した構内の建物を復旧することで手がいっぱいだったであろうし、教員および、散り散りになった学生を元のような学問的水準に戻す仕事だけでも大変だったと思われる。だが、そのような事項は火急の責務であるだけに議事日程に上るべきところだが、記録にはない。それどころか、この委員会は、単科大学である東京女子大学を総合大学に昇格させるという積年の夢をめざす計画作りを依頼されていた。

その三　宣教師、およびミッション・ボードとの関係を調査すること。この事項も、三年半の間、他国と絶縁していた異常な状態を反映している。帰国した宣教師の教師や後援ボードの事務局とも連絡は一切、途絶えていた。双方共にキリスト者同士の直観的洞察による以外にはお互いの今後の態度について、また戦争の痛手が癒えるまでに、どれだけかかるかなどについて、まだ、何ら意思を疎通していなかった。だからこそ双方の関係を再建する方途を探ることが提案されたのである。

その四　空襲で焼失したキリスト教系の姉妹校、女子学院に協力すること。同校は後に立派に復興し、現在では、素晴しい校舎を持つ学校になったが、この時の東京女子大学側の好意的な配慮を今後も感謝の念をもって記憶しつづけるにちがいない。

以上のような広汎な任務を受けて、委員会は活動を開始した。この委員会の構成メンバーは、注目に価する。山本忠興教授は、東京女子大学理事長、前早稲田大学理工学部長であり、物理学者としても名高く、国内および国際的なスポーツ組織の指導者でもあった。きわめて忠実で献身的なプロテスタントの信徒として大義のためとあらば、積極的に行動し、進歩的な計画には常に意欲的であった。東京女子大学学長・石原謙博士は、職責上の委員として、委員会には常時、出席し、旺盛なリーダーシップを発揮した。また、キリスト教史学の権威として、キリスト教主義教育における豊富な経験で委員会に寄与した。

斉藤惣一は、日本ＹＭＣＡおよび、国際ＹＭＣＡで、長年、主事を務めたが、この委員会でも積極的に活動した。後に政府から六〇〇万在外日本人の引揚げを指揮するという重大任務をまかされたが、委員会に欠席することはめったになく、具体的な計画作りに当っては、常に賢明にして機敏な働きを見せた。最初の六名の委員の一人である矢野貫城教授は、明治学院院長で、文部省の高官としての経歴が長く、ＩＣＵ建設促進時代の初期を通して委員会に出席しつづけた。

都留仙次教授は、後の明治学院院長で、世界の超教派主義運動に詳しい人だった。安井てつ博士は、東京女子大学の前学長だったが委員となってわずか数ヵ月後に逝去された。

委員会は、この仕事を真剣に受けとめて、ひどい交通事情にもかかわらず――通常、徒歩を強いられた――頻繁に会合を持ちつづけた。翌月の一九四五年一〇月には、五回の会合を開いたが、この時期に大変重要な出来事が起きた。一〇月二三日に東京の本郷教会で開かれた旧日本基督教協議会の会議の席に――委員

会のメンバー中、山本忠興と斉藤惣一は確実に出席し、矢野貫城と都留仙次は出席したと推定される——窮屈な座席の軍用機でアメリカから着いたばかりの訪問者が四人、ぐったり疲れ切った様子で突然、現われたのである。一行は、北米教会連盟協議会と北米外国宣教協議会が、合同で予告なしに派遣した代表団であり、この来日は、日本基督教協議会主事・都田恒太郎が行なった、この種の訪問がなされれば、歓迎したいという旨のラジオ放送を傍受して直ちに応じたものであった。

この訪問は、また、一九四一年に日米関係が途絶する直前に日本の教会からアメリカに派遣された使節団に対する答礼でもあった。日本の使節団は、アメリカのプロテスタント界を代表する面々に迎えられてカリフォルニア州リヴァーサイドを訪れ、平和のための会議や祈りのうちに数日を過ごし、キリスト者同士の意義深い親交をあたためた。そして、別れの際には戦争が起こった時のために戦争の間の祈りの対象をお互いに選んでいたのであった。その日、本郷教会に居合わせた何人かの人と同じく、斉藤惣一もこの使節団の一員であった。

来日したのは、アメリカでも高名な牧師であるダグラス・ホートン (Douglas Horton) 博士、以前、日本に住んでいた国際宣教協議会議長のジェイムズ・ベイカー (James C. Baker) 主教、北米教会連盟協議会理事のウォルター・ヴァン・カーク (Walter Van Kirk) 博士、日本最初の女子校であるフェリス女学院の前院長で、北米外国宣教協議会日本委員会委員長であるルーマン・シェイファー (Luman J. Shafer) 博士という顔ぶれであった。経験と実力と分別に富む一団であり、この使節団は、伝えられている所によれば、日本のキリスト教界の指導者たちの士気を大いに高めた。日本のキリスト教界はまだ国際的には孤立した状態であった。この四人は、戦後、太平洋を渡る旅券を与えられた最初の民間人であり、それまでは、われわれの知る限り、相互の交流は皆無であった。彼らの五日間の滞在によって、キリスト者同士の友愛に離

反はなく、したがって、和解の必要がないこと、ただ一つ、未来に向けての一致協力だけが必要であることが明らかとなった。

この時期には東京女子大学の委員会は、すでに二通りの計画を構想していた。一つは、東京女子大学の学的水準の復活と昇格、もう一つは、新しいキリスト教大学の設立である。日本の委員たちが、この二つの企画についてアメリカの使節団と話し合ったのは疑いのないところであるが、使節団の帰国報告で特に強調されたのは、キリスト教大学の創設に関する切実な要望のほうであった。

その動きに関わった人たちの回想によれば、この際、大々的なキリスト教大学設立計画に着手してみてはどうかと考えついたのは、石原謙博士であり、彼は、この考えを斉藤惣一に伝えた。二人は一致して山本忠興の熱心な支援を得ることにし、次いで、矢内原忠雄博士、その他も仲間に入れた。ここで注目されるのは、この小さな委員会が当初は東京女子大学の理事会によって設立されたにもかかわらず、同理事会に所属する委員会ではなかった点である。いったん設立されたあと、同委員会は、ほぼ八ヵ月間、自主的な運営のもとに東京女子大学の発展ならびに、新しい大学の設立という二つの課題を検討したのち、一九四六年六月に国際基督教大学建設委員会へと改組された。

さて、話が先に進み過ぎたようである。日本に一流のキリスト教大学を作ろうという願いが、再燃するにいたる一連の流れの源を見出すには、そもそもの始まり、すなわち、一八五九年に横浜―東京、そして、長崎地方に初めて六人の宣教師がやってきた時にさかのぼらなければならない。彼らは全員が高等教育を受け、知的職業に熟達した人々であった。三人は教師、一人は校長、二人は開業医だった。日本に到着すると、彼らは正式に、あるいは非公式に全員が教育の仕事に就いた。当時、教育関係以外、ほとんどの職業が禁じられていたからにほかならないが、彼らは、このチャンスを喜んで受け入れ、最初は自宅で、次は

新設の私的な「ミッション」スクールで、日本人が必要とした西洋文明の知識や情報を伝授した。そして、このチャンスをキリスト教教育の場として利用した。明治学院の創立者であるJ・C・ヘッバン〔ヘボン〕(James C. Hepburn)とS・R・ブラウン(Samuel R. Brown)、立教大学を創始したC・M・ウィリアムズ(Channing Moore Williams)、後の東京帝国大学の前身である二つの学校の一つを設立、指導する仕事を、日本政府の懇請とミッションの援助によって行ったG・H・F・ヴァーベック〔フルベッキ〕(Guido Herman Fridolin Verbeck)といった人々は、おそらく初期のキリスト教学校が立派な大学に成長することを夢見ていたにちがいない。

一八七〇年代までにはキリスト者の男女教師が教えるこうした学校から、熱心なキリスト者の学生が輩出するようになった。これが名高い「バンド」であり、やがて、日本最初の教会や教派の中核となった。学生の多くは、第一世代の聖職者や信徒の指導者となり、キリスト教教育の火を近代に伝えた。このように教会においてもキリスト教教育者の間でも、「キリスト教教育の礎石」となる大学を希求する声は連綿としてつづいていたのである。

キリスト教高等教育において、初期に傑出したリーダーシップを担った日本人として新島襄があげられる。新島襄は、一八六四年に函館からボストンに向かうアメリカの商船で密航し、ボストンでアルフィーアス・ハーディ(Alpheus Hardy、船舶会社の社長で、会衆キリスト教会のアメリカ外国ミッション・ボードの局長であった)と親交を得た。大学と神学校を卒業したのち、新島襄は帰国を決意した。ミッション・ボードの会合で彼は、別れの挨拶をし、故国にキリスト教の大学を設立したいと熱心に訴えた。その結果、多額の寄付金が寄せられ、この資金で一八七五年、京都に同志社を開くことができた。それ以降、同志社は日本最古のキリスト教学校として今日にいたっている。新島襄は同志社を第一級の総合大学にする夢を抱きつづ

け、一八八〇年代の後半には、健康も顧みず、まさに生命を賭して国内の財界や政界の有力者に単身で協力を要請してまわった。後代の同志社総長湯浅八郎はＩＣＵの初代学長となった。

一八八三年に大阪で開かれた宣教会議から第二次世界大戦の開戦まで、全国規模のキリスト教関係の会議では、ほとんどといっていいほど、キリスト教大学の設立問題が討議され、賛成の決議がなされた。この大目的は、その後、成功を危ぶまれたり、期待されたりして見え隠れすることがあったが、決して断念されたり、忘却されることはなかった。中心となる一流大学が、少なくとも一校は必要だという、この考えの経過と根拠については、後にさらに詳しく見ていくことにしてここでは、この目的をめざす熱心な活動が展開された結果、一九一二年に、ほぼ同じ顔ぶれの人たちに率いられて、二つの並行する運動が起こったことを指摘するにとどめたい。一つは、男子対象の総合大学をめざす運動であり、もう一つは、女子のための高等教育機関としての大学設立をめざす運動である。

総合大学計画は、途中で挫折したが、後者の計画は成功し、一九一八年に合同ミッションの援助の下に東京女子大学が開校した。このように、一九四五年の東京女子大学理事会に出席した人々と、同女子大学の将来の発展ならびに、長年の懸案であるキリスト教大学設立という問題の間には、歴史的なつながりがあったのである。

アメリカ使節団が帰国したあと、一九四五年一一月九日に次の委員会が開かれ、委員会の拡大が決定された。目的は、大学設立計画の強化にあったと推測される。新しいメンバーは、すべて大学人だった。東京大学経済学部教授矢内原忠雄は、全国的にその名を知られ、影響力のある人物であったが、助言を惜しまず、会議にはいつも出席した。矢内原忠雄は、開戦前に国家主義的な政策と戦争そのものに断固反対して、東京帝国大学を辞職した。戦後、新生日本に民主主義教育を築く中心的存在とみなされ、復職して東京大学総長

となった。ICU設立計画の初期を通して矢内原忠雄の学識は非常に貴重な貢献をした。

ほかには、早稲田大学経済学部教授酒枝義旗が加わり、設立運動の積極的な推進者となった。東京商科大学教授田上穣治、九州大学政治学部教授今中次麿も新メンバーとなった。YMCAの永松克己は、拡大委員会の書記となり、後にICU初期の数年間、事務局で優れた働きをした。東京大学薬学部教授石館守三は、後に委員会に加わり、精力的に活動した。以上のような権威ある専門家集団によって協議と立案の作業が一九四六年春までつづけられた。

その間、アメリカでは、日本と関わりのある諸外国ミッション・ボードの幹事たちが、戦時中からすでに、取り組んでいた戦後の計画を引きつづき検討していた。この仕事は、北米外国宣教協議会日本委員会を中心に行なわれ、日本のキリスト者との協力関係を立て直し、再開するという重要な問題の解決が急がれていた。したがって、四人の使節団の団長であるシェイファーが、日本人たちは、一流のキリスト教大学を待望しているという帰国報告を行なうと、外国ミッション・ボードの関係者たちは、この報告に格別な関心を寄せた。

火が点じられたのは、一九四六年一月初旬に、AP通信が、ヴァージニア州リッチモンドのギンター・パーク長老教会牧師ジョン・マックリーン (John A. MacLean) 博士に関する次のような内容の特電を報じた時であった。すなわち、同牧師は、「汝の隣人を愛せよ」と題する説教の中で、広島と長崎に哀悼の意を表し、和解の願いの表われとして再建のための献金をしようではないかと、キリスト者に呼びかけたのである。

教会の会報や新聞記事が、リッチモンドの牧師会の注目を引き、彼らは、早速、北米教会連盟協議会と連絡をとった。会議が計画され、米国聖公会のグッドウィン (Goodwin) 主教が率いるリッチモンドの代表団が、ニューヨークに行き、北米教会連盟協議会および北米外国宣教協議会の幹部との合同会議を開いた。十

分な討議の末、日本の戦禍は、大都市全体が被ったのであり、日本のキリスト者は、新しい大学の設立を何よりも願っている、したがって、これを和解のための事業にすべきだという結論が出された。

三月には北米教会連盟協議会と北米外国宣教協議会が共にこの結論に支持を与え、訪日代表団の四人――ベイカー、ヴァンカーク、ホートン、シェイファー――とグッドウィン主教に、日本におけるキリスト教大学設立のための組織委員会の中核となるよう要請した。これらすべての討議に出席し、すでにこの問題に参与していたのは、メソジスト教会ミッション・ボード主事で、プロテスタントの主なミッション・ボードの間でも古参の幹部であるラルフ・ディッフェンドーファ（Ralph E. Diffendorfer）博士であった。オハイオ州コロンバスで開かれた北米教会連盟協議会の会議とペンシルヴェイニア州バックヒル・フォールズにおける北米外国宣教協議会の評議委員会の席上、ディッフェンドーファは感動的な呼びかけを行ない、日本におけるキリスト教大学設立事業に対する両組織の承認と支持をとりつけたのであった。

この月には、日本でも事態は急進展していた。委員会は、SCAP（連合軍最高司令官本部）の要請でアメリカの教育使節団が来日することを知った。この使節団は、日本の教育制度改革に関する諮問に答申するためのもので、アメリカ国務省によって招集された二七名の専門家から成っていた。三月二八日に同使節団に手渡した覚書の中で、東京女子大学特別委員会は審議中の計画を報告したが、この覚書は、計画の概略を述べたあと、次のような説明を加えている。

新総合大学設立構想

目的　キリスト教精神に基づく教育を通じて、平和国家の建設と世界文化の発展に貢献する。

特色　新日本を建設する指導者の養成をめざし、そのために、(a)共同生活による教育、(b)キリスト教的倫理に基づく教育、(c)創造的、科学的教育理念、(d)自主的で自発的な思考の開発、(e)男女共学を実践する。
建設候補地　埼玉県朝霞町、旧陸軍予科士官学校跡地（東京近辺）、一〇〇万坪（約八〇〇エーカー）
資金　基金財産および、経常費は、日本と海外の寄付金によってまかなう。
学部　神学部、文学部、法学部、経済学部、農学部、理学部、工学部、医学部
既存のキリスト教諸大学との関係　東京女子大学は資格を得れば本大学に組み入れ、明治学院、青山学院、日本神学専門学校（後の東京神学大学）とは、密接な協力関係を結ぶ必要がある。
着手プラン　必要な資金が確保されれば、直ちに一学部、あるいは一講座だけからでも、スタートすることが望ましい。便宜上、現行の大学令（戦前のもの）に従って開学するが、なるべくなら最初から全く新しい教育制度と基準に基づいてスタートすべきである。

これは注目に価する文書である。どう見ても現代教育に不案内な者の手になる仕事ではない。留意すべきことは、この青写真が、アメリカ教育使節団の調査や勧告の発表はおろか、完了もしていない時点で、何ら外部の協力なしに書かれた点である。それにもかかわらず、この企画に関して、後にアメリカが示した最も専門的な考え方や計画、それに日本で一九四七年に発布された新教育諸法と完全に合致している。それにばかりか、新しい大学と既存のキリスト教諸大学との関係を特記し、それにより特別委員会は初めから少々荒れ模様の海で巧みな舵取りを行なったことになる。このことについては後に詳述する。

この時期には、宣教師として来日した経験のある人々が占領軍に加わり、三月から四月にかけて委員会の会合に参加するようになっていた。ＹＭＣＡの前主事ラッセル・Ｌ・ダーギンは英語の記録係を務め、ほか

にも一、二名の参加が見られた。八月には、仙台の宮城女学校の前校長クリーティ(C. D. Kriete)博士が委員会に加わり、以後、数年間にわたって、さまざまな立場からアメリカ側グループとの主な連絡係として寄与した。五月には、戦後初めて日本に戻ってきた二人のプロテスタント宣教師の一人、ポール・メイヤー(Paul Mayer)博士が委員会に仲間入りした。

それまでも数ヵ月にわたって山本忠興は、ニューヨークのA・カール・ライシャワー(A. K. Reischauer)博士との交信に努めていた。ライシャワーは明治学院の若い教師だった一九一二年当時からキリスト教大学と女子のための大学設立という二つの推進運動に積極的な役割を担ってきた。事実、東京女子大学が生まれ、発展したのは、彼の構想と決断に負うところが大きかった。山本忠興は、東京女子大学理事長として同校の復興にライシャワーの助力を求めていたのである。また、二人とも大学設立計画には、深い関心があり、ライシャワーは、長老教会ミッション・ボードの主事代理として、リッチモンドからの提案を推進しようとするニューヨークの小さな集まりに参加していた。

そのため、一九四六年七月六日にアメリカ側のグループが会合した際、ライシャワーは、東京における進行状況を詳細に報告することができた。日本YWCA会長で東京の教会の著名な牧師である植村環も、戦後、旅券を発行された初の民間人として、渡米しており、先に引用した覚書の写しを携えていた。こうして、この時から、太平洋を越えて一応の連絡が取り合えるようになり、ここに、大学計画をめぐる日米相互の協力関係がスタートしたのである。

当時からニューヨークで中核的グループとなって仕事を進めてきたのは、北米教会連盟協議会幹事のウォルター・ヴァン・カークとロズウェル・バーンズ(Roswell Barnes)、北米外国宣教協議会のディッフェンドーファ、ヘンリー・ボウヴェンカーク(Henry Bovenkerk)、ソウバン・T・ブランボー(Thoburn Taylor

Brumbaugh）であった。ほかにも大勢の人が計画作りを手伝ったが、この小人数のグループの方が集りやすかったと見えて、彼らは多忙なスケジュールを縫って時間を見つけ、日本にキリスト教大学をという未来の夢を開く、新しくてやり甲斐のある仕事に持てる知力と経験のすべてを傾注したのである。

二、可能性を探る　一九四六―四七年

ニューヨークの最初の立案グループは、特別委員会（the Ad Hoc Committee）と呼ばれ、活動を進めていった。一九四六年六月一一日の臨時役員会は、七つのミッション・ボードの支持を得て、以前、日本で宣教師をしていたブランボー博士を大学設立企画の事務局長にする段階にこぎつけた。運営費の予算も少額ながら可決され、事務所は国際宣教協議会の事務局内に置かれた。六月二七日には大学設立企画に関する趣意書を作成して東京とアメリカの国務省に送付し、ブランボーとシェイファーが、日本側の指導者たちと直接協議するために訪日する許可を申請した。東京のメイヤーは、この趣意書をＳＣＡＰに直接提出した。その内容を次に引用してみよう。

計画している大学は、第一級の大学であり、複数の学部、相応の建物と設備、有能な教職員を備え、全般的な学問水準において、現在の帝国大学に匹敵する研究施設を持つが、既存のミッション・スクールやカレッジとは補足、調和し合うものとする。この大学は日本における伝道事業の最良の伝統を保持し、高めることをめざすが、アメリカのプロテスタント教会の支援に広く依拠することをも意図している。

シェイファーが常設委員会の委員長に（ヴァンカークはのちに副委員長に選ばれた）、国際宣教協議会のリーランド・オールブライト（Leland Albright）が書記となることになり、男女の牧師、教育者、ミッション・ボードの幹部ら二〇名の著名人が、常設委員会の構成委員に予定された。この一九四六年六月二七日の会議では、一〇〇名の後援者グループと、シラキュース大学のウイリアム・P・タリ（William P. Tolley）総長を長とする大規模な教育顧問代表者委員会の名簿を作ることが計画された。

東京では一九四六年六月二六日に日本側グループが、自ら常設委員会を組織する母体となることを決定し、委員になってもらえそうな教育者や財界人の名簿を作成した。このことは、日本における大学設立運動を、他の関連性の薄い目的から切り離し、独立したプロジェクトとしてはっきりスタートさせたことを意味している。一九四六年八月七日には国際基督教大学建設委員会の初会合が開かれた。大学設立企画に「国際」という言葉が記録上用いられたのはこれが初めてである。拡大されたこの委員会には、学界、財界、金融界の著名人や有名な公人が名を連ねていた。新しい委員の中には、前駐米大使堀内謙介、東京帝国大学でアメリカの憲法、歴史、外交を教えた前教授高木八尺博士、明治大学前総長鵜沢総明博士がいた。鵜沢総明の法律上の助言は、後に大学の組織を具体化する時点で大いに役立った。他のキリスト教系諸大学の責任者も委員会を構成した。

一九四六年八月一日にニューヨークでブランボーとオールブライトは湯浅八郎と会談した。湯浅八郎は戦時中もアメリカに留まっていた人で、二人は湯浅八郎に会って未来の大学についての考えを尋ねたのであった。湯浅八郎は予め詳細に書きとめておいた文書で自分の考えを示したが、その内容は、その後、東西双方の推進者たちの考えをまとめる土台となった。アメリカで大学と大学院の学位を取り、日本で教職と学校行政に携わった湯浅八郎が、この事業に高邁な目標を掲げたのは当然であった。次に湯浅八郎の当を得た所見

を引用してみよう。

一、すべての面で第一級の教育機関でなければならない。学術研究の分野、学問レヴェル、威信の面で帝国大学に匹敵する大学であること……。

二、研究や学業の遂行に必要な設備と基金を十分に持っていること……。

三、新規の事業であること。既存の学校を助ける必要から出て来た折衷物であってはならない。……(a)国際的で、(b)異人種と、(c)異文化が交流する、(d)男女共学の大学であること。アメリカ人はこれらの新しい考えを提案し、強く薦めることはできるが、アメリカ式の学校を押しつけてはならない。(教員や学生の)交換、講義、図書館、指導などのための計画立案には帝国大学を含むべきである……。

四、純粋で明確にキリスト教的大学でなければならないが、普遍的、超教派的で、どの宗派にも属すべきでない。

五、多くの実験的特色を助長し、教育、社会、政治、経済の各分野で先駆的役割を果すこと。……官僚的、封建的伝統を打破し、共同生活を通じて学校行政と学生生活の民主化に努力すること……。

六、多様な専攻分野を持つこと――ヨーロッパ的な意味での真の大学、「総合大学」として、伝統的な教養諸学部(リベラル・アーツ・カレッジズ)と共に医学、工学、農学、理学の各学部を含める。

七、アメリカ人は勿論、韓国人、中国人、インド人、ロシア人、欧州人との間で広く教員や学生を交換し合うこと……優秀な学者を客員教授に迎える。

八、他のキリスト教学校との連合が計画されるなら、履修単位の交換、教員の過当労働の禁止、給与の増額、時間短縮などで提携する。他校とは廃校や合併でなく、専門分野の分業化を通じて協調関係を追求する。

九、公開講座、夏期講座、成人教育、世界教会主義、世界平和と国際連合、国際関係、宣教師と外国人のための日本文化などに関する専門講座、ラジオ講座、牧師の再教育講習、公民館など。
一〇、充実した図書館……大学出版局と学術刊行物。
一一、このような機関に要する資金の規模については相当大きなヴィジョンが必要である。
一二、小規模ながら設備の整った大学付属の研究所や研究機関を全国各地に設ける可能性。
一三、大学所在地は、必ずしも東京や京都でなくてもよい。富士山麓に近く、日本の文化を象徴する山々をバックとして、かつ、世界を望む太平洋に近い場所などが好適地であろう。

これまた、ＩＣＵの将来を驚くほど正確に予見した文書であり、この一〇年間の大発展期に本学がたどった正しい道筋を的確に指し示している。

九一年間、日米で別々に立てられた計画は、幸いかなり一致していたものの、直接論議を要する相違点もあった。ブランボーは、一九四六年九月三〇日付でダーギンに書き送った書状で、この食い違いを幾つか記し、アメリカ側の考え方を説明している。

……これは他ならぬ日本の学校であり、したがって、構想は、主に日本で立てられるべきでしょう。とはいえ、この事業には長い歴史があり、当地アメリカのミッション系後援団体としては、この歴史が、いよいよ実現の途につく大学の基礎となるべきであると考えています。貴方は、「中国基督教大学連合」についてお詳しいわけですが……日本におけるミッション系の各種中等教育機関とも、ある程度そうした相互関係や調和的な関係をつくるのが望ましいと考えられています。そうすれば、そうした学校が他校での履

修単位を認める大学への予備機関とも、またよく調和のとれたミッション教育制度の構成要素ともなるからです。……かかる大学の設立計画は、できるだけ広範囲からの代表に依拠して着手されるべきであり、関心ある東京の人々のみならず、この種の学校に将来、関与する可能性のあるすべての教育団体の代表を、スタート時に加えるべきだと思います。また、関西、東北、広島を含む本州南部、九州、北海道などの人々も入れるべきです。基督教教育同盟会、日本基督教団、聖公会……関西学院、同志社、立教の代表者とも相談すべきでしょう。東京でのこれまでの討議が、最初、東京女子大学を代表したグループを基に進められてきたことは、われわれも承知しており、大いに結構なことだと思っています。ただ、他にも上に述べたような関係者も相談にあずかるべきですし、できれば、待望のキリスト教大学設立の構想作りに彼らも加えられて然るべきだというのが、われわれの考えです。

ここで触れられている大学設立計画の「長い歴史」については、その流れを簡単に振り返ってみる必要がある。前節ですでに触れたようにキリスト教大学創設を望む声が日本で起こってから、その願いは連綿として絶えることがなかったが、状況は常に不利であった。キリスト教系私立学校が、首尾よくスタートした頃には日本政府は公教育に熱心に力を注いでいた。一八八〇年代までに初等教育制度はほぼ完成し、帝国大学を頂点とする国家的な教育制度が、すでに形を整えつつあった。だが、文部省の政策によってこの教育制度は、限られた範囲を除いて年ごとに私立学校には閉ざされた制度となっていった。

簡単に説明すると、この教育制度では、中学校レヴェルの私立校を「認可」し、それ以上のカレッジに相当する学校は専門学校として認可したものの、そこまでであった。キリスト教学校は、生徒を帝国大学に進学させる道を閉ざされてしまったのである。専門学校には学位を与える資格がなく、幾つかのキリスト教学

校が設けていた非常に高度な牧師養成科でさえ同じ扱いであった。

このように、日本では公教育が万全であったために、キリスト教学校は力を持てなかったのである。キリスト教教育者は、自分自身の大学、全キリスト教学校の中心となる立派な大学を創る以外に生き残る道はないと考えた。しかし、政府はそうした大学を認可しないかもしれない（ごく少数の古くて有力な非宗教的私立大学には認可が与えられていた）。だが、いずれにしろ、キリスト教大学ができれば、キリスト教系の中等学校と専門学校を卒業してからも専門的な高等教育を受ける道が開かれ、認可が下りる可能性も絶無とはいえない……。

以上が、エディンバラ世界宣教会議継続委員会の教育視察委員会アメリカ部会会長としてガウチャー(Goucher)博士が来日した一九一一年の状況であった。一九一〇年に開かれた、この第一回世界宣教会議は、日本から送られたキリスト教大学設立アピールの支持を決議した。これに力を得てガウチャーの数度の渡来を機会に協議が重ねられた。ガウチャーは、青山学院の法定創立者としてそのキャンパスのために最初の寄贈をし、学院が将来、一流の大学に発展する望みを抱きつづけた人であった。このような知日家のガウチャーは中国事情にも詳しく、この後、中国で多数のキリスト教学校が、近隣校同士で合同し、上級の教育機関に発展するのを先頭に立って手伝った。その結果、中国ではアメリカの強力な協力ミッションの援助のもとに、中国大学連合（Associated Colleges of China）という名称の、一種の連合大学が創られたのであった。

中国の教育事情は、日本とは正反対で中央集権的で強力な教育行政機関も学校制度も存在せず、私立のキリスト教学校は概ね自由に行動できた。そして、海外からの助力によってキリスト教諸学校は、得るところ多く、失うところ少ない合同を達成したのである。

日本では、政府の大学制度が障害になったとはいえ、キリスト教学校は、依然、伝統ある有力な教育機関

であったのだが、同じ東京内の姉妹校同士である明治学院と青山学院との間でさえ、合併は、実行不可能であった。東京以外の都市からも統一をめざすグループ化への呼びかけがあったが、ほとんど無視された。当時の関係文書を読んでみると、興味深い内容を含んでいる。一九一二年に書かれ、一九一六年に書き改められた合同計画案は、キリスト教大学の必要性を見事に説き、既存のキリスト教学校を合同するという素晴しい提案を盛り込んでいた。しかし、何も実現しなかった。

第一次世界大戦後、自由な理想主義の曙光が見えたとき、北米で諸教派の伝道機関が協力して大々的な募金運動、「インターチャーチ・ワールド・ムーヴメント」(教派間合同世界運動)に着手した。もし、この運動が一九二一年に成功して、日本のキリスト教大学設立に必要な一五〇万ドル強の目標額が達成されていたならば総合大学が実現していたにちがいない。ところが、運動は失敗に終り、支援団体に負債が残された。

一九二八年にエルサレムで開催された次期世界宣教会議に出席した日本代表団は、一一〇〇名のキリスト教関係者に送ったアンケートの回答についての報告を携行した。有望な具体案はなかったものの、統合的なキリスト教大学を望む声は、まだまだ強かった。一九三一年に日本基督教協議会は、ニューヨーク州レイク・モホンクの国際宣教協議会の会議に二名の代表を送り、キリスト教大学設立への財政援助を強く懇請した。日本では領土拡張を狙う国家主義のうねりが高まり、国家統制が強まる中で教育にも制約が加えられ、キリスト教主義の教育を行なう望みは、まさに途絶えようとしていた。それだけに、大学の設立が熱望されたのである。

国際宣教協議会は、援助を直ちに勧告することを避け、代表団を編成して一九三一年に日本に派遣した。日本では錚々たる顔ぶれの教育者グループが、歓迎委員会を設けて徹底的な予備調査と研究を行い、数週間にわたって代表団と会合した。帰国後、欧米の団員が中心になって仕上げた最終的な勧告答申は、数校を廃

校して他を合併させ、全体を調整するための評議会的な学位授与機関、すなわち、「連合大学」と呼ばれるものを設置するよう提案するものであった。一九一一年の時点ですでに、これが遅きに過ぎる方法であることは、判明しており、一九三二年までには文部省が単科大学を随時、認可し始めており、キリスト教学校のうち、少なくとも二校がこの資格を取得していた。また、国外からの財政援助についてもアメリカの団員から何らの提案もなく、こうして運動は終わった。

日米両国が反目していた折から、これ以外の結果が起こりようもなかった。それどころか、太平洋を中にはさむ両国の関係は、悪化の一途をたどり、一方の国の新しい事業に、一方が奉仕するという友好的な運動は望むべくもなかった。そして、キリスト教大学という積年の夢が実現する前に、悲劇的な大事変が世界史に登場することになる。

話を中国の大学連合に戻そう。革命と戦争の変転は、大学連合に大混乱をもたらしたが、アメリカのミッション・ボードは依然、力を持ちつづけ、世界各地の中国人に援助の手を差し伸べた。この時の個々の会員が、ICUの建設推進団体に組み込まれ、多種多様な方法で本学を、今日まで惜しみなく援助し、本学にとって欠かせない存在となった。

パスポートの発行が四ヵ月遅れた末、ブランボーは一九四六年一〇月、東京に着き、直ちに三ヵ月におよぶ会談や会議、学校訪問を開始した。一二月にはシェイファーが彼に合流した。個人的な会談によって、心ある指導者たちの心中が明らかになった。戦後初の首相、東久邇宮は、非常に謙虚な態度で、こう述べられた。「貴方がたにわれわれとわが国を救っていただきたい。キリスト者の愛にはそれが可能です」。文部次官の山崎匡輔も率直に心中を述べた。「この絶望的なことが余りにも多い状況の中でキリスト教大学ができる可能性は、希望のオアシスだ、と私は考えています」。

東京大学の南原繁総長は優れたキリスト者であり、新しい大学設立構想のために多くの具体案を示した。「キリスト教的思惟の基礎となる宗教学と神学の学的水準を高いものにすること……教育学部は、教師の養成ではなく、すべての教師のための教育哲学を日本にもたらすものにすること……教員は一流の教師であり、真のキリスト者であること……資金の半分は日本側が負担すること……形而上学に重点をおくこと……国公立の学校ができないことをすること……個々人および民族の精神的再生に力を注ぐこと……キリスト教の普及をめざすこと……キリスト者の学生が全国的に連合するのを支援すること……非宗教的学校に対して指導性を持つこと等々」。南原繁は後援者の一人として、創設期を通じ大学の立案者たちにたびたび、助言を与えた。

敗戦直後の日本では、こうした精神浄化の例が数多く見られた。辛く苦しいことは、ことごとく一掃されたものの、秩序とモラルの基盤が崩れ去ったことが心から憂慮され、崩壊したあとの新しい世界に生きるための堅固な基盤が切実に希求された。これはあらゆる宗教的立場に立つ人々が吐露した思いであった。ブランボーは天皇に拝謁した。天皇は自ら握手を求め、形式ばることなく、じっくりと懇談された。新大学の計画についても知っておられ、賛意を表された。そして、後に皇族方とともに大学建設に一〇万円の寄付をされた。

ブランボーは、聖公会派の立教大学で何回か会合を開き、東京以外の主だったキリスト教学校を訪問した。基督教教育同盟会や日本基督教団の役員とも会談した。両団体は、それぞれキリスト教大学に関する特別委員会を設置していた。

一九四六年一一月一七、一八日には横浜に近い田浦で行なわれた基督教教育同盟会の修養会に出席した。キリスト教学校の長が大半を占めるこの会は、東日本と西日本の関係者が一堂に会したものとしては、おそ

らく戦後初の集会だったと思われる。アメリカから帰国していた湯浅八郎も出席し、彼とブランボーが口火を切って発表したヴィジョンと構想は、二つの設立グループの考え方を調和させた素晴しい案であった。この案は一一月一日に東京で開かれた、山本忠興が委員長を務める小委員会の会議にも届いていた。それによると、大学は次のように構想されている。

キリスト教をはっきりと標榜し、高い学問的水準を持つこと……高いレヴェルの専門大学院を有し……キリスト教学校とは緊密な協調をはかって関連校とある種の連合をなし……カリキュラム、基準、資格、関連校との相互関係について、直ちに構想を立てる……ただし、従来のいかなるキリスト教教育の計画よりも水準が高く、意欲的で想像力に富み、創造的なものにする必要性を認識すること……真に世界に目を向け、国際的で……男女共学であること。

修養会はこの構想について活発で実り多い討議を行い、全員が概略、賛意を示した。そして、計画に参画できる具体的な方途を求めて話し合いがなされた。しかしながら、現実の状況は厳しかった。キリスト教学校は、収入が不十分なことから生徒と教師双方の学校生活が活気を失うという状態に久しく悩んできたが、この問題は、今や非常に深刻化していた。話し合いが進むにつれて、どこの学校でも教師とその家族が実際に飢餓状態に瀕していることが明らかになった。海外の福祉団体から食糧が届く見込みや、教師たちに食糧を配給する場所や方法をどうするかというような問題が討議されている記録には、今読むと、心痛むものがある。

一九四六年当時の日本の窮状をさらに複雑にしたのは、個人の最低限の生活に必要な月間最低額を超える

額の全銀行預金を凍結するというSCAPの指令であった。これに加えて、アメリカ通貨で、それまで約五〇セントに相当していた円が二セントに低下し、さらに低下しつづけていた。

それでも、私学にとって新しく、よりよい時代が到来しそうな気配は感じられた。一般の国民はアメリカの教育使節団の勧告を知らなかったが、キリスト教の指導者多数を含む日本の多くの教育者が、使節団との会議に出席し、私学を戦前の厳しい規制や差別から解放するというSCAPの意向をすでに知っていた。これは明るい未来を約束するものであった。そして、戦争による荒廃と窮乏の只中で、主なキリスト教学校のほとんどが、将来、自分の学校が大学に昇格することを夢見た。一つの新しい連合大学に考えを振り向けるほど恵まれた時代ではなかったのである。

この時期にはアメリカでの募金運動が、どの程度の規模になるか、まだ、具体的な数字が示されていなかったが、アメリカの教会や財団や学校などから、かなりの財政援助が期待できることは確実であった。そのような財政援助が自校の夢を実現する大切な要素になり得ることが、各キリスト教学校の管理者にはわかっており、その限りにおいて新大学の設立計画を、自校にとってプラスになるという観点から把え、何らかの形でこの計画に参画しておくことが、自校の目標達成に有利だと考えたのは当然であった。この早い段階では即時、行動を起こすまでにはいたらなかった。会議は刺激になったものの、最終的な結論には達せず、大学設立計画に連合して当るという全体としての姿勢が曖昧のままであった。

大学建設委員会の第二回委員会は、一九四六年一二月三日に東京で開催された。多数の牧師を含む有力な代表委員の参加で委員会はさらに拡大され、当日は四〇名を超える委員が出席した。信徒や一般の教育者が牧師と同じように、新しい大学が倫理学はもちろん、神学と哲学に重点を置くべきだと強く主張したのは注目に価する。理学と工学も必要とされた。農業立国である日本にとって農業教育が必要であるという観点か

ら、また戦後の食糧事情の窮迫化を考慮して、農学を重要視する委員もいた。

大学計画に対する日本での最初の寄付は、記録によれば、委員の一人が委員会の運営費として提供した一万円である。運営費は、それまで斉藤惣一議長とYMCAが引き受けていた。この日の会議では大学の建設地と既存のキリスト教学校との関係についても討議が行われた。関西からの代表は、建設地を東京に限定するべきではないと主張し、これを受けて日本の各地に多数の構成単位を持つ地方分散型の大学をアメリカ側が考えていることも披露された。

実行委員会を指名したのち、山本忠興委員長は閉会の辞で次のように挨拶した。「皆さんから、いろいろご意見を出していただき、有難うございました。キリスト教は、今やその価値を問われようとしています。世界最高の大学を建設しようではありませんか」。後に彼は記者会見で、日本の建設委員会としては、「国際」基督教大学では十分でなく、「グローバル（地球規模）」という名を冠すべきだと本気で考えていると語ったものである。

実行委員会は、一九四六年一二月二三日に明治学院で初会合を開いて仕事に着手した。これより先、学長予定者を指名する小委員会が設けられており、湯浅八郎を指名した。一二月二三日の会議では、正式な英語の議事録によれば、「簡単な討議のあと、湯浅八郎が満場一致で熱烈な支持を受けて選ばれた」と、記録されている。委員会では一二以上の学部名が挙がったが、運営委員会はこれを五分野に絞り、それぞれの分野について専門家から成る部会をつくることに決め、各部会の招集者を選んだ。文学、哲学、神学に石原謙、理工学に山本忠興、社会科学に酒枝義旗、教育学に河井道、医学と公衆衛生学に小竹博士、財政・設備部門に大阪の事業家里見純吉、組織・行政部門に西宮の関西学院院長神崎驥一という陣容であった。

この会議は、大学建設支援を最終的に決議し、大学の目的を細かく設定した。それによると、最高水準の大

学院、あるいは専門の大学院の創設を企図し、日本の既存のキリスト教学校と機能を重複させる意図がないことを特に強調して、そうした学校の強化を図り、諸学校と協議してから科目を決め、学位を授与するとしている。最初に教育学研究科の大学院を作る考えも打ち出した。この文書に目を通すと、既存のキリスト教学校への適応法を考慮し、なおかつ、完全な自主性を明言している点で、日米双方の最初の計画者たちの考えに修正が施されたことが読み取れる。「新しい、連合した、基督教の国際大学」がめざされたのである。

アメリカ側の代表であるブランボーとシェイファは、できれば夏までに具体的な動きをスタートさせたいと言明して帰国の途についた。

二人の帰国後、日本側委員会は、既存の学校と設立される大学との関係という基本的問題を、さらに深く検討した。この問題は、地域的な条件の違いという観点からも重大であった。交通事情が極度に悪く、東京の会合に、なかなか出席できない関西の委員は、情報不足というハンディキャップを痛感していた。

組織部会の招集者である神崎驥一は、一九四七年一月一八日、斉藤惣一が議長を務めた実行委員会に出席し、新大学の構成について提案した。これは、結びつきの緩やかな連合体を作るという構想で、既存のキリスト教単科大学三校を強化し、残りの高等専門学校（東京地区の五、六校）を合併して、総合大学のための第四のキャンパスを設けるという内容であった。この案は実行委員会で否決されたが、その後の一、二年間繰り返し提出された。

同じ会議で、学長を引き受けられない旨の湯浅八郎の意向が発表され、海外の著名な教育者の中から選ぶのが最善の策ということで全員の意見が一致した。アメリカの数多くの大学長の名前が検討された。記録で見る限り、その後、他の日本人を学長に推す努力はなされていない。結局、クリーティが学長代理に指名された。大学院レヴェルのセミナーを開設する提案があったのは、この会議の時であった。「これは、おそら

くアメリカ側後援者の希望に沿う提案であり、しかも他の既存大学の妨げとはならないであろう」。

一九四七年一月一〇日、代表団は、ニューヨークで特別委員会に帰国報告を行った。次いで一月一六日には北米教会連盟協議会、一月二八日には北米外国宣教協議会の委員会にそれぞれ報告し、両後援団体は、大学設立事業を推進し、五〇〇～一五〇〇万ドルの「第一次」募金運動計画を承認する決議を採択した。両団体から選ばれた一〇名ずつの代表が新しく、「日本基督教大学設立合同委員会」を結成し、三月二一日に第一回目の会議を開いた。委員は一二の異なる教派に属していた。このことは、設立事業が北米において事実上、始まったことを示し、これ以後、事業の推進者たちは極力、広い範囲に事業を周知させていった。

特別委員会の方は、日本側でも当面していた問題と同じ問題に三ヵ月間、取り組んでいた。すでに日本各地で教会やミッション団体の支援を受けている既存校と統合するとされている新しい大学を、どのようにスタートさせるかという問題である。吸収合併によって合同をはかるべきであろうか？　寄宿制の諸カレッジを中央キャンパスに集め、一部の教育は諸カレッジで、他は大学で合同して行なう、「学問上の合併」にすべきであろうか？　それとも、構成校に全面的な自治権を持たせ、学位授与と大学評議員会だけにおいて結ばれた、「連合」型の大学にすべきであろうか？

計画と方法を検討する委員会が勧告書を作成し、勧告書は直ちに日本に送付された。そして五月と六月にそれぞれアメリカの二後援団体に承認された。その主な特徴は、㈠新設の国際的大学で、キリスト教主義、男女共学であり、概ね大学院レヴェルとする。㈡キャンパスの面積は最小限五〇エーカーとする。㈢できれば、幾つかの学部か分校を他所に設ける。㈣十分な校舎と設備を有する。㈤優れた教育者を北米から派遣し、計画を手伝わせる。㈥六学部を置く――人文科学、自然科学と工学、教育学・教授法、社会科学、農学と農村厚生、医学と公衆衛生学。㈦中央図書館。㈧教育学・教授法の学部を速やかにスタートさせる。㈨大

学創設のために一五〇〇万ドルの募金運動を即時、開始し、三年間これをつづける。

ここにおいて、当時、描かれていたICUの輪郭が非常にはっきりし始めるが、多くの問題は依然、未解決であった。ブランボーは一九四七年三月二一日付の日本宛の書簡で、この勧告構想について次のように説明している。

「もちろん、本構想は、神崎博士をはじめ日米の関係者が提起した問題を全部解決するものではありません。率直に言って既存校との関係を、どうするかという問題を巧みに回避しています。この問題は現時点では、解決が難しく、それよりも必要性と有望性を全員が認めた分野の取り組みを先に進めていくべきだというのが、当地の考えです……」四月と五月の会合でも、他のキリスト教学校との連合問題が長時間、話し合われた。

ブランボーはこれより先、一九四七年一月二三日付で最初の報告書簡を日本の委員会に送っている。

「人々は日本に強い関心を抱きはじめています。……みんなが、われわれの報告に注目し、新聞が、われわれの動きを追うようになったことは確かです。……両団体（北米教会連盟協議会および北米外国宣教協議会）ならびに、それぞれの構成団体は、一日も早く、目的達成をめざして行動を起こしたいという雰囲気になっています」。彼は差し迫って必要なことを挙げている――日本に学長のオフィスを設置すること、大学設立計画を調整すると同時に、キリスト教の観点から教育哲学のクラスまたは、セミナーを指導するために教育者を派遣すること、日本の教育改革の遂行にあたり、SCAPの民間情報教育局（以後、CI&Eと略記）と協力して、日本の教育制度にキリスト教と民主主義の理念と実践を取り入れる仕事を全面的に助けること等である。有能な広報担当者も必要となるであろう。一つには、この新事業を世間に紹介するために使う宣伝資料をアメリカに絶えず送るためであり、さらには、日本におけるラジオ番組や出版物、他の形の成人教育を企画するためである。ブランボーは、「あわてて動いては駄目ですが、動き出さなければなりません」

と結んでいる。

このアメリカの動きをきっかけにして日本側委員会が動き始めた。彼らは行動するとなると、冷静に、しかも、驚くべき迅速さで躊躇なく行動した。これが草創期の人たちの特徴であった。日本側委員会の中枢は東京にあり、精力的に活動を推し進めたのは、主に六人足らずの男女のメンバーであった（河井道、アリス・ケアリーをはじめとする委員たち）。中でも山本忠興と斉藤惣一は実に活動的であった。この中核部隊は日本でも有数の優れたキリスト教教育者ら大勢の人々の応援に支えられて活動を展開した。討議の対象は、アメリカ側グループが検討したと同じ範囲にわたり、また同じような重大な問題に直面した。しかし、日本では少人数のグループであるため意見が早くまとまる傾向があり、いったん決定された構想は即刻、実行に移された。これができたのは、構想の承認を求めるべき大きな後援団体が背後に控えていなかったためである。

一九四七年二月二二日までには基本的な趣意書の作成と委員会内部の機構を完備する作業にとりかかっていた。まず、大世帯の委員会を中央委員会とし、年二回定例会を持ち、少人数の実行委員会は頻繁に会合し、その役員は、中央委員会の役員とともに小まわりのきく企画担当グループを非公式に構成する。一九四六年一二月二三日に検討された「専門家」の委員会は、専門委員会となって構成委員を編成し、学部や教員についての計画を練る作業を進めることになった。

特に、この専門委員会は、予定されているセミナーのための教師を選任することになった。このセミナーの研究生は、四〇人程度とされ、将来、ICUの若手教員や奨学金による海外留学生となるような人材の選考が進行中だった。この企画は、アメリカ側委員会の幹事から届いた書状（一九四七年二月二六日付）の内容、すなわち、「今春にセミナーを発足させることができれば、当地での取り組みを促進させるのに大いに

役立つと思われます」と一致するものであった。

アメリカ側からは、農学および、農村厚生学の学部を最優先するようにと、再三、要請があった。戦後の危機的状況が、日本を訪れた人々に農村の窮状を強く印象づけたことは確かであり、数多くの有力なミッションの代表たちは、農村問題への取り組みを長年提唱してきた。世界に名望のある賀川豊彦も農村問題を重視していた。カナダの合同教会も同様の関心を持ち、農村問題の専門家であるアルフレッド・ストーン(Alfred Stone)を代表にして、日本における戦前のプロジェクトを精力的に再開していた。農学部設置が計画されれば、カナダとアメリカの農村地区教会員の支持を得る、きわめて強力な説得材料となるにちがいない。しかしながら、日本ではこの種の計画が優先的な扱いを受ける見込みは全くなかった。

日本の委員会は直ちに使える仮の用地と併行して、恒久的な大学用地を本格的に探しはじめていた。そのために、いろいろな場所を訪れ、遠方にも足をのばした。なかでも、沼津市は広大な敷地の提供を熱心に申し入れてきて、県当局の大幅な助成が望めることをほのめかした。他からの申し出も検討中であった。西宮市の関西学院近辺にも広く魅力的な物件があり、そこに農学部が置かれれば、喜んで大学を誘致したいということであった。他の提案には営利目的を絡ませたものもあって、慎重な調べが必要であった。ともあれ、日本の建設委員会は活動を開始し、前途には多くの仕事が待っていた。

なお、既存校が強く推したプロジェクトとして教員対象の再教育講習の実施と受講生の一部を海外留学させる奨学金制度の設定があった。

一九四七年五月五日にクリーティは、ニューヨークへ諸活動の報告と、活動資金の増援が緊急に必要なことを書き送ったが、その返答（一九四七年五月一六日）の内容は、いささか意外なものであった。すなわち、アメリカでは、この計画が、既定の大学のためではなく、依然、「計画検討段階の」大学のためのものであ

ること、事業促進のために使える運営費は、いまだ少額であること、いかに立派で重要な事業であってもミッション・ボードや機関が当然のこととして応じてくれるのは、自分の教派が関係している海外の既存校への援助であることが多いということを指摘してきたのである。

アメリカ側のディレンマは次のようなものであった。すなわち、世間に対して具体的な提案をするためには、実際に活動していることを示す必要があったが、募金活動である程度の資金を集めないことには、そうした活動を資金的に支えられないということである。それに、プロテスタントの全教会の人々に広く働きかけるには北米教会連盟協議会や北米外国宣教協議会の組織網が最大の頼りであった。ところが、両団体とも動きが鈍く、動いたとしても、諸教会やミッション・ボードから成る厖大な数の構成員に対しては、助言するぐらいが精いっぱいであった。また、大学設立のための合同委員会は、この二団体を代表しているために親団体の承認を求めないことには重要事項を自由裁量で決めることができなかった。

このように責任の所在が複雑に絡み合っていたのでは、委員会が敏速に事を決して直ちに行動に移すのは全く不可能であった。アメリカの委員たちは、運動を速やかに進展させるために全力を挙げて奮闘したが、事業の規模と範囲がきわめて大きく、北米のプロテスタント教会に所属する何百万人という集団が関わってくる仕事だけに、超人的な力と信念がなければ、事業の完遂は無理だったであろう。だが、委員会は挫けることなく、目標をめざして前進した。

親団体は、すでに実行構想を承認していたので、ブランボーは事務局長として、慈善博愛や教育関係の財団や各界の有力者、各種全国組織の代表を計画的に訪問しはじめた。だが、彼は直ちに、この仕事が、いかにプロ的な手腕を要する手ごわい仕事であるかを思い知らされた。伝統ある有名校への支援を頼みに行くのと、まだ生まれてもいない海の向こうの学校のことを依頼するのとでは、大きな違いがあった。そこで、委

員会としては、差し当って必要なのは、大学建設の資金調達運動を組織し、成功に導く「財務の辣腕家」であるという結論に達しつつあった。ブランボー自身が、この判断をもとに決定を下し、事務局長を辞任してPR畑の専門家を後継者にすることを申し出た。その後、彼はメソジスト・ミッション・ボードの日本担当主事の役に就き、その立場から以後も引きつづき、ICUの構想作りと支援に尽力した。

三、構想作り　一九四七―四八年

一九四七年八月一日、ジェイムズ・フィーザー（James L. Fieser）が、アメリカ側設立委員会の事務局長に就任した。彼はアメリカ赤十字社の元副社長であり、一九二三年の関東大震災の折に、アメリカが展開した迅速な救援活動の功労者であった。一九四七年から四八年にかけての彼の丸一年間は、事務局の組織化、スタッフ集め、事業の推進構想の作成、それに学校、教会、伝道団体など今までとは違う新しい世界と自分との関係を把握する仕事に費やされた。これは下準備に欠かせない仕事とはいえ、非常に時間がかかった。

一九四七年初頭に、日本と関係のあるプロテスタントの八つのミッション・ボードが、日本基督教団との縁で協力を約束した。この八つのボードは、日本担当の幹事からなるインター・ボード委員会を設けて、戦後初めて、日本の学校や教会関係の指導者と公式に会見する代表団の派遣を手配した。その結果、四〇名を越える日本の教会や学校の指導的立場の人々が、一九四七年六月に箱根の湯本で代表団を迎え、この注目すべき会議の席で、その後の協力関係の下地が築かれた。大学建設委員会からも代表が送られ、クリーティは、基督教教育同盟会の英語書記として参加した（基督教教育同盟会は両方の会議にメンバーの大半が出席していたので、ここで会議をすることができた）。この日米の会議は、画期的なものであったが、新大学設

立運動を前進させるものとはならなかった。それどころか、海外のミッション・ボードに関連学校の復旧と発展を全面的に援助するよう促す、強い調子の決議を採択した。そして、新しい事業を支援する措置は何一つ講じられなかった。

基督教教育同盟会の会議では、新しい事業をめぐって関東と関西の間に鋭い意見の対立が見られた。この緊張関係は、双方が地理的に離れていることや、意思の疎通が不十分であること、また基督教教育同盟会の会長が前述した連合大学構想の熱心な提唱者であることに原因していた。通信文や、これまでの会議の記録についての解釈の食い違いが、事態をいっそう悪化させていた。そのため、これ以降の文書や委員会活動には、誤解を払拭し、団結を固めるための努力が表われている。

もう一つの問題は、アメリカ側が再三、表明している、教団、基督教教育同盟会、双方とが常時、協議すべきだという要望についてであった。アメリカ側は、大学建設委員会の決定には両団体の承認が必要であるとさえ言ってきていた。そこで、クリーティは、大学設立構想が教会からも基督教教育同盟会からも干渉されず、自立したものである必要性を強調する手紙を次々と書き送った。大学建設委員会には、ほとんどのキリスト教学校の長と多数の教会人が参加していたため、十分、構想作りの能力があると、クリーティは考えていたのである。彼は一九四七年一一月一〇日に新しい大学が自らのキャンパスと、他大学と重複しない大学院課程とをもって設立されるまで既存校との関係についての論議を、すべて保留することを提案した。こうしないことには、この問題が計画に致命傷を与えるおそれがあると判断したのである。

これはニューヨークから送ってきた実行構想の第三項への対抗策であった。その第三項とは、

日本の大学建設委員会は、後援団体の承認を得た上で、基督教教育同盟会とともに、キリスト教の高等教

育を議題とする代表者会議を招集するものとする。この会議の目的は、大学理事会を創設すること、その最初の構成員と機構を確定すること、その機能を明確にすること、理事会が永続する方法を示すことなどである。

既存のキリスト教学校の中で、基督教教育同盟会とこのような関係を維持してきた学校は一つもない。基督教教育同盟会が、会員校に対して行政的な権能を行使したことは一度もなかった。日本の大学建設委員会は、アメリカのグループに対して彼らが提案した方針を考え直すよう要請したが、この時、クリーティが書き送った書状には、問題点のすべてが実に明快に詳述されていた。アメリカのグループからは、拡大した日本の中央委員会が大学の計画を作る正式で唯一の組織であり、新事業が自律的なものであることを改めて確認するという内容の返事が届いた。

アメリカでの進行状況もあまり順調ではなかった。ブランボーが帰国後、初めての会議について書き送ったところによると、全員の意見が一致したのは、計画が完全に混乱しているという事実についてだけであった。しかし、秋までには各ミッション・ボードも順次、事業についての理解を深めるようになっていた。各ボードとも次年度の予算に当該事業関係の予算を組み込むよう要請されていたために事業の細かい点について問い合わせる必要があったからである。

大きなミッション・ボードの長をしているある有力なメンバーは、優秀な国立大学に対抗したり、これを凌駕することを考えるのが果して賢明かどうかという疑問を提出した。そうするには、一五〇〇万ドルでは不足で一億ドル近い資金が必要だと考えたのである。彼は、大学の規模を現実的なものに縮小すること、すなわち、キリスト者の教師を養成する高等師範学校クラスの学校にして調達可能な資金に基づいて運営すべ

きだと主張した。常識的には、そうにちがいなかったが、もっと、大胆な意見のほうが優勢で大大的な計画が有利な地歩を占めていた。

ディッフェンドーファは、いたずらに時が過ぎ去っていくのを焦慮して一九四七年一一月一九日の小委員会で議長として次のように発言している。「われわれは歩き出さなければならない。一刻も無駄にしてはなりません。立ち止って細かい問題点まで、いちいち解決している暇はないのです」

当時は募金運動を直ちに開始し、一年後の一九四八年一〇月を運動のピークにすることが計画されていた。この会議でもフィーザーが、「資金調達業者とすでに予備折衝を行った」と述べるにいたって初めて募金運動のことが持ち出された。ディッフェンドーファは、これに対して異議をはさみ、委員会は業者に頼らずに、あくまでも教会やミッション・ボードの人々に依拠した非営利的な募金運動をすべきだと主張した。彼はミッション・ボードの若手幹部として一九二一年になめた苦い経験を踏まえて、こう発言した。

「何十年か前の無定見が、各教派協同の世界的運動を途絶させました。われわれミッション・ボードは、資金を引き受け、募金運動を組織して、これを指導し、自らも再建資金の中から相当額を寄付すべきです。……三分の二が各地の教会から寄付され、教会グループのヴォランティア活動家の手によって集められることになるでしょう」。

一九四八年秋の最終募金運動のために、ヴォランティア活動家を訓練するワークショップを設けることが決まった。以上のような仕事は、すべて新しい組織を必要とし、自律的で責任能力のある合法的な基金寄付者の組織体を作るための構想作りが始まった。

アメリカ側委員会は、箱根湯本の会議から帰国した代表団の報告に大いに困惑させられた。というのも、その報告では、既存校の再建のために戦後復興資金を使うことが勧告されていたからである。ディッフェン

ドーファが、教会とミッション・ボード関係の募金の三分の二に充当したいと思っていたのは、日本の戦後の復旧のために全教会から集められたこの莫大な寄付金であった。したがって、この箱根湯本会議の勧告が、もし有力な方針になると困ったことになる。そこで、彼は時を移さず、自分の属する教派当局（メソジスト）に対して、事業の規模に見合った割当額を要請した。そして、二、三ヵ月後にはメソジスト教会が、他のボードも相応の分担をすることを条件に五〇万ドルの割当額を引き受けた旨報告することができた。この報告は他の教派への強力な保証となり、各教派は新事業に多額の寄付をすることになった。

一九四七年末には、日本の委員会の構想作りも各方面で順調に進捗するようになっていた。一九四八年の一月三一日には、国際基督教大学研究所の開所式が、研究セミナーの開講とともに行われた。実際には、すでに、一九四七年一二月八日から研究生と指導所員による研究が始められていたが、この日に正式に発足したのであった。研究所の組織化は後でも述べるように、アメリカ側の再三の提案に応じたものであり、きわめて当然なステップであった。

日本でも他の国と同じく、高等教育機関は、年少者向けの下級学校から派生するのが最も一般的である。初期の小学校も高等学校の部門を発展させ、やがて短大、終には四年制大学へと拡大した。大学院も同じように大学という親木から生まれ育った。

ICUは、新しい教育機関として生まれることになっていた。したがって、大学創設への過程で、委員会は台木となるべき有機的組織体を作り出す必要があった。山本忠興はごく早い時期に、このことについて意見を述べている。「キリスト教大学創設の試みは、有能な教授陣を集められるかどうか、その指導のもとで協力的で将来有望な学生を養成できるかどうかに成否がかかっている。これは一朝一夕にして成るものではなく、時間のかかる仕事である。完全な大学をめざす当然の第一歩として、教師と学生がキリスト教的な理

想と技能を実践する研究機関を発足させたいものです」（山本忠興傳記刊行会編『山本忠興傳』二八五ページ以下、執筆者は羽鳥又男）。

これは戦後の日本で草創期の大学が講じた一般的なプロセスであった。この方法によって社会的な認知を受け、認可の資格があることを証明し、教員に試験的訓練の機会を与え、最初の核となる学生を選考、養成したのである。

山本忠興が国際基督教大学研究所の所長に就任し、高松宮と宮妃も後援者として協力された。事務を担当した酒枝義旗は、この企画に多くの時間を割いた。常勤の所員は斎藤勇博士だけであった。東京大学の英文学の教授として全国的に著名な学者である斎藤勇は、後に日本学士院会員に選ばれ、やがて、ICU教授として本学の重鎮的存在となった。

東京大学からきた教授には、他に理学部の篠遠喜人博士がいる。有名な遺伝学者で、後にICU教養学部長になった。西洋古典学者として著名な神田盾夫教授は、ICU人文科学科科長になった。さらに、建設委員会のメンバーである薬学の石館守三教授、物理学の小谷正雄教授、政治学の堀豊彦教授がいた。日本神学専門学校からは、桑田秀延校長、宮本武之助教授、サム・H・フランクリン（Sam H. Franklin）博士が、参加した。早稲田大学の酒枝義旗と石原謙東京女子大学学長（日本文化への貢献に対して後年、文化勲章を受賞）は、建設委員とセミナーの講師を兼任した。青山学院のテオドル・エッケル（Theodor Jaekel）教授、メイヤー（Mayer）博士、クリーティ、後に、長年にわたって教団とインター・ボード委員会の協力を図る連絡委員会の事務局員を務めたダーレー・ダウンズ（Darley Downs）らも所員として研究生らの指導に当った。以上のほかにも、多数の学者が随時、講義を行った。人文学と科学の分野における碩学であり、しかも、全員が立派なキリスト者であるという、まさに、綺羅星の集りのような顔ぶれが私立の一キリスト

教学校設立事業に、ほとんど無報酬で奉仕的に参画し得た事実は、日本のすべてのキリスト教学校に新たな力と自信を与えたにちがいない。しかも、研究所の所員を引き受けたことは、この人たちが、新しい大学で今後、研究生活を送る考えを持っている可能性を当然、示唆し、事実そうなったのである。

研究生も全員が、すでに、大学での学業を終え、大学院レヴェルの研究に真剣に取り組んでいる者たちばかりであった。学生会会長の高橋三郎、あるいは、山本澄子、都留春夫をはじめとする何人かの研究生たちは、研究所を将来、ＩＣＵで教えるための素晴しい訓練の場とした。他の研究生たちも、後にいろいろなキリスト教系の単科大学や総合大学に奉職して素晴しい教師になった。

北海道の実業家で、酪農大学の学長でもある黒沢酉蔵が、一つの興味深い特色を研究所にもたらした。彼は将来、ＩＣＵで行われるような教育を北海道でも展開し、やがて、酪農大学をＩＣＵの分校にするという考えを持って、一〇名の学生を研究所に派遣したのである。

つづく一年半の間、この胎児期の大学、つまり研究所は、最初は東京富士見町のＹＭＣＡ会館で、次いで東京女子大学の教室で運営された。この間にも、士気は、いやがうえにも高まった。ＣＩ＆Ｅのマーク・Ｔ・オーア（Mark T. Orr）大佐、教育部長は開所式で次のような挨拶をして、研究生たちの精神を鼓舞した。

諸君が今日ここにいるのは、諸君がひたむきな夢の重要な一部分だからである。……諸君は諸君の後につづく大勢の人々の先駆者であり、……このＩＣＵを最初に夢み、築く者として、自由という理想を今実現しようとしている。……諸君が生き、学ぶことによって、諸君の夢と諸君の大学の物語は、日本中に、さらに世界中へと広がっていくことであろう。諸君こそ大学そのものなのである。

高松宮も同じ席上での挨拶で、研究生たちの視野を拡げた。「わが国が国際社会の一員として、他の国々と手を取り合って歩んでいくためには、……キリスト教文化である西洋の文化を十二分に理解し、かかる文化が普遍性を象徴していることを、しっかり学ぶことが肝要であります」。

教師と学生が固く結束した、この真摯な集団に属した人たちの回想によれば、大学の開学当初、新しいキャンパスのあらゆる場面で見られたキリスト教的理想主義と情熱に似通ったものが、この研究所で醸成されたという。アメリカの支援者の献身的な努力についても同じことが言えた。セミナーの体験は、今顧みて、教師と生徒の双方にとって形成的な意義をもつものであったといえよう。

セミナーが開講して一週間後、東京の英字新聞ニッポンタイムスが、これを取り上げ、新大学設立計画は、日本の文化と教育を発展させる機軸となるであろうという趣旨の長文の社説を掲載した。この社説は、計画を非常に高く評価し、優れた洞察力に満ちていた。そこで、ニューヨークのグループは、これを大量に印刷し、募金運動のスタートを切る最も効果的な武器にした。ニッポンタイムス社の東ケ崎潔(George)社長は、二文化に通じる国際人、実務家であり、以後、一貫してICUを支援しつづけた。ICU理事長の在任中は、優れた助言者として、また、ICUの影響力を広めるために多大な尽力をした。

もう一人、当時から今日まで、ICUにとって欠かせない存在だった人物が、早くも一九四七年二月に登場している。羽鳥又男である。台湾で台南市長を勤めた輝かしい経歴の持ち主で、行政の複雑な仕組みに精通していた。建設委員会のスタッフに加わり、後にICUの総務部長になった。彼は理事会から表彰された唯一の人でもある。三鷹の建設地獲得、募金運動の推進、大学設置認可に関わる文部省との折衝などへの尽力が表彰されたのであった。

同じ時期に、ニューヨークでも、北米での組織的、献身的な大学設立支援運動に長く貢献することになる

人物が戦力に加わった。一九四八年一月に事務局長の行政補佐になったミス・ルース・ミラー（Miss Ruth Miller）であり、職に就くや、たちまち、その並はずれた才能を発揮しはじめた。ディッフェンドーファの「掘り出しもの」の一人であるルース・ミラーは、若くて熱心で、この新しい事業に意欲的であった。あらゆる可能性に全力で当たり、目的達成への道を迷わずに進んだ。有能な事務局とスタッフ作りに力を入れ、危機の時も、不調な時も、好調な時も、衰えを知らない情熱と抜群の行政能力をもって、ＩＣＵに対する各方面の関心と支援を北米全土に繰り拡ろげつづけたのであった。あれだけ多くの米国人の心に日本基督教大学のイメージを刻みつけるのに、ルース・ミラーほどの貢献をした人は、おそらく他にいないであろう。

四、構想の具体化　一九四八―四九年

東京の研究所で実際に授業が始まると同時に、根気のいる敷地探しが始まった。一〇ヵ所以上の候補地が委員会の会合で検討され、山本忠興中央委員長と斉藤惣一実行委員長は、ほとんどの候補地を訪問して回った。以前、中島飛行機株式会社の三鷹研究所本館と板金工場があり、その後に、富士産業株式会社（後の富士重工業株式会社）が所有した広大な地所があることも聞き知った。武蔵野台地にあり、東京女子大学の西方約五マイル、東京都心から約一七マイルの場所に位置している。山本忠興は羽鳥又男、永松克己とともに同地を訪れた。一見して素晴しい場所であることが分かり、その後、他の候補地の話に一応、耳を傾けはしても、武蔵野台地のこの地こそ、ＩＣＵにふさわしい場所だという第一印象を、山本忠興は固持した。この下見からの帰途、山本忠興は同行者に次のように話している。「この土地は四〇万坪（約三六五エーカーズ）ある。決して十分な広さとはいえないが、調布飛行場がすぐそばにあり、まもなく接収解除になって、その

六〇万坪が入手できることは確実だ。両方を合わせれば、一〇〇万坪になる。そうすれば、新しい大学を中心に、いろいろな国際組織の建物を配置した国際センターにするゆとりは十分あるはずだ」(『山本忠興傳』二八一―二八二ページ)。山本忠興はこのように壮大な規模で、しかも、常に意欲的に物事を見る人であった。アメリカで山本忠興と同じような地位にあるディッフェンドーファもやはりそうであった。

国際宣教協議会の幹事であるJ・W・デッカー (J. W. Decker) 博士と、ジュネーヴにある世界教会協議会のエキュメニカル研究所の長であるスティヴン・ニール (Stephen Neill) 監督の来訪で、委員会は勢いづいた。三鷹の敷地は好適地であり、現代の大学にとって決して大き過ぎる土地ではないというのがこの二人の感想であった。三鷹町、東京都、そして、国との交渉が、なかなか捗らず、当該地を他の目的に使いたいという相手側の強硬な主張に対して、ICUが全敷地を獲得する必要性を強く訴えなければならない時だっただけに、二人の賛成意見は非常に貴重であった。

一九四八年三月九日の委員会では、三鷹の敷地について措置が講じられた。土地買収のオプションを要求することが、正式に承認されたのである。しかし、オーア大佐の指摘によれば、早く手を打たないと手遅れになるおそれがあった。買収希望の通告が、土地を細分して、そこを、小作していた農民に再分配するという農地改革法の最初の適用を受けるかもしれないからである。被災者や不法居住者が、すでに敷地の一部を占拠しており、また、管理者のいない地所が荒される危険が常にあった。そこで、その日直ちに、クリーティはニューヨークに一報して、アメリカ側委員会の迅速な行動を促し、地所の一部ではなく、全部の買収を承認するよう求めた。全部を買収すれば、敷地内の有用な建物の所有と利用が確実になるからである。

この要請に従って、一九四八年三月二四日にアメリカ側委員会は、オプションの要求に同意した。CI&E宗教課のケネス・バンス (Kenneth Bunce) 課長は、三鷹の現地を訪れ、オーア大佐やセミナーの顧問

でもあるCI&E青年課のドナルド・タイパー（Donald Typer）と同様、この土地に賛意を示した。この人たちのお蔭でSCAPの承認が必要な時や、日本政府の措置を促すのに、その力添えが必要な時など、SCAPの好意的態度を引き出すことができた。SCAPの天然資源部は、日本の農林省による承認を条件に三鷹の敷地を大学用地にすることを許可し、農林省はこれを承認した。関係各機関や地所の各占有者との交渉は、たびたび、つまずき、何ヵ月となく長引いた。この時に、大いに助けになったのが細木盛枝である。彼は後に建物および、土地の管理者としてICUに勤務し、他のさまざまな立場からも賞讃に価する熱意をもって本学のために尽力してきた。

この時期における日本側のもう一つの重要な活動は、より実質的な組織の完成であった。すでに資金調達関係の事業が、次々と始められていたため、法的に責任能力のある法人組織が必要になったのである。財団法人の認可申請の件は、一九四七年二月以来、会議のたびに議題に上っていた。この法人認可申請は、一九四八年三月一二日に出され、同年五月一三日に、財団法人国際基督教学園の名で認可が下りた。財団の最初の理事会のメンバーは、山本忠興、河井道、神崎驥一、小崎道雄、クリーティ、メイヤー、斉藤惣一、阪田素夫、湯浅八郎、矢野貫城であった。この一〇名が、大学設立をめざす最初の法的組織を構成したのであった。

ごく正式な事柄は、この財団法人が扱う必要があったが、実際的な企画や活動は、引きつづき中央委員会が担当した。こうして、しっかりした足場ができたので、五人の委員からなる財務委員会が設けられた。委員には、山本忠興、斉藤惣一、里見純吉、小松隆（日米協会会長）、森村市左衛門（元男爵、森村銀行頭取）が任命された。各メンバーが教育界、財界、金融界と幅広いつながりを持つ、きわめて強力な委員会であった。中央委員会は、財務委員会に対して、当時、一九五〇年春に予定していた大学開学に向けて設立資金の募集運動を始めるための後援団体を組織する権限を与えた。

財務委員会は、すでに一九四八年四月二四日に第一回目の会議を開いて発足していたが、このころ、アメリカ内のグループが活動を強化しているというニュースが届いた。日本の新聞に載った記事には、アメリカとカナダで計画されている募金運動の規模やその成功の見込みについては、何も報じられていなかったものの、最終目標額五〇〇〇万ドル、第一次目標額一五〇〇万ドルという突拍子もない数字が噂された。だが、アメリカ側委員会でそのような計画を立てたことはなかった。

日本側委員会は、感謝決議をしてアメリカ側の活動を大いに称え、協力を約束した。「……アメリカでのあなたがたの活動に感謝し、当地でも最大の努力を払うことを誓います。その証拠として、われわれは日本で一億五〇〇〇万円を調達するべく計画を立てています」。委員会外部からの援助が、未だゼロだった当時としては、これこそ向う見ずな企てであった。一九四八年三月の委員会の後、委員たちは自ら最初の寄付金申込書を回し、数十万円の寄付を行った。四月の委員会では、約一〇〇万円に達し、それぞれ十万円相当の物品寄贈が六件あった。だが、三鷹の敷地獲得に必要な見積額一億五〇〇〇万円には程遠かった。目標額の規模が大きくなる過程については、羽鳥又男が『山本忠興傳』（二八二ページ以下）で巧みに述べている。その部分を敷衍してみよう。

山本忠興たちは、建設地の購入資金は、日本で調達すべきだと決心したものの、物が極度に不足し、国民が極貧状態にある時に、どうしたら、金を集めることができるであろう？　ある者は外国の支援を受けている学校を訪問して回った。そうした学校の名前を借りて輸入許可を取り、儲けを得るための物資を海外から取り寄せるという面倒な工夫を試みようとした。使い古しの絹のストッキングを大量に輸入して販売しようという提案もあった。使い古しのストッキングを一足一〇〇円で農家の家族一〇〇万人に売れば、新しい大学の費用に充当できるというわけである。農民たちは、ストッキングから絹を再生して売り、儲けを得るこ

とになる。この計画を実行すれば、確かに必要な金額を捻出できる。だが、「何年かかるだろう?」と、人々は笑って質問したものである。

　すると、山本忠興は愉快そうにこう答えたという。「一〇〇万足売ればいいんだから、造作のないことですよ。それにたくさんの家庭に福音を伝える機会にもなることを考えてもごらんなさい!」。

　三鷹の敷地について交渉することを決めた日、委員会は資金集めを非公式に進める約束をした。これを聞いた人たちは、あまりにドン・キホーテ的な構想であり、金銭的な感覚や経験のない人々の他愛ない夢だと指摘した。しかし、計画者たちの間では、すでに、資金集めが始まっていて、最初の一〇〇万円までは集めることができた。委員会がアメリカのグループと同じように奇跡を起こしてくれるお金の魔術師を探し始めたのはこの後であった。

　ここで重要な役割を果したのが、財界の長老として重要な人物で、あちこちに顔も広い森村市左衛門である。森村市左衛門は、人生の半ばを過ぎて熱心なキリスト者となり、東京女子大学の創設期からの後援者であった。そして、今度は、ICUの財政的存亡を賭けた戦いに身を投じたのである。彼と山本忠興は慎重に協議した結果、トップの座にある人に直接助力を請いに行くことを決めた。そこで二人の訪れたのは、日本銀行総裁の一万田尚登の総裁室であった。

　森村市左衛門は山本忠興を一万田尚登に紹介し、大学設立計画を説明し終えた二人は、一万田尚登に、後援会の会長となり、総計一億五〇〇〇万円を集める全国的な募金運動の音頭をとってもらえないかと懇請した。この大胆極まる申し入れは成功した。一万田尚登は、事業の意義の深さに意欲をそそられ、日本の財政的指導者としての自分の責任に鑑みて、この任務を引き受けたのである。日本銀行からの帰途、山本忠興は森村市左衛門に次のように語った。「これで募金運動の成功は決まったようなものだ」。まさにその通りであった。

アメリカに目を戻すと、一九四八年三月には、新事業の財政的任務を担う具体的な体制に向けて、計画は着実に前進していた。だが、合同委員会の内部には、はっきりした意見の違いがあった。二つの親団体は、お互いに機構も機能も異なっていた。北米教会連盟協議会は、背後に巨大な数の会員教会を擁しながら、その代表としては行動できず、公に彼らを代弁することさえ遠慮しがちであった。大学創設といった類いの局地的な事業の推進運動に具体的に関わった経験は一度もなく、まして、海外での事業についてはなおさらであった。それまで幹部のW・ヴァン・カークとR・バーンズ（Roswell P. Barnes）は、あらゆる企画に参画した、きわめて忠実なメンバーで、かつ、有能であった。だが、今や運動の在り方に違和感を感じるようになっていた。北米教会連盟協議会の精神的支援と後援はそのまま受けるとして委員会が自治的な責任ある法人団体としてスタートする機が熟したというのが彼らの考えであり、他の委員の判断でもあった。

北米外国宣教協議会を代表する委員たちは、世界各地におけるキリスト教関係の宗教的、教育的、社会的事業の企画推進に精通していた。中国大学連合の理事や、将来、ＩＣＵにも必要と思われる各教派をつなぐ理事会や国際的な理事会のメンバーが何人かいた。彼らは、どんどん仕事を進め、立案の主導権を握った。二つの親団体には、募金運動を含む構想全体に対する支援を更新し、大学を後援する正式な財団の設立を公認するよう求める要望書が送られた。

一九四八年五月二五日までに両団体は、この要望に沿った措置を講じ、財団設立を強く勧める決議を行った。そこで、財団の定款や規約が討議され、草案が作成された。当時、アメリカを訪れていた斉藤惣一とダーギンは度々、協議に加わり、両国委員会間の情報交換を直接行うことができた。委員会に代表を送っている一四派教団全部に、募金運動の予定割当額を提示する文書が送られた。

各教派は、「教派としての通常の方法をとること、自派の教会、婦人団体、学校などによる積極的な協力

体制を整えること」を要請された。この募金運動が、一般大衆対象の専門業務的なものになるのを避け、教会を通じてキリスト者の努力と寄付に重点をおくべきだという考えからである。教会世界奉仕団（Church World Service）のビル内にできたオフィスでは、ＩＣＵ事業と、それに連なる人々のニュースを載せたイラスト入りの会報を次々に発行した。この時に、常勤の事務スタッフも顔を揃えた。ルース・ミラーは、青年教会員たちに支援を求める任務の他に、各地の大学のキャンパスで学生たちにＩＣＵの目的を説明する仕事を与えられた。青年・学生以外にも、膨大な数の婦人教会員が潜在し、この勢力は、後に新大学支援運動ですこぶる重要な役割を果した。

しっかりした財務組織もでき上がっていった。ペンシルヴェイニア大学のラングドン・ジョウンズ（Langdon Jones）教授が、財務部長となり、一九四八年七月にはヘンリエッタ・ギブソン（Henrietta Gibson）が、ヴォランティアとして部長代理になった。彼女は同年十一月からメソジスト教会のミッション・ボード婦人部の会計を兼務し、一九五六年一一月に後者を退職後、日本国際基督教大学財団の監査役に就任して、会計管理、出資、信託財産の運用、全般的財政業務について重責を担うことになった。現在も引きつづきこの任にあり、会計補佐としての日常業務もつづけている。彼女の的確な財務上の判断は、財政手つづきに関する抜群の知識や経験とともに、ＩＣＵ設立事業の財政が逼迫したり、危機に直面したりした際、パニックに陥らないための防波堤となった。そして、多くの熟達した財務担当と同様、危機をやり過ごして事を進めるのに必要な財源のありかを一度ならず、探り当てたものであった。もう一人の財務の専門家、アーサー・Ｂ・ハッチャー（Arthur B. Hatcher）は、会計として、あるいは、会計補佐としての立場から財団のために尽力した。このように有能な財務担当ティームを持てたことは、財団とＩＣＵにとって実に幸運であった。

一九四八年の夏にクリーティが帰米したのを機会に、ニューヨークで夕食会が開かれ、その席上、彼が行

った挨拶は感銘深いものであった。日本の関係者たちが払っている犠牲的努力と業績を、一つ一つ紹介したのである。日本では、すでに「積年の熱い夢」が、まず研究所とセミナーの誕生となって、この世に実現の第一歩を踏み出していた。

……何世代か前にも同じ夢を抱いた人たちがいましたが、彼らは夢の実現に失敗しました。……この失敗が日本とわが国に与えた損失は測り知れません。私たちは、その代価の一部を血と涙で償いました。しかし、今度こそ断じて失敗してはなりません。手遅れにならないうちに、いかに金銭的に、あるいは、時間的に高くつこうと、それなりの犠牲を払わなければなりません。機会は以前より大きいのです。……キリスト教高等教育への投資は必ずや、新生平和日本の創造に大きなプラスとなって返ってくることでしょう。……旧い日本は滅びました。……新しい世代は、未来への希望をはらむ教育が、これからは重んじられることを望んでいます。

そして、日本の国民ほど、このような教育に対する可能性を持つ国民が他にいるでしょうか？　彼らの勤勉さ、粘り強さ、我慢強さ、根気のいる仕事にじっくり取り組む頑張り強さ、つまらない仕事であれ、大切な仕事であれ、時間のかかる困難な仕事を、一生懸命にやる真面目さ……を考えてもごらんなさい。また、彼らが読み書きにかけては、すでに世界有数の国民であることも考えていただきたい。日本では誰もが、書いたものを通じて意思を通わせることができ、新しい考えは、肥沃な土壌に直ちに受け入れられ、しみ込んでいきます。初等の段階から最終的段階、すなわち、研究、学術の豊かな成熟、英知、人文科学と近代的学問の諸分野の理解に導く訓練を、キリスト教的基盤の上に立って、この国の指導者に適切に与えることを怠るなら、それは許すべからざる罪となるでしょう。

クリーティが次いで熱をこめて語った言葉は、アメリカの関係者の心に深く残った。

あらゆる階層の日本人が、アメリカ、さらには、キリスト教に絶大な希望と期待をかけています。彼らは、われわれの宗教、教育制度、政治体制、家庭生活、文化に、自分たちの未来を切り開く鍵があると信じています。……双方にとって幸いなことに、これらのアメリカのあらゆる面において、われわれがなめた厳しい失敗の事実よりも、理想と希望に満ちた面のほうを彼らはよく知っています。私たちは、自分たち自身に対してもそうですが、彼らに対して、このわれわれの理想を是非とも掲げつづけなければなりません。彼らがわれわれの理想を実行に移すのを手伝うことによって、われわれ自身の生活も同時により高い目標に到達できるのではないでしょうか。

クリーティはまた、日本側の資金調達について触れた。

日本側の目標額を報告するのは、いささか、はばかられます。なぜなら、彼らの力では、到底、無理な目標のように私に思えるからです。しかし、財務委員会は、本気で一億五〇〇〇万円という途方もない数字を自分たちの目標に据え、それがうまくいくかどうかという疑いを断固として退けています。そして、これまでに、この事業の支持者たちの地味な協力によって、およそ一〇〇万円が集まり、実際に役立っています。

そして、彼は、無意識のうちに日本側の立場に立って次のように述べている。

こう言ったからといって、何も無心をしているわけでも、われわれの肩の荷をあなたがたに転嫁しようというつもりでもありません。これは信念を試される冒険的な事業であり、共に力を合わせて成功させたいと願うのみです。

これは、募金運動が緒についた日本側の実情について、運動の中枢部にいた人物が述べた当時の優れた総括であった。

このニューヨークの会合で、募金構想に若干の修正が施された。シェイファーが一連の明細な修正案を提出し、全部が承認されたのである。募金運動の目標を一〇〇〇万ドルと決定し、内七〇〇万ドルは土地と建物に、三〇〇万ドルは基金に当てられることになった。この内訳は、後に五〇〇万ドルずつに変更された。各教派への割当額は、一六〇万ドルとし、集まったお金を、総寄付すること、各地の関連教会組織に運動をおよぼすこと、この二点を、それぞれの外国ミッション・ボードに同意するよう申し入れることになった。また、募金運動と事業推進全般の必要経費として二万二八〇〇ドルの予算が認められた。

運動日程も、はっきりと決まり、募金運動を直ちに始められる下準備が整った。というより、この夕食会が事実上のスタートになった。募金運動の山場は、一九四九年四月一八日の復活節から同年六月一五日の聖霊降臨節までとされ、この間に寄付申し込みの署名集めを完了することになった。そして、三鷹の敷地購入の交渉を進める際の財政的保証人として委員会の名前を使うことを許可する電報が、東京のメイヤー宛てに打たれた。

この頃には、この種の募金運動の性質上、当然、北米全土という広大な地域が運動の範囲となることは、誰の目にも明らかになっていた。一九四八年五月二六日の会議でも、まだ、尻込みし、不安を抱く委員が見受けられた。これは、「全国的な募金運動は必要かつ、可能であり、是非とも実行すべきであると、本委員会は判断した」という決議をわざわざ採択していることでわかる。正式な議事録には、随所に前進するための勇気を強調している箇所があり、七月一日に開かれた次の委員会では、その効果が現われている。一〇月一八日には四名の事務局長補佐を雇う件が承認されて構想は前進し、宣伝活動も活発化した。

ディッフェンドーファ委員長は、通常規模の共同募金を参考にして、この全国的募金運動の経費は、一〇〇万ドル前後になると見積った。早くも、事業は初めに予測していたよりも困難な局面を迎えつつあったが、前進あるのみという決意を全員が固めていたし、インター・ボード委員会のうち、六つのボードが、この事業への財政的協力を決定していた。

「日本基督教大学財団法人」の名で新しい団体が認可され、あとで「国際」が挿入された。そして、既存のキリスト教学校との関係を、はっきりさせるための討議が重ねられた結果、次のような意見の一致を見た。「本大学と日本の既存のキリスト教大学との関係は、双方のカリキュラム調整を基本にして考える」。これは事実上、連合大学計画の域を出ない考え方であった。われわれは、この連合構想が、各既存校が独立した計画を持つ以上、実現不可能なことをすでに見てきた。しかしながら、米国で教会やボードの支持をとりつけるためには、既存の事業を忠実に続行しながら、新しい事業に着手するというやり方が必要とされたのである。

他の専門学校や大学の協力を得ることを重視した委員会は、シラキュース大学の総長で教育顧問委員会委員長のタリとディッフェンドーファに対して、直ちに、日本に赴き、できれば統合案が採用されるよう労をとって欲しいと申し入れた。だが、ディッフェンドーファの主治医は、飛行機の客室は与圧がないため身体

によくないとして、空路による旅を禁止した。そこで、フィーザー事務局長を日本に派遣し、事業の全体的な前進を図ることになった。

一九四八年一一月二三日、合同委員会は、最後の会議を開き、財団へと発展的解消を遂げた。財団を構成した最初のミッション・ボードと委員は次の通りである。

教会連盟協議会　ダグラス・ホートン (Mrs. Douglas Horton) 夫人
ヴァン・カーク (W. Van Kirk)
会衆キリスト教会　ハケット (H. W. Hackett)
スタフォード (R. H. Stafford)
福音改革派教会　エールマン (D. F. Ehlman)
ゲブハート (G. H. Gebhardt)
メソジスト教会・総務局
ディッフェンドーファ (R. E. Diffendorfer)
ブランボー (T. T. Brumbaugh)
メソジスト教会・婦人局
ビリングズリー (Miss M. Billingsley)
リー (Miss E. Lee)
米国(北)長老教会　スミス (J. C. Smith)
クーパー (J. L. Cooper)

北バプテスト教会・外国伝道局
　フリデール（W. Fridell）
　ラトゥーレット（K. S. Latourette）
福音合同ブレズレン教会
　ハインミラー（C. G. Heinmiller）
　シャイヴリー（B. F. Shively）
米国改革教会　シェイファー（L. J. Shafer）
カナダ合同教会　ギャラガー（D. H. Gallagher）
ブレズレン教会　シュワーム（V. F. Schwalm）
北バプテスト教会・婦人会
　シアーズ（Mrs. C. H .Sears）夫人
全米バプテスト　コンヴェンション
　マーシャル・シェパード（Marshall Shepard）

これにジョウンズ（J. L. Jones）とギブソン（Miss H. Gibson）が選任され、会計として加わった。他のボードは、新財団との関係をどうするか検討中であった。財団は、まもなくニューヨーク州法の下に法人化された。定款は簡潔なもので、その骨子は冒頭に述べられている。

前文　アメリカ合衆国とカナダ連邦国の日本の友人および、志を同じくする世界各地の日本の友人は、

キリスト教の原理に基づく新民主国家の建設に邁進している日本の人々に、好意を表することを等しく願い、「日本基督教大学」と仮称される高等教育機関の設立と発展を援助することを決意した。……

目的　本財団設立の目的は、キリスト教の原理に基づく民主教育を通じて日本国民の発展、向上を図ることにある。本財団は福音主義団体としてキリスト教大学の設立ならびに、発展を援助するものとする。

……

ついでながら、目的を「福音主義団体」として掲げていることが、さまざまな意味を含んでいることに注目してみたい。まず、この財団がプロテスタント各派の提携体であることを意味し、同時に、宗教団体として財団に免税の権利があることを明らかにしている。だが、この「福音主義団体」という言葉には何よりもまず、海を渡ったキリスト教徒たちの基本的、かつ、ダイナミックな意思が表われている。彼らは、一世紀以上にわたり、献身的な努力で世界中にキリスト教の証しを拡ろげつづけてきたわけであり、財団としては、次のことを是非とも明確にしておきたかったのである。すなわち、財団は、そうした海外伝道の伝統を、しっかり踏まえた上で設けられたこと、キリスト教的方針と目的を持つ学校の創設という点で、日本のキリスト者に同志としての手を海を越えて差しのべることに、財団が本大学に寄せる主たる関心があること、の二点である。

創立メンバーの中にはＩＣＵに非常な貢献をすることになる人物が二人加わっていた。ハロルド・ハケット（Harold W. Hackett）とジョン・コヴェントリー・スミス（John Coventry Smith）博士である。ハケットは、アメリカ・ミッション・ボード（会衆キリスト教会）の宣教師として長年、日本に滞在し、伝道団や神戸女学院の財務担当者として幅広い経験を持つ人であった。後にボストンで会衆キリスト教会派ミッション・ボードの副会計、次いで、ＩＣＵの初代財務担当副学長となり、一九五八年に逝去されるまで並々

ならぬ熱意と才能をもって本学のために尽くした。

長老派ボードのスミスも以前、日本で宣教師としての豊かな経験を積み、日本局に事務局長として招かれたことがある。後には、合同長老教会ボードの総主事となった。財団役員が選任された際、副会長に選ばれ、以後、今日まで若い大学の前進を倦むことなく支えつづけてきた。

空路訪日したフィーザーは、一九四八年の一一月いっぱいを日本で過した。前もって情報が行き届いていたことや、関東大震災の際、アメリカが行った援助活動に寄与した経歴も手伝って、フィーザーは、いたる所で破格の歓迎を受けた。彼の訪日はまた、計画中の大学に対するアメリカの支援が、さらに強化されるしるしとして期待をもって迎えられ、この期待感が日本側の募金運動を、ますます発奮させたことは想像に難くない。フィーザーは東京の設立関係者、日本基督教協議会、日本基督教団の幹部、基督教教育同盟会の委員とそれぞれ一回ずつ懇談した後、主として日本の各界各層、および、在日アメリカ実業家グループと幅広く接触することに時間を割いた。

すでに、一〇月五日には日本の財界や金融界の首脳陣を集めた会合で、一万田尚登が資金調達の募金運動を始めており、募金運動には拍車がかかっていた。一万田尚登はまず、フィーザーの歓迎会を主催し、この席で国会の衆参両院議長が挨拶した。次いで、一一月二〇日に一万田尚登は各界の有力者多数に新しい事業を紹介する会合をもった。一二〇名が出席し、その多くが以後、募金運動に従事した。

神戸、大阪地方へは、堀内謙介がフィーザーに随伴した。この地では、熱心なキリスト者である阪田素夫の指導の下に優れた組織がすでに好成績を挙げていた。二人は広島や他の地域にも足を延ばし、日本赤十字社の元役員である森秀臣が通訳を勤めた。森秀臣は建設委員会の中央委員であり、後に、後援会（募金委員会）事務局長を勤めた。

東京に滞在中のフィーザーにニューヨークから電報が届いた。マッカーサー元帥にアメリカ側後援会（募金委員会）の名誉会長就任と募金運動支援のための帰米を要請するようにという内容の電報であった。この要請を伝えられたマッカーサーは、帰米は執務の関係上無理だが、名誉会長の件については、「喜んでお引き受けする」と返答した。

マッカーサーは、大学設立事業については、その全容を詳しく聞き知っていて、熱心な支持を表明した。そして、第一級の大学を創るために、できる限りの方策を講じるようにと激励し、「この事業は、時局柄、キリスト教に立つ指導者を生み出し、日本のみならず、極東全域に影響をおよぼす上でアメリカとカナダが、なしうる最も有力な事業の一つである」と付け加えた。また、募金額についても設立計画者たちの目標額では不十分であり、一億ドルが妥当であるというのが彼の考えであった。マッカーサーの支持は決して上べだけのものではなく、日本での任期中も解任後も、さまざまな機会に推薦の言葉を寄せ、広い範囲にわたって影響力を発揮した。

一九四八年一一月一〇日に基督教教育同盟会が会合をもった。三時間におよぶ討議で、いろいろな意見が出されたが、計画されている大学の性格をもっと明確にして欲しいというのが、大方の要望であった。それでも最後には、「われわれは国際基督教大学の設立を喜び、これを支持する」という決議を採択した。アメリカの委員会では、この組織の推薦を得ることを特に重視していたのであった。

一九四八年一二月一五日に開かれたアメリカの財団の第二回会議で、フィーザーの訪日報告が行われた。この報告は、プラスとマイナスの両面を評価するという形をとっていた。彼はまず、日本の人々が総じて好意的であったこと、日本の財界、在日米人実業家グループが共に友好的であったこと、本大学の創設を日本人たちが熱望していることなどについて熱をこめて語ったが、まさにその通りであった。しかし、日本側グ

ループのこれまでの成果や活動状況、組織そのものの報告になると、それほど熱が入らず、十分な計画推進スタッフを擁する強力な事務体制に欠けていることがマイナス面として報告された。彼は、一万田尚登の率いる募金運動の規模と見込みについて説明し、アメリカ側としては募金活動を開始する前にもっと慎重な準備をすべきであると勧告した。

会議は募金運動の入り口で小休止するような形で、フィーザーの報告を検討し、準備のために、もう一年猶予を置くかどうかを討議した。しかし、月日の経つ間にアメリカ側の熱意は次第にさめかけていた。日本への関心の波はすでに大きく後退し、戦後、真っ先に受けた広島と長崎の原爆のショックという良心の大きな傷口は、もはや癒えかけていた。そして、早くも元通りの生活態度や営為に復しつつあった。さらに、朝鮮の上に戦争の暗雲が垂れこめ始めていた。これ以上、一刻の猶予もならなかった。そこで、委員会は決意を新たにして、一九四九年春（数ヵ月後に迫っていた）には、是が非でも募金運動に入ることを確認し、猛烈な勢いで構想作りにとりかかった。なお委員会は、全会一致でディッフェンドーファが後援会事務局長とともに事業の企画を練り上げ、その実行に精力を注ぎ込むべく、メソジスト教会ミッション・ボードに、彼に対して時間的な配慮をしてもらえるよう要請することにした。さらには、財団の会長と副会長の活動を援護する意味で、ディッフェンドーファとスミスをそれぞれ会長と副会長に任命した。アメリカでの募金運動の趣旨を明瞭にし、また、日本側との打ち合わせに備えるためにも、大学の青写真作りを専門的に指導する教育専門家が緊急に必要とされ、教育顧問委員会委員長のタリ・シラキュース大学総長は、同大学のエヴァリュエーション・サービス・センター所長で、教育学教授でもあるモーリス・E・トロイヤー（Maurice E. Troyer）博士を最適任者として推薦した。トロイヤーは、アメリカ教育会議の援助の下で行った研究によって全国的に認められ、伝統的な様式から非常に進歩的で実験的な側面まで、教育界のあらゆる事情に通暁していた。

ディッフェンドーファは、温めていた構想を練り上げるために、ペンシルヴェイニア州バックヒル・フォールズで週末を過し、ここへトロイヤーを招いた。一二月三〇日、二人はじっくりと話し合いを重ね、船旅で時間がかかっても日本に行こうとすでに決心していたディッフェンドーファは、トロイヤーに同行を依頼した。この旅は日米双方の運動を指導する責任者同士が、この大学設立事業について初めて正確な意思統一を計ることになる、極めて重大な任務をおびた旅であった。

トロイヤーは、この任を受ければ、単なる調査や報告の仕事では済まされず、これまでの人生が半ばにして急転換することを承知していたにちがいないが、あらゆる点を勘案して同行を決意した。それ以降、そして、ICU時代を通じて彼は大学生活全体に独自の影響を残し、専門的指導を与えつづけた。

フィーザーは、離日の際、SCAPの広報担当官であるリチャード・デイ（Richard Day）を新事業の非常勤の任務に就かせ、同じ広報畑のデイ夫人が、これを補佐することになった。以後、一、二年の間というものは、大量の情報や宣伝資料が日本の事務局から送り出された。情報や資料は翻訳され、解説入りで大手の日刊紙とその地方版で紹介された。巧みに強調した表現によって、こうした記事は、事業の規模の大きさとアメリカの支援が確実なことを強く印象づけ、ひいては、さしあたり一〇〇〇万ドルを目標とする募金が権威ある団体で決定され、間違いなく実行されるそうだという、それまで巷間に広まっていた漠然とした情報に信憑性を与えるのに役立った。

一万田尚登は、北米教会連盟協議会のような世論形成機関による支持決定と実際の寄付金の提供とが、必ずしも合致しないことを心得ていたので、アメリカの募金運動が確実であると断言するのを避けた。そして、常に、何らかの行動がとられているというほどの言い方をしていた。しかし、この情報を派手に書き立てる新聞記者がいて、記事や論説で一般読者の期待を次第に膨れ上がらせた。森秀臣の働きで東京・芝の日

本赤十字本社内に事務所を確保でき、一九四九年一月二五日に後援会事務所は、そこへ移転したが、財団法人の正規の事務所は、そのまま、神田の東京ＹＭＣＡビル内に残った。

日本基督教協議会は、アメリカ側の日程と同じ復活節から聖霊降臨節までの期間に募金運動を実施することを決定し、親しみやすい内容の宣伝資料が国内の各教会宛に配布された。この資料は、新しい大学についての主だった経過を知らせ、その設立の趣旨を説明するチラシになっていて、募金申込書が付いていた。

この頃には日本全国から反応が出始め、中間総計で募金額は、七一〇〇万円に達していた。寄付金はさまざまな形で寄せられ、額もさまざまであった。幾つかの府県では、全公立高校が生徒一人につき一〇円を募って運動に参加した。これとほぼ同じ頃、アメリカでは、多くの大学で学生たちが、ＩＣＵのために、「投票所に行き」「平和と善意のための投票箱」に一ドルずつを投じていた。太平洋の両側で真心のこもった献身的行為が繰り拡ろげられたのである。

一九四九年三月二六日の中央委員会では、大学の諸計画の推進にかかわる通常事項である大学の構想について討議が行われたところ、石館守三が非常に内容のある構想を発表し、これは認可基準に適う大学組織の草案作りに役立った。二二名の委員より成る小委員会は、一九五〇年の開学を目途とする教職員の採用構想を検討中であった。中央委員会は、三鷹の敷地の獲得を担当する小委員会を通じての公式交渉が捗らず、苦戦していた。富士産業株式会社との交渉、転出を要する居住者への補償額と私、市有地の買取価格の適正評価が難航したのである。だが、やがて、前進が見られ、大学設立事業の当初、経常経費としてニューヨークから託された三万七〇〇〇ドルのうち、四〇〇万円（一万四〇〇〇ドル）が、第一回目の賦払い金として前払いされるにいたった。

国際基督教大学研究所のセミナーは、大学認可申請にとって非常な重要性を持つ活動であった。文部省は、

新大学とその教授陣、学生、カリキュラム、さらには、建物や設備についても一定の具体的な実証となるものを要求するにちがいなかった。一九四八年一月に二六名の研究生をもってごくささやかに始められたセミナーは、同年四月に第二期生を加えて研究生の数が、五六名に倍加し、東京女子大学構内に研究所を移転した。学科には、人文科学（研究生数二一）、社会科学（同一〇）、自然科学（同二五）があった。石原謙が東京女子大学長の職を退くと、斎藤勇がその後任となり、斎藤勇が担当したセミナーを石原謙が引き継いだ。

文部省へ提出する明細な教育案の作成が遅れないよう、速かに三鷹の敷地買収を完了して、一九四九年夏には、研究所とセミナーを、そこに移して研究に取り組むことが望まれた。この研究所では次のような教室が開設される予定になっていた。(a)自然科学＝数学、化学、物理学、生物学の六研究室（学生、教授、助手用）　(b)社会科学＝法学、政治学、経済学、統計学、社会学に三教室　(c)人文科学＝哲学、倫理学、心理学、文学、史学、キリスト教学、教育学、外国語学に三教室。セミナーの段階では、この全部を網羅できなかったとしても、大学計画には全科目が取り入れられた。

所員は四〇の講座を構成する予定で、各講座に主任教授一名、助教授一名、助手一、二名を配することになった。第一期の教育案は、きわめて明白であった。セミナーが、そのまま新大学計画に移行できるように準備されていたからである。二つの大学院レヴェルの学部が開設できる程度の優秀な教授陣も揃い、一九五〇年四月までに文部省の認可を得ることが期待された。

学長には国際的名声のある欧米の教育者を充てることが当然視されていたものの、委員会は事務局長となる優れた人物を早々に、日本で見つけねばならないと考えるようになっていた。学長と事務局長の選出法に関連して、「指名委員会は副学長と二学部長を指名する選出委員会を任命する」という措置がとられることになった。つまり、学長はこの指名委員会によっては選出されない。少なくとも、他の幹部の選出と同一の方

法では選出されないことになるわけである。この会議は、早速、聖公会に、指名委員として二名の代表を任命するように要請した。教団を代表する六委員と合わせて、これで事実上、全プロテスタント教会を代表する指名委員会が設けられることになった。聖公会はこの後、代表を送ってきた。

一九四九年の、この期における日本側の財政報告で、二つの事項が注目をひく。一つはセミナーの経費である。所員の俸給は、ほとんどゼロで、全支出の五分の四は交通費であった。これは、研究生と所員たちが新大学の宣伝と募金運動のために街頭に出て行った、その経費であった。彼らは、この上なく真剣な学徒であり、これらの活動に多くの時間を犠牲にしたにちがいない。もう一つの点は、この頃には、すでに募金運動で調達された浄財が主な収入源になっていたという事実である。この収入が直ちにセミナーの活動費に充てられたのであった。大学開設に先立って、誠意のこもった雛型の大学活動がすでに展開されていたのである。

この三月の定例委員会では、聖職者委員から新大学のキリスト教的性格の度合いを問う質問が出され、主に信徒の教育者である山本忠興と酒枝義旗がこれを受けて、次のように答えた。すなわち、教員はすべてキリスト者であることを要件とし、大学は教会および、しかるべき礼拝プログラムを備えなければならない。この実に急進的な要件は、アメリカ側の仄めかしに過ぎなかった案を、日本側が独自の立場から設定した条件であった。さらに、キリスト者の要件の適用範囲が問題とされ、実際にキリスト者として活動している教員でなければならず、洗礼を受けていても現在、いかなるキリスト教団体や教会とも無縁な者は教員の資格がないこと、という説明がなされた。

この規定は、もちろん、「無教会のキリスト者」を排除するものではなく、他の学校でも、当時のセミナーでも、熱心で優秀な無教会のキリスト者教師が数多く見られた。教員は全員キリスト者であるべしという規定が持ち上がったのは、これが初めてではなかった。すでに、一九四九年一月二二日、二五名が出席した実

行委員会で山本忠興中央委員長は、大学の財務担当の管理職として推薦された人物について、「大学の教員や教授のみならず、職員もすべてキリスト者でなければならない」として退けている。

この種の規定がアメリカ側で最初に持ち出されたのはその後であった。したがって、この急進的な方針をどちらが先に発案したかについて絶えず論議されてきたが、以上のことからも日本側が先であったことは明明白々である。この規定がこれまで有効に運用されてきたのは、日本人行政職員ならびに、教員の支持と協力の賜である。

新大学のアウトラインを明確にすることが、アメリカと同様、日本でも緊急の課題になってきていた。古くからのキリスト教団体――日本基督教協議会、基督教教育同盟会、日本基督教団、既存のキリスト教諸大学――が、新大学との関係をはっきりさせる必要に迫られていたからで、どの団体も明快な答えがないことには、呼びかけに応じ、重大な行動を起こすわけには行かないと考えていたのである。

この頃、二人の中央委員が、大学の望ましい在り方について自分の考えを発表している。二人とも関西在住者であるが、それぞれ相異なる二つの考え方を要領よくまとめ上げていた。関西学院で長く教授を勤め、後に神崎驥一学長の後任となったハワード・アウタブリッジ（Howard Outerbridge）博士は、既存校との統合をはかる計画を支持して理路整然とした覚え書を、一九四九年五月七日の会議に提出した。それによると、単科大学級のキリスト教学校一〇校の立場を考慮せずに新しいキリスト教大学を作るべきではない、これらの学校は新大学の最も自然な供給装置であり、その水準を引き上げることが、新大学の主要課題の一つでなければならない、また総合大学の資格と大学院を持つ既存の三つのキリスト教学校こそは、新しい大学の最も自然な母体となるべきである――立案者たちが、単一キャンパスの大学という固定観念を捨て、欧米では珍しくない統合された大学構想を採用できればの話だが――。

アウタブリッジの提案は、立教大学を同校の長年の目標である医学部のキャンパスとし、聖路加病院をその実習センターとする。すでに工学大学院を持つ同志社大学を格上げする。関西学院については、現在のキャンパス近辺の広い土地を農学部と農村厚生研究所用に提供するという兵庫県の申し出を受け入れれば、総合的な大学構想をまとめ上げるうえで、またとない足がかりになるだろう。教養学部と理学関係の学部は東京に置くというものであった。

アウタブリッジは、新大学を、「他のキリスト教系諸大学を統合する学府とし、他の諸大学と競合する大学にはしない」というニューヨークの意向に言及し、上記の構想を提案した。彼の案は連合形態の大学計画としては、非常に素晴しいものであったが、委員会の賛同を得るにはいたらなかった。

もう一つの構想は、同志社の湯浅八郎総長が、東京でのフィーザーとの会談（一九四九年一月一三日と伝えられる）で詳しく披瀝している。その一部分を次に抜粋してみよう。

この大学は新しい理念と新しいプログラムを持つ新しい大学でなければならない。……神とともに試みる新しい冒険であり、……教育的、宗教的事業としては革命的なものである。……現代は原子力の時代であり、……時代は新しいアプローチを要求している。……われわれには、この新しい時代に見合った精神的基盤が必要である。……私としては、この資金に対して権利を要求するつもりは毛頭ない。……資金はすべて新しい国際基督教大学のために使われるべきである。……この大学は、人種、国籍、および文化的背景を超えた第一級の大学でなければならない。……理に適った無理のない大学でなければならず、したがって初段階では規模が限定され、……第一期の入学者数は少なくても強力な教授陣を擁する学校となる。……世界の歴史はページを新たにしたが、特に日本においてはそれがいえる。……今こそ日本の改革期で

ある。この大学はまさしく新しい日本と新しい国際関係の理念をめざすことができるであろう。

極端な連合大学計画を長年にわたって良心的に主張してきた神崎驥一は、いまだに持説を曲げず、大学建設委員会の中だけでなく、一九四九年三月五日の基督教教育同盟会、教団、ＩＣＵの三者臨時幹部会議や三月三〇日の教育同盟会の執行委員会でも連合構想を説いて回った。しかし、その甲斐もなく、彼の考えは、わずかな支持しか得られなかった。この時期には日本の募金運動が勢いづき、アメリカの募金運動への期待も高まるにつれて、大学設立グループに大部分が名を連ねるキリスト教諸学校の首脳たちは、新しい学校だけでなく、自分たちの学校の発展にも明るい希望を抱くようになり、お互いの成功が共通の利益になることを知った。彼らと他の中央委員は、大学間の組織的な関係を将来の決定に委ねることにしたものと見え、計画の変更は企図されなかった。

委員会が既存のキリスト教学校のために行った最大限のことは、将来、便益に供することができそうな幾つかの事柄を列記することであった。その主なものは、(1)新大学の施設や設備を他校の学生や教員が利用できるようにする。(2)新大学の教員が、他校でも一定時間、教授できるように計らう。(3)研究の共同発表ができるようにする。(4)教員の再教育講座を提供する。(5)既存校の卒業生を優先的に入学させる措置を講じる。つまり、これは統合の考え方を進めたものとはいえず、また、他の学校に組織の改変を促すものでもなかった。明らかに立案者たちの意向は、完全な自治権を持ち、他から拘束を受けない大学を設置することであり、既存の各キリスト教学校のそれぞれが望むとの全く同じような独立した大学の設置だったのである。

第二章　基礎固め

一、構想の確定　一九四九―五〇年

日本側委員会の三月例会に、ディッフェンドーファとトロイヤーから訪日予定の報が届くや、構想作りに拍車がかかった。委員たちは、構想固めをすべき段階がきていることを、すでに承知していたし、フィーザーも離日の際に、そのことを言い残していった。堀内謙介は、この点について、特に委員会の注意を促し、両氏の到着までにできるだけ、下準備を整えておこうと呼びかけた。四月と五月には、三、四回におよぶ委員会が開かれ、前述の準備作業が、全分野で精力的に進められた。

アメリカでは、財団の幹部たちが、創案者の意図に明らかに反する方途の選択を余儀なくされていた。アメリカの国内の募金運動に基金調達業者を雇うことになってしまったのである。莫大な資金目標と時間的制約、さらには、日本の人たちの熱意と熱い期待の間にはさまれ、どう考えても他に方法はなかった。

この頃にはディッフェンドーファは大学設立事業に常勤で従事するようになっており、この事業の重大性に意欲を掻き立てられていた。当時、ディッフェンドーファは次のように語っている。「日本にキリスト教大学ができるのは、伝道活動全体から見て、近年にない快挙である」。財団が最終案を決定する前に、日本側委員会との間で行う打ち合わせに備えて、アメリカ側委員会は、新大学の性格づけをも含めた、さらに詳細な財団の定款作りに力を注いだ。その主な事項のうち、幾つかを要約すると、――財団の任務には、大学の

福音信仰への忠誠に対し連帯責任を負うことが含まれるべきである。援助資金の受理、管理、ならびに、助成。予算の再検討。理事会が選出した学長の承認。ノンジャパニーズ教職員の確保に助力する。ノンジャパニーズ教員とその家族に対する一時帰休の保証。大学が建学の目的を追求しているかどうか確認するなど、大学の発展を総合的に監督する――などである。大学については、次のように説明されている。「福音信仰に支えられ、完全な信教の自由を持つ。実社会のあらゆる領域における指導者を育成するための最高の教育水準を備え、キリスト教の最高理想に合致する人物を育てる……」

また、いずれ決定される学部と教授陣を擁し、大学院に重点を置く私立校として、新大学は、資格ある既存のキリスト教大学を承認する権限を有し、大学としての完全な機能を確立、維持し、資産を所有し、学位を授与し、日本の法律に従って十分に権能を行使する力量を持つものとされた。監督権は日本の理事会（大学建設委員会の正式な後継団体）に帰属する。さらに、大学は日本人や外国人の教師を養成する教育大学院と図書館をもって出発し、拡張計画、学術関係書の出版、学生と教員のための交換制度と奨学金制度を実施すること、法律上の全権限ならびに、全資産の所有権は理事会に属し、教員は職階にかかわりなく、全員キリスト者であること、などである。

後述するように、ニューヨークで組織された財団は、日本側に完全な自治権を認めて、自らを後援団体とし、精々、日本側の発議を追認する団体に甘んじる意向であった。なお、財団の定款草案では、次の二点が特に強調された。(1)キリスト教精神の旺盛な大学であること。(2)当初より所望されているように教育大学院を優先すること（新時代の指導者を養成する上で、日本が一番必要としていることと見なされた）。

以上は、幾つかのキリスト教大学が望んでいる連合大学構想（この構想は後になってまた力を盛り返した）でもなければ、東京の立案者が希望しているような、多くの学部を持つ総合大学の構想でもなかった。言っ

てみれば、ニューヨークのグループにとっては連合大学でも総合大学でもなく、社会一般の支援によって事業を推進するために具体的な構想を、早急に完成することが何をおいても必要だったのである。

一九四九年四月二一日、PR会社であるタンブリン・アンド・ブラウン（Tamblyn and Brown）社のクロスビー・ブラウン（Crosby Brown）は、財団幹部の集まりに招かれた。彼は古くからの有力な長老派家族の一員であり、熱心な信者であった。彼の報告によると、最近の世論調査では、アメリカ人が日本に対して概ね好感を持っているという結果が出ていた。日本で軍務に就いていた人に関して特にそれがいえた。高等教育を受けた人々の間では、この傾向がもっと著しかった。したがって、今、募金運動をすれば、タイミングもいいし、成功率も高いというのがクロスビーの考えであった。

彼の会社と契約することを決めた財団は、募金運動の見通しを立てるための調査をすること、日本側との協議の後、持ち帰る資料を参考にして、一般向けに大学を紹介するPR法を案出すること、最後に後援者名簿を集めること、などについて同社に委託することにした。また、見通しが有望であるという結果が出れば、タンブリン・アンド・ブラウン社が、募金運動そのものの管理と組織化を引き受けることになった。同社の推定では、一九五〇年五月に予定されている最終的な大募金運動前にもう一年、運動促進の期間が必要であった。となると、一年の遅れが出ることになるが、そうするより他に現実的な方法はなさそうであった。

日本からの報告によると、ICUの教授となる第一陣一六名を目下、選考中であり、秋には、彼らが研修を行うために訪米する計画も立てられていた。募金運動のほうは、目標の四分の三に達し、一億一八〇〇万円の申し込みのうち、かなりの金額がすでに支払われたということであった。この頃、アメリカの二つの親団体は、財団を正式に法人化する作業を進めるかたわら、大学設立事業とその募金運動に対する支持表明を改めて公にした。このように万事が、一応、順調に進捗し、ディッフェンドーファとトロイヤーが、一九四

九年五月一三日に日本に到着する船旅に出発した時から、次の段階がスタートした。

二人の訪問を前に、日本の建設委員会では、実行委員会と全小委員会が、それぞれ準備を整えた。募金運動は、一応の成功を収め、目標の一億五〇〇〇万円に近い一億二二〇〇万円の申し込みをすでに受け付けた。三鷹の敷地は、当局からの払い下げも決まり、後は細かい点の交渉を残すのみとなった。新大学の形態については、研究所のセミナーがその雛型を具体的に示してくれた。

大学の幹部と教授を選考する小委員会は、候補者名簿を実行委員会に提出した。それによると、学長は国外から招聘するのが望ましいと進言されていた。副学長の指名はなかったが、人文・理学系各大学院部長等各部門の長の名前が挙がり、教育大学院部長には数名のアメリカ人教授が推挙されていた。大学牧師として日本人と外国人、各一名が指名された。なお、女性の学部長一名の選考は、実行委員会の中の女性教育家で構成する特別選考委員会に任せること、となっていた。訪日代表を迎えるに当っては、即決力を期して山本忠興、斉藤惣一、堀内謙介、ダーギン、クリーティから成る小委員会が設けられた。このメンバーに随時、他の専門家を加えたグループが、訪日代表との協議に臨むことになった。そして、一九四九年五月七日と一四日の会議で、日本での旅程と協議日程が最終的にまとまった。

二人の代表は、到着した日の夜、早速、研究所の教授らキリスト者の学者と会見して、意見の交換を行った。翌日は、一万田尚登ら財界人グループと会見した。一万田尚登とディッフェンドーファは、最初から相性が合い、お互いに相手を能力、実力ともに優れた高潔な人物だと認め合った。占領軍の司令部と民間情報教育局、文部省、宮内庁、その他諸官庁への表敬訪問も行われ、各方面との接触が図られた。

後になって、マッカーサーとの会見も何度か行われ、同年六月二一日には天皇にごく内々に謁見した。五月一六日には中央委員会に出席したが、協議すべき諸問題が議事日程にのぼった会議はこれが最初であった。

クリーティは、主な項目について、その経緯とそれまでの委員会の取り組み方を要約した詳細なレジュメを用意していた。二人の訪問客は、引きつづいてアメリカ側の状況を報告したが、この最初の会合では、専ら聞き役に回り、日本側の事情の理解に努めた。

ディッフェンドーファとトロイヤーは、山本忠興や矢野貫城、クリーティの案内で、他のキリスト教大学を日程通り視察して回った。一校にまる一日を当て、行政当局や、時には、学部別に各教授陣と、あるいは、卒業生のグループや特別に招集された理事会とそれぞれ会合した。そして、各主要キリスト教学校のICUとの協力関係についての事情や見通しを直接、見極めた。この学校訪問は一〇日以上かかった。

どの学校の場合も論議は、次の三点に集中した。(1)新しい大学は果して必要とされ、望まれているのか？もし、そうであるなら、その目的は？(2)その大学の構想が具体化した場合、当校との関係は、どのようなものとなるのか？(3)その大学では、どの分野の学問を優先するのか？また、その準備段階としての一般教育は、どの程度のものとなるのか？一行が訪れたのは、青山学院大学、明治学院大学、立教大学、東京女子大学、日本神学専門学校（以上、東京）、関東学院大学（横浜）、東北学院大学（仙台）、同志社大学、関西学院大学、神戸女学院（以上、関西地方）である。

各校と直接に話し合う中で双方ともに多くを学ぶことができた。訪問者側の貢献は大きく、トロイヤーが明快に説明した教育理念によって未来の新しい大学像がはっきりしてきた。タリ総長が、いみじくも表現したように、それは、「これまで日本はおろか、欧米でも完全な実現を見たことのない新しいタイプの高等教育を実物で示す絶好の機会」になるはずであった。この先進的な大学像についての考え方は、各学校との協議の席で示されていった。新しい発見は訪問者側にもあった。新大学に対する表向きの反応は、学校によって少しずつ違っていたが、基本的には、ほとんどの学校が似たような考えを持ち、どれもが、予想に難くな

い考えであった。

ブランボーが以前、学校訪問をした際に予想した通り、どの学校も今では、各自の拠点を守り、各自の歴史が指し示す方向に向かって独自の発展をしたいと強く望んでいた。そして、それぞれが長短ともにユニークな学風を持ち、目的の遂行をめざして奮闘していた。したがって、自分の学校にプラスとなる企画は、歓迎しても、それによって、自校の構想が急激に変えられたり、自由や自治権が侵されることは望んでいなかった。特に同窓生は、誰もが母校に非常な愛着心を示し、新連合大学への合併というような、母校に重大な変化をもたらす案には絶対反対であった。各校訪問を終える頃には、アメリカからの立案者は、いかなる形にせよ、連合大学案が実行不可能なことをはっきりと知り、これ以上、この案にはこだわらなかった。

もう一つ、明白になったのは、大学院レヴェルの大学への準備段階としてこれらの学校が考えられていた点である。新しい大学は、主として大学院レヴェルの機関であることが、これまで常に主張されてきた。しかし、この時までには、学部課程という基礎を持たなければ、大学院を開設できないことが確定的になっていた。それに、新大学はその性質上、学部課程を必要とする。既存のキリスト教学校が、扱っていない自然科学などの分野の学科を設ける予定だったからである。しかも、既存校の学科内容は、ＩＣＵがめざしているタイプの大学に進むには、必ずしも十分、高い専門的レヴェルに達しているとはいえなかった。したがって、これらの学校を大学院の予科として期待するのは無理だと感じた二人の訪問者は、かなり不本意ながらも、四年制の教養学部（リベラル・アーツ・カレッジ）を新設する必要があり、これは、同じ大学内での大学院教育と当初から一体に統合された学部であるべきであるという判断に達した。

この点は、同志社大学を訪ねて湯浅八郎博士と討議を重ねる中で、いよいよはっきりしてきた。非専門的な普通教育が大きな部分を占めるリベラル・アーツ・カレッジは、戦後の日本の新しい教育体制の要ともな

るべきものであった。しかし、この教育観は、まだ、一般的に取り入れられていなかったし、充分広く、理解もされていなかった。したがって、新大学の重大な使命の一つは、大学院と一体となった教養学部というものがどのようなものであり、どのようなことができるかを身をもって示すことであった。新大学の学生は、大学院での研究を真に実りあるものにするために、こうした教養学部を通過するという経験と訓練を経ねばならないのである。

このようにして、他のキリスト教学校の関係者との一〇日間にわたる協議によって新しい大学と既存校との関係が明瞭になっただけではなく、それ以上の収穫として、大学そのものの新しい輪郭が、はっきりしてきたのであった。

東京に戻った両代表は、旅行中に受けた助言に従って、キリスト教学校の外にも行動半径を拡げ、国立大学や宗教色のない私立大学を視察した。そして、東京大学の南原繁総長をはじめ、日本の教育者との有意義な話し合いによって、新たな展望が得られた。大学設置審議会会長の和田小六博士は、新しい型の大学案に心から賛同し、認可申請の折には、ＩＣＵを推挙する労を取りたいと、自ら申し出た。南原繁、和田小六両博士とも、国公立の大学よりも私立大学のほうが、新しい試みや大学院教育プログラムに取り組みやすい面を持っていると同じ意見を述べ、日本の教育が進むべき新しい道筋に、ぜひ先鞭をつけてほしいと設立者たちを激励した。

視察や懇談による調査が終わると、二人の代表は、建設委員会の実行委員会が任命した小グループと共に、じっくりと腰を落ち着けて大学案をまとめる作業に入った。会議には鵜沢総明が、法律および教育問題のアドヴァイザーとして、また、矢野貫城が国の定めた手続きや、法規に関する問題に通暁する経験者として、何回となく出席した。会議は、いつも一日かかり、一〇日間にわたって休みなく続行された。この創意あふれる

会議で大学設立計画が、さまざまな角度から点検され、慎重に審議された。幾つかの問題では、すでに考え方が一致していたが、基本的な意見の違いについて歩み寄りを図らなければならない問題がかなり多くあった。

三、四年間にわたって別個に立案作業に従事してきただけに、この日米合同のグループが、一〇日間で真の合意に達するのは事実上、困難であった。それでも、話し合いを重ねるごとに少しずつ青写真が描かれていった。訪問者側は、資料や指示文書にいたるまで文書の類いは一切携行して来なかった。財団定款の草案には、前出のごとく、大学について説明を施した項が含まれていたが、後になって財団のような組織の定款には不適当だということで削除され、アメリカの募金運動の非公式な宣伝資料としてのみ利用されることになった。したがって、新しい案は白紙の状態で描かれることになった。だが、同じ理由によって、新しい計画が合同で始められた以上、いかに真剣に取り組まれ、どんなに進んだ構想であっても、どちらか、一方の案を最終案にするわけにはいかなかった。今は双方にとって新しきを旧きに合わせ、東洋的なものを西洋的なものに融合させ、それぞれの価値をできるだけ損なわないようにお互いに、忍耐強く合意点を求めて話し合いを進めていく時であった。

重要な仕事が幾つかあった。まず、大学の機構を立案しなければならなかった。前述したように、ちょうど一年前、文部省は日本側の設立組織を財団法人国際基督教学園として認可したが、この時は大学設立の目的が、まだ漠然としていたので、財団法人としての法定資格に適う明確な基本方針（法的には寄付行為）を、そろそろ定める必要があった。これによって、大学をどんな形でスタートさせるかも決ってくる。つまり、学園の寄付行為の基本案を起草するためには、大学の形態、構成単位、教育と研究の分野を決定しなければならなかった。このようにして、現在のような寄付行為とそれに基づく法人形態を持つことになる国際基督教大学の原型が、次第に浮び上がってきたのである。

教育計画については、他校の視察で得た印象に基づいて進行させ、他校との関係に関する問題は、すべて将来に委ねることにした。まず、第一期計画として、小規模の四年制の教養学部、および、大学院を設置する。教養学部は、人文科学、社会科学、自然科学の三学科をもって開学し、大学院は教育学、行政学、社会事業の各研究科を順次、開設することとした。

上述のような学的な各分野が選ばれたのは、将来、有意義な職業に就き、できれば、内外のあらゆるレヴェルの学校、公務、都市・農村・産業社会の福利と再建の分野でキリスト教精神に基づいて活躍する男女の指導的人材を見出し、教育、養成することが目的とされたからである。学問的活動はすべて、戦争で破壊され、急激な変化を伴って復興しつつある日本の現下の要請に応えるものでなければならないとされた。だが、同時に、世界の他国民と分かち合う長い将来をも常に視野に入れなければならないことも強調された。こうして完成された基本方針（寄付行為）案には、連日の鳩首協議によって得られた見解が調和よく織り込まれている。「目的」の冒頭には、次の条文が掲げられた。「本大学は基督教の信仰に基づく最高の教育的基準並に課程により世界平和に寄与する新日本の建設並に世界文化の昂揚に貢献すべき指導的人材の養成を目的とする」（第三条）これは、一九四六年に日本側委員会が発表した最初の声明とほとんど同じ内容であった。

もう一つ、基本方針（寄付行為）の前文を作る仕事があった。これは意外に難しい作業であった。日本の推進者と欧米の支援者という二者二様の観点を要し、一般向けの趣意書としても役立つように顧慮されたからである。

今回の合同協議が行われるまでは日米の関係者は、それぞれにこの大学設立計画をほとんど無意識のうちに、「自分のもの」、あるいは「われわれのもの」、つまり「他の賛同者が協力してくれる自分の計画」だと考えていた。しかし心を一にし、手を携えて仕事を進めていくうちに双方が大学計画を、「あなたがたのも

の、そしてわれわれのもの」として考えられるようになっていった。相手が同じような関心と責任を持っているという連帯意識は、はっきりとは認識できなくても、きわめて手応えの確かなものであり、これも今回の訪日と協議の最大の収穫であった。最初は相手が、いかにこの計画に打ち込んでいるかを知って驚き、当惑したものの、直ちに同じ責任感と忠誠心で結ばれた真の同志愛を抱くにいたった。出来上がった序文は次の通りである。

北米合衆国及び全世界の日本の友は基督教の信仰及び実践が真の民主主義の基礎であることを信じ、在米日本基督教大学財団を通じ、日本に於ける高等教育機関の建設と発達とを援助することを決意した。而してわれわれは斯る教育機関を建設しようとの長期にわたり懐いて来た希望が神の優渥なる摂理により達成されることを感謝を以って認めると共に、その達成のため、われわれもその応分の責を熱心に果した。（中略）よって以下の基本方針（寄付行為）並に細則の採択を決議する。

これでもまだ、双方の支援団体に対して、また、日英両文で書かれたということもあり、ぴったり一致した理解を得られる前文とは言い難かった。計画の実施についても何を優先してどんな順序で、いつ始めるかなどが何度も検討された。初めは、一年後の一九五〇年春の開学が期待されていたが、最終的に一九五一年四月を目標に開学準備をすることで意見が一致した。

引きつづき、協議された事項の一つは、責任ある機関と役員が選ばれた時のために基本となるデータを十分に準備しておくことであった。それも役員たちが、自主的に人事や方針の選択を行う自由を奪うような型にはまった固定的なものを提出してはならなかった。

大学の管理は、理事会に委ねられることになるが、その権限と義務は、概ね国法と文部省の規定で定められている。しかし、理事会の構成については詳細な検討が加えられた。もちろん、責任団体の基礎は、設立申請者として財団法人の最初の理事会を構成する人たちが、すでに、築いていたわけだが、新しく理事会を組織するに当たっては、個人的な面より、機能的な観点から幾つかの点を再考する必要がありそうであった。

まずメンバーに地域的な広がりを持たせ、東京―横浜地区内に限定しないという問題があった。西日本地区は、従来からある程度代表されていたが、首都から遠い北海道や東北、九州地区からも代表を加える必要があった。次に、有能な実務家や財界の有力者は、すでに、多数加わっていたが、なるべく広範に各界各層からのメンバーで構成する必要があった。

この他、審議に付された二つの案件は、ディッフェンドーファが、世界各地で教会やミッション関係の機関を計画してきた長い経験から生まれた提案であった。二案とも最終的に採択されたが、ディッフェンドーファは、帰国後、日本国際基督教大学財団に、第一の案を通すのは、「並大抵ではありませんでしたよ」と、上機嫌で報告したものである。それは女性理事の最少限数を寄付行為で定めるべきだという提案であり、これは男女共学となる機関において、女性側の声が常に代表されるよう保証する意図を持っていた。

もう一つの案は、明文化こそされなかったが、ディッフェンドーファお得意の企画戦略ともいうべきもので、若い世代の代表も必要だという提案であった。彼は自分の教派のミッション・ボードを設ける折にも、このことを説き、立案企画のいろいろな場面で、若い人たちの考え方を活性剤にしたのであった。そして、青年の直観的な反応を深く信頼し、彼らが協議に加わった先駆的な構想には安心感を示したものであった。

重要な討議事項としては、理事会を自律的に構成する団体とするのか、あるいは、日本基督教団、聖公会、基督教教育同盟会などのキリスト教団体と、日本国際基督教大学財団が送る正式な代表で構成するのか、と

いう問題があった。この代表制の構想は、日本側の構成員には理事会の自主性を侵すものと見なされた。そこで採られた現実的な解決策は、最初の理事会は財団法人が任命し、以後は、自律的に理事を選任する、ただし、何名かは上述した規定の諸団体から必ず選ぶこと、というものであった。このようにすることによって、理事会の自主性を損なわず、かつ、広範な層からの理事会構成員を確保することができた。

理事会の常務委員会と財務委員会についても規定が設けられ、将来、卒業生の代表を加えることも決められた。理事会の定数は九名以上、二三名以内で、過半数が日本国民であることとされた。現実に財団法人国際基督教学園の理事会は、二二名の理事と三名の監事で構成されていたが、この二二名のうち、一四名が日本人、八名がノンジャパニーズであった。定例理事会は、二月と五月に開かれることになった。

日本の法律の定めるところに従い、大学評議員会の設置も予定された。評議員の定数は、理事の定数の二倍半を下らない数とされた。この諮問機関の構成に関する構想には、手堅い政治的配慮が表れている。最初の評議員会は、財団法人が選任し、その後は、三年の任期をもって理事会が選任することになった。「教会、実業その他の各界、キリスト教教育、日本国際基督教大学財団」からの代表者に加えて、「四年制の学部課程を有するキリスト教諸大学の代表者一名宛」を含むこととされた。財団法人の理事会にも他のキリスト教大学一三校の学長が名を連ねていた。評議員会は、年に二回、理事会と同日、同所において開かれ、理事は全員評議員であることとされた。

他のキリスト教大学の代表を直接、評議員会に加えることによって、ICUは他校との提携を図ったが、この試みが賢明だったことは、直ちに証明された。理事会に評議員を選任する権利を与え、理事を評議員にしたことについても同様であった。戦後の諸教育機関で、この種の評議員制度が発達し、それまで非常に独裁的であった学校行政の民主化に貢献したのは確かだが、同時に、政治的、イデオロギー的意図を持ち、行

政当局に対する妨害を画策しようとする学外の分子に格好の舞台を提供することにもなった。また、代表があらゆる学部や教授団にまたがる大所帯であり、いつまでも留任することができ、往々にして理事会の公然たる対抗組織を自認していることなどから、評議員会が、友誼的諮問機関であるという本来の目的を忘れて、建設的行政の足を引っ張っている学校もある。

その点、ICUの評議員会は、出発の時点から、他のキリスト教大学と情報を交換し、影響を与え合う開放的なパイプとして全体の利益をめざしてきた。しかも、諮問機関としての立場を逸脱したり、理事会の権限や責任を侵害したりすることなく現在にいたっている。大学としては、他校との結びつきを明記した規約に対して文部省の認可が下りたことを僥倖とすべきであろう。日本の教育行政当局は、単独の大学行政単位だけを相手にしたがり、こうした形の評議員会の在り方を普通は嫌うからである。私学に対しては、特にこの傾向が強い。ICUの評議員会は、その内部で影響し合うが、支配を旨としない相互関係を維持することによって所期の目的を果している。

こうした諸般の事情をことごとく念頭において、この小委員会は、財団法人に推挙する理事会と評議員会を構成する最初の理事および評議員の名簿を作成した。しかしながら、学長をはじめとする大学幹部の選考問題が取り上げられた記録は残っていない。日本側のメンバーは、依然として学長には海外の学者を当て、「事務局長」としての副学長に日本人を当てる心積りをしていたが、日本国際基督教大学財団の代表には、そのような考えは毛頭なかった。この問題は、実際に選任の機が熟するまで保留するのが良策だと判断されたようである。

この大学のキリスト教的性格については、基本方針の中に、「理事は全員本学の目的に賛同し、且つ福音的信仰を告白する基督教信徒とする」（第五条第一項第五号）と明確に規定されている。また、「学長は著名

の基督者とする」（第五条第四項第二号）とされた。教員については、「各階級の教員は凡て福音的信仰を告白する基督者とする」（第五条第五項第一号）、「理事会は専門の地位に対する特定の資格を含めて、例外の場合に於て有資格の福音的基督教徒を得られない場合には決議及び記録を以て前記の条件を放棄することができる。この手続によって、採用した教員は臨時『要員』とする」（第五条第五項第二号）と規定されていた。

行政機構も新しい試みであった。学長は理事会によって包括的な権限を託され、五名の副学長については、第五条第四項第四号が次のように規定した。

副学長は皆同格とし、その権限は左の通りとする。

(イ)一名の副学長は土地、建物、予算、決算及び財政の運営並に維持を含む本学の事務処理につき責を負う。
(ロ)一名の副学長は本学の学問的事業計画及び授業の運営並に監督につき責を負う。
(ハ)一名の副学長は教育上並に職業上の相談、入学許可、登録、就職斡旋、保健、学生会及び宿舎を含む学生の課外活動につき責を負う。
(ニ)一名の副学長は大学附牧師となり、本学の宗教生活及び計画につき責を負う。
(ホ)一名の副学長は広報担当者となり、大学並にその全生活を学内の教授、学生及び諸学校、教会、日本国民及び外国人並に外国の団体に対し有効に解説するための活動をなすことにつき責を負う。

大学機構の立案にはディッフェンドーファが大いに寄与したが、この規定もその一つである。アメリカの大規模な大学の幾つかで、その必要性が痛感され、実験を経て用いられるようになった規定であった。特にトロイヤーが、指導的な役割を担ったシラキュース大学の学内組織に関する調査と分析によれば、現代の大

学において、次第に複雑化する学内の相互関係に対処するには、このタイプの行政機構が非常に適し、推奨に価すると結論されていた。

一九四九年六月四日、財団法人は、臨時の理事会を招集して、二つの重要事項を決定した。まず、その規約の第三条第一項を拡大し、財団法人国際基督教学園の目的は、大学設立にあると言明した上で、「ＩＣＵ設立時に資産の贈与者、並びに理事に任命される予定者」の名簿と、同じく評議員予定者の名簿を付した。次いで理事会は、「ＩＣＵの寄付行為が文部省の承認を得た時点で、本財団法人は……本財団法人の資産を新設の財団法人国際基督教学園に譲渡し、本財団法人を解散するものとする」ことを決定した。

これでいよいよ年来の計画を大学開設に向けて収束させる機が熟した。訪問団は、理事会と評議員会を構成することになる人たちと財団法人の幹部が一堂に会して、日米の小委員会、ならびに、財団法人の理事会での了解事項に実効性を持たせるよう提案した。この提案を受けて、一九四九年六月一三～一六日の間に、御殿場のＹＭＣＡ会議場、東山荘に五九名の代表が参集し、ＩＣＵにとって歴史的な会合が開かれたのである。

東山荘近くの別荘に天皇の弟、秩父宮と宮妃が滞在中であることを聞きおよんだ訪問団は、二人を表敬訪問した。手厚く迎えられた訪問団は意を強くして、夫妻を会議に招待したところ、秩父宮はこれに応じ、会議に臨席して挨拶された。後日、秩父宮妃は名誉評議員となることを受諾され、それ以降、本学とその活動に変らぬ理解と関心を寄せてこられた。この会合では募金運動を成功に導いた一万田尚登も名誉評議員を受諾し、彼もまた、積極的な関心と支持を本学に示してきた。

財団法人の山本忠興理事長は、非公式な予備協議会として御殿場会議を招集したが、これは後に公式会議となる予定であった。一九四九年六月一四日に討議が始まり、基本方針(寄付行為)の原案が一項目ごとに、それこそ、一字一句を追って検討された。

教養学部の項では、論議が長引き、最終的にはトロイヤーが、彼の予め用意していた「国際基督教大学の構想」と題する文書を発表し、その内容について説明することになった。トロイヤーは、この文書において、後にICU在任中、一貫して唱え、実践した高等教育の理念と原則を力強く開陳した。

新大学の理事会、評議員会について規定した第五条は複雑多岐を極め、深更まで討議がつづいた。

明けて一九四九年六月一五日は、ICUの歴史にとって画期的な日となった。この日、会議は、後に法定化することになるICU設立の基本方針（寄付行為）を採択したのである。全重要事項が承認されたあと、予備会議は休会となった。

その後、各種の会議が連続して開かれ、議事録によれば、次のような具合であった。「これより先は、必要な作業を進めるために、理事会や評議員会が、ひっきりなしに招集され、休会し、再招集された」。まず、大学評議員会が開かれて、ディッフェンドーファが臨時議長に選出された。この会議は基本方針(寄付行為)と細則をまとめ、これを承認した。また、指名委員会は、各役職に二人ずつ候補者を立て、評議員会議長に山本忠興、副議長にアウタブリッジ、書記に矢野貫城を選出した。

評議員会はディッフェンドーファが読み上げた日本国際基督教大学財団の定款のコピーを受領して保管し、他のキリスト教大学とは競争関係ではなく、相補的な関係を結ぶことを明文化した文書についても同様の処理をした。なお、この評議員会は、「国際基督教大学の構想」を採択した。開学を何時にするかについても話し合われ、日米双方に都合の良い第一案として、一九五一年四月に落ち着いた。大学の建築設計者の決定は、理事会に委ねられた。

次に理事会が開かれ、ディッフェンドーファが議長となって、臨時の役員を任命し、指名委員会を設置した。この指名委員会は、この後、二名ずつ候補者を立て、さらに、その後の投票で理事長に東ヶ崎潔、副理

事長にクリーティ、書記に岡部五峰を選出した。

議事日程によって学長の選出問題も討議された。ディッフェンドーファは、日本人を学長に選ぶことを主張した。日本においてキリスト者の社会が、すでに一世紀近くにおよぶ素晴しい歴史を築き、その間、優れたキリスト教学校が無数の卒業生を社会に送り込んでいるというのに、その中から適任者を見つけられないようでは、世間に対して釈明のしようがないというのがその主な理由であった。また、ディッフェンドーファとしては、この大学設立事業が正式にはアメリカのものであるとか、あるいは占領軍当局の息がかかっているとかいうような印象を世間に与える愚を避けたかったのである。総論的な問題が話し合われたのち、大学幹部を指名する特別委員会が任命された。委員長は河井道であった。

この間にも、基本方針（寄付行為）と教育計画案に関して評議員会で採られた種々の措置が、同じく理事会でも繰り返され、同一の報告文書が作成、保管された。なお、理事会の新役員が任命されると、臨時の役員はその任を降りた。

特別委員会は、次の候補者を指名し、全員が全会一致で選出された。学長に湯浅八郎、財務副学長にハケット、学務副学長にトロイヤーという陣容であった。翌六月一六日には残った仕事もすべて片付き、会議は閉会、解散となった。

早速、湯浅八郎に学長就任と同志社大学総長職の辞任を要請するために、東ヶ崎新理事長本人が、京都に赴いた。ハケットには、財務副学長就任を受諾して、直ぐにも日本で勤務できるよう現職を離任することを要請する文書が送られた。建築設計主任候補のヴォーリズ（一柳）〈Vories〈Hitotsuyanagi〉〉博士とも連絡がついた。ニューヨークの財団には、新学長の承認を求める電報が打たれた。トロイヤーは、学務副学長職を受けることを正式に表明したのち、六月二九日に離日した。ディッフェンドーファは、船の便を待ち、

七月一日に帰国の途に就いた。

同じ一九四九年七月一日の午前中に第二回理事会が開かれ、第一回会合の諸決定事項を確認した。同志社は、湯浅八郎の新しい使命の重大性に照し、不本意ながらもICUの要請に応じた。そこで、湯浅八郎が新任務の準備に取り組めるよう、即時、同志社の総長職を非常勤にするという内容の返事が届いた。理事会に出席していた湯浅八郎は、正式にICU学長就任を受諾し、その後の数ヵ月間、彼は両要職を兼務した。

この会議では、ヴォーリズ（一柳）を建築設計者とすることが決まり、土地と既存の建物の利用および、新たに必要な建築物についての総合構想作りが彼に依頼された。ヴォーリズ（一柳）は、三鷹の用地を理想的な土地であると非常に高く評価した。アメリカから届いた返事によれば、連絡の取れた財団幹部は、全員が湯浅八郎の学長就任を是認したとのことであった。後日、この決定は正式に承認された。なお、この理事会では二週間前の御殿場会議から持ち越された事項が取り上げられ、処理された。

こうした前進的な準備作業と並んで、どちらかといえば、否定的な要素が強くても、新大学建設の実現には欠かせない幾つかの手続きが同時に進行した。その一つは、元の設立組織が新機構の設置に伴って解消したことである。一九四六年八月に国際基督教大学建設委員会が創設されたことは、いつまでも記憶されることであろう。この委員会は、一九四八年五月に財団法人国際基督教学園の規約起草と認可取得にいたるまで、あらゆる業務を営々と果してきた。そして今、御殿場会議の決定と文部省の承認によって、新しい組織が、従来、建設委員会の行ってきた業務の一切を正式に引き継ぐことになった。

したがって、新組織としてはその前身である組織が、完全に消滅するのを是非とも見届ける必要があった。この措置は、新組織の直系の父親ともいうべき財団法人についても、祖父に当たる建設委員会についても適用されることになったが、後者はなお健在であった。

将来、紛糾の原因になるような種は、残らず取り除いておこうというディッフェンドーファの配慮には、草創期に最も重要な任務を担った諸組織を貶める意図はいささかもなかった。一九四九年一〇月一一日付の斉藤惣一宛の書簡で、ディッフェンドーファは、その意とするところを率直に述べようと言葉を尽している。ディッフェンドーファは、手許に届いた一九四九年七月二〇日開催の建設委員会の議事録を読んで、同委員会が、いつもと同様の閉会をしていることに目を止めたのであった。これでは建設委員会が今後も存続し、新組織を認めて解散する意図が全然ないことになる。本来なら、「無期延期」を宣して、原組織の存在が消滅したことをはっきりさせる必要がある。そこで彼は斉藤惣一への書簡で、このことについて、次のように言及した。

私が、この種のことを確認するのは、決して建設委員会の、これまでの業績を軽んじているためではないことをよろしくご理解ください。それどころか、私は大学の構想に逸早く取り組まれた同委員会の熱意を高く評価するものです。日本から帰国後、委員会の議事録を初めから読み返してみましたが、日米両グループが、それぞれの考えをいかに調和させてきたかには、実に感服すべきものがあります。

七月一日の理事会では、もう一つ注目に価する案件が、処理されたが、それは、次のような決議文の採択であった。

研究所に対する感謝

日本の準備委員会は、山本忠興の優れた指導の下に、有力なキリスト者学者の積極的な協力を得て研究セ

ミナーを組織し、多くの大学院生に予備的教育を施した経緯があるが、前記委員会は、新学長がいかなる関わりや拘束からも完全に自由な構想の下に作成する大学計画に敬意を表し、今や研究セミナーを解散するのが適当であると考えている。よって当理事会は、山本忠興をはじめとする研究所員に対し、大学開学準備の試みを始められたその努力に、感謝と賞賛の意を表することをここに決議する。

決議文は、建設委員会実行委員長の斉藤惣一が提案し、記録によれば、短時間の討議で採択されている。感謝決議の形は取っていても、これが、誕生しつつある大学の原点ともいうべき生命を最も生き生きと力強く、身をもって示してくれた組織に対する解散の宣告であることは明白であった。

実際のところ、セミナー（演習）で授業を行なっていたこの研究所は、一番身近な人たちから、誕生過程にある大学そのものだと評されたものだし、後にＩＣＵが開設されてみると、教授陣の豊富さといい、三分野に精選された学科（人文科学、社会科学、自然科学）といい、英語とドイツ語にかなりの比重をおいている点からも両者には類似点があった。それにもかかわらず、ディッフェンドーファは、御殿場会議以前にできた諸組織に加えて、この研究所についても新大学を誕生へと先導している発展途上で、その解散が必要だと考えた。それはなぜだったのであろう。

すでに見てきたように、研究所には所員、研究生ともに意気揚々たるものがあったが、フィーザーが感じ、報告したような否定的な面も合せ持っていた。ディッフェンドーファは、日本に来て指導者たちと話し合うまで、当然、研究所の重要性や、その真摯な取り組みについては認識不足であったと思われる。日本に来て初めて、その重要性を知らされたディッフェンドーファは、今度は逆に、研究所がすでに大学の機能を果していると見なされている事実に甚だ敏感に反応したようである。他ならぬこの事実こそ、新大学構想と

研究所との間に不協和音を立てる原因になりかねなかったのである。決議文は、新学長が自由に行動するための措置だと断っていたが、これは確かに妥当な理由であったといえる。

他にもさまざまな理由があったであろう。もし研究所のセミナーが、大学の予行演習であるとか、認可を得るための根拠となる実地演習であるというような受け取られ方を実際にされたら、学長のイニシアティヴばかりか、理事会や新しく選ばれた大学評議員会の権威まで危うくなってしまう。それどころか、御殿場会議の諸決定が政策立案上の実効力をまるで失い、大学の自主性が危険にさらされたことであろう。

したがって、セミナーは優れたものであったからこそ、未来の大学に帰すべき段階を先取りする時期尚早な存在と見られたのであろうし、選任されたばかりの大学当局が、まだ、決定してもいない方針を先取りしてしまったものと憶測される危険性があった。教員の選考、学生の選考基準、カリキュラムの形態、修業年限などの学務方針は、すべて新大学を具体化するための要となるものであった。

解散を決定した人たちの理由づけや考えが、どのようなものであったにせよ、研究所の解散宣告は、関係者全員にとって悲痛極まりないものであった。所長の山本忠興と行政当局者の石原謙は、研究所の会合を招集して、理事会の決定を報告した。一年半にわたって研究と開学準備に精力を傾けてきた若い人たちは、この報告に悲憤慷慨した。勝手な命令に公然と抵抗すべきだという声が上がった。講義のほとんどは無償だし、予算もどうせ僅かなのだから、自力でつづけていけないだろうか？　決定が変更できないなら、せめて抗議声明を公表して理事会の考えを否認してはどうか？　などのさまざまな意見が出た。

その後、この席に居あわせた人たちの記憶によると、長老格の山本忠興、石原謙が、自分たちの考えを述べたが、二人とも同じ意見であった。「この決定は私たち全員にとって非常にショックですし、受入れ難いものです。しかしながら、私たちは皆キリスト者です。善意から出た措置であると信じるべきでしょう。分

裂状態を世間にさらし、大学設立計画を危機に陥れてはなりません。この重大な事態に立ち向って、キリスト者としての全英知と美徳を示そうではありませんか。それには、決定に潔く従って研究所を閉じ、しかも、不満を抱かないことです。もし所員や研究生の中で新しい構想に望まれて起用される者があれば、誠意をもって新大学の任務を引き受けたいものです」。この助言は効を奏し、公然たる衝突は回避された。

山本忠興は、大学評議員会議長の任を快く引き受けてから、数年後に、持病のため死去するまでの間、立派な雅量とキリスト者の美徳を示した。彼は病の床で、研究所活動の「失敗」は自分の責任であったとして、「腹切り」をしたのだから、「さむらいとして道義上の責任を取らせてもらいました」と冗談まじりに話したものである（開腹手術をしたことに、ことよせたユーモアであったが、博士はこの手術から回復することなく永眠した）。真に見上げた態度であった。しかし、研究所が開いたセミナーは決して、「失敗」などではなかった。それどころか、名花の一番咲きであり、それが季節外れの開花であったと評されようとも美しい花であることに変わりなかった。研究所とそのセミナーは、望みうる最高水準の教育に専心し、キリスト教に徹し、無私無欲の奉仕的精神に奮い立ち、ICUの最初の共同体を生き生きと体現したのであった。

その後の成り行きが、示しているように、創始者たちの理想は、厳しい現実に出会い、セミナーによって志向した目標とは、かなり異なる大学を生み出した。彼らは大学院レヴェルの教育に重点をおいたが、実際には、ICUは、教養学部の大学として出発せざるを得ず、今なお学部に圧倒的比重をかけている状況である。また、研究所の最も際立った特徴は、他に類のない講師陣容であった。日本の一流の国立、私立の大学で、戦前、先進的な学問を推し進めてきた人々が名を連ねていた。しかも、国際的な形態と人的要素を二つながら同時に備えた新しいタイプの大学をめざしたのは、単にアメリカ側だけでなく、一九四六年に東京で国際基督教大学建設委員会の名を用いた最初の計画者たちの考えも、同じであったはずである。

さらには戦後、日本の国情とともに、教育の世界にも変化があり、この新しい社会で新教育の原理を打ち立て、実践するパイオニアとして新大学をスタートさせるのが創設者たちの夢でもあった。このことが実行されたのは、ICUが誇る成果の一つである。この意味で、ICUは一つの実験室であったといえる。セミナー時代の多数の講師たちが、教員、あるいは、行政職員となり、全く新しい学的共同体における人間関係という興味深い問題の解決に取り組んできたのである。

昼食会で暖かい感謝の挨拶を交わしたのち、ディッフェンドーファは海路で帰国の途に就いた。そして、一九四九年七月二四日と二五日に、トロイヤーと共にニューヨークの財団に訪日の結果を報告した。

ディッフェンドーファは、両国政府、アメリカ国務省、占領軍、それに、少なくとも三つの日本の関係省庁、さらに、東京都と三鷹町を相手にしなければならない手続きの煩雑さについて報告した。だが、どの相手も、今では理解を示し、協力的だという印象も付け加えた。マッカーサーとの最後の会談では東ケ崎潔と湯浅八郎を紹介し、マッカーサーの励ましを受けた。キリスト教諸学校の訪問では、四年制大学が必要なことを認識しなおしたが、同時に、他の主要キリスト教大学に、ICUは決して競争相手ではなく、補完し合う大学だと確認してもらえたという確信を得ることができた。連合する考えはなくても、新しい大学の設立に好意的だというのが、ディッフェンドーファの得た感触であった。

ディッフェンドーファは、率直にこう述べている。「はじめは、日米の計画者の間に構想の大きな食い違いがあった。しかし、お互いによく知り合い、よく説明し合うことによって二本の線は一つになり、主な問題はすべて解消した。時間はかかったけれど、私たちは、それを成し遂げたのです」。彼とトロイヤーは、アメリカ国民に示す明確な企画とプログラムを持ち帰ったが、これには、太平洋の両側で共に到達できる最高の考えが表れているというのが二人の思いであった。

この二日間の特別報告会で、日米双方の立案上の問題点が明らかになった。立教大学と聖公会派との関連で、可能性が見込まれていた医学部設置問題が討議され、募金運動の結果が出るまで、この問題を保留することになった。神学教育を行う場と、東京神学専門学校をはじめとする諸神学校とICUとの関係についても論議が集中した。日本側と協議してきたばかりの両代表の考えでは、大学の大要と活動領域が、もっと明瞭になるまで、他校と合同の神学教育を計画して、ますます状況を複雑にするのは控えたほうがよさそうであった。ただし、将来、この分野で何らかの有益な協調、もしくは、統合関係を結ぶことが要望として出された。

募金運動については、タンブリン・アンド・ブラウン社のブラウンが下調べの結果を報告した。彼は、来年および、再来年に主力を傾注すべきだと考え、日本ならびに、ICUのような大学の新設に対しては、いたる所で好意が寄せられるものと思われるが、新しい大学だけに刈り入れにとりかかる前に、長期間の整地と種蒔きを必要とすると述べたのち、募金運動は一九五〇年一月に開始して春に第一回目の大攻勢をかけ、一九五一年四月から五月にかけての山場まで組織的な募金をつづけることを提案した。財団は、この構想を了承し、同社と初年度の契約を結んだ。

募金運動は、マッカーサーを名誉会長に迎えて、すでに精力的に組織化を始めていた。全国委員長の最適任者として財団が的を絞ったのは、ジョウゼフ・C・グルー（Joseph C. Grew）であった。彼は開戦までの一〇年間、駐日大使を務めた人で、日本については、造詣が深く、熱心なキリスト者であり、これまでにもICU設立事業に何かと協力していた。ディッフェンドーファ、スミス、クロスビー・ブラウンの三人が、グルーを夏の別荘に訪ねて募金運動の全国委員長就任を懇請し、了承を得た。

この時期に初めて有形の財源が確保できた。かなりの数の支援ミッション・ボードが、分担資金の醵出を

承諾したことに勇気を得て、メソジスト・ボードが率先して寄付に踏み切ったためである。メソジスト派のボードから第一回分として一〇万ドルの小切手、長老派のボードから同様の額の小切手、福音改革派教会のボードから、かなりの額の小切手、その他、幾つかのボードからもそれぞれ寄付金が集まり、紙上の構想が初めて、実行に移せるようになった。この会議の後、しばらく中休みがつづいた。ディッフェンドーファがミッション・ボードを辞めるための残務整理に手を取られたためで、一九四九年八月三一日付で、そこを辞した博士は、いよいよ、日本国際基督教大学財団の会長、および、実質的な事務局長として常勤の執務を開始した。

日本側の動きも活発になってきた。御殿場会議と第二回理事会の後、あらゆる構想に沿って、着々と準備活動が進められた。理事会は、通常の問題の取扱いを常務、財務両委員会の合同委員会に委任し、この合同委員会は、東ケ崎潔理事長の下で頻繁に会議を開いた。湯浅八郎は、理事会の要望を入れて、会議の時は、都合をつけて上京できるようにした。アメリカのトロイヤー、ディッフェンドーファ、ならびに、ハケットとは常時、連絡が取られ、問題の立案や検討を双方で綿密に調整して行うことが慣例化した。

一九四九年一〇月二二日に、東ケ崎潔は、ICU事務局について一つの構想を示した。それによると、三つの部署を持つ完璧な事務局体制が計画されており、あらゆる研究、調査、立案、広報を担当する企画部。資金調達に全責任を持つ財務部。庶務、経理、管財三課を有する総務部から成っていた。そして、企画部は、人事と文書。財務部は、予算、経理、財産の管理。総務部は、土地と建物の取得、管理、維持、処分に関する業務に携わった。

新組織の発足に伴なって、大々的な人員補充が行われた。基本方針（寄付行為）の細部を文部省と連絡をとって決定する仕事もあった。三鷹の建設地の交渉は進捗していた。土地が大学の理事会に譲渡されれば、直ちにその全部を使用するための正当な根拠を提示することが要求される。そのための準備計画は、六月に

アメリカ側代表、日本側委員会、建築家ヴォーリズ（一柳）の三者間で協議された事項の一つであった。ヴォーリズ（一柳）は、この土地利用の総合計画について委員会側と協議を重ねた。

もう一つの問題は、開学の際に欠かせないものとして、最優先すべき最初の中核的建物群を決定することであった。概略、次の建物についての意見がまとまった。大学本館（現存の建物を改造する）、少なくとも規定図書数を備える図書館、礼拝堂および、宗教活動のための集会所、男子学生、女子学生、既婚大学院生のための寮、大食堂、暖房・電力室、教員住宅（アパートメントと独立家屋）。

一九五〇年七月二〇日には、一万田尚登と後援会が進めた募金運動が、一億五〇〇〇万円を突破した。早速、日本国際基督教大学財団に、「一億五〇〇〇万円を突破す。目標額の達成に総合大学への期待高まる。アメリカ側の成功を切に期待する」という電報が打たれた。あらゆる階層、あらゆる信仰、主義信条の人々が参画した、全く驚異的な募金運動であった。

この新事業に対して応答する志の裏側には疑いなく、多様な動機があったと思われる。一万田尚登は、後援会に最初に参画した財界人グループを前に会長受諾の挨拶をした際、新大学は、新生日本に希望の光と力を与えてくれる精神的拠り所となるばかりではなく、国際社会で日本が立ち直るために大いに役立つであろうし、外国と直接関係を持つ大学を支援することは、貿易、通貨の安定、健全財政、ひいては、戦後日本の国民が生き延びる道につながるということを率直に述べ、出席者の注意を喚起した。

また、多くの一般国民や親たちは、子供たちに新しい広々とした世界に向かって開かれた教育を授けたいと希求した。文化的視野を伴なった個性尊重の教育の重視は、思慮深い人々の心を強く動かし、この人たちは、ＩＣＵのような大学を是非とも実現させたいと願い、躊躇なく募金に応じたのであった。

かなり年配の理事で北海道在住の上田村次郎は、スキーを履いて氷点下の天候の中を山越えして村々を訪

れ、ＩＣＵのことを話して寄付の申し込みを集めて回った。金持ちも貧乏な人も、さまざまな額の寄付を快く申し込んでくれた。

しかし、なかには、利己的な目的で寄付を申し出る者がいたし、財団としては受け付けかねる種類の申し込みもあった。ある新聞社は、設立に必要な資金の三分の一（五〇〇〇万円）の寄付を請け負ったが、これは同社が競馬協会の行う競馬シリーズを後援して、賭け金から上がる利潤の一部を提供するという提案であった。一万田尚登はこの申し出を、次のように言って断った。「折角のご好意には心から感謝するが、われわれ関係者としてはアメリカの友人たちに、日本の道徳観や倫理観の低さを認めさせるようなことはできない。日本の募金運動は、あくまでも国民の浄財によって達成したいと思う」。

この並はずれた募金の素晴しい特徴は、申し込み額と実際の入金額との間に、ほとんど目減りがなかったことである。報告によると、申し込み合計額の九九％近くが現金で支払われている。八月には、募金を一応締め切ったが、その半年後には、一億五五〇〇万円に達し、一年後の一九五一年夏には、募金総額一億六〇〇〇万円と発表された。日本での募金運動が、これほどの協力を得たことは、アメリカで募金運動の組織化の準備に奮闘している人々にとって、励みとも刺激剤ともなった。

励みとなったのは、完全な指令系統を持ち、迅速に、かつ、円滑に進められた全国的規模の募金運動が、大勢の人を包含し、ほんの数ヵ月で目標を突破したという実際の例が、アメリカの募金運動に拍車をかけるにちがいないからである。しかし、同時にアメリカ側としては、正確には正式な全国的運動ではなくても、事実上は、それに非常に近い性格の運動を至上命令として要求されたようなものであった。一九四六年以来、日本では、この大学を設立するためにアメリカから巨額の資金が来るという予告が公にされていた。基本方針（寄付行為）に記されて広く宣伝されている、この大学の目的は、新日本の建設に寄与することだっ

たのである。一九四八年には、財団の事務局長フィーザーが来日したことによって、広い範囲に大学設立のアピールが行き渡った。彼は一九二三年の関東大震災の折にアメリカからの救援に貢献した人物として、いたる所で記憶されていた。そして、アメリカ国民を指導して日本の国民に、さらに大きな援助をもたらす目的のために日本に派遣されたのだと、あちこちで宣伝された。

前述したように、グルーが全米募金委員長になり、マッカーサーも名誉会長として募金運動に名を連ねた。これほど重みのある寛大な行為を昨日の敵から、実質的には、国の贈り物として提供されるのを、誰が平然と甘受できよう？　とにかく、他にどんな動機があったにせよ、小学校の児童から天皇にいたるまで、日本の人たちを募金に協力させた最も強力な動機は、感謝の意を精一杯、贈り物を上まわるぐらいの形に表わすことによって、アメリカの親切に正当に応えたいという気概であったにちがいない。

今や感謝の気持は、誠実に表明された。今度は、アメリカ側が約束の贈り物をする番である。このことは、今では、アメリカの立案者に課せられた道義的な義務となっていた。ニューヨークのディッフェンドーファのデスクには、日本から絶えず通信が届けられたが、最初は日本側のアメリカに対する期待を報告する内容であったのが、月日が経つにつれて、当惑に変り、やがて、強い不安と、時には、疑問さえ伝える通信になっていった。ＩＣＵの同志たちは、アメリカには誠意がないのだろうかと不安になってきたのである。

アメリカの当事者たちとしては、募金運動で支援を依頼するには、説得材料となる明確な構想が必要だと考え、大学の建物すべてについて、その設備や備品、コストを細かく検討する作業に時間を取られていたわけだが、日本でも文部省の要求する条件を満たすために、立案者たちが、ヴォーリズ（一柳）建築設計事務所と相談しながら同じ作業を進めていた。構想と見積りは、なかなか定まらなかった。最初、二五〇万ドルと見積った建物と設備のコストが、次には、三五〇万ドルになり、一九四九年一二月には、四〇〇万ドルに

跳ね上がった。一つには、当時の日本では、見積りしなおすたびに、諸経費が予想もつかないほどのスピードで急騰していたからである。

日本とアメリカで教授陣の選考に当たる委員会が、有力な教育者を擁して設置された。日本人、ノンジャパニーズとも教授候補者に適用される基準は非常に高かった。湯浅八郎は、特に、教授とその妻や家族がICUのキリスト教的キャンパス・ライフを天職として共有することの大切さを強調した。

アメリカではトロイヤーが、教員を選出中であり、候補者の推薦を依頼するどの書状の中でも、ほとんど同じ基準を強調していた。学者として、すでに名を成した人か、予備訓練を受けた将来性の確実な人、というのが条件であった。また、この先駆的な冒険に必要なティームワークに優れ、キリスト教と民主主義に強い信念を抱き、創造的で自由で敏感な慈悲深い精神を持ち、幅広い教養と深い専門知識を有し、教える意欲と技術を備え、ICUの目標と目的に完全に身を献げる人物たるべきことが要求された。

一九五〇年が明けると、日米間で立案責任者の頻繁な往来が始まった。超人的な努力の結果、湯浅八郎とヴォーリズ（一柳）が訪米するための占領軍の出国許可を取ることができ、二人は一九五〇年一月一日にニューヨークに到着した。当初の計画では、この時点で、一般向けの募金運動を開始し、湯浅八郎に北米全土を回ってもらって、キリスト教教育についての彼の高邁な理念と優れた才能に対する支持を広め、それによって募金運動への支援の輪を拡げることが予定されていた。ヴォーリズ（一柳）のほうは、建築計画の進行を指導するための渡米であった。ところが、アメリカでの準備運動は悠長を極め、ICUのことは、世間にまだよく知られていなかった。そこで、タンブリン・アンド・ブラウン社のアドヴァイスによって、もっと下準備をつづけることになった。ICUのイメージにしても一般市民に示すには、まだ輪郭がはっきりしていなかった。

財団の会長は、一九五〇年一月八日に次のように報告している。「一月は湯浅八郎、ディッフェンドーファ、ハケット、ヴォーリズ（一柳）、トロイヤーの五氏による協議などで過密なスケジュールがつづいた。協議事項は、キャンパスの整備、建築計画、四ヵ年の予算案、給与構想と雇用方針などであった。また、最新式の教育施設を視察して回り、主要ポストに任用する教授、行政職員の主だった候補者との面談も行なった。さらに、ボストンやニューヨーク市などでICUについての懇談会を開いた」。

一九五〇年一月一二日と一三日にタリ総長は、アメリカ教育界の著名な指導者二二名から成る新設の教育顧問委員会を、オハイオ州シンシナティに招集した。この会議で、委員たちと将来のICU幹部である湯浅八郎、ハケット、トロイヤーは、日米両グループの関心の的になっている事項や問題を検討した。

湯浅八郎とヴォーリズ（一柳）は、一九五〇年二月初めに帰国した。二人の書類鞄は、「教育計画案の目的と性格、教育職と行政職のポスト一覧、教授の選考、教授団による六ヵ月間の計画立案会合、図書館計画、設備の選定」、それに、「校地と建物の整備ならびに、利用、長期建設計画、建築様式、必要施設、教室、オフィス、図書館、宗教活動計画、学生・教職員用住宅、学生センター、食堂、各種組織、社会活動、暖房・下水処理装置、財政・給与計画案」に関する資料で膨れ上がっていた。

これだけ多岐にわたる問題を消化するには普通なら、一ヵ月では不十分であっただろうが、そのほとんどが、半年前の御殿場会議以来、日本側で検討済みで、二人の代表はその資料をアメリカに携行し、相手側と構想の調整を図ったのであった。この一月の協議は、双方にとって重要かつ、成果の多い経験となった。

前出の六ヵ月立案会合は、ICUの立案者が考えた企画で、日本から将来、教授陣の「堅固な中核」となる人々を、一九五〇年の六月にアメリカに集結させようというもので、報告は次のように述べている。

新しい日本のための新しい教育計画を生み出し、実践するために、いろいろな大学、国、文化圏から集まった教授同士が知り合いになり、協同して構想を立てるには時間が必要である。したがって、一九五〇年六月一三日までに、日本人が約半数を占める三五人ないし四〇人の教授団が、シラキュース大学に集まり、キャンパス内で起居を共にしながら、新大学の目的とプログラムを明確にし、カリキュラム案を立てることとする。

この会合には、教授団とほぼ同数の、特に一般教育畑の著名な教育者が講義と助言ならびに、実験授業を行うために招かれることになっていた。一五万ドルの予算を要する、この野心的な企画案には、「あらゆる材料から日本の教育要求に最も適し、最も有効なものを、抽出し精選するのは、超人的な仕事となろう」という注解がついていた。しかも、会合の成果は、それだけにとどまらず一九五一年の一月には、日本人のメンバーが帰国し、幾つかのティームに分かれて新大学の構想と目的の説明に日本各地を回ることも計画された。実質的には、日本の最高の若い人材を将来、新入生として獲得するのが、その狙いであった。

だが、この素晴しい企画は、予算難のために断念せざるを得なくなった。アメリカ側は、ニューヨーク州ストーニーポイントで、日本の教授候補者たちは、日本で、それぞれ研修会を開いたが、大がかりな合同会議は実現しなかった。

日本では教員の席四〇に対して二五〇人の候補者の選考が行われた。審査あるいは、面接の結果、およそ二〇人に席が提供され、そのうち一〇人の受任が確定した。アメリカでは書類選考が主で、約七五名の教育者の助言と推薦による六五名の候補者の面接の他に、短期の交換教授を志願する二〇〇人以上の教授の書類選考が実施された。いずれにしろ、人事と財政の問題は、簡単には決着せず、結局、大学の開学を一九五一

年春から一九五二年春に延期することが湯浅八郎の在米中に決定された。

ニューヨークの財団は、一九四九年八月に、事務局をより便利な東二三番街四四番地に移した。ここで、それ以来、一〇年以上にわたって財団の業務が運営されることになる。この事務局からアメリカ全土に向けて、教会関係の青年たちや大学生、あるいは、世界的視野を持つ教会の婦人たちに協力を依頼する通信が、次々と発信された。教会の婦人たちは、前途に横たわる重大な任務に敏感に反応し始めていた。また、新聞発表記事、雑誌のための記事、視聴覚教材を使った教育・宣伝用資料などが配布され、広汎な人々を、次々に新しいキリスト教大学に対する関心の輪の中に引き入れた。事務局の正規のスタッフにとっても新しく仲間入りしてくる「専門家たち」に、仕事の要領を手ほどきしなければならないので、ますます業務は多忙を極めたにちがいない。まさに、超人的な努力を要する仕事であったが、それだけに、すこぶるやり甲斐のある仕事であり、立案者と実行者を問わず、すべての人から雄々しい理想主義、実践を伴なった献身という、類いまれな資質を等しく引き出したのであった。

二、開学延期の試練　一九五〇―五一年

一九五〇年三月九日に日本に到着したハケット副学長夫妻は、東京都内に仮住まいを定めた。太平洋の両側では、これまでより便利な場所に設けた事務所で設立者たちの活動が展開されていた。ニューヨーク市内の新しい財団事務局は、ミッションや教会の各事務所と連絡を取るのに都合の良い場所に設置された。東京では、銀座の教文館ビルの共同所有者として、ICUは、事務と会議用に手頃な大きさの部屋を一室買い取った。以後、ここが大学の公式の所在地となった。

ハケットは、それまで東ケ崎潔が行っていた事務所統括の仕事を引き受けることになった。三鷹の用地交渉は、笹森順造の率いる強力な土地利用委員会の手に委ねられた。信徒の実力者である笹森順造は、閣僚の経験があり、教育プログラムの立案に関しては経験と創造力が豊かであった。笹森順造委員長と委員は、土地利用計画と熱心に取り組んだ。

新しい私立学校法の公布に伴い、国際基督教学園を新しいICUへ円滑に移行させるための措置として、寄付行為の改正が行われた（一九五〇年三月一七日）。

開学がさらに延期されたという発表は、日本側の関係者、特に募金運動で大奮闘した人たちを大いに落胆させた。しかし、アメリカ側の遅れを別にしても、建物の整備ならびに、人事や講義の準備が一九五二年四月より前に完了しそうにないことは、今や明らかであった。

富士産業株式会社との契約によって、一九五〇年六月には、全敷地の譲渡が決まり、夏の間に引き渡しが完了した。九月には、敷地内の建物の一つに事務所が設置され、ハケットが少数のスタッフと一緒に住居用の建物を見つけて、この地に移り住んだ。以上の事項は、一〇月の理事会で報告された。なお、土地の再測量によって敷地の面積が、四六万四〇〇〇坪であることが判明した。

土地購入のための費用には、大部分を占める富士産業株式会社との売買契約による代金の他に、離農によって収入を失う農民に支払う三年分の収穫高と等価の補償金や、また、敷地内の旧壕内に住んでいた二〇所帯、約一〇〇人の疎開者が転出するための補償費が含まれていた。支払い額は、全体で総額一億二五〇〇万円に達し、全額が募金運動の収益で賄われた。これによって、三〇〇〇万円の寄付金が手元に残り、基本財産として大学の将来の収入源に供されることになった。湯浅八郎が、一九五一年一月一八日に財団に報告したところによれば、この額はドルに換算して三五万四五三八ドルであった。

土地の利用については、笹森順造を委員長とする土地利用委員会が、詳細な構想を練った。一九五〇年三月現在、当時の推定総面積で約三七〇エーカーの土地は、登記された地目によれば、次のように区分されていた。田畑一九六エーカー、園芸用地一五エーカー、牧場八エーカー、道路および、農業用建造物二五エーカー、傾斜地および、池沼二五エーカー、林地八〇エーカー、工業用地二五エーカーである。新しい構想では、農業用地として登記されている二〇〇エーカー余りの土地をそのまま農業用に使い、食糧および、飼料用の穀物や野菜を作ることが計画された。牧畜用の牛、純血種の豚、山羊、家禽、羊を必要な種と一緒に輸入する計画も立てられた。この計画に伴い、農作業用の建物二五棟と農作機械約三五台、それに農器具類が必要となる。費用は、一九五〇年と一九五一年の二年間でざっと一四万ドルと見積られた。

農作物の栽培を必要としたのは、戦後の法律で農地での農作が義務づけられたためばかりではなく、将来、ICU内に住む人たちの需要を見込んでのことであった。大学開学一年目には五〇〇人が構内に居住し、三年間で一〇〇〇人になると推定された。この人たちに是非とも栄養のある食糧を供給する必要がある。ついこの間まで、ひもじい生活をした記憶が、いまだに生々しく、最初の入学生は当時の食糧不足のお蔭で栄養不良になっているにちがいないと心配されたのである。

土地利用委員会が計画した、この生産的土地利用法に呼応して、一九五〇年一〇月五日の会議で学務副学長は、農場の事業計画が一役買うことになる教育目的を提示した。それによると、この事業計画はキャンパスの中の共同体（学生、職員、教員）に、肉体労働を重んじることを教えてくれる。肉体労働の尊重は、これからの社会にとって欠かせない要素であり、都市化の進む社会では、農業と農村生活を尊重することがとりわけ大切である。また、農作業は学生に健康と体力を与えてくれるであろうし、アルバイトとして財政的に苦しい学生を援助する手段にもなるであろう。自然科学の分野によっては、研究と実地教育のための生き

た実験室ともなる。さらには、労働が身分の違いを消し去ることにより、キャンパス全体の構成員にとって民主主義的な生活の訓練の場となるであろう。学務副学長は、過度の機械化が非実際的で、自滅的であることを指摘したのである。主任として農作業にも農業教育にも専門家である者を見つけるのは至難であろうが、おそらく、二人で協力して一人分の仕事を遂行することになろう。

計画は実施に移され（一九五一年二月の新聞発表で報じられた）、飼料用穀物と米を中心に、「収入を生む作物」の種が一八〇エーカーの土地に播かれた。二人の副学長が監督の任に当たり、ハケットは生産と作物の栽培に責任を持ち、トロイヤーは教育利用に関する事柄全体に責任を負うことになった。農場主任には池田国平が任用された。彼はアメリカで農学を修め、青森県弘前の東奥義塾で長年、教えたあと、当時は河井道の恵泉女学園で園芸学科を指導していた。

三鷹の敷地における農地利用については、これぐらいにしておこう。富士産業株式会社が所有していた土地に加えて敷地内には、およそ二五エーカーを占める種々の建物があった。軍需工場の例にもれず、これらの建物も戦後は顧られず荒廃した印象を敷地全体に与えていた。この印象は日本から帰国した関係者たちの報告にも散見された。すなわち、これらの報告は、「古ぼけた工場の利用は望ましくない」ことを強調し、日本の建築家が、「敷地内の古い建物の残骸を取り壊すには一万ドルかかる」と断言したことを引用していた。確かに工作機械工場群はひどく老朽化し、飛行機の巨大な格納庫の屋根は、修復不能の状態であった。その上、幅の広いコンクリートの滑走路が広い土地を交錯し、それらは、所々が破損した路であった。

しかし、五年間も放置されていたとはいえ、これらの建物は貴重な取得物であった。普通の木造の小屋の脆い構造と違って耐久力のある建材で建てられ、それに決して古くなかった。三六〇フィート四方の大格納庫も工夫次第で十分利用できそうであった。

大学の開学期に非常に役立ったのは本館の建物であった。残骸どころか、未完成の一大建築物で最上の鉄骨とコンクリートが使ってあった。部屋数は一〇四、上にもう二階建増しできるぐらい丈夫な三階建ての建物であった。研究所として設計されたこの建物は、新しく一揃いの建物を建てるだけの資力がなかった時期のICUにとって、ほとんどお誂え向きの重宝な建物であった。

他の建物では、工作工場は、使い物にならないことが分かり、格納庫は数年間、建築計画の対象になったり、外されたりして厄介物扱いされたが、結局、その鉄骨がスクラップとして売却され、現金収入を大学にもたらした。しかし、縦三七五フィート、横一〇〇フィートの中央部分については、新しい建物を建てる場合の中心部として使うことが当初から予定されていた。

一九五〇年三月の会議で湯浅八郎は、日本国際基督教大学財団の幹部から四月六日に始まる募金運動の応援に渡米するよう要請があったことを報告した。出発に先立つ三月一〇日の理事会において、湯浅八郎はアメリカの募金運動について心強い報告を行っている。この報告は、「アメリカで募金運動の開始が遅れたのはなぜか」という質問に答えて行われたもので、彼は次のように述べている。アメリカでの募金運動は、すでに開始されており、現在、広い範囲に浸透中である。また、これほどの大がかりな運動にしては順調なスピードで進捗している。タンブリン・アンド・ブラウン社によって推進組織のネットワークが全米に張りめぐらされたが、これは北米全土を一二地区に分け、各地区に委員長と事務スタッフを配置するという内容のものである。カナダにも同様のネットワークを設けた。また、特別に組織された活動家たちのグループが、教会の青年組織や大学生、さらには、あらゆる教派の婦人教会員に対する働きかけを行っている。「私はアメリカの募金運動が必ずや成功すると信じています。資金が入ってくるものと考えて、建設と計画を推し進めてかまわないでしょう」と言って、湯浅八郎は報告を結んだ。

湯浅八郎がアメリカ側との合同協議に持参するために、建築計画の図面はヴォーリズ（一柳）の手で用意されることになった。図面は一〇種類あり、中央の本館を大学本館に改造するための図面をはじめ、理学館（工作機械工場の利用が考えられる）、体育館、レクリエーション・センター、競技場（格納庫内）、学長住宅関係の図面が含まれていた。

その他には、中島飛行機株式会社の中島知久平社長が住んでいた美しい別荘をアパートメント式の住宅に改装する計画があった。泰山荘と名づけられたこの別荘は、三世紀前に農家として建てられた第一級の素晴しい建築物である。どっしりした茅葺きの屋根を持ち、美しい日本庭園と林で取り囲まれ、大学にとって極めて貴重な文化遺産となっている。この他の建設計画としては、食堂、礼拝堂、宗教活動のための集会所、男子学生寮、女子学生寮があった。教員用住宅は、しばらく後にまわされた。

一九五〇年の日本側の動きは以上のようである。アメリカ側にとってこの年は重大な年であった。主だった出来事が、一九五一年一月一八日の財団の会議で行なったディッフェンドーファの報告に概略、記されている。一月の仕事を精力的にこなした後、ディッフェンドーファは、募金運動に専念することになった。今や、この募金運動に大学設立計画のすべてがかかっていると見られていた。

一九五〇年二月二八日、募金のプロモーションを請け負っているタンブリン・アンド・ブラウン社が構想の変更を提案してきた。運動の全戦線が一斉に動くのは、実際問題として不可能なので、延べ一年間の運動を地域ごとに何回かに分けてはどうかという案である。主要都市群が、一九五〇年春に先陣を切り、その経験と勢いを第二陣にリレーする。第二陣は中小都市と隣接地域から成るグループで、一九五〇年秋の募金運動を受け持ち、最後に、一九五一年春の募金運動を、残りの都市と近隣の町村で展開するというのが、その内容であった。

財団としては、この分割戦略を受け入れざるを得なかったが、これは、当初の予想に反して運動に勢いをつけられなかった事実を、暗黙のうちに認めたことであった。一九五〇年六月八日に最初の活動報告があり、ブラウン社のブラウンとそのスタッフは、慎重な調子で今後の展望について次のように述べた。「今は種蒔きの時期であって、刈り入れはもっと後になります。……われわれの呼びかけにアメリカ国民は必ず、反応するというわれわれの確信が果して正しいかどうか……その答えを出すのは、いまだ時期尚早でありましょう。……が、多くの人が強い関心を示しているという報告は、われわれの確信が決して的はずれでないことを証明するものといえるでしょう」。

一ヵ月後、六月の募金の結果は、思わしくなく、ブラウン社は、ディッフェンドーファ宛の書簡で再度、方針の抜本的な転換を勧めた。そして、七月一〇日、この問題を討議するために財団の臨時会議が招集された。ブラウンは、この会議に出席しなかった。思うように進まない募金運動に不安を覚え、それに、「ディッフ博士」の要請もあったのであろう、自ら各地区のオフィスめぐりを始めていたのである。六月の会議では、憂慮すべき問題が報告された。すなわち、それまでの募金運動でプロモーション活動の報酬や経費にすでに六〇万ドルが支出され、それに引きかえ、申し込みを取りつけた募金額は、たったの八万五〇〇〇ドルであった。

五月の大募金運動が、全米的に低調だったのは否めない事実であった。ブラウンは、この事実を徹底的に分析し、すぐさま戦術を急転換するよう提案した。彼は募金を呼びかけられる側の心理状態を次のように説明している。「前回の会議後も各地から入ってくる報告はことごとく芳しくない。……諸財団はＩＣＵの実績待ちといった状態だし、……地方の教会の牧師は、教団本部から指令が下りないことには動こうとしない。……好意は山ほどあるのに、寄付金の申し込みが少ない所以である」

彼は計画変更の理由として次のことを挙げた。「現在のやり方では、満足な結果が出ない。――国民の関心が突然、勃発した朝鮮戦争に向けられてしまった。……大口の特別な寄付者が現れそうにないことと、地区の教会の牧師が活発に動いてくれないことが判明した。……個々のプロテスタント教会そのものには、何の牽引力もないが、それぞれの教派には牽引力がある。……牧師と各地区の教会員は、自分の所属する教派には忠誠心を示す」

そして、次のような変更を提案した。(1)教会へ行って、教団がこの募金運動に関係し、責任を負っていることを説明する。(2)当座の目標額を手の届く額に落とす。すなわち、一度に寄付を集めるのではなく、一年ごとに、分けて寄付してもらう現実的な方法を取る。(3)経費を節減する。それには、幾つかの地方組織を解体し、三〇人以上いるスタッフを五人程度に減らし、関心のある素人の活動家を用いる。着実で、しかも、財政に無理のかからない活動を維持する。

この土壇場の対策には、特に意欲をそそり、確信を持たせるようなものはないが、これまでの総額一〇〇万ドルに近い出資を生かせる最善の道として提示されたのであった。

一九五〇年七月一七日にブラウンは西海岸地方から戻って来た。午前中に着いて、オフィスに出向き、募金運動についてスタッフと話し合った。夕方、食事をするためにクラブに立ち寄ったとき、心臓発作に襲われ、病院に担ぎ込まれた。そして、九日後の七月二六日に亡くなった。彼の死によって、ディッフェンドーファやスミスをはじめとする財団のメンバーは難局に立たされることになった。財団の人たちは、寄付金集めの専門家ではなく、ほとんどの人が常勤の本業を持っていた。しかし、ミッション機関の幹部として基本的なことは心得ており、以前にも苦境に立たされた経験があった。そこで、彼らは勇気を奮い起こし、自分たちの肩に荷を引き受けた。

事務局長のフィーザーは、非常事態に対処するにはディッフェンドーファが直接財団の管理運営に当たる必要があると判断し、六月に辞任を申し出て現役を退いていた。タンブリン・アンド・ブラウン社との契約は、一九五〇年一一月三〇日に切れ、その後は、素人のグループが引き継いだ。同社のハロルド・アレン(Harold Allen)だけは、一九五一年五月末までとどまり、プロモーションに関するあらゆる資料の面倒をみた。

諸支援ミッションの機関に対しては、援助を頼み込もうにも簡単には頼めない大きな障害があった。各ミッション・ボードに多額の分担金を寄付してもらった際(総額一二〇万ドルに近かった)、この寄付は大学そのものへの寄付であって、募金運動のための援助金ではないという約定が取り交わされていたのである。ボードとしての寄付は、今回きりにしてほしいというわけである。しかし、この一〇〇万ドル以上の金は、募金運動にどうしても必要な経費を埋め合わせる唯一の手持金だったため、すでに何回かにわたって引き出されていた。その都度、委員会が決定を下し、この初めての寄付金は、募金収益に対して第一位の先取特権を持つことを確認してきた。したがって、非難されるべき点は全くなかったが、悲しむべきことは、この金をすでに使い切り、当座の間に合うような別の新しい入金の口が見つかっていないことであった。

募金運動の応援に渡米した湯浅八郎は、四月から六月の末まで滞在した。七月から九月まではトロイヤーが在日し、学事に携わったり、進行中の教授選考の相談にのったりするかたわら、カリキュラムの準備に取りかかった。財政危機の深刻化に伴い、湯浅八郎夫妻は、再びアメリカに飛んだ。そして、一年間にわたって募金のための遊説旅行や講演や懇談に東奔西走し、新しい事業に対する士気の高揚に尽力した。

この時期には、直接、日本からきたばかりのアメリカ事情に明るい人が、ＩＣＵについて説明する必要が是非ともあった。一九五〇年の夏に、懸念されていた朝鮮戦争がついに勃発した。アメリカが国連の旗印の

下に朝鮮で布告なしの戦争に入っていたからである。事実上の大きな敵は中国であり、その背後には、ソ連がひかえていた。実業家や諸財団に極東の新しい平和的教育事業に出資を依頼するには、まことに、都合の悪い時期であった。人々はそんなことより、先行きどうなることかと、その方に心を奪われていた。

令名高く信頼の厚い人物に、冷静に、理路整然と、しかも、共感を込めてＩＣＵ設立の意義を語ってもらえるというのは、時期が時期だけに何よりの強みであった。財団は湯浅八郎を大いに頼りにした。博士は、まさに現在、直面しているような危機に備える企図をもって、新大学の設立は計画されたのだと語り、ＩＣＵを正しい展望のもとに位置づけた。湯浅八郎は次のように述べている。この新しい大学は、急進的な左翼勢力の巧妙な侵略を前面で防ぐのに、またとない存在となるにちがいないし、同時に、同じように侵略的な日本の右翼的保守主義の台頭に対して、国際的なバランスを取る機能をも持つことになろう。今アメリカで行われている募金運動は、大勢の日本国民を失望させるものであってはならない。彼らの九〇％は、非キリスト者でありながら、この大学の設立に多大な財政的貢献をした。日本がアメリカに援助を期待するのは、筋違いかもしれない。だが、アメリカ国民が太平洋を隔てた隣国の新しい世代のために、この新大学を支える友情を惜しみなく注ぐことになれば、日本の希望と期待は叶えられるであろう。

さらに、湯浅八郎はこうも語っている。ＩＣＵは、既存のキリスト教諸大学の最後を受けて全体を立派に総仕上げし、日本のキリスト教運動団体から全国的な支持を得る道を必ずや探り出すであろう。アメリカでは、多数の人々が、高等教育を通じて協力的な信仰の証しを立てようとするこの事業を支援している、とも語った。以上を含めて、ＩＣＵ設立事業が持つ多くの面は、まさしく湯浅八郎の説いた通りであり、このことを、一九五〇年の夏と秋にアメリカ国民の前に明らかにするのは、まさに緊急事であった。

一〇月までには、募金運動からその方面の専門家は取り除かれた。都市部の教会が、ほとんど活動を停止

している夏の間の入金は皆無に近く、財団の金庫は空っぽであった。わずかな月給を払う当てさえなかった。そこで、一〇月四日、支援教団の幹部に集まってもらって現状を報告することが決まり、一九五〇年一一月一六日にニューヨークで、この会議が開かれた。出席したのは、会衆キリスト教会、福音改革派教会、福音合同ブレズレン教会、メソジスト教会、米国長老教会、聖公会、米国改革教会の七教会であった。

財団役員は、実情を説明して各教団の協力を求めた。熱心な討議が交わされたのち、長老教会のチャールス・リーバー（Charles Leber）博士の動議で以下のことが決議された。財団内で最大限の節約を断行する。一九五一年春の募金運動が終るまでの五ヵ月間、日本での経常費を保証する。全米各地の教会で一九五一年四月二九日から「ICU週間」を設け、個々の教会員に徹底的な募金の呼びかけを行う。教団を代表して、この会議に出席した同じメンバーが募金運動終了後、再び集まり、将来の方針を決める。

一九五〇年一二月二七日に財団実行委員会を代表してスミスは、三鷹のハケットに打電した。経常費の送金を保証し、大学本館改造に翌月から五ヵ月間で総額一三万三三五〇ドルの支出を是認するという内容であった。この少し前、一二月二一日付でディッフェンドーファが、ハケット宛に送った手紙は厳しい内容になっている。「こちらでは現在、財団の財政状態を点検して、大学本館の完成に関する契約を認可できるかどうかを検討中です。……そちらのスケジュールを基本的に維持させるつもりですが、二ヵ月の遅れは覚悟しなければならないでしょう」。即刻、多額の小切手が月に一度ずつ一〇回に分けて送られ、最終的に合計三三万一〇〇〇ドルに達した。

ディッフェンドーファの手紙の終りのほうでは、「もちろん以上のことはソヴィエトが日本に戦争を布告しなければの話です」と書かれているように、アメリカの国民が戦争を心配していたことが読み取れる。「朝鮮事変」に関しては、このくだりが、ディッフェンドーファ自身の持つ、いささかの不安の一端を示す

ものだが、他の手紙では、彼は人々の不安が、総じて根拠のないものだと繰り返し述べている。中国なり、ソ連なりが、日本列島に侵略を開始できる道理がない仮にその可能性があったとしても、日米が同じ理想と世界観を持っていることを、ＩＣＵの設立を通じて世界に表明すれば、危機的状況にあって日本の立場は逆に強くなるはずだというのがディッフェンドーファの見解であった。とはいえ、アメリカを覆っている不安感が強いものであることは彼も重々、承知していた。

彼の手紙から二、三、抜粋してみよう。「朝鮮事変の勃発以来、われわれは難しい局面に立たされています。……常に集まっては、この難局を切り抜ける方法を相談しています」（ハケット宛、一九五〇・八・二）。次のようにも書き送っている。「朝鮮事変のお蔭でアメリカ中で問題が生じています。募金活動を実施している地域では、寄付の申し込みが、ほとんどストップしてしまいました。――秋の一斉募金運動を効果的なものにしようと、目下、準備中です」（ハケット宛、一九五〇・八・二）。「今後の見通しについては何とも言えません。朝鮮動乱による足踏み状態を打開すべく、必死で頑張るのみです。われわれには、それができると思うのですが……とにかく全員が大車輪でベストを尽しています」（ハケット宛、一九五〇・八・一〇）。

おそらく、最後のものと思われる手紙に、彼は次のようなことを書いている。アメリカ国民には忘れようにも忘れられない一つの体験が背景にある。自分たちの税金が政府側を支援する大量の武器や物資となって中国に送られたのに、本土を支配した共産軍にこれを奪われ、使われる破目に陥ってしまった苦い経験である。その際、全てのキリスト教学校も差し押えられてしまった。「……ともあれ、朝鮮動乱が決定的なマイナス要因になっています。しかしながら、われわれは、あくまでも前進する覚悟です。朝鮮を完全に征服したら、中共軍は、直ちに日本を侵略すると、大勢の人が思っているのを知ったら、あなたはさぞかし、びっくりすることでしょう。どのみち、日本は共産主義国になると考えている人もたくさんいます。彼らとして

は、学校の建物という形で援助を提供して、日本の共産主義者に手を貸す結果になるようなことはしたくないのです」（ハケット宛、一九五一・一・三）。

教派の幹部たちが周囲に陣を構えてくれたお蔭で、地歩が固まってきたのを機に、一九五一年一月一八日の会議で組織の組み替えが行われた。ディッフェンドーファは責任をとって会長を辞任し、専任の副会長職を引き受けた。会長にはキリスト教教育界の長老であるイェール大学のケネス・ラトゥーレット（Kenneth Latourette）博士が就任した。スミスは、副会長兼実行委員長として企画を担当することになった。他の副会長職にはフレンド派を代表して、コロンビア大学のヒュー・ボートン（Hugh Borton）が就き、財務委員長を兼任することになった。アメリカで最もよく知られ、慕われている女性教会員のハーパー・シブレー（Harper Sibley）夫人も副会長として協力することを承諾した。スタンレー・I・ステューバー（Stanley I. Stuber）は、世界教会運動の運営やプロモーションに携わった経験があり、「ICU週間」の責任者となった。事が順調に進めば、彼に財団の事務局長を引き受けてもらうことになった。そうなれば、ディッフェンドーファも身軽になり、長期的な募金運動のさまざまな分野で必要に応じて手広く活躍することができる。そのための配慮でもあった。

その間、ディッフェンドーファは、これまでに倍する精力を仕事に注ぎ込んだ。三鷹の事務所にいるハケットとの間に半年だけで、七五通以上の手紙がやりとりされた。ニューヨークでは学事計画や校舎の整備や募金に関するあらゆる詳細な報告がディッフェンドーファのデスクに届けられ、彼はそれに熱心に目を通した。亡くなる日の前日には、他の幹部と一緒にメソジスト・ブック社に出かけ、将来のICUの礼拝堂のために真鍮製の祭壇用具を買い求めた（戦争のために金属類が一般市民の手に入りにくくなる恐れがあった）。亡くなる一時間前には、建築金物会社の代表者と会い、大学本館の建具を注文していた。

一月の財団理事会でディッフェンドーファは、当時の状況を要約して報告をしめくくったが、「タンブリン・アンド・ブラウン社が設けた素晴しい全国的な地方組織」を非難する言葉は一つもなく、春の募金運動で、この組織をフルに活用するつもりであると述べている。そこには、一片の不安も挫折感も感じられなかった。自己批判も言い訳も一切なく、問題を避けて通ろうとする態度も見られなかった。プラスになる要因をいろいろ挙げてから、彼は次のように報告を結んだ。「ＩＣＵのための資金調達は、必ず効果的に行えるはずです。苦しい仕事ですが、これはなさねばならない仕事であり、神の御名において達成されるでありましょう」。

これは、ディッフェンドーファの最後の関の声であった。二週間後の一九五一年一月三一日、ディッフェンドーファは、トロイヤー、湯浅八郎と昼食を共にした後、湯浅八郎と二人で事務所に向かった。吹雪模様の中を歩いている途中、息が苦しくなり、しばらく、立ち止まって休息した。二人は事務所のあるビルに着き、エレベーターに乗った。ディッフェンドーファは、オペレーターの腰掛けに座って休んだ。三階辺りを上昇中、彼の書類鞄が落ちたので、湯浅八郎が拾って振り向くと、ディッフェンドーファの様子は急変していた。「すでに意識がなく、無言のままでした。しかし、言葉などいりませんでした。その全人生が博士のメッセージでした。職務中に倒れたのは、いかにも博士らしい最期だったと思います」。

彼が生きていたら、春の募金運動「ＩＣＵ週間」が、あるいは、その後の経過がどうなっていたか、などということを考えてみても始まらないかもしれない。だが、彼は疲れを知らぬエネルギーと才覚の持ち主であったし、当時は他に仕事を持っていなかった。それに、すべてをＩＣＵに賭け、勝ち抜く意志を持っていた。にもかかわらず、彼は亡くなった。神の摂理により、彼も他の人たちも、それぞれに自分の限られた時間を与えられていたのである。山本忠興も自分の時間を持ち、それを大切に使った。斉藤惣一も森村市左衛

門も一万田尚登も然りである。アメリカ人の中にもルーマン・シェイファー、ウォルター・ヴァン・カーク、ハロルド・ハケット、ラッセル・ダーギン、カール・クリーティ、ポール・メイヤーがいる。ブランボーとフィーザーも自分の時間を有効に使って舵取りの見張りに立った。

そして大勢の人がこれを支えた。南原繁、矢内原忠雄、石館守三、酒枝義旗、石原謙、斎藤勇をはじめとする人たちである。誰であろうと、一人の力では船を港につけることはできなかったであろう。各自が誠実であったればこそ、十分な仕事ができたのである。ディッフェンドーファは、その晩年を文字通り生命を賭して、ICUのために捧げ尽くしたのであった。湯浅八郎の賛辞がこのことを一言で言い尽くしている。「博士は日本人に寄せるアメリカ人の関心と好意の、燃え立つような象徴でした」。

アメリカの「夢の募金運動」が失敗した理由を、今さら分析するのも、これまた、あまり有益なこととはいえないであろう。しかし、ディッフェンドーファが、伝道者としての人生の最初と三〇年後の最期において、海外の大々的なキリスト教事業に積極的に関わり、しかも、両方ともその目標に到達できなかった事実は、印象的である。どうしてそうなったのだろう？　答えを単純化することが許されるならばそれは、おそらく予告した目標が大き過ぎたからである。

第一次世界大戦後、キリスト教的理想主義が勃興した折に、教会間協力の世界運動において未曾有の規模の全世界的なキリスト教伝道活動が計画されたが、この事業には、協力諸団体が経験したこともないような莫大な資金を要した。そして、この莫大な資金獲得に必要な方針や戦術によって、運動は次第に教会やミッションの手のおよぶ範囲を越え、一般大衆の場に持ち込まれるようになった。だが、ここでは純粋に無欲な宗教的訴えだけでは関心を引きつけることはできない。そこで、専門家を雇って指導に当らせる必要が生じ、入念で金のかかる募金運動の足場が築かれたが、結局、プロモーションに次々に使われる経費を支え切

れなくなってしまった。それだけに、一般大衆の寄付に非常な期待がかけられることになった。

このような募金運動は、一般教会員の協力の出端を挫くものでしかなかった。なぜなら、これまで彼らは自分の生活費の中から海外のキリスト教運動のためにささやかな金額ではあるが、忠実に献金をしていたからである。同時に、この募金は地域の世俗的な組織やクラブやグループの漠然とした「好意」に頼る傾向を強めていった。この「好意」も結局は、昼食会での挨拶や推薦状の域を出ないものであることが判った。そして、最終的にこの事業は、募金運動の必要費さえ集められないまま破産してしまったのである。

ディッフェンドーファは、この経験から教訓を得ていた。二度と同じ轍を踏まない決意を固めていた。ＩＣＵ設立事業の場合、前回の募金運動の行き過ぎは見られなかった。浪費も法外な出費も全然なかった。プロモーションなどの文書は、直接、キリスト教の動機への関心を喚起するものがほとんどであった。しかし、話題になる募金額が何百万ドルの規模であったために期待が膨れ上がり、その結果、幻滅感が大きなものにならざるを得なかった。その上、宗教界や教育界以外にも国際的な有名人を名目上の指導者として選んだり、政府の首脳との会見を公表したり、企業との接触を計ったり、政治的、経済的、世俗的な利害関係を帯びた活動を行ったりすることが、ＩＣＵの募金運動の相当な部分を占めるようになっていた。

この広範な分野への働きかけ自体には、何も責められるべきところはない。ただ、動機づけと成果が曖昧で、あまり当てにできなかった。もし、アメリカ全土にＩＣＵの卒業生がいたら、いたる所で活発な募金運動が繰り拡げられていたであろう。もし、ＩＣＵが新しい教育実践を世に示していたら、諸財団の援助を取りつけることができたであろう。ちなみに、設立後には各種財団から援助金が寄せられている。また、もし、ＩＣＵの設立が明らかに人々の仕事の繁栄やアメリカ全体の福利に益するものであったら、労せずして関心が集り、活発に支援が寄せられていたことであろう。

だが、現実にはそんな有利な条件は何一つ存在しなかった。事業家たちは、戦時の課税や物資不足、さらには、インフレーションのことで気が気でなく（このことは一〇月から一九五一年一月までのディッフェンドーファからハケットへの手紙でたびたび言及されている）、現金の寄付を集めるのは、非常に困難であった。戦前、日本で営業していた外国の会社は、その再開に二の足を踏み、新しい会社はアジア情勢が緊迫化すると見て、もっと消極的であった。

その点、日本の募金運動は、当然のことながら様相を大分、異にしていた。教育に協力する援助の手が海外から差し延べられたことは、その大学の宗教観には無関係な人や、大学が提供する教育を直接、享受しない人にとっても、当然、願ってもない、歓迎すべきことであった。それがアメリカでは、そうした国民的な要望も、生き残るために日本に依存しなければならないという意識も当然なかった。したがって、教会の人たちの宗教的な関心以外には、ほとんど頼れるものがなかった。あったとしても、それは一九二一年の教会間協力の世界運動の時と同じ漠然とした「好意ある人々」であった。一九二一年当時、こうした人たちの寄付は微々たるもので、結局、何の足しにもならなかったのである。

募金運動は、教会とミッション機関の手のおよばない目標を、すでに設定していたため、専門業者の指図を受けることや、社会の広い層なり、世人の多様な動機に訴えることに今さら反対のしようがなかった。こうして、募金運動は、アメリカ中に限無く広がっていった。しかしながら、教育的効果の方は広まったものの、経費に見合う入金は直ぐにはなかった。確かに、それは長い将来のための大きな出資だったし、その見返りが入ってくるのは、まだこれからである。だが、直ちに、次の一歩を踏み出すためには支援諸教派および、その海外ミッションの機関や関係者たちの忠誠心と連帯意識という、ずっと地味な原点に立ち戻る以外に望みをつなぐ方法はなかった。

キリスト教の伝道活動や、それとの関係が日本でもアメリカでも世間からたびたび、悪く言われることを気にする向きもあったであろうし、ICUヴィジョンの提案者にしても、ミッション・スクールやミッション・ボードとあまり強く結びつけたくないと思うこともあったであろう。もし、そうだとしたら、募金運動が決して軌道にのらなかったというこの実例は、長年にわたって、宗教や教育を奨励するために西洋から贈られたものの多くが、実は教会の人々から寄せられたキリスト教的な協力精神の発露にほかならないことを、ひそかに思い起こさせるのに役立つであろう。しかも、その大部分はミッション・ボードを通じてきたものであった。

一回ごとの寄付の額は小さく、全く自発的で個人的な寄付だった結果、予測が立てられず、前途の保証もなかった。しかし、それは嵐の日も天気の良い日も変りなく、年々、つづけられ、その総額が失敗した大々的かつ、強制的な募金運動が設定した目標額に達したこともしばしばある。ICUの場合が正にこれであった。大学が最初の一〇年を終えた一九六三年までに財団が受領した寄付金は、合計八〇〇万ドルを超えた。それればかりでなく、教会内外の無数の人々の心にICUのことを刻みつけることによって、財団は献身的で継続的な支援者の一大集団をつくり出すことに成功した。彼らの継続的な寄付と関心は、全国的な募金運動が一漕ぎで達成したかもしれない劇的な成果よりももっと大きな大学の未来のための贈り物を約束してくれる。また、各種財団から将来、大口の寄付金を取り付ける下地も準備された。

三、始動の時　一九五一―五二年

一九五一年に戻ろう。財団の見通しはきわめて不確実であった。単なる「遅延」だということで何とか募

金運動に望みをつないでいる最中に、指導者が倒れてしまい、今後のことは宙ぶらりんの状態であった。気の弱い関係者なら、敗北を認めるか、戦術的撤退を相談し合ったことであろう。だが、設立者たちの間にはそんな考えは毛頭なかった。彼らは直ちに陣営を固め、戦いのために陣を立て直したのである。実際には、陣形は上述したようにすでにできていて時を移さず行動を開始した。ラトゥーレットの沈着で暖かみのある指導の下で、問題が起こるたびに、てきぱきと対応策が協議された。

ジョン・コヴェントリー・スミスは、実行委員長として抜群の能力の持ち主であった。優れた理解力と的確な判断力と不屈の勇気をもって新しい職務に取り組んだ。ラトゥーレットは、この重大な時期を振り返って一九六三年四月一九日付の著者宛の手紙にこうしたためている。

「ICUは、ディッフェンドーファ博士の夢と組織力がなかったら生まれなかったかもしれません。しかし、ジョン・スミスが急場を助けてくれなかったら子供は死産していたでしょう。そして、その死は二重の悲劇をもたらしたにちがいありません。なぜなら、ICUが日の目を見ることなく終るばかりか、同時に、それによって、校地の購入に多大の貢献をした日本の人たちの目の前でキリスト教の大義が打ちのめされることになるからです」

スミスには経験豊かで頼もしい一団の協力者がいた。大半がミッション・ボードの幹事で、多忙な時間を縫っては頻繁に開かれる実行委員会に出席した。彼らは退却するどころか、「一年後の一九五二年四月の開学に向けて前進的日程を確定すべきである」ことを確認した。各支援ボードは教派の有能な指導者たちの肩入れで強化され、よくまとまった事務スタッフは、忠実に仕事に励んだ。五月の募金運動終了後までの向こう五ヵ月分の経常費も保証され、ステューバー博士は、五月以降、専任で財団の仕事に従事できることになった。

この時期には二人の「擲弾兵」、湯浅八郎とトロイヤーが渡米中で、二人とも快調に仕事をこなした。トロイヤーは日本で二ヵ月間の仕事を終えたのち、財団の臨時事務局長として帰任したもので、教育分野および、日本の諸事情について直接に得た知識をもとに多方面にわたる仕事を消化した。

ICU週間に向けての春の募金運動は、四月二九日から始まり、スタッフならびにICUを後援する大勢のヴォランティアの手で進められた。一九五一年、ステューバーが、募金運動の実地指導に当り、応援弁士のティームが、各地を回って歩いた。グルーは極東情勢が波乱含みの折柄、重責の身であるにもかかわらず、依頼に応じてメッセージ文や挨拶などを引き受け、募金運動を大いに助けた。ルース・ミラーは現場に赴き、青年グループの組織化をつづけた。これまでに青年たちが投じた一ドル献金は、七万五〇〇〇ドルを超え、献金運動の最後を飾るエッセイ・コンテストの優勝者が、寄付者の署名簿と一緒に日本に持参することになった。優勝したのは、イリノイ州シャンペーンのジョージ・ルイスとデラウェア州ウィルミントンのミリアム・コーレスであった。汽船会社の協力により運賃無料で日本に渡った二人は、夏の間、六週間滞在し、青年のグループを訪問したり、ICUのために弁じたりして友好関係を築いた。

婦人のグループも行動を起こした。ハーパー・シブレー夫人は、聞き手を鼓舞する雄弁家であり、熱烈で活動的なICUの支援者であった。すでに一九四九年三月に来日して、東京で建設委員と会った経験がある。それより大分前の一九三一年には、信徒調査団の一員として数ヵ月間、日本に滞在し、キリスト教関係機関の調査に従事した。そして、連合大学が真剣に必要とされていることをつぶさに知り、帰国後、精力的に、この問題について説いて回ったり、婦人教会員と協議したりした。日本からのキリスト者の使節の中で最も知名度が高く、好感を持たれている一人、河井道も人の心を引きつける訴えをして回った。ウェルズリー・カレッジの元学長ダグラス・ホートン夫人（Mildred McAfee）もその影響力を提供した。この人は、

いろいろな立場から、特に一九四六年のアメリカの教育使節団の一員であったことから日本の教育事情について生の知識を持ち、明快なＩＣＵ擁護論を説くことができた。日本からは他にも何人かが渡米し、応援に駆け回った。トロイヤーは広い範囲を遊説し、一万田尚登は有力な実業家グループに深い印象を与えた。湯浅八郎は学長として全力を投入し、ベストを尽くした。強い信念と明晰な教育ヴィジョン、それにキリスト者としての敬虔さがにじみ出た彼の話は、アメリカ中に感動を与え、人々を行動に踏み切らせた。危機感をもって事の重大性を訴え、各地で聞き手の共感を得たのである。一見、ひ弱そうな体なのに強靱なエネルギーを発揮し、人々を驚嘆させた。

湯浅八郎には大目的があった。それは主に教会を通して一般社会にＩＣＵの意義を訴えて歩いた人たちも同様であった。極東の不安定で危険な状況こそ教養ある市民社会を守る完全無欠で強力な要塞の必要性を、ますます強く感じさせ、この要塞こそＩＣＵがめざしているものであった。思慮深いキリスト者にとって、この要塞が現下の日本の重大な社会情勢に適合する不可欠なものであることは疑いの余地がなかった。アメリカで湯浅八郎が行った講演の一つから一部分を紹介してみよう。

ＩＣＵは、戦後の日本のためにプロテスタント諸教会が協同して行う、最初で唯一の大事業であります。そして、事がここにいたるまでには、日本においてプロテスタントの宣教師たちが九〇年にもおよぶ努力を重ねてきました。ＩＣＵが実現すれば、それはキリスト教国アメリカから日本への赦しの愛と連帯感と好意が、アメリカの国家的な識見であることを立証する贈り物となるはずです……。

日本で現在進行中の政治的、経済的、社会的根本改革が際立たせた現代文明の試練を背景として、ＩＣＵは、歴史的な重要性と予言的な意味を持つ潜在価値を担うようになったといえます。それはＩＣＵが逆

境にある国民の緊急の必要に応えるものであるからです。ICUは、新民主日本のための新しい指導者を養成し、彼等は、永遠の真理という新しい精神的基盤の上に民主日本を築くことに貢献し、新しい社会の教養ある市民としてキリスト教的民主主義的生き方の妥当性と今日性を身をもって示すでありましょう。……ICUは、このように、日本において神の国の至高なる大義を神と共になす新たな冒険であり、全世界的戦略とキリスト教の政治的手腕の表われなのであります。……今はまさに危機の時代であります。キリスト教の国アメリカは、期待にあふれ、敏感に反応する日本国民を失望させることはできません。その規模と考えにおいて、おそらく、革命的な英雄的方法のみが、現下の緊急事態によく対応し、この世界史の転機に当って、危機的状況を神の国を前進させるための創造的な機会に転ずることができるでしょう。

何ヵ月もの間、ディッフェンドーファは、一万田尚登と交信して、募金運動に重みを加えるべく彼をアメリカに呼ぶ計画を進めていた。その結果、一万田尚登は多忙なスケジュールの都合をつけてアメリカにやって来た。一九五一年二月五日にはニューヨークで歓迎の午餐会が開かれる予定であった。ところが、ディッフェンドーファの急逝でこの計画は取り止めになりかけた。しかし、ディッフェンドーファ夫人は、出席者の数を減らしても予定通り行うべきだと主張し、自分自身もオハイオでの葬儀をすますと、直ちにその足で午餐会に出席したのであった。

一九五一年四月に帰米したハケットは、慎重に検討した経常予算ならびに、土地利用の総合的な構想を含む建築計画の改正案を持参した。彼は六ヵ年ないし七ヵ年計画という長期的な目標を提示し、その中で一九五七、五八年までの推定必要額を示した。それを平均すると、年間の経常費は、約二〇万ドル、設備・建物

のための年間必要額一〇〇万ドル、総計約八〇〇万ドルになると推定された（この一〇年間の実際の出納を見てみると、この額は集まった資金の額とほぼ一致している）。

建築計画案は、まず大学本館から始まり、学生と教員の居住施設も優先された。なお、主要な建物については、次のように優先順位が決められた。体育館、理学館、図書館の順である。一九五一年六月七日の財団の会合までには、実行委員会が、この全部を、スミスが名づけた「ブレッド・アンド・バター予算」、つまり運営と建物の最低必要予算に練り直した。そして、支援ボードに最小限の経常予算を保証してもらい、その一方、合意の上で建物の必要資金の何パーセントかを、諸教派に特別寄付金と保証の形で分担してもらうことが決まった。これが以後、財団の通例の資金調達法となった。

農地の利用については、ディッフェンドーファが、かねてより手紙の中で強い関心を示していたが、その整備が、いよいよ具体化の運びとなった。カリフォルニア州マーセッドの牧場主アーネスト・E・グリーノー（Ernest E. Greenough）は、湯浅八郎のアメリカでの大学時代の旧友であり、農場計画の話を聞いて関心を抱き、その援助のために日本を訪れることにした。彼は最初、農場の事業全般にわたって必要な資金と家畜と器具を仲間の牧場主から集める計画を立てていたが、自動車事故で夫人と共に負傷し、計画を実行できなくなってしまった。それでも援助の意思を持ちつづけ、とにかく、実情をよく知っておこうと、視察のため日本を訪れた。ハケットは他のプロジェクトと同様に、この第一級の近代的牧場を作る計画に関心を示し、グリーノーは帰国次第、直ぐに家畜を揃え、一九五二年中に発送することになった。これにより、三鷹の農地整備計画が、いよいよ忙しくなった。

一方、大学開学期をさらに変更することが決まった。全員が合意したように全面的な延期は問題外であるとしても一九五二年四月までに教養学部と大学院教育学研究科の設置を準備するのは、どう見ても無理であ

った。そこで、一つの変更案が提出され、後日、トロイヤーが、その理由について納得のいく説明を行った。彼は次のように述べている。高等教育には、通常二つの主要な機能がある。教育と研究であり、ICUの創案者が、初めから念頭においてきたのもこのことである。しかしながら、近年になって大学の内容が発展してくると、第三の機能が強調されるようになってきた。政府や産業やその他の機関に対する社会奉仕を通じて社会との結びつきを図るという側面である。ICUの発展計画では、この機能は最後に取り入れるつもりであったが、この際、順序を取り替えることにしたい。すなわち、少数ながら一流の専門家を集めて研究と社会奉仕の研修所を作り、これを大学の最初の企画として、既定方針通り一九五二年四月に開設したい。

新設の研修所が行う社会的活動としては、地域の実態調査、各種の相談、卒業単位とは無関係のセミナー、学内の数名の教師らによる現職教育などが計画された。これらは研修所員にとって社会の実態を扱う訓練の機会ともなるはずであった。また、完全にバイリンガルな学生を準備するために、高校の卒業生の中から選りすぐった少数精鋭の学生に英語の集中教育と演習を、一年間施した後、一九五三年に教養学部に入学させる案も立てられた。以上の変更案は採択された。

アメリカでは、ICU週間の募金運動が完了した。募金額は一〇万ドルに達し、一九五〇年から五一年にかけての継続的な全国募金運動の成果およそ四〇万ドルと合わせて、財団は負債を残らず清算し、残額の一〇万ドルを三鷹の現地に送金した。タンブリン・アンド・ブラウン社は、一万ドルほど残っていた未払い金を帳消しにした。

募金運動全般を振り返ってみると、全体の規模が最初の一〇〇万単位から一〇万、あるいは、万単位になり、時期的な面でも大々的な一斉募金運動から地味な年間ごとの募金へと変わった。壮大なヴィジョンを持つ当初の計画の遅れを補うものとして、新しい規模での取り組みには、非常に、やり甲斐のある現実的な側

面があった。北米の教会員は、この程度の数字なら納得できたし、この程度の事業への支援要請になら応じることができた。彼らは似たような事業に、これまで何回となく協力してきたので、そうした事業の意義を認めてもいた。したがって、新しい募金の対象を開拓する必要がほとんどなかった。こういうわけで、財団の六月定例会こそ、歴史に登場するICUの礎を定めた本当の日といってもいいだろう。他のあらゆる社会的な機関の場合と同じように、ICUという大いなる夢は、完成をめざして一歩また一歩と苦しい建設の努力が、この現実の世界でつづけられながら、長期的な目標として生きつづけるであろう。それが神のみ業というものではないだろうか。

約束通り、ICU週間の六週間後の一九五一年六月一五日に、諸教派の幹部たちが状況を判断するために再び集まった。彼らは、主要な建物のための最小限予算の何割かを保証することを原則的に引き受け、必要なものを調べ、報告するために、ラッセル・スタフォード（Russell Stafford）博士を委員長とする強力な委員会を作った。そして教派間の責任分担の割合を決め、各メンバーはこれらの割当額を自派の教会に持ち帰った。

実行委員会は、この支援態勢を基礎にして、各教派本部に割り当てた合計六〇万ドルを、一九五二年の開学に間に合うように日本に送ることを決めた。この資金は計画の具体的進行にとって、ハケットのいう「ポンプの呼び水」になるものであった。この時期に届いた報告書が財団の指針になっていたが、日本での事情は違っていたようである。なぜなら、戦後、幾つかのキリスト教学校は、自信をもって大胆に予算を拡大していたからだ。ところが、財団側では、「財団に実際に入った現金以上には、建物建築への出資決定は行われなかった」（一九五二年一月二四日の議事録から）。

これらの基本的な問題についての財団の措置は、「決定」として扱われていたかもしれないのだが、詳しい

経過報告や原則説明は明示されていた。つまり、大学に直接関係のある案や判断、議決はすべて日本の理事会に付託できるようになっていた。財団としては、「日米の活動は、最終的には、双方の責任ある機関が合意した共通の基盤に立つものでなければならない」ことに留意していたからである。これは、キリスト教の事業を外国と合同でやったことのある財団のメンバーの意見で、現在にいたるまで財団の方針となっている。

一九五一年六月一六日に実行委員会は、ハケットと湯浅八郎に日本に持って帰ってもらう理事会への詳細な報告書を作成した。この報告書は、最初の寄付金として諸教派のボードから贈られた一〇〇万ドル以上を結果的に、「高くついて、残念ながら成果のなかった募金運動」に使ってしまったこと、諸教派の幹部への働きかけを通じて教派からの援助を取りつけたことを述べたのち、次のようにつづけている。

> 教派の幹部たちは、臆することなく、ICUに対する自分たちの変わらぬ信念と関心を再確認してくれました。……少なくとも、開学時の規模は修正されたものの、既定通り最高の理想と学的水準を持つICUを設立するために今後とも諸教派が理事会に協力することを出席者たちは実質的に保証してくれたわけですし、大学開学後は、さらに多額の援助が十分期待できるものと考えられます。

これとは別に、日本の国民宛に長文のメッセージが書かれた。主な経緯を伝えたのち、一九五二年春の開学を確約する内容のものであった。すなわち、当初の計画が変更となり、一部のプログラムから開始することになるが、施設と設備は十分なものを用意し、質的にも当初の計画の水準を堅持するものになるはずである。それというのも、「アメリカとカナダのキリスト者が、この偉大な事業を日本とアメリカの友情と共通の関心を結びつけるシンボルと見なし、強い信念と決意をもって支援しているからであります」

一九五一年一〇月にダーギンが財団の事務局に加わり、特別寄贈を期待できる分野を開拓したり、大口寄付者や各種財団との接触を図った。E・ピアース・ヘイズ（E. Pearce Hayes）は、メソジスト教会のミッション・ボードから出向し、教会での実際の募金活動を指導した。日本で長年YMCAの主事をしていたアーサー・ジョーゲンスン（Arthur Jorgensen）は、夫人と共に一九五一年一一月に事務局に加わり、アメリカの大学内における支持の拡大に努めた。在職中に夫妻が訪れたカレッジや大学の数は五〇校以上に上った。

実行委員会が、ディッフェンドーファ博士を記念してICUのキャンパス内に学生会館を建設することを企画したのもこの時期であった。これが実現すると、この種の大学の建物としては日本で最初のものとなるはずであり、さっそく任意の寄付金募集が始まった。

中国基督教大学連合委員会は、中国本土については接近はおろか、援助もままならないため、適任の志願者があれば、中国人教授三名をICUに送り込む方針を決めた。これはICUの中国人学生の教育に資する目的のほか、カリキュラムに中国関係の科目を採り入れることを狙いにしていた。また同理事会は、中国人教授を優先的に居住させる条件で教員住宅三棟の建設資金を即金で寄付し、将来の出費のために一〇万ドルの基金を投入した。これによって教員住宅三棟の即時着工と、香港にできた委員会で選考される中国人学生五名に四年間で一人当たり二〇〇〇ドルを支給する奨学金制度の設立が可能となった。

一九五一年秋には、アメリカで教授陣の編成が具体的に始まっていた。教養学部長には、インディアナ州ゴーシェン大学の学部長で、ノース・セントラル地域大学協会一般教育部門の連絡委員長であるカール・クライダー（Carl Kreider）博士がなることになった。彼は経済学者として、社会との関連を持つ新しい型の教育に非常な興味を持っていた。

高等教育の大半をアメリカで受けた労働問題専門の経済学者、鮎沢巌博士には、社会科学科長の席が用意

された。彼は長年、国際労働機関の事務局に在籍したあと、多くの要職と共に日本の中央労働委員会事務局長を務め、労使関係の国際的アプローチと世界平和の問題に特別な関心を寄せていた。

日本生まれのロバート・H・ゲアハード (Robert H. Gerhard) 博士は、改革派系の東北学院に英語学と言語学の教授として長年、奉職した人で同じ専門学科の教授に任じられた。そして、いずれ、語学科が設置されれば、学科長になることになった。農村社会学教授のデイヴィッド・E・リンドストロム (David E. Lindstrom) 博士は、イリノイ大学からストッダート (Stoddart) 学長の好意でICUへの転出が決まった。同学長は一九四六年にアメリカの教育使節団団長として来日し、ICUには以前から興味を持っていたわけであるが、学長のこの計らいが州立大学としてきわめて異例の措置なら、派遣された教授も異才の人物であった。開設される研修所を、日本の社会で要求のあるさまざまな分野に公開するためのアイディアとヴィジョンに満ち溢れた人であった。

栄養学と公衆衛生学を専門とするジェームズ・C・トムソン (James C. Thomson) 博士は、中国とイランで研究生活を送った経験があり、同分野の教授としてICUに赴任することになった。カールトン大学のデイヴィッド・ブリンジョーンズ (David Bryn-Jones) 博士は、バプテスト派の聖職者であり、政治学と国際関係の教授に予定された。ブリンジョーンズ夫人は図書館長として勤務することになった。ワシントン大学のジェッシィ・F・スタイナー (Jesse F. Steiner) 博士は、夫人と共に日本で伝道活動をしたことのある人で、リンドストロムが着任するまでの一年間、社会学を講じることになった。

日本では、篠遠喜人が東京大学の遺伝学教授の席を捨てて生物学の教授としてICUにくることが決まりつつあった。神田盾夫は自分自身が教授選考委員として他の教員を選ぶ立場の多忙な身であったが、自分も東京大学を辞めて、第一年目に古典学の教授と人文科学科の学科長を兼ねてICUに着任した。

関西学院の産業心理学と英語学の教授だったアーサー・マッケンジー（Arthur McKenzie）は、春に夫人と共に教授陣の仲間入りをした。彼はカナダ合同教会の宣教師で日本で生まれた。同じ時に、飯野紀元（David）博士が来任した。アメリカで教育を受けて二文化に通じ、倫理学と宗教学の教授、さらには通訳として研修所開設当初から貴重な働きをした。選抜された以上の教授は全員が理事会に承認された。どの教授も当時、すでにそれぞれの専門分野を究め、豊かな経験と高水準の学問的研鑽を積んだ人たちばかりであった。そして、全員が自分を犠牲にして、ＩＣＵの開学を支える一員となったのであった。

日本での選考は、アメリカに比べて、やや長い経過をたどった。三つの学科ごとに選考委員会を置いたためと、候補者の数が多かったためである。また、大部分のポストについて最終的に選考された者の名前は、公表されなかった。確定者についてさえそうであった。日本ではアメリカよりも、人事の決定には慎重を期する傾向がかなり強かったものと思われる。しかし、やがて日本人教師団名も出揃う。

一九五一年一一月、トロイヤーは夫人と子息のデイヴィッドを伴って日本へと発ち、三鷹のティームに加わった。ティームといってもまだわずかな数で、ハケット一家の他に八人ないし一〇人程度のスタッフとその家族を合わせて二〇人そこそこのグループであった。ハケット家は、泰山荘の改修を終えた棟に住まっていた。トロイヤー一家は、以前、倉庫だった長屋風の建物を六戸のアパートメントに改造したうちの一戸に仮住まいすることになった。急拵えの暖房装置はあったが、暮しやすい生活のための設備はほとんどなかった。それに日本語が全然分からなかった。デイヴィッドは、健気にも東京都内のアメリカン・スクールまで通学するという冒険をしなければならなかった。まさに辺境の暮しだったが、建設の喜びと熱意が漲る生活でもあった。

トロイヤーはキャンパスの第一印象や特にクリスマスの感動的な体験をアメリカに書き送っている。前年

の一九五〇年にはハケットが三鷹での初めてのクリスマスの模様を次のように書き留めた。「森林」から切り取ってきた木にスタッフの家族が飾り付けをし、キャンパスの住人二〇人が、全員、泰山荘に集ってお祝いをした。羽鳥又男の祈禱で始まり、讃美歌が歌われ、ハケットが（日本語で）説教をした。礼拝が終わったのちは、懇親会に入り、永松克己がドイツ語で歌った「アヴェ・マリア」と「細木の手品」がとりわけ、座を沸かせた。土地と建物の管理主任が、ＩＣＵで以後、何回となく、飾りのない態度で演じてくれた手品の本学初公開は多分、この時だったにちがいない。ハケット夫人手作りのドーナツが、おやつとして、この時のプログラムに載っている。質素で慎ましいクリスマス会であったが、仲間に対する深い思いやりと誠実な気持ちが通い合い、これから何か大きな事が起こるのだという期待に誰もが喜びを感じていたようである。

四、三鷹での大学発足へ　一九五二―五三年

一九五二年は、現代日本の歴史にとって、またまた時代を画する年となった。サンフランシスコ講和会議後、一九五一年九月八日に平和条約が調印された。そして、数ヵ月後には条約が発効し、七年近い外国による占領に終止符が打たれる運びとなった。この間、信じられないような変化が日本の社会に起こった。戦争に疲弊した一握りの数の教育者たちが、余燼のくすぶる東京の焼け跡に座して、世界で最上の大学を夢見た、あの一九四五年当時とは隔世の感があった。占領軍当局の代表が、最後の挨拶をした一九四九年の御殿場会議の時と比べてさえ、甚だしい変わりようであった。ただし、当時、すでに彼らは占領軍というよりも、アジアを脅かす険悪な情勢の中で、突然、かつての敵国から盟友に転じ、今や日本の保護国に変わっていた。

一九五二年が明けるまでに、日本は独立の歩を固めつつあった。歴史上、稀にみる驚異的な経済と産業の復興はすでに始まり、国民は健康と体力をほぼ回復していた。一九五一年四月のマッカーサー解任によって彼の統治下での従属感は払拭され、彼の後を継いだリッジウェイ大将は、自分でもはっきり認めていたように平和条約が発効するまでの単なる後見役であった。公職追放は全面的に解かれ、占領下の諸指令を任意に新しい立法措置や手続きによって撤回してもいいという通達が、日本政府当局に伝えられた。一九五二年四月二九日、国務長官ジョン・フォスター・ダレスが、「国際社会における尊厳と平等を日本に回復すべく」取り決めていた条約が発効した。主権は回復された。自由の身になった日本は、取り戻した自由を一日も早く行使しようと意気盛んであった。

一九五二年一月に、ICU理事会は、語学研修所の開設認可を申請し、同年二月一四日に認可が下りた。いよいよ教育活動が実現する運びとなったのである。日本中に学生募集が広告され、七五人の定員に対し二二〇〇人の志願者があった。厳正な試験によって三〇〇人を面接試験に残し、高校での成績、健康状態、家族の状況など、さまざまな面を考慮の上、七五人を選抜した。そして、四月二八日に挙行された入学式で、彼らは、やがて開学するICUの初めての学生となった。

初めての入学生は、非常に有望な学生たちであった。ほとんど全員が高校時代を通じて評点の八〇%以上がAとBという成績を維持していた。社会的、経済的背景は、広範囲にわたり、四分の一が女子であった。信仰の有無は全く選考基準に入っていなかったが、後で四五%がキリスト者であることが判明した。以後、これだけ高い比率を出した学年はない。入学後、月日が経つにつれて彼らが人格的にも、抱いている理想の点でも、行動面でも、優れた資質を持つ学生たちであることが次第に明らかになっていった。

一九五二年四月二九日（天皇誕生日、ならびに、講和条約発効の日）、印象深い献学式が執り行なわれ、

ＩＣＵの開学は公式に確定した。校地、建物、および、教育プログラムが、「神と人類に奉仕するために」献げられ、学長は次のように感銘深い挨拶をした。

……今日は日本にとっては勿論のこと、未来のＩＣＵにとっても、まことに新しい日であります。過去、日米の関係者は、共に多くのことを話し合い、多くのことを約束し、多くのことを期待しました。当然、双方が共に失望と挫折と敗北の苦しみを味わいました。今日、その前進の記録に私たちは、新しい一頁を開いたのです。私たちは、最早、安易な成功や事柄の急進展といった幻想を抱きません。まだ、前途に待ち構えている幾多の困難に、鍛え抜かれた現実主義をもって敢然と立ち向かいましょう。揺るがぬ確信をもって神に導きを垂れ給うよう祈り、自分たちの意思ではなく、神の意を行うために自分を献げましょう。

この決意が、最初の一〇年間、ＩＣＵの精神と規範になったのであった。一万田尚登も意気軒昂とした姿を見せた。献学式に列席するために来日したディッフェンドーファ夫人に敬意を表して晩餐会が開かれ、同じく献学式に列席したリッチモンドのマックリーン博士が次のように挨拶して、非常な共感と感動を呼んだ。

原爆投下への贖罪という考えが語られてきましたが、最早、その必要はないように思われます。原爆、広島、長崎、これらは復讐を意味するものではありません。戦争は破壊であり、平和は美しいものであることを教えているのです。アメリカは、平和追求の先頭に立たなければなりません。……こうして話していますと、ディッフェンドーファ博士の偉大なお姿が目の前に浮かんできます。御殿場会議の頃、博士は

私の事務所にたびたび来られてそうした話をしたり、ＩＣＵの構想を考えたりされました。どうか博士のためにしばしの黙祷を捧げて下さるようお願いいたします。

一九五二年五月一日が始業日となった。ＩＣＵ語学研修所が授業の中心となり、ゲアハードと、マッケンジー、飯野紀元を、小出詞子とマッケンジー夫人が補佐し、オーラル・コミュニケーションを主とする訓練の大半を担当した。後に天満美智子がスタッフに加わった。こうして始まった英語の集中教育は、以後、フレッシュマンが卒業するために、どうしても踏み越えなければならない高い敷居となった。お蔭でＩＣＵの卒業生は程度の差はあれ、一生の間、二ヵ国語を使えるようになったのである。

学生たちは、また、他の教授に就いて社会問題に関する特別講座に取り組んだ。欧米人（大半が宣教師だった）向けに日本人に対する英語教授法のための夜間講座も設けられ、明治学院のエヴェレット・クライニャンズ（Everett Kleinjans）が非常勤の講師としてこれを担当した。彼は、後にＩＣＵの学務副学長となった。ビジネスマン対象の夜間英語講座もあり、日本人英語教師のための夏期セミナーも開かれた。研究活動も開始した。

スタイナーは、東京教育大学の森岡清美教授の助力を得て、リンドストロムとそのスタッフが行う予定の農村実態調査の候補地選定を行い、遺伝学の篠遠喜人博士は染色体実験にとりかかった。これは博士の有名な実験である。栄養学の研究は、トムソンと装置の到着待ちの状態で、後に石館守三と非常勤校医の日野原重明の応援を得て始められた。広報部長兼任の鮎沢巌は労使関係の研究を始めた。教授たちは学外から講演や執筆、相談役、教育プログラムの立案などの仕事を次々と依頼された。

宗教活動は自発的に始まった。三週間も経たないうちにクライダー、都留春夫、飯野紀元の三人は、学生

たちが、自主的に作ったグループから、それぞれ聖書研究会を開いてほしいという依頼を受けた。職員の細木盛枝と遠藤左門は、大沢地区に住む近辺の子供たちを、やはり自然な形でキャンパスに迎え入れた。やがて、ハケットが一角を仕切ってオフィスにしている納屋に二〇〇人もの子供たちが詰めかけ、形式ばらない日曜学校が開かれるようになった。

夏期には教職員が屋外で、うちとけた礼拝の集いを持った。その年の間、礼拝は、「荒れ果てた未来の体育館」で、ブリンジョーンズと飯野紀元が指導してつづけられた。これがＩＣＵ教会の始まりとなった。水曜日の朝の礼拝が始まったのもこの時期である。学外から説教者が招かれ、全学のほぼ一〇〇％の参加が普通であった。まさに古き良き時代であった。

講義と研究活動の進行に並行して一九五二年四月から年末にかけて、一九五三年度からの全面的な講義の開始に向けて、教育計画の作成と準備が活発に進められた。教員選考委員会は、一九五二年一二月までに認可当局が十全な教員名簿を確認できるよう次々と定員を埋めていった。教授二〇名、助教授五名、講師五名、助手三名に、六名の非常勤客員教授（全員著名な日本人学者だった）とハケット副学長を加え、教員名簿は完成した。国籍別の内訳は、日本二二、アメリカ一二、カナダ二、中国一、スイス一であり、後にドイツ人一名とフランスからの一名を任用することになっていた。

宗務副学長については広い範囲を探したが適任者が得られなかった。週に一度、夕方に教員が集まってカリキュラム案の要点説明や討議を行い、また、特に、ＩＣＵのための新しい教学計画の基本方針と実践に関する問題を話し合った。これが発展して一九五一年七月五日から一二日まで、キャンパス内で教職員退修会が開かれ、アメリカでの立案協議の際に要望された多くのことが実現することになった。これで新しい一年生が入学するまでには、次の成長段階に備える万全な行政職員と教員の態勢が整う見通しがついた。

土地と建物は、まだまだ未整備の状態であった。道路はいたってお粗末で、平坦な芝生と呼べるような校地はなく、地面を覆っている草や、さまざまな樹齢の樹木は、人を大自然の中に連れ戻しでもするような感じであった。リストの中には建物が二二あったが、義理に建物と呼ばれたとしか思えない、小屋同然のものもあった。事実上、大学本館があらゆる学究的活動の場となった。本館の改修工事は、入札の結果、大成建設株式会社が落札した。同社は中島飛行機株式会社時代に、この建物を建築した会社であった。立派な仕事をしようと張り切って工事にかかり、二階と三階の仕上げは、どうにか開学式に間に合った。本館二階の西棟は図書館に充てられた。当初より他のキリスト教学校も利用できる大きなレファレンス・ライブラリー（研究用参考図書館）が望まれていた。日本では、一九四六年当時の日本における創案者たちは、三井が以前から所有していた素晴しい蔵書コレクションを入手したがっていた。このコレクションには、貴重な和書とアジア文明に関する稿本が含まれていた。これをあるキリスト者のＩＣＵ支援者が買い取り、本学の買い上げを待って保有していたのであったが、四万ドルという値段には手が届かず、結局、落ち着き先として、妥当な東京大学付属図書館に引き取られた。

アジアのネストリウス派関係の書物を中心とする和漢洋書約四〇〇〇冊の佐伯コレクションが、購入されて、新図書館に素晴しい核ができた。しかし、大学として認可を得るためには、最低二万冊の蔵書が必要であった。財団への支援要請がアメリカの諸大学や個人に伝えられた結果、七〇〇〇冊が集まった。屋根裏部屋が掻き回され、お爺さんの神学書の文庫が現役復帰し、子供時代の愛読書まで駆り出され、必要図書数を埋めるのを助けた。後に徹底的な選別の結果、書架を空けて、もっと精選した図書を補充せねばならないこともあったが、困っていた時の助けは大いに感謝された。こうして、一九五三年までには、ともかくも、二万七〇〇〇冊の本が揃った。

四棟の教員住宅を建てるために整地が行われた。このうち三棟は、中国基督教大学理事会の援助によるものであり、あと一棟はミネアポリスのヘネペイン・アヴェニュー・メソジスト教会から学長住宅用と指定して寄付された資金によるものであった。東林荘は小アパートメント六戸に改造済みであった。礼拝堂の詳細な計画も用意され、アイオワの支援者からの寄付によって建築されることになった。

農場の畑で作物が実っている間、貨車三輌分もある「フレンド・シップ」号の船荷を受け入れるのに必要な建物の準備が大急ぎで進められた。このノアの方舟は、グリーノーとアイオワ州デモインのセントラル・クリスチャン教会の牧師、ベン・ボビット（Ben C. Bobbitt）博士が、ＩＣＵのために集めた三種の雛鳥六〇〇羽、羊七頭、デュロック種の豚六頭、ジャージー種の牝牛一四頭、牡牛一頭などの家畜を、農機具類の贈り物と共にもたらした。家畜は全部、純血種であり、品評会で受賞した家畜もあった。グリーノーがカリフォルニアで家畜や農機具を集めている間、アイオワではバート・ストルピ（Bert Stolpe）がＩＣＵのために働いた。この動物の贈り物が最初の成果を上げたという報告があった時、ささやかなお祝いが行われた。一羽の鶏が初めての卵を産み、子牛が誕生したからだ。

高邁な精神と質素な生活がその当時の学生たちの特徴であった。半数近くの学生が経済援助を要し、最後には、どうしても助けの必要な学生全員に行きわたる十分な奨学金制度の試みが望まれた。この年、約四分の一の学生が援助を受けることができた。それに、ＩＣＵ生を含めて、日本の全学生の五分の一が、育英会から学資の貸与を受けていたと見られる。加えてアルバイトで出費を補うことができた。このアルバイトは戦後に発達したもので、戦前には学生が働くのは非常に珍しいことであった。しかし、餓死寸前の窮乏時代が、紳士の肉体労働を不名誉とする旧弊な考えを打ち壊し、学生の自助活動にドイツ語の名前を与えることによって、紳士の労働は恥ずべきことではなくなったのである。

ICUの授業料は、一般的に他の大学より低かったが、一年ごとの総合学費として納入させる方法（年間三万円を四回の分割納入）を採った。これに対して日本の大半の大学では、何種類もの細かい特別費を別個に払わせることによって、総納入額を小さく見せようとした。世の中全体は、次第に繁栄しつつあったが、大学生の生活は、まだまだ質素であった。この第一年目には寄宿施設は皆無に近い状態であった。唯一の、農場内の住宅が約二〇名の男子学生の寄宿舎に使われ、竹内瓊江が寮母に、若い講師の都留春夫が舎監となった。その他の学生はキャンパス外に住み、およそ半数が東京からの自宅通学生で、あとの学生は下宿住まいであった。通学生は全員、最寄りの武蔵境駅や新小金井駅から歩いた。

授業は新味があって、しかも、この上なく厳しかった。誰もが死物狂いで頑張っているように見受けられた。少なくとも、並以上の努力を強いられた。教師たちは、第一学期だけで合計七六五時限という空前の量の授業を、一回の休講もなく実施した。学生たちは戦前の日本の大学にあった自由放任主義的な伝統とは逆に、授業には必ず出席しなければならなかった。「サボリ」は全部、教務課に報告され、六回欠席すると、退学処分になり、教員全員の賛成がない限り復学できなかった。日本の旧い学校制度の中にいる学生や教師には、さぞかし、度はずれた学校に見えたことであろう。

レクリエーション活動についての報告はほとんどない。いかなるスポーツも行われず、学生たちの訓練といえば、専ら一日に八時間から一〇時間の英語の演習であった。昼食は弁当を持参して昼食用の小部屋で食べた。

学生たちは、教員の委員会と共通の問題を友好的に話し合うための委員会を設けるよう奨励された。これも日本では目新しいことであった。日本の学校当局は、概ね学校行政に組織的に反対するものとして、学生の組織を必ずしも歓迎しないのである。

アメリカに目を戻すと、三鷹の献学式に出席した財団の多数のスタッフと役員は、帰国後、ICUの教員と学生の質の高さと共に建物と設備が緊急に必要なことを報告した。事務所のスタッフは支援者の拡大に今なお、多忙をきわめていた。また、およそ一〇〇〇人の個人寄付者が、「ICU友の会」の会員になった。これは財団のスタッフの一員であるウイリアム・コーチヤマ（William Kochiyama）の働きによるところが大きく、彼はこの仕事をずっとつづけている。

ICU理事会の東ケ崎潔理事長は、アメリカの各地を遊説して回り、大いに助力した。アイオワ州の人々は、ICU礼拝堂建設の計画を推進し、インディアナ州では、格納庫を体育館に改造する構想に支援が集まり始めていた。

この年、ルース・ミラーは、二五〇ドル以上の寄付をした大学や団体に日本の桜の苗木を贈り、記念に植樹してもらうという斬新で実りある企画を実施し始めた。また、一九五二年以来、ICUへの援助を依頼する際、ルース・ミラーの胸に絶えずあったのは奨学金のことであった。その結果、一人の学生に一年間、必要な奨学金二五〇ドルを引き受ける寄付があいつぎ、中でも諸大学からの寄付が多かった。これにより財団は、ほとんど毎年のように総額一万ドルという奨学金のための頼もしい寄付を当てにできるようになった。

まさに、この一九五二年は、目に見える前進の兆しに満ちた多事多端の年であった。ついに、大学は確かなスタートを切り、一歩を踏み出したのである。

第二部　最初の一〇年間

第三章　大学の記録　第一期

一、第一学年度　一九五三―五四年

一九五二年に、かなり基本的な開学準備が進められたとはいえ、まだ大学としての十分な態勢が整っていたとはいえなかった。この年の暮近く、来春の大学の教養学部の開学に間に合わせて設置を認可するという内定が当局から伝えられ、これをめどに計画は進められた。この迅速な大学設置認可には、大きな意義があった。というのも、この事業の将来性に関する見込みに基づいて許可が下りたばかりか、初年度たる一九五三年に行なう予定の仕事は従来とは全くタイプの異なるものであったからである。

戦後、実施された教育制度の改革や変更を何度も参照しながら検討が重ねられた。従来の制度では、一般教養は高等学校までに終了し、大学からは一分野を専攻して研鑽を積むことになっていたが、新制度では一般教養を一段高く、四年制教養学部に移し、その最初の二年間で行なうことを重視していた。この制度を実際に採り入れていたのは、東京大学だけであったが、ＩＣＵもこれを採り入れることにした。しかも、ＩＣＵでは第一学年の大半を英語の集中教育に当てることになった。これはＩＣＵの特異性からくる必要に応じるための非常に実験的なカリキュラムであった。

教育は、文明の発達を促すという長期的使命を負うとともに、「時代に即し、国情に適さなければならない」（「国際基督教大学要覧」一九五五～五七　一五ページ）。したがって、カリキュラムは、次の三つの目標を

達成するものでなくてはならなかった。(1)二ヵ国語が使えるバイリンガルな学生を養成する、(2)現代生活に適合できる人間を育成するための幅広い教養教育を行う、(3)卒業後、社会の諸分野に進出するに十分な専門的訓練を施す、などの三点である。これは、それまでに文部省が扱ったものとは、全く趣きを異にする方針であった。しかし、立案者や教員の熱意が当局の信頼をかちとり、ついに、一九五三年三月二三日、大学は設立を認可された。新年度からの開学に間に合ったのである。

学生の選考でも、特に新しい大学の目標に合わせた方法が定められたが、その狙いは、日本中から最も優れた資質を持つ学生を集めることであった。信仰の有無は、一切、問わないのが建前ながらキリスト教系高等学校の卒業生には、ある程度、優先権を与える措置が計画された。そして、三つの範疇から一五〇人の学生を入学させることになった。(1)学業成績を基準に全国四七のキリスト教系高校から各一名、(2)四六の県と五大都市から正式に推薦された者各一名、(3)残りの三分の一を一般公開試験によって入学させる。この方法について、一九五三年一月二三日の報告書で学長は、次のように語っている。「ICUは、水準においても質においても優秀な学生を選抜するために今までにない高度な基準を敢えて設けた。これは、宗教系と非宗教系、あるいは公立と私立を問わず、いかなる大学もおよばなかった選抜法である」

まさにその通りであった。キリスト教系高校と各県から推薦されるためには学業の面で学年上位五%に入っているばかりか、高校内の活動においても、リーダーシップを発揮し、しかも、英語を完全にマスターできるだけの能力を備えている者でなければならなかった。入学時には、それぞれの専攻学科に登録する前に徹底的な学習適性テストを受けさせられた。

学生の構成も他の面と同様に国際的であることが、設立当初からのICUの方針であったので、ノンジャパニーズに対しても入学の枠が設けられた（ICUでは、日本人以外に対して一般的に使われている「外国

人」という言葉が、厳しくタブーとされてきた)。しかし、現実には、渡航費、海外におけるPR活動、キャンパス内での宿泊施設など、いまだ不十分な点が多く、海外からの学生の留学は難しかった。唯一の幸運な例外が、台湾と香港からの中国人留学生であった。

中国基督教大学連合委員会(後にアジア基督教大学連合委員会—UBCHEA—The United Board for Christian Higher Education in Asia—と改称)が設けた、中国人向け奨学金を受けて、香港から将来性のある五人の若い男女学生が、ICUのキャンパスに迎えられることになった。彼らは、通常の未経験な新入生というより、むしろ、栄誉あるゲストとして暖く迎えられた。そのことは、彼らを非常に驚かせ、かつ、感激させた。中国人特有の適応力と熱心さをもって勉学と遊びの両面で学生生活に直ぐに溶けこんだ彼らは、ほどなくICUの名物的存在となった。毎年、五人の新しい学生が香港の教育者による特別委員会で選考されて来日し、キャンパス・ライフを豊かにしている。彼らの学問的レヴェルは非常に高く、その多くが奨学金を受けて欧米の大学院へと巣立っている。キリスト教信仰の点でも人柄の点でも模範的な学生たちである。

一九五三年四月一日、ICUは正式に開学した。四月一三日に一二三名の合格者が発表され、全員が一年生として登録した。それに、前年度の語学研修所の課程を終えた七五名が、一般の一年生クラスに加わった。やや変則的な学年編成であったが、一九五二年の時点では、これだけは最高水準の教育を提供できるという分野、すなわち、英語教育からのみスタートせざるを得なかったのである。ここで語学研修生と新しい一年生の間の感情面の行き違いが心配された。前年度からいる学生としては、自分たちが先輩として新入生を歓迎する立場にいるのか、それとも、自分たちも今一度、新一年生として歓迎される側にいるのか、とまどいを感じている様子であった。だが、実際には彼らは、皆、誠実で気心が合い、サマー・キャンプで一緒に生活し、さまざまなグループ活動に参加するうちに、ICUの理念という共通の強い絆で結ばれた一つの

共同体を作り、一年の差異など忘れ去っていた。

授業は、一九五二年のやり方を踏襲しつつ、さらに、一歩進めた形となった。新入生は授業の大半を英語学習に当てたが、可能な範囲で他のコースも履修できた。語学研修所を修了した学生は、ほぼ全分野にわたって新設された、およそ二〇のコースから履修科目を選択した。学科は三学科が設けられていて神田盾夫教授を長とする人文科学科には、ゲアハードの率いる英語学ならびに、言語学の部門が含まれていた。また、社会科学科は、ブリンジョーンズが、自然科学科は、篠遠喜人がそれぞれ長を務めた。

教授陣は徐々に内容を充実させていったが、一九五三年の段階では、学内に居住する教員は、ノンジャパニーズがまだ圧倒的に多かった。ヒューゴー・ムンスターバーグ(Hugo Munsterberg)が、美術の教授として来日し、ミシガン大学のメアリ・リー・マクドナルド(Mary Lee MacDonald)が、英語の担当として、リンドストロムが、農村研究のために到着した。秋からはチューリッヒ大学のエーミル・ブルンナー(Emil Brunner)が、キリスト教学の授業を始めた。岡山大学のウィリアム・ムーア(William Moore)博士が、英語と教育の両分野に加わり、当時、東京大学の客員教授であったゴードン・ボウルズ(Gordon Bowles)博士が、人類学の講師を務めた。

そのほかに、非常勤講師として数多くの著名な学者の協力も得た。斎藤勇は、当時、東京女子大学の学長を務めていたにもかかわらず、最初から英文学を担当して非常に多くの時間を受持ち、後に専任教授になった。有機化学の石館守三、社会学の岡田謙、物理学の渡辺正雄、経済学の柳父徳太郎らの応援も得られた。

就中、特筆されるのは、最初から法学と行政学の鵜飼信成の協力を得られたことである。当時、東京大学の若手教授であった鵜飼信成は、憲法と政治学の分野で、すでに全国的に知られた学者であった。彼は、後

に第二代学長、すなわち、現在のＩＣＵ学長の任を引継ぐことになる。

年配の教授陣を支えていたのが強力な若手教員たちであった。そのうちの何名かは期待通り、教育と研究の両面で優秀な能力を発揮し、現在も奉職中である。倫理学の秋田稔、有機化学の喜谷喜徳、レクリエーションの三隅達郎などで、三隅達郎は大学の初代教務主任を兼任した。こうして、キャンパスに集まる優秀な学生たちにふさわしい最高の教授陣が整いつつあった。

国立教育研究所の所長を務めていた元文部次官の日高第四郎は、国立大学からの数々の魅力のある勧誘を退けてＩＣＵに身を託す決意をし、教育学の教授を引受けると同時に、新しくできた教育研究所の所長に就任した。そして、大学院の教育学研究科が設立される折には、科長就任が予定された。

教育学修士（二年）および、教育学博士（さらに二年かそれ以上）の学位取得に必要な課程の骨子についても着々と準備が進められ、教員の陣容も検討中であった。ところが、新しく実施される文部省の方針によると、大学院の設置が認可されるには、その大学がすでに学部卒業生を出していることが要件とされていた。そこで、認可を却下されるような無理を冒すよりは、むしろ必要な条件が整うまで、段階的に大学院設立に向けて研究所での準備を進めていくことが決定された。

ここで下された決定には、本学の歴史に一貫する特徴が現われている。すなわち、目標が非常に高く設定されたので、当初、予定されたよりも準備に時間がかかるのである。ＩＣＵ史のどの部分をとっても、一跳びで到達したい目標に、一歩一歩、着実に近づいて行くための信念と努力と忍耐心が試される歴史であったといえる。しかし、歩みはゆるくても、止まらずに歩きつづけ、最高のものを得るために妥協しないことが結局、最良の策であった。

設立された諸研究所は、研究と社会への奉仕の両方を任務とした。農村厚生研究所は、リンドストロムの

下で五人の研究員と学生たちが協力して農場の運営とその教育への利用を監督した。また、近くの大沢と山梨県で実態調査を始め、農村協同組合についての研究も行った。英語教育面での社会奉仕もつづけられ、海外への留学資格を得た人たちが、必要な語学を身につけるためにICUに来学した。教育研究所は、日本における新しい教育の理論を研究するとともに教育者訓練セミナーと夏期研修会を開いてきた。

創設以来、ICUは、「教養ある市民としてキリスト教的兄弟愛に基づく民主主義的生活方法を学ぶ場」をモットーの一つに掲げてきた。キャンパスに集う人々の前には、教室の内外を問わず、民主的な生活と行動、というテーマが常に掲げられていた。一九五三年に始められた教職員と学生のための金曜日の午前中のコンヴォケーションは、その最も意義ある伝統の一つとなった。この場を利用して、さまざまな計画や方針や決定が紹介されたり、他大学のグループとの公開討論会が催されたりした。外部からの講演者は、学外の広い世界への窓を開いた。世界の国々を代表する数多くの外交官、教育者、実務家が招かれ、日本人の講演者も、しばしば、時事問題などを取り上げて講演した。

ICUでは、人間の個としての発達、および、社会における個人の権利という問題が特に重視されてきた。一九五三年四月二九日、最初の感銘深い開学式に出席した新入生は、一人一人紹介され、それぞれが、大学の原則を支持し、国際連合が採択した世界人権宣言に従って生きる旨を記した誓約書に署名し、それが以後、慣例となった。また、六月一五日の創立記念日には、国内、あるいは国家間の民主主義をテーマとする特別講演が行われた。また、国連が推進する一二月の人権週間には、それにふさわしい活動を展開した。五月にエリノア・ルーズヴェルト元大統領夫人が、キャンパスを訪れて人権問題について講演し、学生たちを感激させたが、それにもまして学生たちを沸かせたのは、質疑応答の際、この大学をどう思うかと聞かれた夫人が、即座に「素晴しい！」と答えたことであった。

民主主義と国際関係と平和の強調を話題にする時、忘れてならないのは鮎沢巌である。彼がそれまでの人生経験で学び取ったのは、まさに、この三点の組合わせといえるものであった。また、彼には専門家として世界中のあらゆる分野の著名人と親交があった。広報部の部長としてこの交友関係は大変な効力を発揮し、思いも寄らないような著名な人々から協力が得られた。学外では英語を話すことに熟練し、日々「教養ある市民」としての研鑽を積んだ学生たちが、英語の弁論大会に参加したり、懸賞論文に応募したりして、めざましい成果を次々に持ち帰った。

前述のモットーの中で強調されている第二の点は、キリスト教的兄弟愛に基づく生活方法を学ぶことである。この分野は好調なスタートを切った一九五二年につづいて、一九五三年にも幾つかの要因が働き、ますます活発となった。すでに、この時期にはキャンパスに居住するキリスト者の学生数も増え、教員数も増えていた。教員は全員がキリスト者であった。学生が組織し、教員が指導する聖書研究会の数も増加した。

秋には有名なスイスの神学者で、日本でも知名度が高く、その著書が広く読まれているブルンナーが、キャンパスの住人となった。期待は高まり、宗教的雰囲気は、いやが上にも強まった。一つには、彼がヨーロッパから来学したことによって国際的基盤が広がりを見せることになった。また、彼の神学上の見解は、日本での解釈の傾向に共鳴するものであり、彼個人としても、一九四九年に一度来日して以来、日本に戻ることを使命と感じていたのであった。教室でも、自宅でも、学生との会合でも、日課としていた散歩の途中でも、バスの中でも、どこにいても、彼は喜んで学生の相談にのり、キャンパスの宗教生活の助けとなった。一〇年を経た今日でも、彼の説教の録音を希望して聞きに来る学生があとを絶たない。ブルンナーを囲んで始められた月一回の教員の討論会の集いは、少なくとも一九六二年まで休むことなくつづけられた。神田盾夫が、この集いの継続に責任をもって当ったからである。

一九五三年の秋、大学教会用の礼拝堂建設用地に鍬が入れられた。クリスマスの祝典は活気に満ち、キリスト者にも、そうでない者にも、一種の活性剤的効果をおよぼした。学生たちの活動は、待ちかねたように昼過ぎに始まり、礼拝、音楽会、演劇、晩餐会とつづき、その後、教員宅での夕べの集いがあり、真夜中のキャロリングでしめくくられたのである。

モットーの第三の側面は、共に生きるということであった。一九五二年のこぢんまりした家族的なスタートの時から、「ICUファミリー」という表現がよく使われた。実際それは家族の名にふさわしかった。キャンパスに住む学生、教員、一般職員は、互いに顔なじみとなった。人数的にも全学のほぼ半数を占め、彼らが中核となって、キャンパス外から通学する者達を巻き込み、大きな家族的なまとまりを作り上げていった。一九五三年の学生総数は二〇〇名になり、家族的な雰囲気を維持するのは容易でなかったが、その伝統は引き継がれ、大学の方針の実施や行事には全員が一致協力して当った。この頃には、教員の住宅も八軒に増え、学生たちを快く迎え入れた。これら教員の家庭で重ねられた親交は、心の奥底に深く刻まれ、後に振り返ってみる者に郷愁の念を抱かせる。

学生たちは、学生会を発足させようとして、一般学生（一部指導者たちには無気力としか映らなかった）の意識を高めようと奮闘していた。そして、ついにその組織化に成功した。会長を始めとする執行部は、学外問題を含む学生のあらゆる関心事を扱い、学生の生活を守る堅固な組織を作り上げた。

行政部、教員、学生の三者間を結ぶ機関としては、それぞれの代表からなる学生教授連絡協議会を大学側が設立した。それについては、一九五三年の *The ICU, 1953-54* にトロイヤーの次のような意見が載っている。

教授会としては、非管理的な方針を採ることにした。学生たちの内からなる敬意を期待し、同時に学生が発揮するであろう創造的知性に対し敬意を払うためである。一般的に日本では、教員と学生の間に敵対感情があるとはいわぬまでも距離をおく傾向がある。今年、ICUでは、双方が理解し協力し合おうと決心した。素晴しい進歩である。われわれの見解はより明瞭になり、理解はより深まり、お互いを尊敬し合う気持ちも測り知れないほど大きくなった（注　要約）。

これによって、「ファミリー」内に僅かながら緊張関係があったことが伺われる。しかし、その緊張はたいてい善意の精神で解決されていった。

課外活動については、大学側は、あまり積極的に奨励しなかったが、学生たちは各々の興味に従って数多くの分野でクラブを組織した。クラブ活動は、日本の学生生活に共通する特徴である。グループ間で競ったり、OBの里帰りという伝統を持つ日本のクラブは、アメリカのフラタニティ（男子学生社交クラブ）やソロリティ（女子学生社交クラブ）にやや似ている。学生は共通の興味を持ち、共に活動する少人数の親密なサークルに非常な愛着を示す。多くの大学では学生がクラブへの忠誠と、それに費やす時間が非常に大きいために自分の属するクラブ以外の学生に対しては、ただの顔見知り程度の意識しか持たない場合が多い。

一九五三年当初のICUには、クラブがなく、そのための道具も設備も予算も全くない状態だったが、自然に発生したような形でクラブは始まった。宗教的なもの、スポーツやゲームなどのレクリエーション的なもの、美術や芸術関係のもの、あるいは、文学、演劇、ジャーナリズム関係のものもあれば、時事問題について考え討論し、読書会を開くといったクラブもあった。ほとんどのクラブは顧問の教員を持たず、学生だ

けの手ですべてが企画された。

中でもめざましかったのは、混声のグリークラブで、年ごとに、いろいろなジャンルの音楽にレパートリーを広げていった。誰の手も借りずに年に数回コンサートを開き、非常に難解な曲さえ無伴奏、譜面なしで歌い、プロも顔負けの素晴しい演奏を聞かせてくれた。

本来なら大学の授業科目であるが、ICUでは、まだカリキュラムに組まれていない専門分野を自分たちで研究しようとするグループも生まれた。上級の生物学、物理学、化学、数学などのである。顧問として教員の参加を求めたクラブもあれば、そうしないクラブもあった。

夏休みなどの休暇中には日本の学生の習慣に従い、グループごとに山や海、キャンプ場で合宿し、共通の興味を追求したり、友情を深め合ったりした。おそらく、このような活動が、普段、キャンパスで要求されていた厳しい学業スケジュールの息抜きになったと思われる。

学年度末には学生会の年間誌、*The ICU, 1953-54* 第一号が発行され、学生たちの生活や心情を紹介した。彼らのさまざまな意見を反映した記事やパネル・討論会の内容が載せられ、中でも批判的な意見の対象となったのは、まさに、この大学のユニークな特徴であり、創立者たちが最も誇りに思っていた事柄であった。

大学に対する批判としてバイリンガル制度は、お互いのスムースな意思の疎通を困難にする、集中語学教育は厳し過ぎる、一般教養課程の内容は初歩的過ぎる、出欠席の規則が厳格過ぎる、教室での課業が多過ぎて自由に読書する時間が足りない、大学生にしては、いろいろと細かい規則が多過ぎる、といったような声があった。討論会では、こうした批判をめぐって賛否両論が活発に戦わされたあと、次の点で意見の一致を見た。

「ＩＣＵは、日本の新しい教育の実験の場であり、初めのうちは間違いや不十分な点があるのは止むをえない。失敗例であれ、成功例であれ、他の大学の先例から学べることは少ない」

結論として、

「われわれは、（その実験を）立派にやり遂げなければならない。ＩＣＵの将来の評価は、われわれがどんな人間として社会に出て行くかによって決まるのである。過度の楽観は禁物だが、ＩＣＵ生に社会が大きな期待を寄せていることは否定できない。われわれが（ＩＣＵを）成功させなくてはならないのだ。すべてがわれわれ第一期生にかかっている。そのためには、今まで以上の努力が必要であろう。この大学をゆるぎのないものにするために、われわれは懸命の努力をすべきである。そのために、ここに入学したのだ。力の限りを尽して前進しようではないか」

この年報の編集者が一年を振返って書いた次の文章が、学生の大多数の意見を代弁していたといえるであろう。

一九五三年四月一三日、われわれ一九八名の新入生が、心も踊るＩＣＵ生の讃美歌「正しく清くあらまし」が歌われる中を行進した日から一年が過ぎた。一人々々が、この新しい生き方の中でベストを尽していこうと希望に輝いていた。未知でユニークで、大変な努力を要する、ここでの生活に耐え切れず、挫折しかけた者もいたであろう。しかし、ほとんどが喜びと感謝の念をもって困難を切り抜けた。勉学、語学

の演習、その他、諸々の仕事を多く抱えながら、なんとか時間と精力をやり繰りしてクラブをつくり、軌道に乗せた。戦後以来、日本の教育の特徴となった一般教養課程の負担は大きく、自由にできる時間がほとんどなかったが、それも切り抜けた。そして、一〇月頃にはすべてを軌道に乗せ、先を見るゆとりができてきた。ブルンナー博士の来日は、われわれの士気を大いに高め、コンヴォケーションの講演者、ことにルーズヴェルト夫人、コムプトン博士やノーマン・カズンズ氏らの来訪も同様であった。コンヴォケーションが、社会に開かれた窓だとすれば、毎週、行われる礼拝はわれわれの精神的生活を豊かにする基盤であり、礼拝を通じてICUの真の姿が見えるようになった。クリスマスの祝典は忘れがたく、先生方の家庭に招かれたのも良き思い出である。素晴しいキリスト者の交わり！　ユニークなICU！　とにかく、素晴しい一年であった。やるべきことは、もっとあったかもしれないが、われわれとしては、「精一杯」の一年であった。(注　原文よりの意訳)

アメリカの財団にとっても、忙しく、実りの多い一年であった。日本国際基督教大学財団が発足して五年目、大学の開学が成って正規の授業が始まった最初の年である。今までにも増して努力が要求され、組織の強化が図られた。ブランボーが、企画立案委員会の委員長に選ばれ、資金援助の割当てをますます厳格にした。財団の管理運営は倹約予算でやり繰りして進められることになり、三鷹に年間二〇万ドルを送金することが目標とされた。この金額は新たに支援団体に割当てられた。

ボウヴェンカークが財務委員会の委員長に任命され、ステューバーが総主事に再選され、特に、指定寄付を扱うことになった。ルース・ミラーが主事になり、人事と総務を担当した。「ICU友の会」の会員は、一二〇〇名となり、男性会員のために著名人たちのスピーチを交えた盛大な晩餐会を催した。首都ワシント

ンから駆けつけたアイヴァン・ベネット（Ivan L. Bennett）従軍牧師長は会の間中、陸海空すべての従軍牧師たちにICUの事業について紹介した。

ニューヨークでは、一九五三年一月一三日、ハーパー・シブレー夫人の呼びかけに応じた婦人たちが集まって、パークサイド・ホテルで昼食会を催し、その席で日本国際基督教大学財団婦人委員会が結成された。シブレー夫人が会長、ウッズモール（Ruth F. Woodsmall）が副会長に選ばれた。ウッズモールは一九三一年に、信徒調査団に参加して日本に来たことがあり、また、一九三二年には、日本の教育者との会議に出席するために、国際宣教協議会が送った代表団の一員として来日した経験もあった。委員会は二度目からは、シャーマン（Mrs. Dallas Sherman）夫人の好意でしばしば、彼女の自宅で会議を開いた。

ルース・ミラーは、婦人委員会の主事として、この有意義な運動の組織的な発展に取り組み、一九五三年のささやかな昼食会に始まったこの運動は、一九六三年には世界中に一五〇〇人以上の実働会員を擁する会に成長していた。ニューヨークに本部を構え、地域単位のグループで活動する、この組織は、国際的視野を持つ献身的な女性キリスト者に支えられ、ICUの名を世界中に広め、大学に必要な数々の設備を整える資金集めに驚くべき力を発揮した。

このような運動の下地は、それまでに十分整っていた。福音改革派教会の婦人団体から教員住宅を建設するための資金一万ドルが寄せられたのを初めとして、すでに、八万五〇〇〇ドルの寄付が教会の婦人団体の手によって集められていた。長老派の婦人団体は、一九五四年の目標である寮建設のための資金六万五〇〇〇ドルの募金運動を進めていた。アメリカ中で、キャンパスに必要なさまざまな設備を作るための地域運動が着々と進捗していたのである。

これら多種多様な活動を支えていたのは、日本国際基督教大学財団の間断なき努力にほかならない。

こうして日本でもアメリカでも、ICUのために活気と希望に満ちた一年が過ぎていった。

二、第二学年度　一九五四～五五年

ICU第二学年度は、一九五四年四月、一五五名の新入生を迎えて始まった。全国の四六都道府県のうち四二都道府県から学生が集まり、彼らは学長の言によれば、「学業の面でもリーダーシップの面でも最高級の学生たち」であった。一八二名の二年生と合わせて学生総数は三三七名になりうち女子が九四名で、全体の二九%を占め、当時の日本の大学では最高の比率といわれた。彼女たちは、学業の面でも主導的役割を果した。キリスト教系高校から来た者が多く、英語も堪能であった。ノンジャパニーズは二八名、うち中国人一八名、アメリカ人五名、インド人三名、韓国人二名と、ささやかながらも、「国際的集団」としてのスタートを切ったわけである。全学生の約四分の一がキリスト者であった。

教養課程の規模も拡大され、それに合わせて教員も増員された。全員で八〇名、そのうち、直接、教育に携わる者が五八名、残りが研究その他の任務に従事した。専任教師の三八%にあたる二一名がノンジャパニーズで、国別に見ると、アメリカから一七名、カナダから二名、スイスと中国から各一名ずつ来日していた。この時、加わった教授陣の中には、英文学の斎藤勇、哲学の関屋光彦、教育哲学の小島軍造、視聴覚教育の西本三十二、有機化学の平野四郎、東洋哲学の Zia Nsi-Zing がいた。和田清（東洋史）と多羅尾四郎（動物学）の二人は客員教授として招かれた。海外からは、物理のワース（Donald Worth）、視聴覚教育のウェンガー（R. E. Wenger）、言語学のウェイドリング（G. H. Weydling）、英語のソーンダース（E. D. Saunders）、キリスト教学の豊留真澄、宗教教育のヴィース（Paul H. Vieth）（一年間）らがキャ

ンパスの住人に加わった。

アメリカで学び、日本キリスト教女子青年会本部学生部幹事であった長（武田）清子は、キリスト教教育を担当することになり、ハーヴァード大学で学んだのち、和田清の助手であった山本澄子は、東洋史の分野で教鞭を取ることになった。ヴァイニング夫人の秘書であった高橋たねも図書館の館長事務取扱として行政職に加わった。彼女は教壇にも立ったが、図書館の運営面では、ことに素晴しい働きを見せた。この年、アジアの文化、宗教の研究を進めるための基金が、ハーヴァード燕京研究所から寄贈されることが発表され、主に同分野の書籍を買って図書館に備えることになった。この基金は、後に再び、授与され、お蔭でＩＣＵの図書館とアジア文化研究所は、非常に充実したものになった。以来、長（武田）清子と山本澄子は専門的知識を生かし、この研究に貢献している。

ＩＣＵの教授陣には、この頃から傑出した学者や教師が顔を揃え、現在までそれが引き継がれている。最初の顔ぶれの中には、その後も、大学のために、めざましい活躍をつづけている人たちがいる。ＩＣＵの卒業生に対し、英語、社会科、理科と並んで、キリスト教（中等）学校で宗教を教えられる教員免許が与えられることになった。特に宗教の教員免許は、日本初で貴重なものであった。どこのキリスト教学校も宗教の教師を必要としていたが、戦前の私立大学の卒業生には文部省免許の資格を与えなかったため、宗教を教える有資格教員がなかなか見つからなかったからである。

教科のほうも、「民主的な新生日本にふさわしい」内容と形態が整いつつあった。一九五三年に理事会が発行した最初の要覧、「国際基督教大学要覧」によると、卒業するためには、次の六分野の科目を履修することが必要とされた。(1)英語（ノンジャパニーズの場合は日本語）、(2)一般教育科目、(3)専攻科目、(4)宗教、(5)体育、(6)選択科目である。始めの二つは、すでに説明した通りである。さて、一九五四年になると、第一

期生は、三つの学科のうちの一つを自分の専攻学科として選び、さらに、その中でそれぞれの専修分野を取り上げた。専攻学科には、必修の基礎科目とさらに、上級の専門科目を含み、専門科目は学科内の一つの分野に集中しても、あるいは、学科全体にわたって取ってもよかった。以上の他に、一二単位の自由選択科目を履修することができた。また、学生が特に興味を持てば、教養学部長の許可を得て、複数の学科にまたがって学科間専攻を選択することができた。宗教の必修科目としては、一学期三単位の「キリスト教概論」が設けられた。体育は最初の二年間に週一回の授業が必修とされた。宗教と体育の二つは戦後の改革によって新たに導入し得た科目である。

学士号を取るために、学生に課せられた、この履修科目の枠組みは、日本の大学の伝統的な履修形式とは全く異質のものであった。学生たちは一人の教授の下で一つの狭い専門分野を深く追究する道から、広い地平と多面的な視野を持つ、広々とした教育の本道へと押し出されたのである。学生に課された荷は重く、自由に選択できる範囲は狭く、真面目な学生には自由時間がほとんどなかった。この年、六〇以上の科目が新設された。

まず、文部省が全四年制大学に義務づけた単位数を満たす必要があり、次に、新生日本の教育にＩＣＵが貢献できる代表的分野である一年生の集中語学教育を、履修単位に組み込む必要があった。それには、どこかで授業時間を増やす以外に方法はなかった。最初、学期と学期の間に、二週間の特別講習期間を年に二回、設ける方法が試みられた。しかし、これは休暇中にクラブ活動をしたり、休養をとったり、帰省したりする学生には無理だということがわかった。

そこで、追加単位を組み入れられる新規の学期制が提案され、採用されることになった。つまり、三学期制度である。一単限の授業時間を六五分に延長し、一学期を一二週で終了し、次の学期との間の休みを短く

することによって、必要単位と語学学習のための時間をうまく取ることができた。

他の日本の大学と同様、ICUの新学期も、四月に始まり七月に終る。二学期は九月から一二月、三学期は一二月から三月である。この制度によって、通常、秋に来日し、初夏に帰国する海外からの学生の問題も解決できた。アメリカの大学の中には、こうした制度が大学の課程を三年で終了したいと希望する優秀な学生に適している点に注目し、これを採用するところもあった。

一九五三年に開設された諸研究所は、着実に力をつけていった。教育研究所は、後の大学院教育学研究科の前身であるが、ICUの目標に直接、関連のある五つか六つの研究活動に携わっていた。その中心となったのは、日本の新しい教育の根幹をなす哲学、およびアジアにおける教育のためのキリスト教原理の研究、視聴覚教育の研究と実践、学生のカウンセリング指導の問題点の研究などである。後には、国際教育と教育心理学と教育社会学の研究にも取り組むことになる。ここで行われた教育関係の研究は、新日本のすべての教育者が関心を持ち、必要としている事柄の主なものであり、いずれ、日本全体の教育理念の形成に影響を与えることが期待された。大学院部長に就任予定の日高第四郎の下で進められたこれらの研究活動は、一九五二年に始まったロックフェラー財団の援助によって実現した。

西本三十二（アメリカでは「日本の視聴覚教育の父」として紹介されている）の指揮の下に新しく視聴覚教育が始められ、ウェンガーの協力を得て、一九五四年に視聴覚教育センターが開設された。農村厚生研究所は、奨学金を設けて農学を専攻した大学卒業生を一二名集め、農村生活のさまざまな面にわたって、高度な実験を行なった。実態調査も行ない、その結果は、対象となった地域でセミナーや会議を開いて報告された。この研究所はリンドストロムが指導した。また、トムソンの率いる栄養研究所は、栄養と食物と健康に関する調査研究を行なった。

ＩＣＵの特徴である語学の研究・教育は、本科学生に対しては、人文科学科の一部として継続された。これとは別に、同じスタッフが東京都の認可を得て一般向けの語学講習を行ない、日本人には英語を、ノンジャパニーズには日本語を教えた。これは主に教師を対象とした一年のコースであった。年一回の夏期講習も、なかなか盛況であった。

このようにＩＣＵは、学生が、まだ全学年揃わず、教育活動が完全でなかった頃から、研究と奉仕活動を通して幅広く社会に役立ち、着実に基礎を固めていった。

一九五四年五月九日、礼拝堂が完成し、献堂式が行なわれた。これによって、キャンパスの宗教生活は大いに昂揚した。教員の中には、説教者として、宗教の教師として有名な人材が何人かいた。ブルンナーは国際的にも広く知られた学者で、教養学部の一年生や二年生が、このような人物に親しく指導を受け、個人的に話ができるような特典に浴せる大学は、世界中どこを捜しても他にないといわれた。ブリンジョーンズの説教が出版され、素晴しい本になった。豊留真澄が大学牧師と宗教科目の助手を務めた。この時まで、キャンパス内には、二学年の学生さえ一堂に会することのできる場所はなく、最も大きな部屋は通常の教室であった。ＩＣＵが四〇〇名を越す共同体となった今、一日も早い礼拝堂の建設が待たれていたが、ついに、新しい礼拝堂が完成され、この問題は解決されたのである。

献堂式の当日、ＩＣＵ教会が発足した。その目的とするところは、第一に、神を求め神に仕えるものが、あらゆる立場のキリスト者よりなる交わりをつくること、第二に、国際基督教大学の宗教生活および教育の完成をたすけること、第三に、キリストの精神を通してすべての人々に、福音の宣教と奉仕の誠とを尽すこと、（「国際基督教大学教会会則」第二条〈目的〉）とうたわれている。

ＩＣＵ教会のメンバーは教員、職員、学生とキャンパス近隣の人々で構成された。土地建物は、大学が所

有するが、教会の維持と活動については完全に自主独立であった。「国籍、文化、人種、宗派の違いを超越したユニークな教会」であった（*The ICU*, 1954—55　一四ページ）。

献堂式で湯浅八郎学長は、現代の大学において宗教の占める意義を堂々と展開し、自発的な大学教会が、その福音主義の証しと活動を何ものにも束縛されずに行なうことの妥当性を強調した。その一部を引用してみる。

> 学問の自由を十分に尊重し、ＩＣＵの宗教活動の中枢としての責任を深く認識した教会が、本学にできたいま、宗教がその最良にして本質的なところで、信教の自由の原則を侵害することなく、ＩＣＵの教育に重要な役割を果すことが保証されたわけであります。

一九五四年六月一三日から二〇日まで宗教強調週間が実施された。これも全く新しい試みで、この期間中、教員の自宅も開放され、説教、祈祷会、討論会を通してのキリスト教の証しを優先するため授業の時間割はそれに合わせて調整された。夏には御殿場で修養会が開かれ、出席者は八〇人を越えた。この修養会を主催したＩＣＵ聖書研究会は、二年前からキャンパスに自然発生した多数の聖書研究グループの連合体であった。その結成会議には、二五〇人が出席したが、これによって大学生活におけるキリスト者の学生の影響力はすこぶる増大した。当時の聖書研究グループの幾つかのうち、特に神田盾夫や秋田稔に導かれたグループは、一九六三年現在でも大きな影響力を持っている。

ブルンナー博士は、いろいろな大学や神学校を講演して回り、日本各地で聖務を遂行した。東京の新宿にある私立校、精華学園では、「社会における正義と自由」と題する講座を開き、教会の信徒や聖職者の啓発

に貢献した。クリスマスには、日本放送協会が、博士の説教とICUグリークラブの合唱を海外に放送した。一九五四年のクリスマス祝典でも、キャンパス全体が例年のように喜びに沸き立った。後に、トロイヤーは、次のように語っている。「真のクリスマスの精神が教員と学生の間でこれほど完全に理解され、浸透したと感じたことは未だかつてない」(Report 一九五五年一月一二日)

戦後の日本の大学生活の特徴の一つに大学祭がある。日本中の大学がアカデミックな催しや講演会や活動の公開などを競い合った。第一回のICU祭は、一九五四年に開かれた。新しく作られた他の伝統と同様に、ICU祭もまた、個性的で素人っぽい手作りの味がして、自発的で楽しく、しかも、幅広い国際的背景と感覚を持っていた。演劇、パネル、講演、祝宴、展示会から、キャンプファイア、寸劇、スクエア・ダンスにいたるまで、ICU独特の味わいがあった。学生たちの希望により、ICU祭は礼拝で幕が開いた。礼拝は、仲睦まじい家族がキャンパスでの仕事や勉強の緊張の糸を解くためのムードを盛り上げた。つづいて今一つ、ICUの新しい試みが始まった。キャンパス・クリーンアップ・デイである。この日には教職員と学生が一体となって、手にシャベルや箒を持ち、余り手入れの行き届いていない校舎やグラウンドの清掃をした。

しかし、一九五四年が学生や教職員、行政者にとって喜びあふれる平穏な年であったわけでは決してない。一月に学長は、「国家の経済の基礎は未だ不安定であり、市民の生活はかなり改善されたとはいえ、未だ安定を見ず、精神的にも揺れ動いている」と報告している。一九五三年のメーデーには、日本の独立回復を祝って共産党員とその同調者が、東京でデモを繰り拡げ、最後には、新宿と国会周辺での暴動へと発展した。これは国民の非難を浴び、右翼的な心情と政治活動を呼び覚す結果となった。

こうして、左右の分裂が激化した。ただし、ソヴィエト寄りを左、アメリカとの条約を履行する政策を採った吉田内閣支持を右、というふうに断定できるほど、ことは単純ではなかった。中間にいる思慮深い市民

の多くは、西側との緊密な通商関係や条約関係が、欠かせないことを原則的には認めていたが、この人たちをも含めて、大半の国民が、もし、日本が軍事同盟の形で、いずれかの陣営に与すれば、再び、戦争に引きずり込まれ、破滅するかもしれないという恐れを抱いていた。

一九五一年のアメリカとの相互安全保障条約が、国民の危惧の原因となっていた。こうした中で、一九五四年三月八日、相互防衛援助協定が調印され、日本は再軍備に相当するほどの軍事協力を義務として課せられた。これは、まさに、人心を「動揺」させるもので、国内や海外のニュースに接するたびに、人々の意見は右に左に揺れ動いた。ほとんどの人にとって、これは反米とか親米とかの問題ではなく、生存への強い願望に根ざす問題であった。アジア諸国における最近の革命と同じように、日本でも、国家の変革と独立を求める運動の先兵の中には必ず学生がいた。

したがって、アメリカ政府が、南太平洋のビキニ環礁で水爆実験を行なうと発表したとき、日本中に反感と抗議の声が沸き起こったのは無理のないことであった。当然、学生もそれに加わった。ICUは大学として原水爆実験反対の意思を表明した。どういう態度を取るか、社会から注目されていただけではなく、学生も教員も事態を憂慮していたからであった。

その前年に、学生は学生会を組織していた。全学生が加入する学生会は、学生集会を開き、各委員会の委員長と役員から成る執行委員会を選出していた。そして、これらの組織が一体となって一九五四年六月、行動を開始した。まず、執行委員会が何回も開かれ、討議が重ねられた。次に、学生総会が招集された。学生教授連絡協議会（SFC）を通じて行政者や教員も論議に加わった。

日本の社会も騒然としていた。そして、この頃になると、街頭デモが、ますます激しくエスカレートすることで、大衆の支持を失い、極左の活動は鎮圧されていった。その社会の情勢に影響されたせいか、キャン

パスでは、大衆的なデモに反対する気運が優勢であった。いずれにせよ、期末試験と夏休みが目前に迫っていたこともあり、この件は学生自由討論会で締めくくられた。この会には多数が出席し、教員や学生が優れた意見を発表して論議を尽したのち、問題点が十分に明らかにされた。秋に学生がキャンパスに帰って来たときには、すべてが平常に戻っていた。

これが、キャンパスで起きた最初の深刻な嵐であったが、それに対処するに当たって、日本人もノンジャパニーズも実に分別ある態度と理解を示した。一九五四年六月、ビキニの灰が日本の国民と大気を汚染したときほど、ICUの国際性とキリスト教精神が厳しい試練に立たされた時はほかになかったであろう。これによってICUは、「こうした重要な問題が自由に討議できる国際連合の雛形」であることが立証された(Report in ICU, 1954)。

学内の建物も次第に整備されていった。新しい礼拝堂については、すでに言及した。女性教員のための素晴しいアパートメント、メイプル・グローヴが完工した。これはメソジスト教会ミッション・ボード婦人部の日本支部長であるミス・ビリングズリーが指揮するメソジスト婦人会の寄付によるものである。ほかに教員住宅が、もう一軒、ニューヨーク州シラキュースの人々の寄付で建ち、学生寮も二棟完成した。

この二棟の寮は、新型の洋式設備を備えていたが、同時に靴脱ぎ場のある大きな玄関や共同浴室など日本式設備も合わせ持っていた。一九五四年末、七〇名の男子学生が第一男子寮に、五二名の女子学生が第一女子寮に入居した。同じ頃、食堂も完成した。それまでは、本館にスナックバーがあるだけであったが、これで正常な食事がとれるようになった。ブックストアと理髪店も開店した。理髪店の割引きクーポン券の発行は、学生たちが、この年の出来事の一つに挙げたほどの重大事件であった。

農場の家畜や鶏の数も、この頃には倍になり、キャンパス全体の需要を満たすだけのミルクと卵を生産し

た。当時、休暇でアメリカに帰国していたハケットは、農場の目的を、「増大するキャンパスの需要を満たし、自然科学科の学生や農村厚生研究所に実地授業や実験の場を提供することにある」と報告している。

三鷹におけるこうした順調な歩みは、日本国際基督教大学財団の活動と密接につながっていた。ICUの現状と、次に必要な計画が、公私にわたるさまざまなルートを通して広がりつづける後援組織に逐次、伝えられた。寄付の依頼状が一度に二万通出され、次には五万通が予定された。手紙や面談、あるいは、訪問を通じて、今や、一五〇〇人を越える人々が、「ICUの友」として登録していた。一〇〇を越える各種財団に申し入れて「高額寄付者」の特別リストが作られ、常に新しい寄付者の開拓に努力が払われた。数百の大学のキャンパス訪問によって奨学金などを目的とするICUへの寄付金が学生から募られ、教会その他の青年組織からの寄付は一〇万ドル近くに上った。

桜の植樹計画も順調に進んだ。植樹式がアメリカ各地で催され、その都度、ICUは地元の人々に紹介された。たとえば、アリゾナ州フェニックスのある市立図書館館員は、毎年、地元民を説いて寄付を募り、市の広場にICUの木を植える活動を進めていた。

婦人委員会の活動は、ますます活発になっていた。創立当初から活動的だったモーザー (Mrs. Paul Moser) 夫人は副会長と実行委員長を務めるようになっていたが、彼女がこれまでに婦人のICU支援者に与えた影響は大きかった。婦人委員会は、全国のプロテスタント界でも有名な婦人篤志家たちの協力を取りつけ、市や地区ごとに、次々、委員会を組織し、カナダにまで手を広げ、すでに年ごとの募金運動計画と目標募金額を設定していた。

しかし、学生数が増えるにつれて当然、経費も増大し、先に組まれた援助計画も練り直しが必要になった。六月のバランスシートは、累積する負債と支払金に対し、資産は一万七〇〇〇ドル以下という有様であ

った。現金は日本への一ヵ月分の送金が辛うじてできるくらいしかなかった。当時の表現によれば、まさに、「一九五一年の危機に匹敵する」切迫した状態であり、この夏を何とか乗り切るには、思い切った手段が必要であった。

危ない綱渡りながら、何とか綱も切れず、再度、危機を乗り切ることができた。東ケ崎潔は、新しい地盤の開拓に何ヵ月かを費やした。ステューバーとハケットは、二人でティームを組み、大口寄付を求めてアメリカ中を駆けまわった。ルース・ミラーは、協力者の再結集に飛びまわり、グルーは、再び、支援者たちに手紙を書きまくった。ＩＣＵのことを心にかけているアメリカ中の男女の間に、ＩＣＵのために行動するエネルギーが再び湧き上がった。本部では、ハッチャーとギブソンが財政状態を克明に調べ、危機を乗り切る対策を練った。

スミスは再び、各教団の代表を集めて援助を求めた。代表者たちは、求めに応じて、それまで、各教団が寄付していた年間平均二〇万ドルの増額に同意した。これは急場しのぎにかけた一回限りのスパートではなく、レースの残りを泳ぎ切るための、より速く、より強いストロークを意味した。誠実で忠実なＩＣＵの支援者たちは、他に本業を持ちながら、新たな事態を引き受け、従前以上の寄付をもって応じたのである。ようやく、流れが変わり、ハケットの細かい財務処理によって、赤字を出さずに年度末を迎えることができた。このことは、日本のキャンパスにいる人々のほとんど与り知らないことであったが、大学の行政部から頼られていた者たちを、心身の両面で支えてくれた出来事であった。

長老教会ミッション・ボードの首席主事、リーバーは、日本とは職務上、何の関わりもなかったが、当時、次のように言明している。「アジアにおける他のキリスト教教育事業も尊敬に価するが、就中、最も重要な意義を持つ事業は、日本の国際基督教大学である」。

日本では、ブリンジョーンズ夫妻が任期を終えて帰国する際、ホイットマンの詩にあやかり、学生たちに次のように呼びかけた。

パイオニアたち！　おお、パイオニアたち！

おお、きみたち青年よ、東方の青年よ、
激情抑えがたい、行動力にあふれ、友情にみちた胸の、
きみたち東方の青年、この眼には鮮やかにきみたちの姿が、最先端を行く仲間とともに道を拓き闊歩している姿が見える。
パイオニアたち！　おお、パイオニアたち！

彼方では彼らは、うなだれ、学ぶのをやめ、疲れているのだろうか、海の彼方では。
だが、われわれはいま永遠の仕事につく、重荷を背負う、学び始める。
過去の一切を忘れ、うしろに放りだしたまま。パイオニアたち！　おお、パイオニアたち！

やがてトランペットの音が聞こえ、遠い、遙か彼方の曙の呼び声が聞こえる、
耳を傾けよ！　いかに力づよく、はっきり吹きならされていることか。早く、行け、隊員たちの先に立て、
きみたちの持ち場持ち場へ、すみやかに跳び行くがよい！　パイオニアたち！　おお、パイオニアたち！

（斎藤和明　訳）

三、第三学年度　一九五五―五六年

学長の一九五五年度の年次報告は、当時の日本の情勢の要約で始まった。

「一九五五年は、新しい日本の歴史の折り返し点といえよう。この年、いわゆる『アプレゲール』の時代が終わった。戦後の、この一〇年間に日本人はかつて味わったことのない不名誉と苦難と試練に苦しめられた。

あの悲劇的な戦争の廃墟から立ち上がり、人々は国家の根本的形態と制度の再建という途方もない大計画を何とか、やり遂げた。平和憲法が採択され、従来の家族制度は廃止され、普通選挙権が与えられ、画期的な土地改革が施行され、産業が組織され、共産党が公認され、労働運動が進み、民主主義が宣伝され、狂信的新宗教が雨後の筍の如く生れ、キリスト教が、しばらく人気の波にのり、教育制度は改革され、二二八の大学が認可され、アメリカをはじめとする多数の国々との間に平和条約が締結され、日本の主権は回復し、国家の独立が取り戻された」

まさに、驚くべき変化であり、どれを取っても歴史的に重要な出来事ばかりであった。その全部が実行されたとは信じがたいほどである。それだけに、遅かれ早かれ、反動が生じるのは目に見えていた。

一九五五年は、それまでに比べて穏やかな年であった。朝鮮戦争は、主な供給基地となった日本に経済的繁栄をもたらし、海外貿易収支の均衡が維持された。共産党がより穏やかな浸透戦術を採るようになったた

めに、社会的な騒動は少なくなった。ソ連や中国を含むアジア全土に経済使節団が派遣された。文化、科学、宗教の各分野で国際会議が、たびたび開かれ、日本がその会場となることもあった。

しかし、水面下では思想面の分極作用が、じわじわと起こっていた。政治の世界では、分裂していた社会主義諸政党が統一によって過激な立場を取り始め、一方、幾つかの保守的右翼政党が合同して自由民主党を結成し、圧倒的多数派となった。今や、反動は、勢いを得て右へと動き始めた。教育の分野での反動は、新しい教育政策に対する疑問となって現われた。この新教育政策こそ、まさにICUを築く強固な基盤であった。

戦後の教育制度改革によって、文部省は教員免許の認可権や公立校に教科書を配布する権限などを失ったのだが、徐々に、これらの特権を取り戻しつつあった。地方自治体の教育委員会が、力の限界を感じ、中央に助力を求めたためである。ついに、法律が改正され教育委員会の選任は、公選制に代って、任命制となった。戦前の忠君愛国主義の修身に代って、戦後のカリキュラムでは、小、中、高等学校に「社会科」が設けられた。社会科はそれまでの倫理教育に取って代わるもので、宗教とは全く関わりを持たないことを建前とした。ところが、「静かな愛国主義」を培うべく、戦前の伝統的教育を何らかの形で取り戻そうという動きが出てきたのである。

ICUのキャンパスにおいても、日本の社会全体の例にもれず、戦後の改革を見直そうという気運が生じた。しかし、その場合にも、自由で忌憚のない討論会が奨励された。その前の年、学生会が学生全体の統一と調和を計ろうと苦労していたとき、トロイヤーは、学生たちに、次のようなことを語って聞かせた。「緊張こそ、まさに、教育の要因であり、素材であって、決して、不運な障害物とみなすべきではない。個人と集団、学生と大学当局、あるいは、教員間に争いがあってこそ、初めて進歩があり、新しい考えが生まれてくる。これは伝統的習慣と新しいやり方の間でも同じである」。大学行政部の側の一員としての、このよう

な姿勢は、キャンパス内の敵意を取り除き、より生産的な対決を促す結果を生んだ。

ICUは、こうした社会風潮に直接、影響されることはなかったが、小、中、高校生向け教育の基調をなす理念や民主主義教育の真髄を伝授する教師の能力に深い関心を寄せた。そこで、日高第四郎大学院部長、トロイヤー副学長、小島軍造、長（武田）清子教授らを中心とする教育研究所が、この問題を徹底的に研究することになり、最初の成果が、「ICU教育研究」の第一号に発表された。

小島軍造の考案したシラバスは、日本の指導的教育家が構成する「反響委員会」で取り上げられ、教師たちの研究会で五年の歳月をかけて検討された。結局、八回の修正を経たのち、一九五九年に出版された彼の著書「民主主義教育の哲学的基礎づけ」という形で公表された。これは大学院の前身である諸研究所で行われた学問的調査が、いかに完璧なものかを示す格好の見本であり、また、日本の実態とICUとの関わりの深さを示すものでもあった。農村厚生研究、視聴覚教育、後には、社会科学、自然科学、人文科学各科における他の刊行誌はすべて、この第一号以下の形式に倣うようになった。

この間、教養学部も好ましい展開を示していた。三年目には、一五〇名の入学者があり、学生総数は、五〇〇名になった。学生の九割は、高校で上位一〇分の一を占める成績優秀者たちであった。女子学生は、約三分の一、ノンジャパニーズは一一%で、国籍別人数は、アメリカ二八、中国二三、韓国三、タイ一、インド一であった。

中国人学生が、大幅に増加したのを見て、古い時代を知る人は、孫文の辛亥革命当時、中国人学生が、大挙して日本の大学に留学し、新しい中国に備えるために勉強していた一九一二年前後のことを思い出すと述懐した。以後、今日にいたる歴史が、中国本土の学生に海外に留学する機会を与えず、香港や台湾、その他の国に移り住んだ中国人だけに、国際的な大学で学ぶ特権とその大学に貢献する機会を与えたのは、皮肉な

運命であった。

アメリカからの学生の人数が増えたのは、長老教会の外国ミッション・ボードが、新しくジュニア・イヤー・アブロード（ＪＹＡ）制度を創設したためである。この制度は、どんな宗教に属する者にも門戸を開いていた。第二学年を終えたアメリカの大学生が、ＩＣＵでアメリカの大学が単位を認めてくれる講義を取り、一年後、母校に戻って第四学年を終了して卒業するという制度である。初年度の一九五五年には七名が来日した。

この企画が非常に好評であったのは、ＪＹＡ生の人柄に負うところが大きい。最初の留学生たちは、この企画の創案者の期待に十分応えた。彼らは期待に胸を膨らませて来日し、周囲の学生の大学生活への熱意をたかめ、これらの柔軟な学生たちは、直ちに順応した。そして、一年後、学業の面でも、社会的、宗教的活動面でも素晴しい実績を残して帰国した。どの学生も地元教会の推薦者で、ほとんどが何らかの援助を教会から受けていた。

学生寮が二棟、教員用のアパートメントが一棟、それに、日本人教員用の一戸建て住宅が六、七軒完成して、キャンパス内の生活共同体も大きくなっていった。最早、欧米人の数の上の優勢はなくなり、日本人とノンジャパニーズの教員家族がそれぞれ、七家族ずつと、ほぼ同数の独身教員がキャンパスに住んでいた。

キャンパス内住居は実際上、大いに必要とされたばかりでなく、相当、遠方の自宅から三鷹まで通っている学生が多く、夜は明りが少なく、人通りもないため娘を持つ親たちは、「狼がうろついていそうなところに、か弱い小羊を送り出すようなものだ」と心配した。ＩＣＵの要件および、特色を挙げるたびに強調されるのは、学問的にも宗教的にも調和のとれた環境に一緒に住む者同士が、お互いに最高の共同生活を営む方法を学べるような共同体を築き上げることであった。

新しい寮生活に関する学生の意見が、*The ICU, 1955-56* に載っている。男子寮生の意見は、多少批判的で、四人部屋であることの弊害や、睡眠時間などの生活習慣の違いを調整しなければならない点を挙げている。女子寮生は、ユーモア混じりに、大きな共同浴場で背中を流し合うことによって国際親善に役立っている、あるいは、「気違いじみたルームメート」のお蔭で神経衰弱気味だ、などと述べている。しかし、全員に共通する真面目な反応は、一種の驚きと感謝の気持であった。これまでに彼らが見てきた学生の共同生活といえば、汚くて管理の悪い寮で、学生が運営し、大学側との関係は無きに等しく、学生が寮生としての責任をほとんど自覚していないようなところだったからである。陰気で、修繕もされず、設備もろくに整っていないような学生寮の生活では、余り楽しい思い出が残らなかったにちがいない。

ICUの寮は近代的で、自宅にいるのとほとんど変らないような家庭的な生活ができた。管理方法はICUの他の企画と同様に実験的、かつ、冒険的であった。大学は寮生の要求や問題に応えられるような年配の女性を寮母に任命した。また、寮運営上のもっと大きな問題を解決したり、個人的な相談に乗ったりするためにアドヴァイザーとして教員夫婦が住み込んだ。教員と学生の共同作業で一連の寮則が作られたが、細かい規則は毎年、それぞれの寮会で決めることになっていた。彼らは熱心に話し合い、全員の合意の上で共同生活のルールを作り上げた。

毎週、例会を開いて、寮内の問題に対応し、独自の賞罰制度を実施した。全寮生が守るべき寮則は、家族の一員として守るべき事柄と同じで、家庭でとるべきではない無分別な行動は寮でも禁じられた。ルールは必要に応じて随時定められ、一つの寮のルールが、他の寮のルールの基準とはならなかった。この極めて人間的な寮の運営管理法は、うまくいったようである。というのも、全部で八つの寮が建てられて以来、七、八年になるが、事故や火事、あるいは、寮生間や寮内で深刻な問題が、まだ一度も発生したことがないからである。

ＩＣＵのような寮や、学生向きの値段でバランスの取れた食事ができる大食堂などの設備は、今では日本の他の私立大学でも見られるようになったが、当時、これらがＩＣＵに導入されると、他の大学の学生たちの羨望の的となった。寮制度の最終目標は、学生、教員共に全体の八〇％が、キャンパス内に住めるようになることとされていた。この時点で、学生の三六％、教員の六五％に達しており、スタートとしては上出来であったということができる。

建物が新しく、海外の援助を得ていることもあってＩＣＵは裕福で金持ちが行く大学と考えられがちであったが、実情は決してそうではなかった。大学財政は先にも見た通りやり繰りに苦労していたし、学生の家庭は、あらゆる階層にまたがり、非常に慎しい生活水準の家庭が、ほとんどを占めていた。三分の二以上の学生が学業をつづけていくための援助を必要とした。

授業料の額を決定する方法も、他に余り例のない論拠によってなされた。非常に低く決めて、大学が、毎年、赤字を負担するようなことにならないよう、妥当な額が決められた。まずは、裕福な家庭の子女の場合には、十分支払い可能額を、大学の必要経費に相当する教育費として払ってもらう方策がとられた。

こうして授業料を一般的に高めにする代わりに本当に経済的援助を必要とする学生には、充分な奨学金を用意し、必要に応じて公平に配分されるような措置が講じられた。この措置のお蔭で、奨学金用資金を途切れなく調達しなくてはならなかったが、そのためにかえって募金活動は、単に予算の帳尻合せのためにではなく、一人々々の学生のために、行っているのだというアピールができ、個人や教会の関心を絶えず引きつけておくことができたのである。

学生側も善意の人々のお蔭で奨学金を受けられることを十二分に承知していたので、厳粛な気持で受け、立派な学業を修めることで感謝の意を表わした。少なくとも、こういう結果がもたらされるであろうという

推論のもとに、奨学金制度は設けられ、経験によって、その推論の正しさが証明されたわけである。そこで、どの年の「国際基督教大学要覧」にも、学業に必要な資金を欠く学生でも能力や資格があれば、入学を拒否されることはないという趣旨の大胆な方針が記されている。これだけ、はっきりと言明するのは、非常に勇気のいることであり、赤字の恐れが理事たちを脅かすたびに、この項の再検討が問題となった。しかし、この制度は、今なお実施されている。一九五五年には全体の四五％に当たる二二一名が、総額二万ドルに上る奨学金を受けた。この資金は財団がアメリカ中を精力的に開拓して集めてくる指定寄付で賄わなければならなかった。ハケットは報告書で、このことに触れて次のようにつけ加えた。「学生達が事情を理解しておくのは大切なことである。寄付金は学生の人格と能力に対する信頼の投票であり、彼らに最善の努力を求める挑戦だからである」この年、学生たちも金を出し合って一人のインド人学生の生活費と、もう一人の日本人学生の入院費を負担した。中には自分よりもっと助けを必要としている人のために援助を辞退しつづける者もいた。

かなりの数の男女学生が、キャンパス内でアルバイトをしており、大学はそのために年間約一万ドルの資金を用意した。学内アルバイトは、キャンパスの全住民にとって非常に有益な体験となっている。共同体内の問題解決の一助となり、同時に、学生の経済的問題をも解決したのである。他人の援助に頼って学問をするというアジアの伝統的な風土の中にあって、この学生の自助の習慣は、かれらの昂然たる学習意欲と精神的健全さを示すものである。

教員の面でも多くの進展があった。三年目ともなると、人数も増え、講義の体制も軌道に乗ってきた。四六名の専任教員のうち、海外からの来学者が二〇名となり、当初から目標とされた日本人とノンジャパニーズのバランスも概ね達成できた。約二〇名の非常勤講師は、ほとんどが日本人であったが、全員で専任の教

師五人分に相当する時間を担当した。

非常勤の教員を多用するのは、あまり望ましいことではない。彼らは担当する講義の時間だけ大学に来て、終れば帰ってしまうので、他のメンバーのように、共同体の一員になることが難しいからである。しかし、五〇〇名という小規模の学生に対して大学が提供しようとした学問分野は非常に多かったためそれぞれの分野に専任教員を置くのは不可能であった。しかし、非常勤講師制度の欠陥は、非常勤教員の質の高さである程度、補うことができた。全国的に高名な学者や教育者が名を連ねていたからである。

ノンジャパニーズの教員にも若干の異動があった。一九五三年の開学と同時に来任した人々が、二年の契約を終えて帰国し始め、その前年からいたリンドストロムたちも帰国した。ブルンナー一家も非常に惜しまれながら帰国した。彼の帰国に際しては、学生による送別会がひきも切らなかったし、大学は日比谷公会堂でブルンナーの最終公開講演会を催した。

クライダーの三年の任期も切れることになっていたが、トロイヤーが定期休暇で帰国するため任期を一年延長し、本来の学部長の他に、学務副学長代行を兼任することになった。クライダー学部長の尽力については、今なお最大の尊敬と感謝の念をもって語られている。クライダー夫妻は、全身全霊を傾けて教職員と学生に協力し、奉仕した。今でも、夫妻がＩＣＵに再び来任することを希望する声が、あちこちで聞かれる。

帰国する教員に代って、一年ないし二年の契約で何人かの教員が来日した。英語学科のロイ・Ａ・ミラー(Roy A. Miller) 博士も新しく着任した一人である。極東研究には実績があり、将来を大いに嘱望されていたこの若い学者は、行政面にも才能を発揮し、学部長と学務副学長を兼任した。以後、七年間休みなく奉職したのち、イエール大学に招かれて極東言語研究所所長を務めた。洪紱 (Fu Hung) 博士もアジア基督

教大学連合委員会（UBCHEA）の基金を受けて来日した。

この頃には、ICUの教員が編纂した出版物は、多種多様のテーマにわたって、二〇〇冊以上になっていた。この程度の量の研究発表が持続できるように、責任授業時間数が配慮されているので、毎年、数多くの論文、小冊子、定期刊行物、著書が出版されている。研究所の研究や出版物の中には、参考文献としてあげられるものもあったし、その後、二、三年間に出された出版物は合計すると何千ページにも上っている。

定期刊行物を発行したのは教授や研究員ばかりではなかった。学生のクラブも、ほとんどが機関誌を持っていた。わら半紙にガリ版刷りのささやかなものもあったが、立派な名前をつけてタイプ印刷したものもあった。これらの刊行物は、いつも名前や体裁を変えていた。グリークラブは、「おんち」という反語的な名前の部誌を出し、ESSは、最初、*Chatterbox* という部誌を出していたが、後に、*Mitaka* に改名した。

新聞部は、「国際基督教大学新聞」を英語と日本語で出し、学生の意見や苦情をジャーナリスティックな文体で記事にした。*Campus Crier* は、週刊の学生会機関紙であった。鮎沢巌がアドヴァイザーをしていた非常に活発で強力な組織、ユネスコ・クラブは、*One World* を発行した。文学愛好者のクラブは、かなりハイブラウな内容の *Forum* を出していたが、後に、より洗練された現代文学誌 *Sysyphus* を発行するようになった。*The ICU News* や *ICU Newspaper* が学生の一応、公式な刊行物であった。社会科学研究会リベルテは、その機関誌 *Liberte* を大いに活用して論陣を張った。学生会は毎年、*The ICU* を発行した。この他にもキャンパスで発行されてきた出版物があると思うが、到底、全部を網羅することはできない。

最初の学年が、三年生に進級すると、要覧に記載される講義数がぐんと増加した。三年生は語学と一般教育の必修課程を修了し、専攻学科の基礎科目の履修もスタートしていたので、いよいよ、より専門的な課程に進むわけだが、そのための講義の準備は、あらかたできていた。英語学の部門が文部省の認可を得て学科

に昇格し、他の三学科と肩を並べることになった。学科長にはゲアハードが就任した。

学外への奉仕活動も次第に広がりを見せ、少なくとも、八つの会議、セミナーが、いろいろな団体を対象として主催された。英語教師、宣教師、農村の指導者、聖職者、国際学生会議のメンバー、コミュニケーション専門家などの団体である。夏には、コロンビア大学の学部長、ガーマン(Garman)が、日本の大学教授六〇人を集めたセミナーで指導した。極東農村再建会議には、近隣のアジア諸国から多数の代表が出席した。

宗教活動も大学牧師の豊留真澄に率いられて、この年は特に活発であった。聖書研究会が毎週九クラスも開かれていた他に、"Cell"と呼ばれたより非公式な祈祷会も多く開かれ、聖歌隊は活気に満ちて素晴しい合唱を聞かせてくれた。学生の指導者たちは、熱心なキリスト者で、かれらの手でさまざまな行事が始められた。

近隣の人々を混じえたワークショップも開かれ、夏休みには、遠隔地まで福音伝道に出かける学生のグループもできた。学生の中には、キャンパスに続く大沢村の子供たちに関心を持ち、彼らと友だちになり、家庭を訪ねて勉強を見てやり、日曜日には、教会の日曜学校で指導する者もいた。

六月に学生たちは修養会を開いて成功を収めた。クリスマスには、学生会は、プログラムの一切を聖書研究会に委ね、同研究会は、東京大学の矢内原忠雄総長の講演に始まり、夜の合唱で終る一日を企画実行した。ICU祭は今年も礼拝で始まった。学生のほぼ三分の一がキリストを信じ(豊留真澄の報告)、全学生の一五%が、ICU教会のメンバーになったばかりでなく、キャンパス全体に広がる宗教的活動にも、束縛のない自由な空気がみなぎっていた。宗教強調週間も成功を収めた。

他の分野でも学生たちは、躍進し始めた。グリークラブは勇気をふるって銀座にホールを借り、第一回目の公開コンサートを開いた。スクエア・ダンスがはやり、クリスマスに催した楽しいパーティーには、三笠

宮殿下が参加し、楽しそうにダンスに加わった。運動部は設備もなく練習時間も十分ではなかったが、近くの大学と簡単な試合をするようになった。中国人留学生の活躍もあって、卓球部やバスケットボール部が賞を持ち帰るようになり、後年、トロフィー室の棚を飾った。

ＩＣＵ生の英語のスピーチ・コンテストや論文コンテストでの活躍振りは、相変わらず、ずば抜けていたが、それは単に彼らが英語の能力に優れていたばかりでなく、個性の尊重と創造力の重視という新しい考え方に確信を抱いていたからである。戦後の日本がめざす変革に対し、他の大学の学生は、なかなか付いて行けなかったが、ＩＣＵの学生は、そういう場でこそ水を得た魚のように生き生きとして見えた。

建築物も着々と整い、二年前の開学式以降にできた建物全体の献堂式を一九五五年五月に行なった。この年の暮れは、他にも幾つかの建物が計画中、あるいは、建設中であった。建築はすべてヴォーリズ（一柳）の建築事務所が監督し、大成建設株式会社が工事を担当した。

本館の中にある図書室の蔵書数が増えて（五万冊以上）、建物の安全性が危ぶまれた。理学館が必要になり、格納庫の建材の一部を売った（四万ドル）のがきっかけとなって、これを建設しようという静かな運動が始まった。格納庫は、まだある程度、形が残っていて、体育館に改装できそうであった。ただ、アメリカ側では、もっと小規模な計画、たとえば、寮や職員住宅の増築などを考えていた。

農場からの報告も明るかった。約四〇〇〇ドルの現金赤字があったが、優れた設備や家畜などの資産があり、キャンパス内外への農産物提供活動があり、それらは赤字を補って余りあった。つまり、一五頭から始まった乳牛は、四一頭に増え、ＩＣＵの需要を十分満たした上に、まだ、他所へ分けられるほど潤沢な良質ミルクを生産した。バターも作られた。羊の業績は余りよくなかった。湿気の多い気候に馴染まなかったので、交配と品種改良の研究をしている政府の農事試験場に飼育を委託してしまった。デュロック種の赤豚は

どんどん増えたので、つがいで、あるいは、一頭ずつ合計五八頭を外部の牧場や政府の品質改良機関に引き取ってもらった。

農作物としては、主要穀物や牧草を栽培したが、これは実験農業の域を脱しなかった。農場アルバイトは、学生に興味がある仕事であり、能力の範囲内である限り、有意義であった。しかし、それでも純粋に経済性の問題になると、果して有利かという疑問が残った。つまり農場の仕事は、適性と技術と経験の面で特殊な条件を必要とする。しかも、農作業のための労働力は、ＩＣＵが土地を購入した際に立退かされ、その後も大学と利益を分け合う形で同じ土地を耕作していた農家に充分あった。さらに、農場主任の池田国平が健康を害して仕事を続けることができなくなった。総指揮をとっていたリンドストロムは帰国してしまい、そのあとをつげる適当な人材がまだ見つかっていなかった。

アメリカでは財団が忙しい日々を過していた。各教派に要請していた一五％の寄付の前借りは認められたが、それでも不十分なことが判明し、再び、交渉のためのスケジュールが計画されていた。一般市民層を開拓していたヘイズは、メソジスト教会ミッション・ボードの任務に戻らなくてはならなくなり、長年、病魔と闘ってきたダーギンが一九五六年一月一三日に他界した。

五年の任期を終えた総主事のステューバーは、一九五六年一月二五日、職を去るに当たって、一九五一年から五六年までの五年間を振り返り、最初の一年は、募金運動の遅延とディッフェンドーファの死という二重の「悲劇に見舞われた」時期であった、と語った。「あの頃は、まだ大学も、教職員も、資金もありませんでした。しかし、われわれは努力しつづけました……、決して諦めずに……、そして、どうにか負債も避けてきました」「そして、今は……」と彼は今日の発展を次のように述べた。

「国際基督教大学要覧 1955—57」を読むと、まさに胸が踊るようです。錚々たる教授陣、ＩＣＵの目標と目的、学生の活動、幅広い宗教活動、そして、キリスト教教育者や聖職者、信徒指導者の「名士録」ともいえる理事と評議員の顔ぶれ等々。われわれが「明日の大学、ＩＣＵ」を誇りに思うのも当然ではないでしょうか。われわれは素晴しい絆で結ばれた仲間なのです。ミッション・ボード、婦人委員会の事業、青年や学生の運動から寄せられる「血の通った寄付」によってＩＣＵが将来と目標に向かって発展しつづけることは間違いありません。

ステューバーが去ったあと、総主事の席は二年間、空席がつづき、その後、就任した総主事は、短期間しか在任しなかった。危機に瀕したこの時期、財団の職責遂行の荷は、すべて、他の役員とスタッフの肩にのしかかった。ラトゥーレット会長の尽力は変わらず、ブランボーとボウヴェンカークをそれぞれ長とする戦略計画委員会と財務委員会は、たびたび会議を開き、方針と具体策を話し合った。スミスは各支援ボード（ミッション・ボード）の信任が厚く、当時、ずっと各ボード間のパイプ役を務めた。彼は財団の方針決定の中心である実行委員会の長を務めるかたわら、全ボードの支援を維持し、ひいては、強化することに成功した。しかも、これは自分の属するボードでの責務が日増しに重くなっている時のことであった。

今や財団でたった一人の主事となったルース・ミラーは、募金推進計画や、青年、学生層などを募金協力者として開拓してゆく仕事や、能率的な事務スタッフの組織化などに、欠くことのできない存在として、その能力を発揮していた。大学が十分な資金に基づく奨学金制度を実施できたのは、ひとえに、こうした募金活動が休みなくつづけられ、拡大されていったことによる。彼らは決して手を休めることがなかった。

三鷹を訪れたルース・ミラーは帰国後、次のように報告した。「私の頭の中は、ＩＣＵのことでいっぱい

です。私の熱意は限りなく高まっています」。彼女の熱意によって、全米の多勢の婦人たちの奉仕的な協力が取りつけられた。婦人たちの計画や事業企画が毎年、成功したのは、それを支えるルース・ミラーの優れた運営管理能力によるところが大きかった。婦人委員会は、毎年、ICUのために特別プロジェクトを企画したが、目標を達成できなかったことは、ただの一度もなかった。財務担当者のしっかりした管理のお蔭で、この年も黒字を記録した。

一九五五年、財団よりも歴史の古い姉妹団体、中国基督教大学連合委員会（UBCCC）は、中国だけでなく、アジア全体のキリスト教教育を対象とするために、アジア基督教大学連合委員会（UBCHEA）となり、ニューヨークのユニオン神学大学の学長、H・P・ヴァン・デューセン（Henry P. Van Dusen）が理事長に就任した。以来、ICUに対するこのグループの関心は、さらに深まり、関わりも強くなった。一九五六年一月五日、アジアの大学関係者との午餐会を主催したヴァン・デューセンは、日本の、この新しい大学に次のような賛辞を呈した。

日本の国際基督教大学は、アメリカが示した最も印象的で有意義な同情と悔恨の行為であります。それは、かつての敵国との友好を回復し、我が国の軍隊が、第二次大戦中に加えた破壊の一部を修復する行為であり、日本国民が、今日最も必要とする理性と教養をそなえ、理想を高く掲げる献身的指導者を育成することによって、日本国民の立ち直りを支援する行為であります。一国の国民が他国の国民に対し、これほど想像力に富んだ、感銘的な、しかも、実用的な贈り物をした例は、そう多くありません。

そして、付言が許されるなら、それは、贈る側も、贈られる側も、寛容な気持で犠牲的な協力をして生み

出された贈り物であったからこそ、過去の誤解や争いが生んだ障害を残らず取り除き、互いに、「神と人とに奉仕する」仲間として生きることを可能にしたのである。

卒業生が母校に書き送った手紙を幾つか紹介しよう。ICUが彼らの人生に占める位置を垣間見ることができると同時に、若いICU卒業生の特徴の一端がうかがえるであろう。

ICUでの生活は、人生が自ら創り出せるものであること、信仰が本当に存在すること、世界的兄弟愛が可能であることを確信させてくれました……私は人の善意と神への信頼を深めました……ICUの教育は極東における最高の大学教育であると信じています……自由と平等と友愛の実現をめざしています。

ICUの兄弟愛に満ちた気風は、多くのものを与えてくれました。この雰囲気があったからこそ、生き生きとした体験を通してお互いに理解し合うことができるのです……個人にとって、ICUは学びの場ですが、財団にとっては、リスクの少ない健全な投資の対象です。私が特に深い感銘を受けたのは、教会の活動でした。私は教会活動に力づけられて、ICUのキャンパスで活発な宗教生活を送るようになり、そこで、私は人生の真理の一部を摑みました。いや、真理が私を摑んだのです。

ICUの「偉大な目的」は、私たちの精神を鼓舞し、意義ある人生の手本を私に示してくれました。

日本に来るために香港を出るとき、私は不安に駆られていました。日本による香港占領の記憶が、まだ生々しかったからです。しかし、戦争の本当の原因や日本人自身の苦しみを知り、若い日本人の間に世界

平和を熱望する気持が特に強いことを知り、さらには、キャンパス内外の日本人と親交を深めるうちに、私の日本に対する先入観が改められたばかりでなく、日本は私の第二の故郷であると誇りを持って言えるようになりました。

現在の私を作ってくれたのはＩＣＵです。ＩＣＵの理想は、私の人生の理想であり、ＩＣＵの考え方は、私の考え方になりました。ＩＣＵは、人生の価値と人間の存在の意味を教えてくれました。ＩＣＵと、私をそこで学ばせてくれた奨学金のお蔭で、ごく普通の事務員だった私は、目的のない暗い海からキリスト教の奉仕という光の中に飛び出すことができました……ＩＣＵが私にとってどんなに意味のあるものかは、一言では言い表わせません……、私の人生に意味と目的を与えてくれたＩＣＵは、今や私の一部となっています。

ＩＣＵでの経験は最高に豊かで、有益だったと思います。ＩＣＵで過ごした四年間によって、私は信仰と愛とそれに従って活動するキリスト者に果てしない可能性を見出すことができました。その結果、私はキリスト教活動を人生の仕事としたのです……私の知る限りで最も愛に満ち、意欲をかきたてる、このＩＣＵ共同体で教育を受ける機会が、他の人たちにも与えられるべきだと強く感じています。

四、全学年がそろう　一九五六―五七年

一九五六年の日本は、表面的には、全く平静を保っているように見えたが、水面下では大きく揺れ動いて

いた。国際的には非常に歓迎すべき出来事が幾つかあった。一つは、一一年もの長い苦しい交渉の末、ソ連との国交が回復したことである。正式な講和条約ではなかったが、事実上の友好条約が結ばれ、少なくとも、原則的には通商関係が復活した。さらに、喜ばしいことに国際連合が日本の加盟を認め、日本は国際家族の一員として再び迎え入れられたのである。政府は他の国々とも、それぞれの条約を締結するのに忙しかった。

しかし、国内では、その前年に見られた両極化現象が、まだつづいていた。日本が占領下時代に解決したさまざまな問題を再び蒸し返そうとする、いわゆる、「逆行」現象が強くなっていた。吉田茂のあとを継いだ鳩山内閣は、実際には必要に迫られて西側の政策に概ね同調したものの、西側との積極的な提携を否認する傾向にあった。

一九四八年以降、国民は選挙のたびに保守色の強い政府を選出してきた。このことは、自分たちの思い通りの立法ができるという感触を首相と内閣に与えた。彼らは、反対勢力を鎮圧するためには、必要なら強権発動も辞さない構えでいた。これに対し、左翼勢力は、次第に極左的傾向を強めながら国会内だけでなく、街頭でも政府の政策に反対しつづけた。

共産党員が大いに勢力を増したわけではない。共産党は、かつては、国会に三一名の議員を送っていたが、この当時は、たった一人に減っていた。一九五六年の彼らの運動方針も、来たるべき長い闘争に備えて静かに時を待つことを基調としていた。しかし、共産党支持の労働者や学生団体、そして、多くの知識人の間には、政府や政治家の強固な右翼的「反改革」政策に反対する動きが激しくなってきた。戦前、戦中を通して、ファシストの汚名を残した元軍部の指導者たちは、今や日本の軍事力復活に熱意を示し、反感を買っていた。大衆は、全体として、政府に反対する少数勢力に味方する傾向にあった。勿論、報道機関も大局的には、反

対勢力支持に傾いていた。もともと戦後の日本の大衆は、共産主義の進出に、それが近隣の国々からであっても、ほとんど恐れを抱かず、それよりも戦前や戦中の国粋主義的な団体や政府の復活をひどく嫌った。

再軍備や憲法改正が問題にされただけではなかった。実際に、戦後のあらゆる教育改革が、再検討の俎上に上った。文部省と政府は、初等、中等、高等教育の制度全般の見直しを始めていた。新制大学の問題点が論じられ、同様にして教養（学）部を通じて、大学段階に一般教育を取り込むことを重視した方針なども議論の的になった。高校の男女共学制が賢明かどうかも問題にされたし、漠然とした「社会科」の代りに道徳教育を復活させようと、その中身も論議された。

しかし、例によって、こうした一連の動きは明確ではなかった。本来なら、このような問題は、日本中の教師にとっても共通の関心事であるはずで、平常の状態ならば、政府が後援する組織で前向きに検討するような問題であった。しかし、戦後の一九四六年に教師たちは、自分たちの合法的な利益を守るために日本教職員組合（日教組）を結成した。これは、ちょうど、占領軍が政治的な思想や運動への制圧を解き、労働組合の結成を推進しようとしていた時期であったので、極左勢力にとっては、これらの組織に浸透し、支配権をにぎる機会であった。日教組を実際に組織したのは、職業的左翼活動家ではなかったにしても日教組は最初から完全に彼らの勢力下におかれ、日本の急進的で、戦闘的労働運動団体である日本労働組合総評議会（総評）に加盟した。

ちなみに、ちょうど同じ頃（一九四六年）、日本の学生も全国規模の組織を作った。一九四八年になって、全日本学生自治会総連合（全学連）という名称になったが、これもやはり、日教組と同様、過激な運動方針と政治姿勢を持っていた。かくして、日教組は全国の何千という教師を代表する戦闘的政治団体となったのであるが、このような組織がなければ、本来、大人しい教師たちは、政府や文部省と対決するようなことは

しなかったにちがいない。学生たちも、また然りである。文部省は適切な行政によって学生の利益を計ろうとしていたはずだし、普通に考えれば、そこには何も敵対する必要性などなかった。しかし、戦後の歴史を見れば、日本の全国的学生の組織だけは、教育行政当局と争うために組織されているのがわかる。学生組織は主に階級闘争への傾斜度によって七つか八つに分かれており、最も左寄りの団体は余りに過激な行動を取るために、共産党にさえ除名されたほどである。

ICUは教職員も学生も外部の組織と関係を持たずにやってきたが、だからといって、日本の国民を悩ませていたディレンマや問題について無関心だったわけではない。討論会、会議、修養会が、たびたび開かれ、これらの問題をできるだけ深く掘り下げることによって、民主的手続きと善意による実りある解決法が模索された。

この年は、ICUにとって重要な年であった。学生が四学年全部揃い、授業科目が完成され（四〇〇以上の科目が用意された）、教授陣も充実してきた。入学生はそれまでの学生と同じ方法で、約五五〇名の受験生の中から一七五名が選ばれた。

新入生は、四六県のうち四二の県から集まったが、東京出身者が一番多かった。学生総数は、六六四人、うち女子が三六%、全体の一〇分の一を占めるノンジャパニーズは、韓国、香港、台湾、インドネシア、タイ、イスラエル、フィリピン、ボルネオ、カナダ、アメリカの一〇ヵ国から来ていた。一般学生に対する集中語学教育、ジュニア・イヤー・アブロードに対する日本語教育、海外留学希望者に対する特別英語教育など、ICU独自のプログラムは引きつづき実施された。

教授陣は、この年も来日するメンバーや帰国するメンバーで入れ替わった。トロイヤー一家は、アメリカで後援者の開拓に忙しい一年を過ごしたのち、再び、来日し、ゲアハード一家も鮎沢一家もキャンパスに戻って

きた。クライダー一家は、四年間の素晴しい業績を残して帰米し、ムンスターバーグもヴァーヘージも家族を伴って帰国した。新たに着任した教員は、美術と考古学を担当するセントルイスのワシントン大学のJ・E・キダー（J. E. Kidder）博士、ロチェスター大学で経済学の教鞭を取っていたA・H・グリースン（Alan H. Gleason）博士、ポモナ大学から来学した社会学のR・ベイバー（Ray Baber）博士、英国からは初めての教授である英文学のD・S・ブルーア（Derek S. Brewer）らで、みな家族連れであった。太平洋宗教学校（Pacific School of Religion）のジョージア・ハークネス（Georgia Harkness）教授が、宗教と倫理を教えるために来日し、ミス・フランシス・カサード（Miss Frances Cassard）は、音楽、コルトン（Kenneth Colton, Dr. Hattie Kawahara Colton）夫妻は、政治学を教えた。予算さえ潤沢であったら、こうした一流の教員のリストは、間違いなく、さらに長いものとなったであろう。

教員の選考方法は、国内の日本人の場合も海外からのノンジャパニーズの場合も同じで、すでに、その分野で名を成している学者を短期あるいは、非常勤講師として迎え、将来性のある優秀な若手学者を長期の専任教員として中核に据えた。東ヶ崎潔が熱意を込めて語ったところによると、

> われわれは偉大な家族である……このような集合体は、日本では珍しく、他の教育機関にとっての実験工場の役割を果しているといえるであろう……ICUは質的には（施設の面ではともかくとして）、日本の最高の大学に互している。国公立の大学からは、最も優秀な教員が、講師あるいは専任教授として送り込まれている。(JICUF 1956. 6. 13)

キャンパスには、喜びと悲しみの両方が訪れた。礼拝堂は設立当初から結婚式の式場として利用され、三

木喜之介夫妻もここで式を挙げた。三木喜之介は後に、いろいろな仕事を受け持ち、ことに、郵便局の局長として知られている。学務副学長の補佐をしていた都留春夫は、保健科のスタッフの一人と、ここで挙式した。教員で最初に亡くなったのは、法律学の客員教授（非常勤講師）であった尾高朝雄博士で、その後、経済学の客員教授（非常勤講師）上田辰之介博士の死がつづいた。山岳部の学生、田口博司が屏風岩を登攀中、墜落死するという痛ましい事故もあった。キャンパス内での最初の事故は、グリースン宅の火災であった。

各学年が進級したが、特に注目を浴びたのは四年生である。ICUの一、二学年の教育課程もユニークだが、それにも増して特色のあるのが、卒業に向けての四年生の課程である。すべての学生は、語学の必修単位、キリスト教概論、専攻学科の基礎科目と専門科目、一般教育の三六単位を取得していなければならない。その上で、初めて第四学年総合セミナーを取り、卒業論文の研究、作成に専念することができるのである。このセミナーは、同じく卒業論文の準備をしている他学科の学生あるいは、自分と同じ学科でも専修分野の違う学生との間に交流を広めたり、深めたりできる機会であった。指導教授のもとに週一回集まり、論文を読み合っての討論は、まさに、大学院段階の教育訓練であった。

大半の学生が卒業論文には、一年間の時間とエネルギーを結集して取り組んだ。一年半前に主任指導教授を選んだ時に始まって、テーマを決め、アウトラインと文献目録の提出、第一稿、第二稿の準備と提出を経て清書された最終稿は、さらに、二名以上の教員の審査を受ける。このようにして完成された研究論文は、欧米の多くの大学が、修士課程で要求するくらい水準の高いものであった。

卒業のための、このようなハードルと、生活のためのアルバイトを抱えた学生には、暇な時間などほとんどなかった。しかも、彼らはもっと高いハードル、就職の問題を抱えていた。現代の日本の学生は、長年にわたって何回も苦しい「受験地獄」に遭遇しなければならない。地獄は早くも小学校の三、四年から始まり、

上の学校に進むにつれて厳しさを増しつつ大学に入るまでつづくが、それもこれも最後にいい就職をするためのものである。そして、大学までの難関を突破したごく少数の学生でさえ、その多くが希望するところに就職できない。それまでの入学試験と同様に就職の競争が激しいからである。エリートのための官庁や外交機関、富と権力への野心家のための企業など、どの分野をとっても大学卒業者が一握りしかいなかった戦前でさえ、それまでの苦労が報われる職に、全員が就けたわけではなかった。

戦後、新しい職種が大幅に広がったとはいえ、大学の数も三〇〇を越えるまでに増え、希望に燃えた卒業生全員は、とうてい採用し切れなかった。当然、競争も激しかったが、勝ち残った者には、それまでの努力が十分報われた。他に事故がなければ、勝ち取った職は一生を保証し、着実な昇進を約束してくれる。これは、雇用者が被雇用者の面倒を一生見るという親分子分関係の成り立っていた封建時代からの伝統として受け継がれた制度であった。

この温情主義的雇用制度と並行して、もう一つの制度が官民を問わず、発達していた。各官公庁のほか、製造、金融、通信、報道などの大会社は、それぞれ指定校ともいうべき大学を幾つか持っていて、新入社員の採用にあたっては、そこの卒業生を特別厚遇した。それぞれの企業が他の企業の人材確保のルートを認めていたから、そこには、余所者の入り込む隙間はなかった。ICUのように新しくて、まだ実績のない大学が、公の競争の場で卒業生に実力を示させる機会をどうして手にすることができよう？　どこの企業も厳しい面接や丸一日かかる筆記試験を行ったが、それを受けられるのは、初めから招かれた学生だけであった。各大学には就職部があり、就職率が公表され、それによって大学の社会的順位づけが行われた。

ICUもこの競争に参加した。就職部の部長には、東京女子大学の飯田宗一郎が就任し、キャンパス内に事務室を開いた。この危急の時に、ICUの誠実な友である一万田尚登が自ら一つの計画を申し出た。都合

のいいことに、この年は、一九五一年に始まったＩＣＵ設立募金運動の五周年に当たっていた。彼は午餐会を催して、この運動に力を貸した実業界、金融業界の大物を招待し、それまでの協力を謝した上で大学の現状を訴え、彼らの配慮と助力を依頼したのである。

関西地区に対しても、一万田尚登は大阪に赴き、同じ目的の午餐会を開いた。彼はこれら企業のトップに対し、試験に合格できそうな将来性のある学生がいるかも知れないから、この新しい大学にも受験の機会を与えるよう、それぞれ自社の人事部に話してほしいと依頼した。さらに、一万田尚登は時には単独で時には湯浅八郎学長や飯田宗一郎を伴って、次々と企業を訪問し、ＩＣＵを紹介し、その実情を訴えた。東ケ崎潔理事長も同様に実力者の間を回って歩いた。

「ＩＣＵの冒険」として知られる、この新しいタイプの大学の実験が生み出す人材と教育の成果を信じて誰もが助力を惜しまなかった。一種の賭けであった。ＩＣＵは、かつて夢見られた一五〇〇万ドルの奇跡ではなくて、実際には、小さくて質素で未完成な私立大学に過ぎなかった。しかも、ある分野に詳しい専門家を育てるのは無理だといわれる一般教養を重視する大学である。一九五六年という時点で、この大学を後押しするには信頼と勇気が必要であった。しかし、その信頼が正しかったことは、その後の実績が証明した。

この年の行事も例年のように行われた。記念日を祝い、伝統となった行事はすべて実行された。新しい建物の献堂式、宗教強調週間、学生たちの夏休み中の活動、その他、各方面の学外活動、秋の大学祭、キャンパス・クリーンアップ・デイ、人権擁護デイの講演や印象的なクリスマスなどである。各クラブの活動もますます盛んになった。グリークラブはたびたびコンサートを開いて、一般の人々にも知られる存在になっていた。

キリスト教活動も今までにもまして盛んに行われた。豊留真澄はキリスト教信仰を持つ学生の福音伝道キ

ャラヴァンを組んでアメリカを回ることを計画した。自発的な宗教活動が起こり、特に自然科学科では、教師たちが毎週集まって大学における科学とキリスト信仰の接点について話し合った。時には授業前の実験室でキリスト者の教員と学生のための早朝祈祷会が開かれた。学生たちは自主的に、そして、精力的に活動した。一九五六年六月一三日の東ケ崎潔の報告によると、

ＩＣＵのキャンパスでは、よそでは見られないようなことが起こっている。学生が自主的にプログラムを企画し、学生が教員の中から聖書のクラスの指導者を選び、修養会を組織し、そこで講義をする指導者を選ぶ。夏休みにはキャラヴァンを組織し、過疎地域の教会を訪問する。伝道団に混って、山岳地域で六週間過した者もいたし、驚いたことには四〇人もの学生が受洗した。

学生の活動の中には、騒然たる論争を巻き起こしたものもあったが、それらは、ＩＣＵ共同体の健全な発展のためには、むしろ欠かせないものであったといえよう。アメリカ空軍基地の拡張（新型ジェット機の導入で、より長い滑走路が必要となった）については、幾つかの基地周辺地域の住民が、農地の強制買上げに反対し、深刻な問題となった。三鷹に近い立川基地では、政府が土地の収用権を執行しようとするのに対し、砂川村の住民が、これを実力で阻止しようとして激しい騒動が起きていた。この騒動で一〇〇〇人以上が、警官隊と揉み合って負傷したといわれる。警察官職務執行法が改正されて、新しい職権を得た警察が、事態の収拾に当たってひどく暴圧的であったと抗議された。戦前、戦中の苦い経験を背景に、市民の自由の問題が再び取り上げられた。これは、たまたま、日本国内における外国軍事力の拡大という事態がからんでいたため、ますます、複雑な問題となった。これほど論議を呼ぶ時事問題は、当時としては他に例がなく、

ICUのキャンパスでも長期間にわたって真剣な討論が繰り返された。

一九五七年三月二一日、第一回目の卒業生が社会に巣立った。一七〇名中、一七名が帰省した。更に上級の学校に進んだ四七名のうち一二名が、ICUの新しい大学院の学生として残った。国内の大学に進んだ一五名のうちの五名は、やはり三鷹所在の東京神学大学に進学した。二〇名が海外の大学の奨学金や研究費を受け、うち二名は聖職者になる教育を受けるためアメリカに渡った。

就職を希望していた一〇六名全部が、職に就くことができ、しかも、非常に競争の激しいポストを得ることのできた者も何人かいた。この年、外交官試験の倍率は一〇〇倍で、一四人が合格、そのうち、私立大学出身者はたった一人であったが、それがICU生であった。家庭裁判所を受験した一〇〇〇人中、二〇人が合格という厳しい倍率であったが、その中にICU生が四人入っていた。

就職が決定した職種を見ると、学生の志望傾向と同時に、社会がICUに与えた評価をおおまかに知ることができる。貿易商社二六、製造業二〇、学校一六、運輸関係一四、報道通信関係一二、宗教、社会、公共事業八、保険金融関係六、外交官を含む公務員二である。一六〇人の卒業生のうち、六〇人がそれぞれの専門分野で高校の教職免許を取得したが、実際に全員が教職に就いたわけではない。

この新しい大学が収めた好成績は異彩を放ち、その後のICUに対する社会的評価や、ひいては在学生の質、入学志望者の動機などに与えた影響もすこぶる大きかった。しかし、その時点では、新しい大学における最初の四、五年の実験で得た産物が、これほど迅速に実社会で認められたという純粋な満足感と誇りに浸るだけで十分であった。

ハケットの最後の報告（*The ICU, 1956-57* 九ページ）によると、七年間におよぶ忍耐強い交渉の結果、三鷹の敷地の最後の一角を買収することに成功し、全部で三六八エーカーを所有することになった。また、

夏のキャンプ用にと、軽井沢に近い追分の五エーカーの土地と家屋が大学に寄贈された。

キャンパス内の建物については、年内に二棟の寮が建つなど、かなりの進展が見られた。アジア財団からの寄付金に大学が補足して、六四人の学生を収容できる第二男子寮が完成した。ノンジャパニーズ、特に、当時、四五名ほどいたアジアからの学生の教育を促進しようというのが、アジア財団の意向であったが、彼らの居住条件については約定がなかった。そこで、大学としては、キャンパス内の、どの寄宿施設にも各国の国籍の学生を同居させることを方針にしてきたことから、この学生寮の建設となったものである。ハワイの聖公会からは、六四人収容可能な第二女子寮を建設する基金が贈られた。

この年度に財団が集める寄付の見通しは、財団の総主事が空席のままでもあり、年度初めから当然、気遣われたが、主事や会計監査、役員、それに、他の委員会の大変な努力の結果、僅かながら、前年度を上回ることができた。これはこの年の奇跡ともいえる快挙であった。募金の新分野開拓には、特に婦人側で、強力な日本通の熟達者の力が総結集された。二六人の婦人が、「春のツアー」を組んで三鷹を訪れ、第一回目の卒業式に参列した。ギブソンもキャンパスを訪れ、大学の財政方針やその方法を組織だったものにする上で大いに力を貸した。このツアーに参加した人々は、帰国後、ICUの新鮮な話題を宣伝する格好の語り手となった。

日本人とノンジャパニーズの教員の数を、ほぼ同数にするという目標を維持するのは不可能であった。というのも、収入の削減に対処する一番手っ取り早い方法は、海外からの教員の招聘を一時、見合わせることだったからである。したがって、一九五七―五八年度のカリキュラムでは、講義の三分の二を日本人が担当し、残り三分の一が、ノンジャパニーズによるものとなった。年度末までに集まった寄付金の総額は、関係者を大いに勇気づけた。運営費二二万四〇〇〇ドル、建設用費二二万八〇〇〇ドルで、総額四五万二〇〇〇

ドルに上り、太平洋の両側の人々の心に勇気が蘇った。

この頃、レイ・ベイバー夫妻が素晴しい、しかも、歌いやすいＩＣＵソングを作詞作曲していた。一九六三年、鵜飼信成がそれに日本語の詞をつけ、以後、この歌は二ヵ国語で歌われるようになった。キャンパスの国際性がより一層豊かに広がり、行く行くは、数ヵ国語で合唱される日が来るかも知れない。

ICU Song

On the plains of Musashino,
Fuji tow'ring o'er the lea,
Stands our lovely Alma Mater,
Queen of grace and strength to me.
Gathered here upon thy campus
Eager youths from all the world
Hold aloft thy glorious banner,
Flag of brotherhood unfurled.

Here within thy halls of learning
We have toiled and dreamed and prayed
That thy knowledge and thy spirit
Send us forth, strong, unafraid;
Keeping faith with our Creator,
Giving body, soul, and mind
In a pledge of high endeavor
To the service of mankind.

Alma Mater! Alma Mater!
Thy rich treasures we've received;
As thy grateful sons and daughters
We would serve thine every need.
ICU, Oh how we love thee!
We are proud to bear thy name,
Hold thy honor high forever;
Make us worthy of thy fame.

遙けき武蔵野　富士の嶺高く
仰ぐまなざし　若人われら
よろずの国々　祈りはひとつ
希望のその旗　高くかかげん

森にこだまする　ちかいの歌を
神にささげつつ　人につかえつ
くもの柱もて　導きたまえ
うたがいおそれず　われらもゆかん

真理のともしび　自由のこころ
友情のまがきに　手をとり生きつ
ＩＣＵわがいのち　わがまなびやに
あした夢みつつ　道をまなばん

（鵜飼信成訳詞）

第一期生の卒業式で、創立以来、彼らと共にいた神田盾夫が卒業礼拝の説教をした。心から心へと届けられた感動的なメッセージであった。その結びの部分で彼は声を強め、聖書を引用して確たる生き方を卒業生たちに説き示した。

わたしは自分の信じてきた方を知っています。……神は思いを遙かに越えて恵みを与え、……あなた方に豊かな恩寵を与え、……こころみに会っている者たちを助け、……いかなる時にも救いをもたらし、……あなたがたを堕落から救い、……神への信仰を揺ぎなきものにして下さる方を知っています。

最初の卒業生たちは、卒業後、直ぐ再会してICU同窓会を結成した。同窓会は、その後、毎年、卒業式の日と定められた三月二一日に新しい会員を迎えることになった。この若人たちが母校に物質的な援助ができるようになるまでには、まだ時間がかかるであろうが、その趣意は、最初から会則に目的として掲げられた。ICUに対して彼らが成しうる最高の寄与は、これら船出してゆく世界で、「神と人とに奉仕する」というモットーを遂行していくことであろう。

第四章　大学の記録　第二期

一、大学院開設　一九五七―五八年

一九五七年三月一五日、ＩＣＵは大学院設置の認可を得た。ほぼ確実視されていたものの、万が一という心配もあったため認可の通達を受けて四日後の卒業式で、それを報告できた時には一同ほっと安堵の胸をなで下ろした。文部省の認可は、大学院そのものとしてではなく、各専攻に対して個別に与えられることになっている。教育心理学、および、視聴覚教育法と英語教授法よりなる教育方法学の二専攻に、これほど早く認可が下りたのは大成功であった。

前述の全専攻領域を包摂する大学院教育学研究科科長には日高第四郎が任命された。時間的余裕がなく、学生募集も満足に行なえなかったが、進学希望のＩＣＵ卒業生一二名に外部からの五名が加わり、新大学院は、一九五七年四月二九日に発足した。

日高第四郎の指揮下にあったＩＣＵ教育研究所が、この大学院開設の下準備をしたわけであるが、ＩＣＵは、そもそも開学当初から教育学に大きな比重を置いていた。その理由および、構想については、「国際基督教大学要覧　1955―1957」（五八ページ）で次のように述べられている。

義務教育の就学率が高い点からみても、日本人が教育を重んずる国民であることは明白であるが、その教

育内容そのものは、徹底的な反省批判を必要とする。明治以来の公民教育は、子供等を専ら国民あるいは、臣民として教育するに急であって、独立の人格として人類の共同社会の一員として、教育することをなおざりにしていたからである。ここに新日本の教育が、従来の教育を、その根本原理から内容方法および、組織にいたるまで徹底的に批判して再出発しなければならない理由がある。

しかるに、かかる批判的改革に必要欠くべからざる教育の学術的研究は、日本においては遺憾ながら、特殊の歴史的制約の下に、他の専門分野の学術に比して甚しく遅れていたのである。この重大なる欠陥を自覚し、諸外国の優秀な学者の力をも借りて、この弱点を補強し、教育の学術的研究を振興し、研究能力とその成果とを身につけた優れた学者、または、教育家を養成することこそ教育改革を成就するため最も合目的な対策である。本学が何よりも先ず、大学院教育学研究科の設置を決定したのもそのためである。

大学院は研究と教育と奉仕の三つの機能をもたなければならない。本学は大学院創設の第一段階として、先ず研究と奉仕の機能をもつ教育研究所を建て、これを運営しつつ、機の熟するのを待って大学院に発展せしめようとしている。

翌年の「国際基督教大学要覧」では、大学院の欄に早くも必修科目二五、選択科目二十余の科目名を見ることができる。五年前に教育研究所が発足した段階で、すでに一八名の教員を擁していたが、開学にあたり、学内居住の教授陣や学外から優秀な講師を加えたことにより、学生一七名の大学院における学生と教員の比率は、まさに記録的なものとなっていた。このように、十二分な教員数と講義内容の用意があったからこそ、文部省の認可も容易に下りたのであろうし、また、その後の業績が常に高い評価を得たのも当然といえた。

新学期が始まって間もない五月、数ヵ月前から体調を崩していたハケットの病状が急に悪化し、夫妻は帰

国した。その後、病との勇敢な戦いがつづいたが、一九五八年一月五日、ハケット副学長は、遂に帰らぬ人となった。彼を失ったことは大学にとって大きな痛手であった。彼は大学では、どちらかといえば、縁の下の力持ち的存在であり、報告書の数は決して多くはなかったが、財政面の舵さばきは実に見事であった。浅瀬も危険な暗礁のありかもよく心得、察知していた。開学当初の不安定で試練に満ちた日々、基本的な財務方針はもとより、おびただしい量の細事にも彼は常に誠実に対処した。彼が倒れたのは、まさにＩＣＵが彼を最も必要とした時であった。

土地利用に関して、三鷹市との間に対立があり、何度か交渉が行なわれた。近隣社会の羨望の的である広大なキャンパスのある一画に対し、ここは、少なくとも心情的には、市に属するものであると市当局が強硬に主張してきたためである。三鷹市が大学の敷地内にゴミ焼却場を設置したいと要求してきたこともあり、大学は対応に苦慮していた。農場も細心な管理を必要とした。しかもＩＣＵは、この年、農場管理の池田国平をも失なった。一方、西山臨時職員の指導のもとに水田耕作の新たな試みも始まり、ジャージー種からホルスタイン種への転換、家禽類の繁殖など、決断を要する重要事項が目白押しに並んでいた。

建築計画は順調に進んでいた。アメリカのバプテスト教会婦人部からの寄贈による第三女子寮は、完成間近であった。さらに、既婚者および、大学院学生用の寮、シブレーハウスの完成も近かった。この寮は財団の婦人委員会に資金を仰いだもので、その優れた指導者の名前にちなみ、シブレーハウスと命名された。婦人委員会の活躍はめざましく、目標を大幅に上回る七万ドルが集まった。二棟目の教職員用住宅も、シラキュース大学関係の支援者たちからの寄付金で着工していた。

大学施設についても大規模な工事が進行中で、学生活動用の施設、ディッフェンドーファ記念館の用地造成が終ったところであった。この建物は学内で最もよく利用されることになった。一九五七年度末に正式に

大学に納められたのである。ディッフェンドーファ記念館の工事につづいて、食堂の両翼の増築が行なわれた。その結果、一九五七年内には使いやすい魅力的な食堂が出来上がり、必要とあれば、八〇〇人を収容するパーティー会場としても利用できるようになった。

この二件は三五万ドルという、きわめて安価な費用で賄うことができた。それ以前の建築も大変有利な条件のもとで建てられたが、それらに匹敵する安さであった。最初に建てた四棟の学生寮は、そのうち二棟が鉄筋コンクリート造りだったにもかかわらず、総費用は収容学生一人当りに直すと、一〇〇〇ドルにしかならなかった。

次の懸案は新図書館の設計と資金調達であった。本館二階にある図書館は、蔵書がすでに九万冊近くに増えたため建物が危険な状態になり、新しい図書館の建設が急がれていた。クレスギー財団が五万ドルの資金を約束してくれたが、これには不足分を補う他の支援者が、一九五七年末までに見つかるならという条件がついていた。大学は希望をもって計画を進め、ニューヨークの建築家、ロバート・オコーナー（Robert O'Connor）に青写真作成と助言を依頼した。

この年は大学にとって、これまでの建築方針の見直しを迫られた年であった。一つには従来、施設の建設に関して協力を仰いでいた専属の建築家、ヴォーリズ（一柳）の健康状態が思わしくなかったためである。そこで、大学全体の構想を一人の建築家に任せる、というこれまでのやり方を改め、個々の建築について個別に建築家を選ぶという新たな方針が打ち出された。このやり方だと財務副学長に非常な負担がかかるが、出来上がりや財政面では、よりよい結果が期待できた。一方、一九五七年は、ハケットを初めとする創立時のメンバーが立てた六ヵ年計画の最終年に当たり、その意味でも建築方針の改定は、大きな意味を持っていた。そして、第二次計画の立案が急務とされた。ニューヨークでは財団が新たな意欲に燃えており、大口の

寄付を集めるためにも、ぜひとも近い将来の青写真が必要であった。そこで、三鷹では、その構想策定に多くの時間が費やされた。

綿密な検討を要したのは、建築問題ばかりではない。まず、日本人、ノンジャパニーズを問わず、教職員の給与基準の引き上げが、緊急の課題となっていた。開学当初の給与基準は、ICUに全力投球できるように非常に高く設定されていた。日本の教師がよくやっているような他校でのアルバイトや著述などに、その学問とエネルギーとを割いて欲しくないと考えたからである。ところが、その後、世間一般の水準が上がったのに対して、ICUでは据え置いたため、教員は経済的な犠牲を強いられていた。したがって、ぜひとも給与の改善が必要であった。

さらに、教員および、一般職員のための退職金制度の問題もあった。これは新設の学校には常について回る緊急課題の一つであり、しかも、解決の最も難しい問題の一つである。寄付の名目として一般の関心を集めにくいからである。財団がこうした計画を援助してくれる例は、めったになく、それにもかかわらず、多額の維持資金を必要とする。ハケットはスケジュールに従って退職金制度の準備を進めていたが、あまり進展はなかった。

ノンジャパニーズの教員の場合、アメリカからの宣教師の平均的な給与や諸手当と同等にするには最低二五%の引き上げが必要であった。

一九五七年、東京都は市街をとりまく「グリーン・ゾーン」設置政策に基づいてICUの所有地のうち六万六〇〇〇坪を買上げ、公園用地としてキャンパスから切り離した。この土地売却による収入二億四〇〇〇万円は、キャンパス全体の当初の購入費を上回り、日本人教職員の給与ならびに退職金の基金として積み立てられることになった。

五七年の秋、湯浅八郎は長老派教会からシリア、レバノンにある長老教会の学校の視察を要請された。そこで、ICUでは大幅な人事異動が行われた。ハケットの後任が決定するまで、財務副学長は、理事長の東ケ崎潔が代行し、ジョージ・ギブス（George Gibbs）がその補佐に当たることになった。湯浅八郎の留守中は、トロイヤーが通常の任務のほかに学長を代行し、教養学部長に篠遠喜人、副部長にはロイ・A・ミラー、自然科学科長に平野四郎が決定した。社会科学科では、クライダーの後を継いで鮎沢巌が学科長に就任した。また、創立委員の一人である斉藤惣一の子息、斉藤勇一は、学長秘書の他に、広報を担当することになった。ICU教会の豊留真澄牧師は、宗教学の助教授および、宗務部長に任命された。

一九五七年は、財政の逼迫から数学のロジャー・ギースリン（Roger Geeslin）の招聘を決めた他には、ノンジャパニーズの教員の増員はなかった。ギースリン一家は、一九五八年の秋に来日した。一方、日本人の教員に優秀な人材が新たに加わった。原島鮮博士が理論物理学の教授、前青山学院院長の豊田実が英文学の客員教授、非常勤講師として名を連ね、ICUの評価を全国的に高めた。大川智恵子（後のリチャード・レイン Mrs. Richard Lane 夫人）医学博士は校医に任命されるとともに衛生学の講師も務めることになった。英語科の清水護は、一年間の留学を許され、教授として帰任することが予定された。また、田村光は食堂主任としてその管理運営に当たった。

ICU教養学部は、今やエンジン全開となり、一九五七年四月二九日、この年度の新入学生を迎えた。彼らは、第一期生の就職結果が、全部公表される前に入学願書を提出したわけだが、好調な就職状況が高校生の間にも広く伝えられ、その結果、入学試験の競争率は、それまでの三、四倍から一挙に七倍へと上昇した。これは大学にとっては歓迎すべき現象であった。競争率が上がれば、それだけ、優秀な学生が集まることになり、新入生の質が優秀な在校生をさらに上回ることが期待できた。一九五二年入学の第一期生以後、

全国の進学適性検査におけるICUの全入学生の総評価は、九三パーセンタイルを示していた。つまり、本学学生の一〇人中九人が日本の大学受験生の上位一〇%の中に入っていたのである。

新入生は、日本各地および、海外八ヵ国から集まり、九月入学生を含めると、二〇四名に達し、ICUの学生総数は六七四名になった。開学当時は、二五%内外であった女子学生が、今や四〇%になっていた。しかしながら、女子学生のほうが成績が良いために、日本の大学で健全とされているバランスを保つには、今後、女子学生の比率をやむなく、三〇%に抑えるべきではないかという案が理事会で検討されたほどである。ちなみに、その後の経過は、このような厳しい規定が、いかに実行不可能であるかを示している。

初めての卒業生を送り出し、ここで、行政職員と教職員は、四年間の経験をもとにカリキュラムの改善に乗り出した。特に重点を置いたのは、第四学年の専攻科目、第四学年総合演習、卒業研究論文および、一般教育科目である。社会科学科、人文科学科では、ともに「人間」を総合的なテーマとし、学生はそれに基づいて各自の専修分野に応じた、具体的な研究を進めるよう求められた。

教員は二日間にわたる退修会を開き、教育に携わっている者全員が、日頃当面している諸問題について討論を交わした。三学期にまたがって、多数の教員が分担する「多彩な」一般教育に、どうすれば、統一性をもたせることができるか、どうすればいわゆる「楽な」コースではなく、将来の仕事の大きな支えとなるような科目の選択を学生に指導できるか、また、従来から繰り返し取り上げられてきた、いかにすれば「広く浅い」一般教育ではなく、「広く深い」一般教育を与えることができるかといった問題である。さらにより根源的な問題、つまり何をもって本学の基本的な理念とするかという点に関しても討議が重ねられた。こうした問題の多くは即座に解答が出る性質のものではなかったが、話し合いを通じて問題理解のための多くの手掛かりが得られた。

若手教員の間では特に強い連帯感が芽ばえつつあった。ＩＣＵでは会議や話し合いの席上で、年少者が先輩に対して遠慮をするという慣習は全くなかった。そこで、若手教員は頻繁に開かれる教員会議や、こうした退修会の席で、ＩＣＵにおける自分の役割を自覚し、ＩＣＵの方針決定に対しても責任感を持つようになっていた。この退修会でも、はじめに若手教員の会を別個に開いて親睦を深め、教育研究条件の改善などを話し合った。

一方、学生の間でも、ＩＣＵでの生活に真剣に取り組もうとする姿勢が一段と強くなり、正規の授業や登録された二〇あまりのクラブ活動以外にも、親睦や共通の関心を高める場を求めて、多くのグループやサークルが生まれた。これは一つには、英語と一般教育の授業しか取れない一、二年生が、自分の学問的興味を追求したいという強い欲求に駆られたことが動機になったと思われる。中には卒業直前になって結成されたグループもある。それらすべてが、「初めて」の試みであり、しかも、冒険的な試みの多かった歳月の中で育まれた深い友情の証しであった。実社会へ巣立つのは嬉しいものの、仲間との別れは耐え難い。そんな気持が形になって現われたのである。その多くは宗教的なグループであった。

主なサークルには次のようなものがある。(1)中内恒夫助手を囲む経済学の読書会。(2)アルビオン(Albion)人文科学科にできた英文学研究グループで、「カンタベリー物語」から出発した英文学巡礼の集まり。それ自体、完全なコースとしての内容を持っていた。(3)「ふおらむ」　第二期生一三名が始めたグループで、文学の鑑賞ばかりではなく、創作も試み、同人誌を発行し、次第にメンバーを増やした。(4)いばらの会　戦後の混乱期、日本が統一を取り戻す道を模索していた苦難の時代に誕生した会。熱心なキリスト者の学生が、手を携えて日本の社会へ奉仕しようという献身的な生き方を志した。(5)インナー・サークル　はじめはブルンナーを中心に聖書や神学の研究、精神修養を行なう小さなグループであったが、その後も活発な活動をつ

づけ、同じ目的を持つ同名の幾つかのグループに分化し、成長した。(6)コイノニア（Koinonia）まだ、学生寮がない時代に学生たちは神田盾夫、ブリンジョーンズ、クライダー、秋田稔ら諸教授の家庭に集い、キリストの言葉に耳を傾けることを心の糧とした。彼らは卒業後も神田盾夫のグループに加わって聖書研究会をつづけ、遠方にいるなどの諸般の事情でそれに参加できない場合は、それぞれの場で同一時刻に聖書を開き、コイノニア、つまり交わりを保ちつづけた。

その他にも、こうした小グループは幾つも存在したが、これに加えて一年生はセクション別の集会を定期的に開き、連帯感を養い親睦を深めた。先に述べたように、人文科学科の学生も同様な集まりを持っていた。真剣に生きるために、また、高邁な目的のために仲間と協力しようというこうした自発的個人的な活動は、仲間以外は立ち入れないという小サークル特有の限界はあったものの、「ＩＣＵの地下水」と呼ばれたように、キャンパス・ライフをうるおす清流であった。

この年一九五七年は、二つの事件でキャンパスの平穏が乱された。一つは日本人の生活をしばしばかき乱す原水爆実験問題であった。この問題は単なる表面的なものにとどまらず、もっと奥深いところで日本の社会に影響をおよぼすことが多かった。アメリカがオセアニアのエニウェトク環礁での核実験の再開を発表すると、人々は激しい怒りと抗議の声を上げ、東京のいたるところで抗議のデモ行進が行なわれた。こうした社会の動きはキャンパスにも波及し、これに共鳴した学生グループは、盛んに攻撃と抗議の運動を繰り返した。この時、大半の学生にとって、より痛切な問題が起こっていなかったら、核実験は頻繁に開かれていた学生集会の中心議題になっていたことであろう。

大学は経費削減を図って種々の手段を講じたが、その一環として理事会は寮の独立採算制を決定した。それまでは現行の寮費が妥当かどうかを知る材料がなかったが、一九五七年の決算報告で赤字が計上されたの

である。大学側は、建物および、設備は寄付金で賄ったのだから、運営費は受益者である寮生が負担すべきではないかと考えた。しかし、日本の学生はこうした考えに馴れていなかった。日本では大学自体が学生寮を提供することは、ほとんどない。奇特な卒業生が提供したり、あるいは、地方の資産家が地元出身の学生のために寮を建設するというのが一般的な形である。どちらの場合にしても、入寮という幸運を摑んだ学生は、生活費の援助も約束される。したがって、寮生になれば、生活の心配をしなくてすむ。これに対し、ICUは奨学金および、大量のアルバイトを用意した。しかし、各寮の赤字を補塡することは、財政的に不可能であった。

寮費の値上げは、学生の強い怒りと不信を招いた。最初の衝突が、ひとまず落ち着いた段階で、学生の不満が主として次の二点にあることが、明らかになった。第一は、値上げが突如として一方的に決められ、しかも即時実施されようとしたという点であった。この決定に関しては、前もって自分たちに相談があって然るべきであった、また、いかなる理由があろうと、本学年度からの実施は不当であると学生たちは主張した。第二点は、大学の財政状態が、こうした強硬な手段を必要とするほど実際に逼迫しているのかどうか、もし、そうなら具体的な財政報告をすべきだというものであった。

学生側が行なったICU生の家庭環境に関する詳しい調査によれば、大半の学生が中流の専門職あるいは、サラリーマン家庭の子弟であり、経済的には窮していなかった。学生が不満を覚えたのは、大学当局が公明正大な態度を取らなかった点にあることは明らかであった。したがって、これは軽々しく処理されるべきではなかった。つねづね学生を理解し、忍耐強く彼らに接することを信条としていたトロイヤーは、すでに過密スケジュールであるにもかかわらず、延々とつづく学生との話し合いに応じ、学生と大学当局との相互理解のために努力を重ねた。この小さな衝突を通じてICUは、調和ある共同体へと一歩前進できたとい

えよう。

一九五八年三月二一日、第二回目の卒業式が行なわれ、一七五名が実社会へと巣立っていった。景気が下降して求人は減少していたが、就職課に申込みをした学生は全員、就職に成功した。就職先は前年度とほぼ同じであった。

ニューヨークの財団の運営は、昨年度につづき、今年度も、ルース・ミラーとそのスタッフの肩にかかっていた。彼らは、種々の印刷物や絵入りの資料に加えて、わずか一年間に二〇〇を超す広報資料を発行するなど、精力的な働きを見せた。特に、写真や図版を用いた講演「明日の大学」は、各地で企画された。あらゆる教会の牧師たちにICU設立の趣旨を教区に伝えるよう声をかけた。この数年間は、教会牧師への働き掛けに特に重点を置き、大きな成果を上げていた。二万人におよぶ牧師と文書で連絡を取っていた。一方、全国的な男子委員会を結成する努力もたゆまずつづけていたが、いつも何らかの支障が生じ、なかなか日の目を見なかった。青少年に対する呼びかけは、公式的には大分前に終了していたが、実際には、つづいており、この年は一〇万ドル以上の成果を上げている。婦人委員会による図書館建設のための募金運動は、目標の四万ドルを超す五万ドルを集めることに成功した。さらに、サミュエル・マックリー・キャヴァート(Mrs. Samuel McCrea Cavert)夫人が率いる委員会は、次年度の一大目標、すなわち、ICU礼拝堂の完成に向けて積極的な活動を展開した。

財団の総主事の後任には、ようやくマキャレスター大学の前学長であるチャールズ・J・タ－ク(Charles J. Turck)博士が決定し、一九五八年の夏に就任の運びとなった。この年も、企画委員や行政職員の努力に加えて経理担当者の優れた手腕が再び威力を発揮し、財団の収支はどうにか採算が合うところまでこぎつけることができた。今年度の財団の努力目標の一つは、ディッフェンドーファ記念基金の達成にあった。この

数年来、特別の大口の寄付金は、すべてこの基金に優先的に投入され、その甲斐あってキャンパスに素晴しい学生会館が出現し、以後、学生活動の中心をなすことになった。

二、第六学年度　一九五八―五九年

一九五八年を学長は、「混乱の年」と評したが、まさにその通りであった。日本の経済は、空前の好景気から一転して深刻な不況に陥った。アメリカの輸入規制は、日本政府に自主的な輸出抑制策を余儀なくさせ、あらゆる生産活動に足かせがはめられた。

国際的には、できるだけ多くの国との通商関係を結ぶために、あらゆる努力がなされ、すでに、七十有余の貿易協定が結ばれていた。しかしながら、隣国の二大国との交渉ははかばかしくなかった。ソ連とは、長年くすぶっている漁業権の問題が尾を引き、中国については、歩み寄りの気配を見せたところで台湾政府の怒りを買ってしまった。その結果、国民は中国への接近に難色を示し、それを不快とした中国側は突如、通商協定に関するすべての話し合いを中止してしまった。岸首相は、多くの時間をアジア各地の訪問に費やし、こうした外交的な問題の解決に努力した。

国内では、野党の社会党が、岸内閣を総選挙に追い込んだが、保守路線を支持する国民の声が高く、岸信介の率いる自由民主党が解散前より議席を増やすという結果に終った。総評傘下の労働組合は、波状的なストライキを全国的に繰り拡げる方針を打ち出した。これに備えて政府は、厳格な法規制で立ち向かおうと準備を重ねていた。その一環として、警察官職務執行法の改正が提案された。これは警官に、不穏な行動をより徹底的に取り締まる権限を与えようとするものであった。警察は占領時代の初期に正当な権限まで剝奪されて

おり、その士気と相応の権限の回復を必要としていたことは否めなかったが、無実の市民が、「思想警察」や特高の手で苦しめられた戦前の苦い思い出は、人々を抗議と恐怖に満ちた厳しい反対運動へと駆り立てた。

文部省は、この年、教員の勤務評定制度を提案した。これは校長に自校の教員全員について、その特性、能力および、職務の状況を、一定の基準に基づき詳細に評価することを義務づけ、その記録を文部省に提出するという制度である。この提案にも、やはり、それなりの実際的な理由があった。同じ地位の教師でも、その成績は優劣さまざまであり、昇任などの公正な人事行政を行なうには、一定の評価基準が必要だったからである。しかし、多くの人が、これに政治的な臭いをかぎ取った。扱いにくい教員を、この制度を利用して追い出し、さらに、それを見せしめとして、行政への盲従を他の教員に強いるのが目的だと考えたのである。当然、文部省は教師からごうごうたる非難を浴び、日教組とその支援団体である総評は多忙な年を送ることになった。日本全国の学校で激しい抗議運動が見られ、遂に文部大臣は辞任に追い込まれた。

さらに、社会の動揺を促すようにアメリカおよび、イギリスが、それぞれエニウェトク環礁とクリスマス島で水爆実験を行なったと発表した。東京気象台は、最近の実験によって大気中の放射能が常に高い数値を示していることを明らかにした。日本政府は、アメリカ政府に対して正式に抗議の意を表明した。しかし、その裏で原子炉の運転を全面的に開始し、原子力委員会を設置し、さらに、アメリカと核燃料買入協定を次次と締結するなど、矛盾した行動をとる政府に世論を鎮める力はなかった。おそらく、そうせざるを得ない事情があったのであろうが、政府のこうした行動は社会を騒がせるに十分であった。

これらの事件に対するＩＣＵ生の反応は、さまざまであった。まず、何回も学生総会が開かれたが、時には出席者が定足数に満たない場合もあった。次に学生全員を対象とする意識調査が行なわれた。その結果、一〇～二〇％の学生が、大半の質問項目に関して抗議グループに共感を覚えていると答えた。また、政府を

支持する学生もほぼ同じ割合であった。しかし、残りの大半の学生は、この問題に無関心か、あるいは、どちらを支持するかはっきりした意見を持っていなかった。したがって、ICU生としての統一的な意思決定をするにいたらず、学生と大学側が対立することもなかった。思うに、「混乱」こそ、この状態を的確に言い表わした言葉といえよう。

一方、教員は、警職法改正がはらむ危険性について多くの討議を重ね、一九五八年一二月一〇日、世界人権宣言記念日に有志が意見書を発表して所信を明らかにした。この意見書は、ICUが特に重視する民主主義の観点に立つもので、その骨子は次の通りである。(1)警察官に人間の思想や良心の領域まで立ち入らせることは、戦前の警察国家に戻る恐れがあり、信教の自由を脅かすものである。(2)このような警察官の権限の拡大は、長年、「官尊民卑」を叩き込まれてきた日本人にとって、戦後、ようやく根付き始めた民主主義の芽生えを萎縮させるものである。(3)この法案は、青少年（反政府運動の扇動者の多くは青少年であった）の更正を、その行動を招いた原因の根本的解決によるよりは、「取締り」によって図るという誤った考え方に基づいている。(4)警察の介入は、労使関係を改善するどころか、悪化させる恐れがある。意見書はさらに、政府は権力によらず、話し合いによって前向きの解決策を追求すべきであり、また、政府も民間の運動の指導者も、ともに自制し、理性を働かせ、平和的な解決を志すべきであると訴えている。本学の教職員が社会的な問題について意見を公にするのは、これが最初であり、彼らは真剣に、かつ、細心の注意を払って行動した。

一九五一年に立てた第一次六ヵ年計画に従って、ICUは、すでに全構想の半ばを実現していた。これまでの六年間を顧みて、成果の見直しが行なわれた。一九五八年一月九日、トロイヤーは学長に代って次のように語った。

内外の多数の人々の協力によって、教養学部は施設、内容ともに予定通りの発展を遂げることができた。教育内容、宗教行事、教職員、図書館、学生、キャンパス、財政のいずれに関しても他校が六年間では達成できないような成果をＩＣＵは、質、規模ともに達成したのである。

一九五一年の第一次六ヵ年計画では、教員数を八五名と予定していたが、実際には、専任教員六八名に二〇名余りの非常勤教員という陣容になっていた。学生数は、予定の八五〇名を下回り、七〇〇名。しかし、この差は、第一期生を送り出す以前に大学院を開設することが不可能となったために生じたものである。当初、年間の維持費は、四五万五〇〇〇ドルと見積られていたが、予定より学生数が少なかったために三五万八〇〇〇ドルでおさまった。これは一人当たりにすると、五五二ドルとなり、予定額にほぼ匹敵する。しかしながら、建築に関しては、建築費が大幅に上昇し、当初の見積り、計画は意味をなさなくなっていた。したがって、格納庫を体育館として改修する計画は、実現の見通しがつかなくなっていた。

一方、大学本館はその機能を十分に果しており、礼拝堂は期待以上のものができ上った。ディッフェンドーファ記念館は、素晴しいホールも備え、学生活動や宗教活動の施設としては、一般の標準を超えていた。さらに、教職員住宅や学生寮は、日本に新しい様式を紹介したといえよう。

この年は原島鮮、ワース両教授のために教員住宅二棟が建設された。また、ダンフォース財団からルース・シーベリーを記念し五万ドルの寄付を受けた。シーベリーは、アメリカや海外の学生援助のために各地を飛び回り、その間、たびたび、日本国際基督教大学財団のためにも助力した。この寄付金により礼拝室および、小集会所のある美しいシーベリー記念礼拝堂が建設された。

この頃、「匿名の篤志家」からクレスギー財団に匹敵する援助の申し入れがあり、新図書館の建設に直ちに

でも、とりかかれるというニュースが伝えられた。さらに、要望の多い理学館の建設に関しても、関心を寄せる支援者が現われた。こうした幸運がつづけば、体育館の建設も不可能ではなく、ことによれば、予定より早く実現する可能性も出てきた。そこで、新しい建築家アントニン・レイモンド（Antonin Raymond）が招聘され、今後の協力が依頼された。

人事の面でも新たな動きが見られた。財務副学長にグレン・ブルーナー（Glen. W. Bruner）が選ばれた。彼は最初は宣教師、後に長崎、神戸の領事として来日した経験があり、その後は、国務省勤務の経歴を持っていた。経理には新たに高尾一郎が加わり、学務事務部長には大原春子が任命された。アメリカから帰国した都留春夫は学生部長の席に就き、彼の学位論文指導担当教授であったコロンビア大学ティーチャーズ・カレッジのマックス・ワイズ（Max Wise）博士が、客員教授として来日した。同博士の来日は、以下のような目的のためにアジア財団から一年間の援助を受けて実現したのである。(1)カウンセリング・コースの強化。(2)学生のためのカウンセリング・プログラムの拡充。(3)カウンセリングの実習のための学外でのセミナー、学会の開催などである。学長秘書の斉藤勇一は、健康上の理由から辞任し、大学院部長室には小林哲也が助手として加わった。

海外からの教員の招聘については、一九五七―五八年にあった予算の制限がなくなり、約一〇名の新しいメンバーが来任した。任期は一年と二年が多かったが、中には長年にわたってICUに在職し、貴重な功績を残すことになった者もいる。言語学のクライニャンズ、同じく言語学のノールウェーから来日したヘンリー・ヘンネ(Henry Henne)、さらに、数ヵ月遅れて到着したリチャード・リンディ(Richard Linde)は、英語学科全体にとって大きな戦力となった。サンフランシスコ神学大学からはジョン・ボウマン(John Bowman)教授が来日、宗教学を五七年度の後半および、五八年に担当。社会科学科には統計学で全米に名の知れたコ

ロンビア大学のヘレン・M・ウォーカー(Helen M. Walker)博士がフルブライト研究員として加わった。日本人教員の増強も行なわれた。星野命（心理学）はアイオワ州立大学とミシガン大学から帰国し、小塩節（ドイツ文学）は専任となり、斎藤美津子（言語学）も海外留学から帰国した。

ICUの教員は意欲旺盛で、教鞭を取るかたわら、それぞれ自分の研究にも熱意を傾けた。年次報告を見ると、教員の研究、著作が五三項目にもわたっている。一九五三年のICU開学以来、教員が出版した著書は四〇冊を超え、他にも本や論文集、学術誌への寄稿がある。さらに、大学自体もその研究所や大学院を通じて、紀要を何冊か刊行している。

四月に新入学生を迎えるに当たって、新たな問題が生じた。五八年度には、過去、二年間の好調な就職状況が広く知れ渡った結果、入学志願者が全国各地から殺到したのである。受け付けた入学願書は、総数二七一三で、その内訳は推薦学生八九、一般選考学生二四七四、香港からの志願者一五〇であった。書類選考で数を絞ってもICUでは収容し切れず、早稲田大学を試験場として借用する事態となった。一連のテスト、さらには、面接と、全職員の負担は多大であったが、ようやく、新一年生が決定した。テストの結果から判断する限り、彼らはこれまでの入学生の中で最も優秀な学生たちであった。トロイヤーは、彼らについて次のように語っている。「昨年度の入学生は大変優秀であった。しかしながら、今年度の受験者、二七〇〇名の中から彼らに匹敵する学生を選ぶとしたら、優に三学年分は集まったであろう」(JICUF, 1958. 6. 4)

「匹敵する」という言葉で、副学長は彼らの知的能力だけでなく、人格全体を高く評価したと思われる。しかしながら、その志望動機となると、看過できない問題をはらんでいたし、この学年のキリスト者の比率が、それ以前の学生の平均を下回るという事実にも目を向けないわけにはいかなかった。学長、学務副学長は、こうした事実を重視し、これは大学にとって一つの試練であるとコメントしている。教員および、キリ

スト者の学生は、日常の生活を通じてキリスト教の信仰の証しを示す、いっそうの責務があると述べた。

この機会に大学は、都道府県の特別推薦学生制度を今年度で中止することを決定した。この制度は、責任感の強い関係者には、多大な負担を与える反面、理解の浅い選考者の場合には結局、ＩＣＵが最終的なチェックをしなければならなかったからである。また、入学試験の成績優秀者上位二〇名に対して与えられた入学金免除の特典も、次年度からは中止になった。その代り、文部省と協議の上、奨学金保証制度が設置されることになった。これは経済的理由で入学できない成績優秀な学生を然るべき方法で一定数選んで彼らに卒業までの学費と生活費の全額を支給するという制度であった。

キリスト教高等学校の特別推薦学生制度は存続が決定した。ただし、その特典は、第一次選考に限って有効とし、競争率の高くなる第二次以降の選考段階では、大学が直接、選考する権利を留保することにした。キリスト教教育を標榜する学校のいずれとも統合する予定はなかったものの、同じ理念を掲げ、共通の関心を有する学校として彼らとの間には、深い親近感が生まれていた。これらの学校の首脳部は、以後も引きつづき、ＩＣＵ評議員会のメンバーとして本学に貴重な貢献をした。

一九五八年の暮れには、第三期生の就職が前二ヵ年の卒業生と同じく、一〇〇％の成功を収めることが、すでに明らかになっていた。就職希望者は総数七八名。これに対し求人を申し込んだ企業は一五〇社。ただし、景気の後退が響き、求人数そのものは減少していた。二四名が日本国内で進学し、うち一一名がＩＣＵ大学院に進んだ。また、一七名が奨学金を獲得して海外に留学した。この結果、アメリカで勉学をつづけるＩＣＵ卒業生は五〇名に達した。この三年間に卒業した学生のうち、一二二名が勉学をつづけていることになる。

学科別の学生の分布は、例年、大体、同じ傾向を示した。社会科学科がほぼ半数を占め、人文科学科、英語学科とつづき、自然科学科が最も少ない。この年は八ヵ国、八一名のノンジャパニーズ学生を迎え（その

大半は秋に入学)、学生総数は六七二名に達した。

大学院は発展の途をたどっていた。文部省は二つの研究科に、それぞれ一つずつ新たな専攻の設置を認可した。すなわち、原理面の専攻分野の教育哲学、方法学の専攻分野の理科教育法である。幾つかの研究に助成金が獲得でき、教員が増強された。本館四階に設置された視聴覚教育センターでは、西本三十二教授にマイアミ大学のジェームズ・W・テイラー (James W. Taylor) 博士が加わり、理科の教育法とカリキュラムの分野ではオーロ・L・ダービー (Orlo L. Derby) 博士を得た。大学院生は三〇名を数えた。

大学院行政学研究科の創設準備も、具体化の段階に入っていた。

農村厚生研究所は、開学以来、三期にわたって、次の三分野で称讃に価する業績を残した。まず、リンドストロム博士が農村厚生問題を専門とし、その後任のジェッシィ・スタイナー博士は社会学者として全般的な問題を扱った。そして、その後に来日したレイ・ベイバー博士は、都市問題の専門家であった。

一九五八年度の農村厚生研究所には、これといった明確な計画がなく、常任の所長もいなかった。そこで、この組織を発展的に改組して、より広い分野の研究と大学院行政学研究科の設立準備を目的とする社会科学研究所を発足させた。所長に任命された鵜飼信成は、多くの時間を研究所のために費やした。社会科学科長の鮎沢巌は所長に協力して行政学研究科の準備を進めた。そのかたわら、諸財団を対象に資金出資者探しが行なわれた。

奨学金や助成金を得て幾つかの研究計画が実現した。小島軍造の教育哲学における研究は、再度、ロックフェラー財団の援助を受けることに成功した。トロイヤーは彼が指導することになった学生の価値観および、大学教育が、それにおよぼす影響の研究に助成金を申請し、後に認可された。さらに、ハーヴァード燕京研究所の助成金が更新され、アジアにおけるキリスト教の影響についての研究計画が実現の運びとなっ

た。主任の長（武田）清子は、教授会の強い支援を受けて研究態勢作りに取りかかった。

さらに、リリー基金からは、キリスト教精神の実践という目的で三年間にわたる客員教授招聘のための援助金が与えられた。つまり、教室やキャンパスで学んだキリスト教の精神を、講師や上級学生が日本の社会に出て実践するための援助資金であった。しかし、理論を行動に移すというこの構想は、やり甲斐はあるが、極めて困難で十分な成果を上げるまでには、まだ、日時を要する。いずれ日本人と外国人専門家の協力により、この素晴しい企画が実を結ぶ日が来ることであろう。

ICUの全構想の基本となっているキリスト教は、財団の定款に書かれた大学の宗教的特性を伝える言葉「福音的」の定義を明確にすることにより、いっそう強調されることとなった。先にも述べたように、この用語は、一定の定義を与えられておらず、幾つかの解釈がなされていた。そして、そのどれもが、等しく正しかった。しかし、ここに、この定義をもう少し明確にする機会が到来した。米国南長老教会の指導者たちが、ICUに関心を示し、その支援を申し出るに当たって、「福音的」の解釈を、もっと明確にしてほしいと要望したのである。これを受けて日本国際基督教大学財団に参与している教会の代表者たちは、財団の定款に、次のような但し書を付記することに合意した。「本定款でいう『福音的』とは、神であり、救世主であるイエス・キリストに対する信仰を述べた世界教会協議会の声明に準拠するものである」

この合意をもとに、米国南長老教会は、正式に財団のメンバーに加わった。とはいえ、財団は、すでに彼らから、かなり多くの精神的、財政的な援助を受けていた。一九六二年、米国南長老教会は、ミッション・ボード日本支部のメンバーである教育家、ジョン・O・バークスデイル（John O. Barksdale）博士をICUに送った。博士は人文科学科の宗教学の助教授に任命され、次いで一九六三年には教養学部副部長に就任している。

この年は大学牧師、豊留真澄が休暇で一年近く在米中であったためキャンパスの宗教活動は、もっぱら、信徒の教員と学生の肩に掛かっていた。しかし、教会は活発な活動をつづけ、礼拝は全員の協力により維持された。日曜礼拝では説教者の選定は学内と学外、また、聖職者と信徒が同じ比率になるようにという方針が守られた。宗務部は暫定的に書記の古屋和恵が指揮をとり、積極的に活動をつづけた。学生のヴォランティア活動も例年のごとく活発でキャラヴァンと修養会は、彼らに信仰の確認と奉仕による実践の機会を与えた。困窮者への援助、その他、意義ある慈善活動に関心が払われた。宗教強調週間も開催された。また、ブルンナー博士の講義『社会における正義と自由』が刊行された。

学生の奉仕活動の中で最も活発だったのは、隣接する大沢地区でのコミュニティー・スクールである。このヴォランティア活動については、すでに説明したが、当時、二二名のICU生が一五〇名の子供たちを五クラスに分け、勉強やレクリエーション、ゲーム、友だちづきあい、宗教教育などの面倒を見ていた。彼らは資金や活動の場所を欠き、支援の手を是非とも必要としていた。一九五八年に出された彼らのアピールは、簡にして要を得ていた。「隣人に対するわれわれの関心は、世界に対する認識のバロメーターになるものです」(ICU刊、九ページ)。

ニューヨークの財団では、タック博士が専任の総主事として就任し、大学の実情を知るために三鷹を訪れた。財団の行政職員は、果敢に任務をこなし、婦人委員会をはじめとするヴォランティア・グループも献身的に活動しつづけていた。

一九五九年三月二一日、第三期生の卒業式が礼拝堂で行なわれた。この年、教養学士の称号を受けたのは一一九名で、その内訳は、社会科学科六四名、人文科学科三一名、英語学科一四名、自然科学科一〇名であった。大学院教育学研究科の第一回の修了者は総数七名で、その内訳は教育心理学二名、英語教育法二名、

視聴覚教育法二名、教育哲学一名であった。前年度の卒業生に対してトロイヤー副学長は、次のような式辞を述べたが、この年の卒業生すべてにとっても心に残る言葉だったにちがいない。

小クラス制度が、利用しやすい図書館が、教員との親密な関係が、そして、民主的な生き方を重視するキリスト教精神の強調が、他といささかでも異なる効果を生み出すなら、諸君は他とは異なる存在であるはずです。異なるといっても変人という意味ではなく、より豊かな創造性と批判力と問題意識を持ち、かつ奉仕を旨とし、心に明確に定めた社会的精神的目標をめざす人間という意味です。（「国際基督教大学新聞」一二〇号、一九五八年三月）

三、第七学年度　一九五九―六〇年

日本のプロテスタント教会は、一九五九年に向けて数年前から、いろいろな準備を進めてきた。この年は、何百年もつづいた鎖国に終止符を打つ条約が締結されたことによって外国人の入国が認められ、日本にプロテスタントの伝道が始められた年から、ちょうど一〇〇年目に当たっていた。あらゆるキリスト教団体が、この一〇〇周年を重視し、これを機会に信仰を新たにし、将来の計画を立てた。

教養学部に次いで、大学院からも初の修了生を出し、創設期から、いよいよ成熟期へと足を踏み出したICUにも同じような気運がみなぎっていた。また、この年は、御殿場会議でICUの設立が正式に決定してから一〇年目でもあった。一九五九年六月一五日の創立記念日には、これを記念して式典が行なわれた。湯浅八郎は、当時と現在の発展を比較し、次のように語っている。わずか一〇年前、ICUは、「霊感と想像力

から生まれた、とてつもなく壮大な机上の案に過ぎなかった」しかしながら、「その礎は深く固く、祈りを込めて築かれた」。今やわれわれは、「約四〇万坪の広大なキャンパス、数々の建物や住宅、基金、教養学部学生七二七名と大学院生四八名、助手を含む教員一七二名を擁する大学」を手にしている。すでに三学年四六六名が卒業し、その中には民間企業や官公庁、教育界、社会事業、学界で活躍する者の他、主婦として家事にいそしむ者あるいは、聖職、その他の専門職への道をめざしている者もいる。

財政計画と並行して教育五ヵ年計画も検討されていた。ここまでは、たび重なる苦労や困難との戦いの連続で、必要な施設の建設も、その実現を辛抱強く待たなければならない状況であった。しかしながら、御殿場会議にいたるまでの道程や創設期の夢や抱負、そして、初期の理事会や評議員会の苦労に思いを馳せた時、湯浅八郎の口をついて出たのは、ただ一言、次の言葉であった。「神のなしたもうたところを見よ」(JICUE, 1959. 6. 12)。

この年は、一八〇〇人の中から一五〇名の新入生が選ばれた。志願者が殺到した前年に比べると、受験者数は多少減ったが、その成績は前年より良かった。合格のための「必要条件」、すなわち、「最低条件」は、高校三年間を通して評定AとBの数の合計がCの九倍あることであった。

ICUでは、新入生に対し、きめの細かい配慮が施されている。高校と大学では生活が急激に変わるものだが、ICUでは、その上に独特の制度が多いため、新入生には、各個人向けと全学年向けの両面からのオリエンテーションが不可欠となる。そこで、このオリエンテーションが、四月の登録期間中に行なわれる。さらに、例年五月に入ると、指導教授や大学のスタッフとともに御殿場のYMCAのキャンプなどに出かけ、数日間のリトリートを開く。

ICUに入学して約一ヵ月を過ごした一九五九年度の新入生たちは、リトリートで次のような問題を取り

上げた。それらは、大学行政やキャンパスでの生活が抱える数多くの問題の核心を衝くものであった。(1)学生寮は、ひどく騒がしい上に規律がない。(2)通学生と寮生の間にギャップがある。(3)日本人学生とノンジャパニーズ学生の間に真の友情を育てるには何らかの関係改善が必要である。(4)教員宅は学生のために常に開かれているというが、現実には教員と学生の間に溝がある。(5)上級生は概して学内の問題に無関心である。(6)この傾向は特に四年生に顕著である。彼らの多くは、すでに全学的な活動から身を引いており、このことは本学が目的とする「ICUファミリー」を実際に維持することを不可能にしている。「ICU共同体に活気を取り戻すことがわれわれ一年生の責務である」。(7)カリキュラムが高校の学習内容とあまりにも関係がなさ過ぎる。また、一年生は英語の集中教育があるために選択科目を取る余裕がほとんどないが、一学期から選択科目の勉強もしたい。(8)ICUのCについては、キリスト者が非キリスト者に対して距離をおいているようで、彼らを信仰に導こうという熱意が感じられない。(「ENGLISH EDITION OF THE ICU NEWS」第三〇号」一九五九年五月一六日)

これらの意見には、驚くほど成熟した判断力が窺える。どの事項も普通の大学ならほとんど問題にならないものばかりである。この中の幾つかは、教育理論や方法論の面で非常に進んだやり方として評価の高いICU独特のシステムに関連するものであった。彼らの批判はどれも理想とその実践との間に横たわるギャップを衝いていた。彼らが指摘した問題点は、教員や行政当局者が諸会議や退修会で常に取り上げ、解決に腐心してきたものに他ならなかった。

毎年、一年生の入学と共に、崇高な理想と高い目的を達成しようという固い決意が、キャンパスに吹き込まれる。一九五九年度のクラスも例外ではなかった。そうした気概は、主に入学の純粋な喜びから生じたものなのであろうが、同期のキリスト者の感化もあったと考えられる。しかし、この年の宗教調査によると、

新一年生のキリスト者の比率は、これまでほど高くなかった。それどころか、一二%という比率は、二年生の二〇%、三年生の三二%、四年生の三九%に比べ、非常に低かった。学年が上になるほど、比率が高くなるのは、大学生活を通じてキリスト教に入信する学生がいるという証拠であろう。だが、一面では初期の学生にはキリスト教がICUを選ぶ大きな動機であったのに対し、今では何千という学生が就職に有利な大学としてICUを選ぶという入学目的の違いを示しているともいえた。それがどんな影響をもたらすかは、時間が経ってみなければわからない。いずれにしろ、こうして、年々、入学してくる学生たちは、皆素晴しい人物になりうる能力を備えた素材であり、キリスト教の信仰を広める対象としては、手強いけれど意欲をそそられる存在であった。

一九五九年六月一二日および、一〇月二日、ニューヨークで開催された財団の役員会の席上で議長のラトゥーレットは、開会の祈りのテーマとして、成功した大学が陥るこのディレンマを取り上げた。

ICUの成功は、それ自体が問題の種になっている。卒業生が重要なポストを占めれば、それが話題となり、当然、就職を目的とした世俗的な動機の志願者が増える。そして、彼らはさらに実社会で成功する。そうなると、ICUの評価は確たるものとなるが、反面、キリストのみ心に従って生きるという本来の目的からは遠く離れてしまう。まさに、ディレンマである。これこそICUが直面している問題である。それは運営の問題でもなければ、教育上の問題でもない。主要な問題は、キリストの十字架、神の英知と力に関わる問題である。それは、あまりにも根源的な問題であるが故にICUに関わるすべての人々に影響を与えることになるであろう。

この年にはキャンパスの宗教生活と活動に幾つか変化が見られた。礼拝堂の建物は、構造的に不十分なところがあり、改築を必要としていたので、婦人委員会は先にも述べたように、そのための募金活動を開始し、一五万ドルという、めざましい成果によって改築と拡張工事が遂行された。この工事は、すでに、建築中の図書館と同様に、新たに契約した建築家、アントニン・レイモンドが担当した。一方、休暇で帰国していた豊留真澄大学牧師は辞任を申し出て、アメリカ西海岸の日本人二世のための伝道協会の指導にあたることになった。後任には東京神学大学卒業の古屋安雄博士が決定した。博士は春にプリンストン神学大学で博士課程を終了したばかりで大学教会牧師代理（一九六一年からは正式牧師）と人文科学科の講師（後に助教授）としてICUに加わったのは、その年の秋からである。さらに、宗務部長も兼任することになった。博士の姉で宗務部の書記を務めていた古屋和恵は結婚し、キャンパスを離れた。彼女の席はハートフォード神学大学に学んだ内藤幸が引き継いだ。一年後、青山学院大学および、タフツ大学、ハートフォード神学大学が生み出した荒井俊次が、牧師補佐および、宗務部長補佐として新たに加わり、教会と宗務部の指導陣の態勢が整った。

開講されるコースの面で、この年、著しい進展を見せたのは語学科である。これまでは英語学科としてのみ認められていたが、この年にすべての言語を対象とする語学科としての認可を得て、開講されるコースも従来の日本語、英語、ドイツ語、フランス語、スカンジナヴィア語に加え、スペイン語、ロシア語、中国語が加わり充実した。フレッシュマン・イングリッシュは手直しされ、教材には、言語学や英会話の学習用に手を加えた文芸作品の名作が使われるようになった。この結果、フレッシュマン・イングリッシュは単調な授業の連続から、著しく興味深い内容へと変身した。

さらに、ソニーの社長、井深大から語学ラボラトリーに四九台のテープレコーダーが寄贈された。このよ

うなラボは、日本ではまだ数少なかった。一九五九年一〇月一九日のコンヴォケーションで寄贈者の井深大は、その動機を次のように語っている。「これは戦後、アメリカから受けた数々の技術的援助にいささかでも、お返ししたいという気持から出たものです。……語学教育を通じて国際親善と理解に多少なりとも貢献できれば幸いです」。

通信施設の面でも、ディッフェンドーファ記念館に三チャンネルの同時通訳設備を設置する計画が進んでいた。礼拝堂にも同様の設備の設置が予定されていた。これらが完成すれば、希望者はポケットサイズのワイヤレス受信機を手にするだけで、同時通訳が聞けることになり、以後、ICUで行なわれる大きな集会では、日本語と英語の二ヵ国語の同時使用が可能になった。もう一つの進歩は、一〇回線の自動電話交換機（これは後に、新設の小さな電話局に移された）の購入と設置で、これによって、これまで外線に繋ぐ場合に必要とされた根気のいる単調な作業が大幅に省かれた。

こうした設備の拡張や改善のためには特別に資金が調達された。さらに、新しい図書館の建設費用として、ジョン・D・ロックフェラー（John D. Rockefeller）三世から二五万ドルの寄付が予定されていた。先に、「匿名の篤志家」といわれたのは彼のことである。早速、工事契約が結ばれ、基礎工事が開始された。要望の高かった理学館にも関心を示す有望な支援者が、さらに、もう一人現われた。この支援者からの援助は、オコーナーを再度、三鷹に招き、理学館を含む将来の全体的な建築構想をまとめるに十分な金額であった。そういう具合で、必要な施設の建設が、今、直ぐにでも実現しそうな期待感がキャンパス内に広まっていた。しかしながら、すべての希望が最初の一〇年で実現するというわけにはいかず、幾つかは将来の課題として今なお残されている。

特別な寄付金のお蔭で多くの構想が日の目を見たが、通常の財政は危ない橋を渡っていた。ハケット副学

長を失ってから二年近くの間、大学には財務を、しっかり舵取りできる人間がいなかった。旧約聖書に書かれた「各人が己のよしとするところをした」という歴史の原則どおりには、なかなかいかないもので予算全体を極力抑える努力をしたにもかかわらず、総支出を限度内に抑えることはできなかった。経験豊かな財務担当者であれば、危機を避ける術も、あるいは支出の抑え方も心得ていたであろうが、その能力にたけた責任者がいなかったのである。遂に貯えは底を突き、一九五八年度の赤字は次年度に繰り越され、活動の足を引っ張ることになった。

この厳しい事態を招いた原因は幾つか挙げられる。まず前年度に初めて、「必要ベースによる予算編成」という試みがなされ、日本で必要と見なした経費を組んだ「予算請求」が、ニューヨークへ送られた。しかし、この請求には、それを賄うための収入の裏付けが全くなかった。増大した三〇万ドルという費用を捻出するために財団が、あらゆる努力を重ねたにもかかわらず、アメリカの景気が後退していたため寄付金は容易に集まらなかった。また、婦人委員会の方は、前年度にすべての努力を図書館の維持費調達に集中し、それを達成したあとは、教会の完成に全エネルギーを注いでいたので余裕がなかった。こうして収入と支出の隔たりは広がる一方となり、ついに、ブルーナー副学長と理事会は、たとえ予算の枠内であっても、大幅な経費節減を早急に断行せざるを得ないと判断した。

さらに、一歩進んで、増収を図る手立ても講じられた。まず、格納庫の残骸をくず鉄として一万八〇〇〇ドルで売却し、これで赤字を補塡した。一方、日本人教員の給与の引き上げが認められ、すでに一〇%の引き上げが実施されていたが、それによる支出の増加を部分的に学費の値上げで補っても不当ではないという考えが出てきた。当時の調査によると、全学生の二分の一が、奨学金やアルバイト資金の恩恵を受けており、その総額は授業料の総額の約三分の二に達していた。これらは、すべて通常予算の枠外で賄われ、その

財源の調達は主として篤志家の努力、つまり、これまで述べてきたように財団の努力に負っていた。しかし、この事実を知らされても、学生たちは大して重要視しなかったにちがいない。彼らにとって重要なのは、ただ一つ、寮費と入学金につづいて、またまた、今度は授業料が値上げされるという事実だけであった。大学側が値上げを予告したところ、学生から強い反対の声が上がった。

トロイヤー博士がキャンパスにいたなら、例によって学生側の指導者と納得が行くまで忍耐強く話し合いをつづけたであろう。しかし、この年の大半を、博士は休暇のためアメリカで過ごしていた。学長もアジア基督教大学連合委員会の援助を受けている大学の学長として、また神学教育基金委員会の中央委員として、パキスタンやインドなど国外に出かけて留守が多かった。

さらに、ICUの生活を奥深いところで揺さぶる一連の出来事が起きた。それは表面的にもかなりの影響をおよぼした。湯浅八郎が、この学年度末をもって引退したい、と理事会に申し出たのである。教員としての定年が近づいたためであった。理事会は慰留を重ね、ようやく、あと一年現職に留まる承諾を得たが、後任の人選に関して委員会が設けられ、教員や同窓会、理事会、評議員会、あるいは日本内外の有力な支援者に対して打診が行なわれた。

連鎖反応というべきか、東ヶ崎潔も辞意を表明してきた。理事長として、この一〇年間、煩わしさも厭わず、献身的にICUに尽してきたが、そろそろ、肩の荷を下ろしたいということであった。追討ちをかけるように今度はトロイヤー博士が、かねてから申し出ていた学務、教務副学長という激務からの辞任を、休暇明けに再度、願い出ると表明した。価値観（特にキリスト教と民主主義）が学生に与える影響および、在学中と卒業後の価値観の推移についての調査研究に専念したいという理由からであった。この申し出が、博士の強い決意から出ていることは明らかであり、ICUは真剣な対応を迫られた。

さらにブルーナー財務副学長も学年末には休暇で帰国することになっており、体調も思わしくなかった。これらの事態は、行政面での大幅な人事異動を必要とし、ＩＣＵを根底から揺さぶる恐れがあった。また、その対応如何によっては、ＩＣＵの将来の発展に影響が出ることは必至であった。

したがって、教職員も学生も、この年は、いささか緊張した状態で過した。そうした中で、内外から新たに数名の教員が加わった。海外から来学した強力な教授団は次の通りである。ノーマン・スン（Norman Sun ミズーリ州、パーク・カレッジ、経済学）博士、ウィリアム・ニューウェル（William Newel 英国、マンチェスター大学、社会学）博士、デイヴィッド・ワーフェル（David Wurfel コーネル大学、政治学）、ミス・アクター・カンバー（Miss Akhtar Qamber インド、イザベラ　ソーバン・カレッジ、英文学）。さらに、ハロウェイ・ブラウン（Holloway Brown コロンビア大学、ジャーナリズム）が広報部長に就任した。

国内では社会科学科の分野で経験を積み、名声の高い教授の招聘が試みられ、鵜飼信成がその任に当たっていた。若手の教員では、後に要職に就くことになった多くの人々が助教授に昇格した。その他、留学を終えて帰国し、講師の席に就く者もいた。トロイヤーの挙げた当時のリストには、ノンジャパニーズ、日本人を問わず、そうした優秀な人材が名を連ねていた。

このような緊張に包まれたキャンパスに学外からも嵐が襲って来た。学生会の新会長が就任に当たって前任者に公開状を送り、学内問題にばかり気を取られ、学生生活のより重要な問題を疎かにしたとして、その指導力の欠如を非難したのである。つまり、ＩＣＵの学生会を全国的な学生組織に加入させる努力を怠ったという非難であった。新会長は自分の任期内に、この問題に決着をつけることを公約し、この問題は定例および臨時の学生総会で繰り返し討議された。

あるコンヴォケーションでは、三つの主要な全国学生自治会組織（全学連、私学連、日基連）から代表が

呼ばれ、学生や教員を前にそれぞれの主義や主張を述べた。どれも過激な左翼的色合いを持ち、互いに敵対心をあらわにしていた。このことは、学生組織が心情的、思想的に分裂状態にあることを示し、少なくとも一九五九年には学生会の努力は実を結ばなかった。全国的な学生組織の並立は、単に党派的な勢力争いを表わしているだけで、加入の判断基準にできるような建設的な政策の相違を表わしているものではないと思われたのである。

しかしやがて、もっと緊迫した政治の波がＩＣＵ全体に押し寄せてきた。岸内閣がアメリカと手を携え、内容が多少、漠然としていた安全保障条約の改定に乗り出したのである。この条約は一九五一年に講和条約に関連して締結されたが、実質的にはアメリカ側に強要されたものと見なされていた。岸内閣はこの条約の改定によって、両国で詳細に取り決めた防衛義務の分担に基づき、正式に再軍備や国土防衛に乗り出そうとした。さらに改定に際しては、一定期間つまり後に決定されたように、一〇年の期限を定めることが考えられていた。この条約が日本を新しい立場に立たせることは明らかであった。とりわけ、国民の嫌う外国との軍事同盟を進んで締結することになるわけで人々は将来の災いの種となると考えた。

岸首相個人は、国民の支持を得ているとは言い難かった。極めて有能な人物であったが、戦時中は中国で関東軍に文官として協力していたことは周知の事実である。満州国の傀儡政権の総務庁次長などを務め、東条戦時内閣の一員でもあった。裁判の妥当性は別として彼は極東国際軍事裁判で戦犯として有罪の判決を受け、巣鴨で服役した経歴も持っている。

自由民主党内の派閥闘争をくぐり抜けた岸信介は、トップにのし上がり、石橋湛山の後を襲い、党総裁および首相の地位を手に入れた。議会解散による総選挙で第二次組閣に成功したのちは、国会における権力の乱用、公私にわたる二枚舌的行動が人々の目を引いた。

岸首相は隠密裡にマッカーサー駐日アメリカ大使と交渉を重ね、新しい防衛計画および、日本の分担について合意に達した。そして、一九六〇年一月一六日、両国の議会に提出する原案を取り決めるべく、ワシントンに飛んだ。しかしこのやり方は野党を激怒させ、総評および全学連は、当然ながら一斉に反対運動に立ち上がり、羽田空港の周辺は激しいデモに見舞われた。

ICUの学生は、全般的には、まだ、こうした学外の激動の嵐に巻き込まれてはいなかったが、強い関心を示す者も多く、彼らは小さなグループを作って羽田のデモに参加した。しかしながら、キャンパスが大揺れに揺れ出すのは、一九六〇年の新学期に入ってからのことである。

学内で学生の関心を集めていたのは、いかなる国、いかなる時代の学生にとっても重大事である学生食堂のサーヴィスに関するものであった。従来から大学側が監督者を置いて、これを管理し、教員と学生の両者からなる委員会が、その運営方針を決定していたが、食事の内容や値段に対して学生の苦情が多く、専門の業者へ委託することになった。最終的には東京YMCAや青山学院に経験を有する中富商事株式会社と契約が結ばれ、その経験と大量買い付けや調理法の知識が効果を上げ、食堂は改善された。しかし、学生会の要請による定食五〇円という予算の枠内では量、質、栄養面で、すべての利用者を満足させるというわけにはいかなかった。

シーベリー　記念礼拝堂も使用されるようになり、最初の洗礼式が行なわれた。遺骨安置所には、はるばる届けられたハケットの遺骨が収められ、永久に安置されることになった。

今年度の卒業予定者のうち、就職を希望した一〇六名と以前の卒業生で新たに就職を希望した数名は、全員、就職に成功した。日本の経済は空前の好景気で、就職にはいささかの心配もなかった。超一流企業からも求人の申込みを受けるようになった。また公務員への道も開け、私立大学の卒業者には、これまで難攻不

落と言われていた外交官試験にまた一名が合格した。難関の教員採用試験を受けた一〇名のうち九名が合格、これは過去最高の記録であった。騒然とした世情や学内に兆した行政職員の大異動にもかかわらず、大学は堅実な発展をつづけていた。

一九五九年度も終りに近づいた頃、ICU創立以来のメンバーの一人であるマッケンジー(Arthur MacKenzie)教授が健康を損ない、故国のカナダに帰国した。だが、一九六〇年六月八日、遂に病に屈した。教授の死は、ICUの専任の教員では初めてであり、その功績を称えて死後、名誉教授の称号が贈られた。

四、第八学年度　一九六〇―六一年

一九六〇年二月、ICUは新入生の入学試験を行ない、志願者一八八七名の中から定員の一八〇名を選び出した。一〇人に一人という競争率は、たとえ彼らの在学中、あるいは、将来の成果を保証するものでないにしても従来と同じく極めて優秀な人材が集まったことを示した。

二学期には、七一名のノンジャパニーズ学生が加わり、その比率は全学生の一二%を超えた。開学以来、全大陸から二〇ヵ国の学生が来学したことになる。湯浅八郎は韓国から教員と学生を呼ぶことに特に努力を傾けた。中東やアフリカからの学生もさらに増えることが望まれたが、旅費や教育制度の相違などが大きな障害となっていた。

行政面の異動で特に重要だったのは、財務副学長グレン・ブルーナーが休暇で帰米し、その代行としてミス・キャロライン・S・ペッカム(Miss Caroline. S. Peckham)が任命されたことである。ペッカムは、長崎の活水女学院の前院長を務めた、経験豊かな教育者であった。また、日本におけるメソジスト派の伝道

活動で経理を担当したこともあり、財務管理の面でも経験を積んでいた。学長はベッカムを評して次のように語っている。「彼女はこれまで大変優れた手腕を発揮されてきた。……その無欲で献身的な行動は、彼女を知る人すべての信頼と愛情を集めている」(JICUF, 1960. 10. 7)。秋にはトロイヤー一家もICUに戻り、博士の家は再び、開放され、学生や教職員、訪問客が暖かく迎え入れられた。これまでもトロイヤーは、新入生の全員が一度は自宅のテーブルに着くように毎年、心を砕いてきた。

教員にも新しい顔が加わった。視聴覚教育のベン・C・デューク (Ben C. Duke) 博士、英文学のモレル (M. C. R. Morrell 英国、ケンブリッジ大学) 教授、後に、ノンジャパニーズ学生のカウンセラーを務めた教育心理学のマリー・F・ベイル (Marie F. Bale ノースウェスタン大学) 博士などである。一方、ICUの卒業生や他大学から引き抜かれてICUに加わった若い教員のうち、海外に留学して学位を取得した人々が、続々とICUに戻りつつあり、講義や研究の内容は一段と充実してきた。

どの学科もさらに、内容の強化を図っていた。開講される講義の数を増やし、行政面の体制を整え、画期的研究を試みる一方、過去七年間の経験を生かすことに努力した。たとえば語学科では、前年から導入したフレッシュマン・イングリッシュの新しい教授法に対する学生、教員双方の反応を細かく分析し、それに基づく、より効果的なリーディング・テキストや会話のテキストの作成が行なわれていた。指導に当たったのはクライニヤンズ、リチャード・リンディ、中沢生子、K・スウィンデル夫人 (Kimie Swindell) などである。

フランス語も新たに専攻課程の仲間入りをし、ヘンネと丸山圭三郎が指導に当たった。その他のいわゆる第三外国語については、ドイツ語が標準的な段階に達し、スペイン語のクラスも改善され、さらに、新しく韓国語が加わった。また、小出詞子の率いる日本語科は、「外国人学生のための日本語教本用の資料収集と

いう膨大な作業」に取りかかり、一段と幅を拡げていた。同時に、「要望の高い日本人学生のための日本語研究プログラム」の上級課程を開講するために、日本人学者を集める準備を進めていた。(*The ICU, 1960-61* 九三ページ　ゲアハード博士の学部報告)

その他、教員の個人的な活動にもめざましいものがあった。ムーアは、新しい英語教授法を試み、テキストを作成し、また、TVの英語講座を常時、担当していた。リンディも同じくTVの英語番組で教えた。ミラーはティベットの言語と文化についての研究、著述、指導をつづけた。クライニャンズは、客員教授として東京大学、明治学院大学で教壇に立ち、日本人教師のための夏期講習の指導にも当った。清水護は、成蹊大学で教鞭を取るかたわら、ヘンネと協力して言語学セミナーを開催した。ヘンネは、ロシア語文法の研究、清水護は、英和辞書の作成に心血を注いでいた。新たに開講された通訳者クリニックは、「新しい技法の実験としても、また学生に新しい職場を開拓したという点でも画期的な成功を収めた」(*The ICU, 1960-61* 九三ページ　ゲアハードの学部報告)

一九六〇年度には、幾つかの特別教育プロジェクトに、助成金を得ることができた。ダンフォース財団は、著名な学者を一年ずつの任期で、次々とICUに招くというプログラムに四万五〇〇〇ドルの援助を与えた。まず、一九六一年度―一九六二年度には、コロンビア大学のL・キャリントン・グッドリッチ(L. Carrington Goodrich)博士が来日し、キャンパスや日本国中で中国問題の講演を行ない、ICUの名を高めた。一九六二年度―一九六三年度には、ハヴァフォード・カレッジの著名な社会学者、アイラ・リード(Ira Reid)博士が招かれ、学生や教職員をたちまち魅了した。

ロックフェラー財団は、トロイヤーの要請に応えて、高等教育が学生の価値観におよぼす影響についての研究に五万五〇〇〇ドルの援助を与えた。これは当時の日本の状況や日本に新しい教育を根づかせようとす

るＩＣＵの責任ある立場にふさわしい研究であった。一方、東南アジアにおける視聴覚教育とマスコミュニケーションの実態を把握する必要を感じたアメリカ教育局は、その現地調査をＩＣＵに依頼し、費用として二万五〇〇〇ドルを提供した。この調査は視聴覚教育センターが担当し、デュークは次の二年間を、この詳細な調査に費やし、膨大な報告書をまとめた。

施設の面でも新たな進展が見られた。まず、礼拝堂の改築が完了した。湯浅八郎はその印象を次のように語っている。

> 礼拝堂の内側の板張りの壁は、気品に満ちた簡素な美しさを醸し出し、息を呑むような素晴しさである……建築家アントニン・レイモンドが創り出した和やかで温かな日本的な雰囲気は、すべての人々に深い印象を与える。日本国際基督教大学財団婦人委員会の理想と献身、そして篤い信仰は、この建物とともに末永く伝えられるであろう（学長レポート、一九六〇年九月三〇日）。

新しい図書館も完成し、その美しい三階建ての建物は、キャンパスに一段と魅力を添えた。掘り下げた敷地の中心にある建物の周囲は、なだらかな傾斜を描く、芝生で囲まれていた。二階が正面玄関になり、どの階へ行くにも一階分、上下すれば事足りる。また、外国ではよく見かけるが、日本では初めての開架式が採用された。現在では幾つかの大学がＩＣＵのこの方式を見倣っている。

大きく取られた窓と金属性ブラインドとのたくみな組み合わせによって、たっぷりと差し込む光は、適度に柔らげられ、読書がしやすくなっている。二つの階の壁際には、論文作成用の個人用キャレルが並び、一般学生のためには本棚の間に長い閲覧机が用意された。それぞれの学科別に蔵書を分けることは、たとえ同

じ図書館内にあるとしても好ましくないという考えから、中央のカタログで、あらゆる書籍、定期刊行物が、たちどころに検索できるようになっている。蔵書は言語の相違を無視して主題別に配列され、集中空調設備によって湿気から保護されている。

本館の旧図書室から新図書館への蔵書の移動は、夏休みの間に行なわれた。約九万冊の書籍、約六〇〇種類の雑誌のファイルを新しい建物に運び、それをそれぞれの書棚に番号順に一冊違わず、きちんと収めるという大作業が、わずか四日間で完了した。一方、他の図書館からは、この新しい図書館方式の要点を身につけるために若い実習生が送り込まれ、ICU図書館は労を厭わず、その指導に当たった。高橋たね館長は、図書館の建物およびその機能を写真やスライドに収めさせ、二学期が始まってまもなく開かれたコンヴォケーションで早速これを用いて、学生にこの画期的な図書館の利用法を説明した。

この図書館の建物の素晴しさと優れた機能は、図書の貸出量からも立証できる。蔵書数が一〇万冊に満たない図書館でありながら、その年間貸出数は、ほぼ七万冊に達する。時には学生一人当たりの平均貸出数が八八・七冊になった年も見られた。これはアメリカで最高の記録を出した大学（ブリン・モー大学）の二倍、アメリカ全体の平均値の四倍になるという。確かに行方不明となる図書もあり、一九六二年のように、学生が自主的に、「借り出した図書の返却」運動をすることもあったが、欧米の他の図書館に比べてICU図書館の未返却図書の数が特に目立つということはない。

この年初めて大学構内の景観に手が加えられた。なだらかな起伏は草が刈り取られ、芝生が一面に敷きつめられた。通路も歩きやすくなった。本館前の校庭には、大学施設を囲む豊かな自然の林の中から選んだ木木が移植された。ICUを包んでいた自然の美に初めて人工の美が調和よく添えられたのである。

新学年が始まるか始まらぬうちに日本の政治情勢は再び波立ち、戦後、最悪の混乱状態に陥った。日米安

全保障条約の改定を図る岸首相は、新条約の国会での批准を至上命令とし、しかも、アメリカ議会が会期の終盤に批准する前に日本側での批准を終えておこうと決意を固めていた。国会における首相のごり押し的な態度は、野党の社会党を強く刺激し、彼らは断固対決する構えを示した。それは最初、合法的に議事を妨害する程度だったが、やがて国会内での徹底的な坐り込み戦術へと転じた。

衆議院議長は、これに対して警官隊の出動を要請し、強引に議事を進行させようとした。野党は一斉に議場を退場し、与党の中にもこれに同調する者がいた。このような事態になっても首相は議会を一時、閉会にして、話し合いによる解決を図ろうとはしなかった。それどころか野党不在のまま、つまり質疑応答や討論抜きで、議事を進めるように命じた。こうして与党のみの衆議院本会議において国会の会期延長が決められ、一九六〇年五月二〇日の未明、ついに新日米安全保障条約は、内容もろくに読み上げられないまま衆議院を通過した。

このような立法の精神を、ないがしろにした暴力的な採択が強行された前後、都内の道路や広場とりわけ首相官邸や議事堂の周囲では、かつてない激しい抗議運動が繰り拡げられた。デモの先鋒となった若者たちの中心は、全学連や同種の組織だったが、それを指導したのは総評だといわれている。街頭をジグザグ行進し、交通を混乱させ、時には暴徒と化した東京のデモ隊に呼応して、抗議のストライキが、次々と全国に波及していった。総評の公式発表によれば、参加者は五〇〇万人を超え、主要産業の機能を数週間にわたってマヒさせたという。

さらに、状況を複雑にしたのは、アイゼンハウア大統領が日本を親善訪問する予定になっていたことである。大統領は任期終了を前にして各国を歴訪していた。日本政府が大統領の来日を一九六〇年六月一九日に予定したのは、決して偶然ではなかった。それは衆議院で安保改定が可決されてから、ちょうど一ヵ月目に

当たり、たとえ参議院が否決しても自然成立する日であった。その訪日準備のため、大統領報道官ジェイムズ・ハガチーが、六月一〇日に羽田空港に到着、駐日アメリカ大使のマッカーサーに迎えられた。しかし空港を出ようとした彼らは、敵意をむき出しにしたデモ隊に車を取り囲まれ、とうとう付近に待機していたヘリコプターで都内に向かう羽目になった。これは当時の状況を表わすほんの一例で、こうした出来事が重なり、遂には大統領の訪日中止ひいては七月半ばの岸内閣の退陣につながった。

この事件は、いろいろな思惑や要因が複雑に絡み合っているため明確な分析をするのは、日本にいる者にとっても困難なことであった。まして海外で事態を理解できる者は、ほとんどいなかったといえよう。アメリカのマスコミは、安保騒動はすべて共産党の扇動によるもので、反米感情がそれに加わったと解釈した。事件の真相をアメリカ人に正しく伝えようと最善を尽した人々の中にジョン・D・ロックフェラー四世がいる。彼は「ジェイ」の名で親しまれて、約三年間ICUで勉学をつづけるかたわら、英語のクラスの助手を務め、その後ハーヴァード大学に戻った。彼は日本に関する豊富な知識と公正な判断力の持主で、この不幸な事件についての分析は多くの人々に影響を与えた。

湯浅八郎は、財団に送る報告書の中で、事件を明確に説明している。湯浅八郎の指摘によれば、事件が単なる局地的な騒動あるいは政党間の勢力争い以上のものになったのは、次の四つの要因による。まず第一に、現在の日本人にとって測り知れない重みを持つものが戦争に対する恐怖と憎しみであること。ゆえに、少なくとも自分たちが生きている間は、戦争への道を開く超ファシスト的、軍国主義的政府の出現を絶対に許さないという堅い決意がその胸中にある。

第二の要因は、岸首相が国民にあまり尊敬されていなかったこと。また再軍備の是非に関する重大な審議をせずに、すまそうとする彼の戦術に対し、国民の怒りが爆発したことである。(不当な戦術を与党、野党

ともに用いたことは否めないが、そもそもの責任は与党にあった)。率直に再軍備を認めて、「平和憲法」を改定するつもりなのかどうか、もし改定しないのなら軍備ではないと言いながら実質的に再軍備を進める政府のやり方は憲法を公然と侵すことになり、国民全体を愚弄することになりはしないか。こういった問題が、十分に審議されないまま採決が一方的に強行されたのである。

第三の要因は、戦術に長けしかも手段を選ばない左翼グループの存在であった。彼らの目的は、ただ一つ、権力を手に入れて日本を西側陣営から引きずり出し、東側に組み入れることであった。第四の要因については、湯浅八郎は言及しなかったが、おそらく、これが最も強い要因だったと思われる。つまり、それは、日本人は、いかなる国からも真に独立した立場で内政的、対外的政策の決定を行ないたいという国民全体の切実な思いであった。これは、決して反米感情といったものではなく、自由を愛する人なら、世界の誰もが共感できる心情である。こうした数々の要因が複雑に混じり合って日本国民一人一人の心情と良心に耐え難いほどの緊張を与えたことが容易に想像できる。

世間の感情や考え方のあらゆる動きが、ICUのような小さな社会に反映されても、さほど驚くにあたらない。あらゆる事態の発展に、きわめて倫理的な問題が関わっていたので、大学は当初から倫理に基づいた考え方と行動を取るようにと学生に訴えた。それを受けた学生たちは、それぞれの考えや熱意に応じて、自分に最もふさわしい立場を取ることを心がけた。デモに参加したい者は参加した。全国的な学生組織からジグザグデモの大行進に参加するよう連日、呼びかけられ、何らかの決断を迫られた学生会の指導者たちは、湯浅八郎および、学生問題の助言者として経験の深い日高第四郎大学院部長との話し合いの場を持ちつづけた。

大学側は、学生たちの行動を強制や命令という手段で抑えつけることは決してせず、ただデモを行なう際は、ICUあるいは学生会の名前は使わないように要請した。熱心な討論の末、学生はデモに参加する決議

をし大学にこれを通告した。しかしながら、学生会の執行委員会は、デモを節度のあるものに抑えようと最大の努力を払った。つまり、ある指導者が助言したように「キリスト教の大学の名に恥じない」行動を心がけたのである。こうした制約の中で、おそらく学生の四分の一は、何らかのデモに参加したと思われる。その中には三鷹駅まで歩き、駅前で安保改定反対のアピールをして解散するといった穏健なものも含まれていた。

このように、ICU生は、合法的で節度のある行動を取っていたにもかかわらず、東京にいたあるアメリカの新聞記者が、ICU生のデモ行為を取り上げ、本国に記事を送った。アメリカの善意を受けていながら、反米行動を取る戦闘的で悪意に満ちた左翼学生というわけである。こうした偏見に満ちた報道が、事態の本質をますます見極めにくくしたといえよう。

教員と学生は、何回も公開討論会を開いたが、双方ともに終始相手の意見を尊重し、キリスト者としての尊厳を保った。学生大会では、次の声明文が提出され、五〇〇人を上回る学生が署名して決議された。そして、その後の投票でICU学生の九〇%がこれを支持した（「国際基督教大学新聞」三八号、一九六〇年一月一九日）。

私たちは、人格の尊厳と人類の連帯の認識に立ち、平和な民主的社会の建設に寄与せんと明日に備え、学究の途にあるものです。

しかし、岸政府によって強行されようとしてる安保条約改定に眼を注ぐとき、もはや黙ってこれを見過ごすことはできないという結論に達しました。

中国の敵視、日米の軍事同盟的性格の強化をすすめるこの改定は、極東、ひいては世界の緊張を増大

し、平和共存の歴史の流れに逆行するものです。また、改定条約に規定される日本の軍事力強化はますます軍事予算を膨張させ、国民の生活を窮乏に陥れるものです。

私たちは、平和憲法にうたわれる理想の実現のため、日本を戦争に巻き込む危険性を内包するこの安保条約改定に強く反対することを決議し、そのために全力を尽すことを表明します。

これはまさに、国を愛し、国際性をめざす意気軒昂たる若い日本人の当然の思いであったといえよう。ICUの理念に対する彼らの忠誠が疑問視されるような決議では決してなかった。しかしながら、冷静に考えてみると、西側の政治や経済や金融に何らかの関わりを持つ以外に日本の取る道がないことは、年輩層ばかりではなく、多くの学生の目にも明らかであった。実際に行動を起こすか否かの採決を取ってみると、街頭のデモに賛成したのは、わずか一五%で、六四%は授業に出ることを選んだ。

夏休みには、多くの学生が各地で奉仕活動に励んだ。特に多かったのは、生活困窮者のためのワーク・キャンプであった。一つは名古屋近郊で行なわれた勤労者のためのもので、その地方は、台風と高波に襲われ、田畑や住居が被害にあった。八〇人のICU生が、緊急物資やキリスト教世界奉仕団のミルクやパンを持って被災地に駆けつけ、一〇日間そこに滞在して、残骸の後片づけにそのたくましい腕を提供した。北九州に赴いたグループもあった。そこでは失業中の炭坑夫の家族が、餓死寸前のみじめな暮しをしていた。学生たちは子供たちの世話をした。そして現在でも、毎年ここを訪問して贈り物をしたり、ワーク・ショップを行なうという密接な関係を築き上げた。

もう一つのサマー・ワーク・キャンプは、非常に大きな成果をもたらした。この年、ソウル近郊の難民村で開催された韓国キリスト教協議会が後援する全キリスト教会の活動計画に、二人のICU生が招待され、

戦後、韓国に入国を許された初めての一般市民ということで思いがけない大歓迎を受けた。韓国の青年たちと厚い友情で結ばれた二人は、長い間、袂を分かっていた両国に、折角、よみがえったこの絆を何とか維持しようと、堅い決意を胸にＩＣＵに戻ってきた。その決意は、まずＬＩＫＳ "Let's Invite Korean Students" という運動の形で現われた。学生が韓国人学生のために、まず自分たちの間で奨学資金の募金を始めたのである。彼らの積極的な行動は学外にも賛同者を生み、両国政府を動かした。一年後、学生三名、教授一名がＩＣＵに到着した。日本で勉強すること、また教えることを両国が許可した最初の人々である。壁は突き破られ、後続者が次々と訪れた。先の日本人学生の一人は再び、ソウルに行き、延世大学の大学院に入学し、韓国が独立後、正式に留学を許可された最初の日本人学生となった。

秋を迎えて池田内閣が誕生した。騒然としていた世情も次第に落ち着きを取り戻し、多少とも揺れ動いたキャンパスも平静になった。しかし、行政、教員、学生の間に、あらためて相互理解を深める必要がある、それも春の騒動以前にも増して深い相互理解を、という声が高まり、一九六〇年の九月に授業を二日間、休講にして全学セミナーが開かれた。そこで取り上げられたのは、学問、宗教、国際性といった常に議論の対象になる問題であった。いささか自省的な意見が多過ぎたという人もいたが、パネル・討論会が学内の和を保ち、大学の目的を明確に自覚する上で有益であったというのが大方の感想であった。

一方、学長の後継者探しは根気よくつづけられた。この仕事は、理事会と、そのために設置された特別委員会に委ねられていたが、国際基督教大学社会科学研究所の発展に貢献のあった有能な政治学者、鵜飼信成に的が絞られたようであった。鵜飼信成は当時、客員教授として渡米中であり、新しい任務を引き受ける可能性があるかどうかを確かめるには、先を待たなければならなかった。

一九六〇年七月五日、大学は斉藤惣一の死という大きな痛手をこうむった。草創期以来、彼はＩＣＵのた

めにその時間と努力を惜しみなく捧げつづけた。豊かな経験と人脈を生かし、長年にわたって大学の政策の立案に素晴しい指導力を発揮した彼の功績は大きい。

当時の真の日本の姿は、ムーア博士の英語のクラスで、ある学生が書いた詩にうかがうことができる。これはウォルト・ホイットマンの「世界への挨拶」(Salut au Monde) を下敷きにしたものだが、その内容にはわざとらしさは、いささかもない。その一部を「青年が書くときに」(*When Youth Write*) から引用しよう（ICU刊、東京、二五・二六ページ）。

日本、ああ、わが母である土地、日の昇る国よ！
その隅々から、そのどの島からも、いま
勢いよくわきあがる、生命の歌が——悲しみ、喜びの、健やかな、病める歌が。
聞こえている、漁師の歌、坑夫の、工場労働者の歌。
聞こえている、自動車の、列車の、市街電車の合唱が。
聞こえている、知性が洗練されすぎて世慣れたわれらの世紀を嘲笑う、パチンコのじゃらじゃらの騒音が、どの街なみからも。
聞こえている、酒飲んで浮かれる男どもの騒がしい唄。
聞こえている、国民の国会の愚かしい乱闘騒ぎが。
聞こえている、若者たちの、議員の堕落への抗議の叫び。
聞こえている、政界の醜聞への市民たちの怒りの声が。
聞こえている、大衆団交での労働者が張り上げる声が。

聞こえている、学生たちの激した政治論議――「日本は危機に瀕している。全力をつくして民主主義を築きあげよう」
聞こえている、目覚めた女性は男女同権を叫び要求している。
聞こえている、子どもたちが、「大人たちは血を流し合い地面をよごすの」と、父、母にたずねている。
聞こえている、ガイガー放射能測定器が魚市場でガリガリと鳴っている。
聞こえている、仏教徒の、神道信者の、キリスト教信徒のあつい祈りが。「地には平和を、人びとには善意を」

日本、ああ、わが母である土地、日の昇る国よ！
その山々に、平野の上に一大景観が展開している。
見えている、六月の雨降る中、農夫らが田植えをしている。
見えている、職工たちが鋳物工場で赤く灼けた鉄を打っている。
見えている、東京の空にそびえる鉄筋コンクリートのビルの群れ。
見えている、高いビルの谷間の靴磨きの少年。
見えている、歓楽街に輝やく、色とりどりのネオン・サイン。
見えている、道路でよろめきふらつく酔っぱらいが。
見えている、夜、下宿で本を読む若い男が、女が。
見えている、幾人かが自分の血を売っている。
見えている、ひとりの未亡人が、走る列車の前に自分の子を道連れに身を投げる、生きる力と希望を失っ

て。
見えている、右翼、左翼、保守派、過激派、超国粋主義者、共産主義者、それぞれが、「完全な政治信条」をかかげている。
見えている、憲法の高い理想が、ひとつまたひとつ、崩されている。
見えている、皇居の門前へプラカードをかざして向かうデモ行進が。
見えている、白衣の退役負傷兵が、義手で持った募金箱を差し出している。
見えている、漁港に入る死の灰を浴びた漁師と漁船が。
見えている、三千マイル彼方の海での核実験中止を訴え、請願書に老女が署名している。

日本、ああ、わが母である土地！
深まりゆく愛を捧げつつ、あなたに敬礼する。
私は誓いたい、
力をすべて出しきってあなたを支える、と。
あなたが、永遠につづく平和の灯火を運ぶ先き駆けになるように願いつつ。

（斎藤和明訳）

五、第九学年度　一九六一―六二年

数々の努力が功を奏し、六〇年度―一九六一年度の決算は赤字を出すことなく終った。キャンパスには経費節減の精神が行きわたっていた。アメリカではタークが、総主事の任に耐えないとして辞任する事態が生

じた。にもかかわらず、以前にもまさる財団の奮闘で目標を上回る募金が獲得できた。彼の後任として財団専任になったのは、ボウヴェンカークで、彼とルース・ミラーの両名が共同で総主事の任に就くことになった。もちろん、こうした努力が実を結んだのも財務管理の実務に長けた経理担当者の存在があったからである。

この年、東ヶ崎潔はアメリカ国内を広く旅して回り、各地での講演や有望な支援者への訪問を通じてＩＣＵに多大の成果をもたらした。休暇で帰米中の教員たちも同じような努力を払った。また、ＩＣＵに在籍したことのあるアメリカ在住の学生と教員一一八名の中から何人かを選んでアメリカ各地でＩＣＵの意義を宣伝してもらったが、彼らは、ＩＣＵの「最も優秀な大使」として高く評価された。ジュニア・イヤー・アブロードで来日したある学生は三鷹での思い出をこう語っている。

何かとても素晴しいことに参加しているという感じでした。ＩＣＵは、自分たちの手で教育の歴史を作ろうという意欲的な学生が世界各国から集まっている、まさに国連の大学版ともいうべき学校です。またＩＣＵファミリーの温かさをこんなふうに伝えた者もいた。

ＩＣＵでまず私が心を打たれたのは、すべての人を等しく温かく迎える学生たちの心でした。そこでは人種や宗教、国籍は何も問題とはならず、「外国人」という言葉さえタブーでした。私はアメリカ人としてではなく、一人の学生として迎えられたのです。誰もが進んで私に手を貸してくれました。

ブルーナー副学長の医師が、彼の日本での激務復職に反対していると報告が財団から入った。大変残念であったが彼の辞任は受け入れられ、大学の要請でペッカムが後任決定まで引きつづき財務を担当することになった。ペッカムは、財務副学長代理として大いに手腕を発揮し、同じくメソジスト派の委員会や伝道活動での経験が長い財団の会計監査役、ギブソンとぴったり息のあった素晴しいティームワークを見せた。

新学期には一九七名の新入生を迎えた。この年の志願者数は平年並みで、競争率は、ほぼ一〇名に一名の割合であった。九月入学のノンジャパニーズ学生は、一一〇名で、総数三七五、一三ヵ国の学生がキャンパスに集うことになった。うち六一名は大学院生であった。パスポートがなかなか下りなかった韓国人学生三名も、ようやく年内に来日して、ICUで温かい歓迎を受けた。そのうちの一名は、延世大学へ進学を希望したICU卒業生との交換学生であり、これは、まさに戦後における両国の文化交流の第一歩であった。

男女学生の比率は、前年度とほぼ等しく、男子五七%、女子四三%。対教員の学生数も、依然として日本国内では記録的に低い数字を示し、専任教員一名について学生は、一〇名を下回っていた。常設の開設コースを担当する非常勤講師を含めると、この率は、さらに低く、約一対六になる。特に語学科では、その性質上、会話のクラスが多いことから、平均すると、学生四、五名に教師が一名の割合となる。実質的には個人教授段階の教育と変りがない。こうしたやり方は、当然、高くつくが、最上の成果を求める大学の良心的な方針から発したものであり、その効果は自ずと実証されつつあった。

新任教授としては、前お茶の水女子大学学長で政治学の権威、蠟山政道博士を迎えた。博士は最初、社会科学研究所の指揮に加わり（後に鵜飼信成が後任となる）、その後は同研究所をICUで第二番目の大学院、すなわち大学院行政学研究科に発展させるべく尽力した。その他にも新任、昇格、あるいは若手教員の海外留学からの帰国などいろいろな異動が見られた。ノンジャパニーズの教員としては、ソウル大学から政治学

の趙淳昇（Soon Sung Cho）教授が来日し、アジアの国際主義という新しい風を吹き込んだ。また、グッドリッチ博士は、ICUの学生にばかりでなく、日本各地と沖縄での講演を通じて多くの人々に中国文化への関心を蘇らせた。リリー基金の援助でアイオワ州グリンネル・カレッジからハワード・R・バークル（Howard R. Burkle）博士が招かれ、宗教を担当した。ミシガン大学のモイン・L・カベッジ（Moyne L. Cubbage）博士は、スピーチ学を受け持ち、ディベート・ティームの指導を始めて大きな成果を上げた。

上記のノンジャパニーズ教員のうち、最初の三名は、一年間の契約であった。これはICUの国際的な一面を代表する開学当初からのやり方であった。まず海外から専任として招いた有能な教員によって土台を固め、その人々の休暇の間、あるいは特定の期間、海外から名のある学者を招聘するという方針を大学は採っていた。彼らがそれぞれ独自の貴重な影響をICUに残し、それがやがてはICUの伝統に貢献することを期待したのである。彼らの帰国は常に惜しまれたが、それは単に感情的なものだけではなかった。数ヵ月という限られた任期の間、彼らは全力投球して授業や研究のみならず、人間関係にも新風を吹き込み、ICUに新しい芽を残していった。しかしながら、短期の滞在だけに、その芽が永久に生きつづけるという保証はなかった。そこで時には、滞在期間が短か過ぎるという不満の声が学生から上がった。とはいえ、短期間の勤務がもたらすメリットは非常に大きかった。こうした学者の招聘は、その旅費や給与を大学当局が負担することになっていたら、到底、実現しなかったであろう。幸いにもその費用の大半は特別寄付金で賄われ、神からの贈り物としてICUは、この稀な恩恵に与かることができた。

開講コースは、大学、大学院ともに一段と増強され、上級学年の選択科目の範囲は広がった。必修科目、特に一般教育の必修科目については、新たな試みが検討されていた。とりわけ、社会科学科、自然科学科にその動きが大きい。専攻分野に関する基礎科目を、もっと早い学年で履修させ、一般教育科目としては、後

の学年で、同じ学科（あるいは他学科）の他の関連科目と統合させた上級科目を取らせるという試みである。これには大学院教育学研究科の開講コースが含まれる可能性もあった。大学院が社会科学科の開講コースや理科教員の資格に必要なコースを設けていたからである。

一方、研究スタッフは新しい企画に従事していた。社会科学科では、大学院行政学研究科発足の地固めが強力なティームによって着々と進み、いよいよ準備完了の段階に来ていた。これには社会学、経済学、政治学の三つの専攻が予定され、それぞれについて研究企画が進行中であった。まず、社会学では地元の三鷹市を対象に綿密な実態調査を続行し、次の対象には近隣の日野市が選ばれた。

政治学では日野地域における国会議員の選挙を研究対象とし、アンケートや分析を行ない、後に、その報告書を出版した。これは鵜飼信成の専門分野である。経済学では気鋭のメンバーから成るティームが、各自の専門分野に応じて研究を分担し、大半は、年内にその報告をまとめて公表した。指導したのは、一橋大学の教授でＩＣＵの講師を兼任する久武雅夫であった。これらの活動はすべて、大学院行政学研究科の認可という大事に向けての準備活動であった。

人文科学科にも進展が見られた。アジア文化研究に助成金が獲得できたために、「日本の近代化」というテーマで、有能な若手講師を次々とキャンパスに招くことができた。この研究の総合的な目標は、キリスト教が極東の文化におよぼした影響、および、逆に極東文化がキリスト教精神に与えた影響（特に一五世紀以後の中国と日本において）に関する研究と教育であった。

この文化研究の具体的な成果として、武田清子編『思想史の方法と対象―日本と西欧―』（一九六一）全二巻が出版された。また、日本におけるキリスト教関係の膨大な文献目録の第一巻（一五四三―一八五八）が上梓の運びとなり、明治時代を対象とする第二巻は準備段階に入っていた。この企画では、立教大学の海老沢

有道、東京大学の隅谷三喜男、その他、大勢の専門家が長（武田）清子に協力した。もう一つの研究としては、石原謙による日本におけるキリスト教の年表作成があった。山本澄子は中国におけるキリスト教についての研究を進めていた。これらの研究は、極めて高い水準でキリスト教とアジア文化の接触という分野で新天地を開拓するものであり、将来の研究に寄与するところが大きかった。ハーヴァード燕京研究所の援助により、八五〇点の文献が新たに入手できたこともこの企画の進展を支えた。

小島軍造を中心とした教育学分野の研究も続行され、多くの成果が発表された。さらに、すでに言及した新しい企画、「価値観の調査研究」も開始された。これは、ICUの学生および、教員を対象に、その目的、動機づけ、価値の評価、理想像を調査し、自己評価に供しようとする研究であった。指導者のトロイヤーは、スタッフを組織し、資料とする調査事項を詳細に定め、ICUコミュニティを生きた実験台として、最初の資料収集を行なった。そして、その結果、確かめられた基本的な事実をまとめ、さらに、他を対象とした調査の結果と比較研究できるようにした。これらの研究には、まだ明確ではないが、将来、重要な意義を持つ可能性があった。

ノンジャパニーズ学生に対し、より適切で、より有意義な生活を提供するための対策もいろいろと考慮された。すでに、ジュニア・イヤー・アブロードという制度が設けられた。これとの関連で英語で講義を行なう科目をより多くの分野で、より多く用意すべしという提案がなされた。その他、大学のカリキュラム以外にも日本の文化や生活を紹介、指導する機会は、幾らでもあることが指摘された。さらには、大学が後援して研修旅行やキリスト教事業の見学旅行を行ったり、日本の各種団体、学校に彼らを紹介するという案も検討された。

こうした企画が実行されれば、将来、日本で伝道活動する人材の養成に役立つものとしてミッション団体

が、ノンジャパニーズ学生に奨学金を出す可能性が大いに期待される。すでに日本に在住する宣教活動家、特にJ3（三年間の伝道活動を契約した新大学卒業生）に対しては、選科生として受講できる日本語の集中コースを提供していた。その他、言語学の専門家による外国語としての英語教授法のコースも豊富にあり、キリスト教の学校に在籍する日本人教師に受講が許された。キャンパスに出入りするこうした人々もまた、キリスト教信仰の証しに力を添えてくれる存在であった。

日本人の英語教師が奨学金で海外へ留学する代わりに、ICUで英語教育の修士コースを取ることもできた。この学位は大学卒業後、二年間の研究と修士論文の提出によって取得でき、その費用は留学した場合の一年間の経費のおそらく四分の一にも満たない。また、このコースには英語を母国語とする宣教師も余暇に通学することができる。修士号を取得すれば、高校から大学まで、いかなる水準においても英語を教授する資格が与えられる。一方、正規の日本語集中講義もあり、このコースでは語学学校が普通二年にわたって教える内容を、わずか一年で修得することができる。

運営予算を健全にするために、大学は従来、三万六〇〇〇円であった授業料を新年度から四万八〇〇〇円に値上げすると発表した。トロイヤー副学長は、この間の事情を学生に説明する大役を引受け、辛抱強く彼らとの会合に出席し、また、討論に加わった。日本の他の私立大学に比較すれば、ICUの授業料は、かなり低く、しかも、先にICUが値上げしてから他大学ではすでに、二回ないし三回の値上げを実施している。しかし、一部では、こういう大学の学生が大学当局に公然と反対し、ハンガー・ストライキに入っているのも事実であった。結局、ICU生は値上げ反対の行動を起こさず、忍耐強く理解を求めていくやり方の正しさが証明された。

財政面では、春に思いがけない幸運が訪れた。都心の校舎が手狭になったアメリカン・スクールがIC

Uの土地を一部譲り受けたいと申し込んできたのである。一九四九年の募金活動を通じて、この広大な敷地の獲得に寄与した人々に対して、強い責任感を抱いていた理事会は、ICUの国際的、キリスト教的、教育的目的に適う目的以外には敷地を分割、譲渡してはならないという規定を明文化していた。アメリカン・スクールの申し出は、この規定に反しないという裁定が下され、日本の後援会の役員の同意を得た上で農場の先にある校地の一隅が売却された。一九五〇年にICUがこの土地を取得して以来、地価は著しく値上がりし、比較的小さな区画であったにもかかわらず、今回の売却は、一〇〇万ドルを上回る収入をもたらした。これは、その利子で大学の運営費を賄うことを目的とした基金に組み入れられ、基金の総額は約一五〇万ドルになった。

日本では私立といえども学校は、すべて公的機関としての性格を持っており、職員名簿に記載された者は、学長から門衛にいたるまで一定の等級づけがなされ、それに応じて給与が支払われる。したがって、ICUでも給与基準や、それに基づくボーナス制度を国内の水準並みにしなければならなかった。このために膨大な量の詳細な計算を行なったところ、給料を相当額引き上げねばならないことになり、ともかくも、それは実行された。残る課題は退職金制度だけだったが、早急に処理すべき問題とはいえ、その実現には、まだ、手が届きそうになかった。

この間、湯浅八郎学長の後任人事をめぐる動きが、いささか手間取りながらも進行していた。理事会では鵜飼信成を次期学長候補に決定したものの、交渉はなかなか捗らなかった。当時、博士はサザン・イリノイ大学および、フレッチャー外交大学院の講師としてアメリカに滞在していることが多かったからである。帰国後、ようやく就任の可能性が確認されたものの、在職していた東京大学と交渉し、合意を得るまでには、さらに、かなりの時間を要した。だが、一〇月にはすべての問題が決着し、一九六一年一〇月三〇日、鵜飼

信成は正式にＩＣＵの第二代学長に就任した。同日、湯浅八郎には名誉学長の称号が授与された。湯浅八郎は *The ICU 1961―62年度版* の中で「ＩＣＵと私」と題して次のように語っている。

私達は、ＩＣＵ建学の精神が原子力時代という新たな世界認識の上に立つものであることを忘れてはならない。……現代は国際的な理解と協力の時代である。この国際協力を招来するという画期的な試みに、ＩＣＵが万一失敗すれば、私たちは何をもって全人類の友情と世界の平和を実現すればいいのだろうか？……ＩＣＵのための全国募金運動で相当額の寄付を求められた私には、昆虫学の全蔵書を売却する以外これに応じる方法がなかった。しかし私はためらわなかった。ＩＣＵを信じ、ＩＣＵに希望を託したからである。……ＩＣＵは一つの驚異である。……その発展は神の導きと内外の友人たちの支援、同僚や教員、職員の協力の賜物である。草創期のＩＣＵに働くという最高の栄誉を与えられたことを、私は衷心より感謝するものである。……それは私の人生における最高の名誉であった（注　原文の要約）。

湯浅八郎は、ＩＣＵの誕生とその揺籃期に自らが果した創造的な業績については触れていない。しかしながら、湯浅八郎は、二つの文化に精通する優れた知識と、ＩＣＵの根本理念すべてについての深い理解力をもって、ＩＣＵの学風に大学が存在する限り決して消えることのない、確かな刻印を残したのである。ＩＣＵの最も価値ある伝統の中に湯浅八郎は揺るぎない地歩を占めている。

鵜飼信成の学長就任演説は、キリスト教精神と国際性を重視すると同時に、最高の学的水準を理想に掲げた、深い思慮に満ちたものであった。牧師の息子として生まれた鵜飼信成は、生まれながらにしてキリスト者の道を歩み、法学、憲法学では著名な学者であり、教授である。しかも、国際的な経験も豊かである。鵜

飼信成は、ＩＣＵの学長という特異な地位の適任者を探すにあたって学長選考委員会が定めた、あらゆる条件に適っていた。このように有能で決断力に富む精力的な人材が、ＩＣＵの指導者の地位についたことによってトップの交代がもたらす危機を恐れていたキャンパスには、それを無事に回避できたことへの喜びがみなぎった。

就任式には二人の講演があった。一人は駐日アメリカ大使、エドウィン・Ｏ・ライシャワーの父親に当たるＡ・カール・ライシャワー博士で、先に述べたように、一九一二年以来、統合的なキリスト教大学設立のヴィジョンを守りつづけてきた人物である。博士は、半世紀にわたる設立運動について、歴史的な観点から講演した。もう一人のスピーカー、東京大学の茅誠司学長は、ＩＣＵと日本の大学界との関連性について語った。彼は一般教育と低学年における専門教育の間に横たわる数々の問題を取り上げ、学識豊かな講演を行なった。一般教育が果して日本の需要と状況に適うものであるかどうかは、時を待たなければ判定できないとしてもＩＣＵの一般教育が日本で最高のそれであることは間違いないと茅誠司は明言した。彼はＩＣＵに最高の賛辞を呈したのである。

この年は、大方の者にとっては穏やかな一年であったが、絶えず社会に関心を向けている少数の学生にとっては忙しい年であった。国内では諸大学の学費値上げが世間を賑わし、その上に、晩秋から冬にかけてアメリカとソ連が核実験の再開を発表した。彼らや一部教員は当然、これに反対し、両国の大使館を訪れて抗議の意を表明した。この合法的で秩序ある意思表明を機に、この学生グループは、平和の使徒（Students for Peace）という社会的な行動団体を組織した。一方、全学生に向けては、アメリカのライシャワー大使、ソ連のフェデレンコ大使を別個に招いてコンヴォケーションが開催された。両大使は、それぞれ自国の国民の立場と政府の立場から核実験の意義を説き、学生たちは民主主義の解釈の違いを目の当たりにすることがで

きた。この講演の後に開かれた討論会は、きわめて水準の高い有意義なものであった。

学長人事が落着したところでトロイヤー副学長から宿願の研究に専念するために副学長職を辞任したいと再び強い申し出があった。一二月から一月にかけて理事会と所定の委員会は、後任の人事について検討を重ね、その結果、トロイヤーがこれまで負っていた任務を、もともと大学の基本方針（寄付行為）に盛り込まれていたように、二つに分割することにした。つまり、学務副学長と教務副学長である。大まかに説明すると、前者は学事計画や教職員の人事に関する問題を扱い、後者は学生指導や規律維持など、学生を対象とした問題を扱う。

学務副学長にはエヴェレット・クライニャンズが選ばれた。彼は創立当初からＩＣＵと密接な関係があり、その授業や先進的な研究、教員や学生との素晴しい人間関係を考えれば、妥当な選択であった。戦後、在日アメリカン・スクールが、自主的な民間機関としての再建を必要とした折、戦後初の校長として、この厳しい要請に応えたのがクライニャンズである。その能力とＩＣＵへの深い関心は、行政職員として非常に期待される存在であった。

教務副学長には日高第四郎大学院部長が任ぜられた。日高第四郎の能力と適性は、これまでの実績で十分実証済みであった。彼はＩＣＵに加わる以前に、国立大学で学生指導に携わり、特に東京大学教養学部（駒場）という厳しい教育環境の経験者であった。駒場のキャンパスは日本中の学生運動に先がけて集団的な妨害行動や抗議戦術が実行に移された場所であった。しかし、博士には官僚的な堅苦しさはなく、学生のものの見方や行動の特性を熟知し、問題が生じた際には忍耐強く、また、巧みな交渉力をもって事に当たった。

両者の任命が発表されると、学長はバランスのとれた人事であると満足の意を表明した。クライニャンズも日高第四郎も控え目な態度で任を受けたが、いったん、新しい職務と協力関係が始まると、その有能ぶり

を遺憾なく発揮し、周囲を奮い立たせた。

一九六一年の一二月には、教員のために三日間の退修会が開かれ、各学科や科目が現在、抱えている問題点や計画、将来の希望などが提起された。退修会は、新たな展望の兆しを前にして、現在、および、過去を詳細に点検し、教員間の相互理解を深める場であった。トロイヤーも述べているように、「われわれは歩んできた道を十分時間をかけて振り返り、そして、また前進しつづける」のである。トロイヤーは共に分かち合った経験を、いつまでも心に残る言葉で要約し、現在のＩＣＵはまさに膨らんだつぼみをつけた早春のキャンパスの木々のようなものであり、つぼみが開いて爛漫と花が咲き誇る春は、もう、すぐそこまできていると言い表わしている。彼の言葉に耳を傾けた人々は、ＩＣＵを新たな飛躍への期待にあふれる大学にここまで育てたのは、トロイヤーその人であったと思ったにちがいない。

新たな構想や企画が次々と生まれ、月日は忙しく経過していったが、どの計画も過去の堅実な成果をしっかりと踏まえていた。一九六二年三月、第六期生がＩＣＵを巣立って行った。例年通り、就職希望者九二名は全員就職に成功した。男子、女子ともに大半の者は、二ヵ所以上の求人先から誘いを受けた。海外への留学希望者は二〇名を上回った。

この年、ＩＣＵは草創期の忠実にして献身的な奉仕者、クリーティとメイヤーを失った。

財団の役員は、相変わらず献身的な活動をつづけ、年々、経験を重ねて行くにつれ、その意気も、ますます盛んになっていった。二人の総主事は業務を分担し、ルース・ミラーは、事務局の運営、管理を担当した。ボウヴェンカークは、全国男性委員会の結成や大口後援者への働きかけを行なうとともにＩＣＵの将来の発展に不可欠な援助資金を求めて長期的な募金運動を実行し、各種財団の関心を得るべく奮闘した。婦人委員会は、幾つかの事業計画の他に大学院の援助資金として六万五〇〇〇ドルを集め、日本に送った。彼女

たちの活躍と功績は賞賛に価するものがあり、一九六三年四月五日に日本国際基督教大学財団実行委員会は、婦人委員会の功績を讃えて、次のような感謝決議を行なった。

婦人委員会は、財団が常時、支援を仰ぐ教会関係者以外の支持者を、独創的な活躍によって開拓した。同委員会が多額の募金に成功したのは、アメリカや日本、その他の国々の女性のためにＩＣＵを知り、理解し、そのために力を出し合う機会を創り出したからである。さらに、委員会は、活動や企画の多様性という点からも高く評価される。その活動内容は次の通りである。(1)一般、特定両用途のための募金活動。(2)在米のＩＣＵ教員および、同窓生との交流。(3)二年ごとのＩＣＵ訪問。(4)ニューヨークでの年一回の昼食会の開催と、その席での著名人によるＩＣＵの意義と構想のアピール。(5)ワシントンの日本大使館における茶会、領事館での催し物、メンバーの家庭やクラブ、教会などでの茶会、会合、コーヒー・パーティーなど、各地での定期的行事の主催。(6)ＩＣＵをテーマとしたラジオ、ＴＶ番組の提供。(7)地方新聞や教会、クラブ会報へのＩＣＵ関係の記事の掲載。(8)礼拝、教会活動などで配布活用する資料の提供。(9)ＩＣＵの宣伝と募金活動を目的とする地域の委員会とメンバーによる演劇、アート・ショウ、祭りなど各種行事の開催。

なお、この年は、二年ごとの訪問が行なわれる年に当たり、秋にＩＣＵを訪れた婦人委員会は、新学長の就任式に列席した。彼女たちの出席は、ＩＣＵファミリーの国際性をますます豊かにするものであった。三鷹での経費節減政策、および、財団の猛烈な努力により、当初不安の影が濃かったこの年の財政は、素晴しい結果を記録し、事実上、黒字に復した。

六、開学一〇周年　一九六二―六三年

一九六二年四月、鵜飼信成、日高第四郎、クライニャンズの新体制にとって初めての新学期が幕を開けた。この年度は、ＩＣＵの開学一〇周年という一つの区切りの年にも当たっていた。日本は内政面でも外政面でも差し迫った問題を多く抱えていたが、特に重大な危機は見られなかった。池田内閣は中道政治を守り、日米関係は貿易、財政、再軍備問題をめぐって、しばしば、緊張したものの公然たる対立は巧みに回避された。一方、ソ連、中共、さらに、北朝鮮についても適切な対応がなされ、関係の悪化は回避された。国内では、政府が大学管理法をはじめ、問題の多い幾つかの法案の成立を図ったが、猛烈な反対に会って少なくとも当面の実施を断念した。この大学管理法案とは、大学の学長の任命に対して政府に拒否権を認めようとするものであった。

ＩＣＵのキャンパスに第一〇期生の新しい顔が加わった。今回の受験者は一七五二名。入学試験の結果は、先輩に負けず優秀なことを示した。例年通り、入学に際してオリエンテーションが行なわれた。一人ずつ名前を呼ばれて迎えられ、学問の追究と民主主義の実践という大学の目標に従うことを誓って署名を行なったのち、寮生活や授業に関する個人的な指導を受けるというものである。五月のフレッシュマン・リトリートを迎える頃には彼らは、かなりＩＣＵ生活に溶け込んでいた。毎年のことながら新入生が新しい環境に適応する早さは想像以上であった。

日高第四郎教務副学長は、一九六二年二月二三日に開かれた評議員会の席上、ＩＣＵ生の一般的な印象を次のように語っている。

本学の学生はしつけができていない。戦後の混乱期にいわゆる「自由な教育」を受けて育った彼らは、言いたいことを言うのになんのためらいもない。しかも、本学の厳しい入学試験を勝ち抜いたことで謙虚さを失い、自信過剰になっている。また、われわれの善意と寛容に慣れ過ぎ、甘えが出ている。何事もすべて、当然のこととして受け止め、感謝の心が足りない。こういう学生を相手に寮生活や紛失図書をはじめとする諸問題に対処するには、カウンセリング制度の改善が必要である。

この年、日高第四郎教務副学長の指示のもとに教務（学生指導）関係のスタッフ、カウンセラーの全面的な組織変えが行なわれ、個人、グループを問わず、全学生に責任をもって対応できる態勢が整った。これは時宜を得た処置であった。というのも、大学当局に対抗して学生の自治権を獲得しようとする組織的な運動が、日本の多くの大学に広まりつつあり、ＩＣＵ学生会の指導者たちも、これに同調する傾向にあったからである。学生会の執行委員長は、今期の目標を、次のように簡潔に表明し、全学生の支持を求めた。(1)近隣大学（八～一〇校）で構成する三多摩地区学生連合へ加盟する。この連合は、全学連や極左派と密接に連携していた。(2)学生が組織している幾つかの「平和」組織に加盟する。しかし、これらの組織は、どれも実質的にはモスクワの線上にあった。(3)政治志向の強いＩＣＵ祭を実施する。(4)全学生が学生生活協同組合に加入する。この組合は各大学における全学連の勢力を測るバロメーターになっていた。事実、この全国的な学生組織は、すべてのキリスト教高校と大学の学生会を加盟させる計画を進めていると表明したばかりであった（「理事会への日高第四郎教務副学長の報告、一九六二年二月二三日」）。

しかしながら、学生総会は、定足数を割って成立しないことが多く、執行部は一般学生の無関心さに常に

憤慨していた。大半の学生には、こうした少数派の極端な政治的見解に同調する気持も、また自分の時間と努力を政治活動に傾注する考えもないことを、この事実は示していた。そこで、教務担当の教員は、自らの行動が大学当局ばかりでなく、「声なき多数派」の学生をも代弁するものだという自負をもって彼らとの話し合いや交渉を辛抱強くつづけた。その努力の甲斐あって、早計な行動は回避され、同時に、人間関係も破綻なきを得た。

秋に行なわれた執行委員の選挙では全学生の二分の一を上回る学生が投票し、その九割が二名の候補者に集中した。両名とも学生教授連絡協議会を最大限に活用し、かつ、特定の政治意識に偏らない、完全に自由な立場での建設的な学生活動を公約した。これはＩＣＵの和を考える時、まことに喜ばしい勝利であった。

一方、クライニャンズ学務副学長も、絶えず、拡大発展する教育プログラムを細部にわたって調整するのに忙殺されたが、その関心は、当然ながら、主に将来の発展につながる企画に向けられた。そして、理事会や幹部会議、教授会、学科別教員会議、コンヴォケーション、とりわけ、この目的のために開催された教員退修会で新企画が打ち出され、学内には常に、はつらつとした期待感がみなぎっていた。

さらに、大学のあらゆるシステムが細かく点検された。些細な傷が将来に禍根を残すことになりかねないからである。学生の学業成績についてもチェックが行なわれた。大学側の方針に口出ししたがる学生の中には、一科目も合格点を取らずに数年間、在学しつづける者もいた。四年生に在籍しながら卒業に必要な単位の取得が不可能な者、あるいは、その気のない者の比率が(日本の他の大学に比較すれば低いほうとはいえ)高くなり過ぎていた。彼らは四年生を二、三回繰り返す、いわゆる「留年」をし、キャンパスの士気を停滞させた。教授会で長い論議を重ねた結果、既修単位が一定数に達し、成績の平均がＣ以上の四年生にのみ、「シニア・ステイタス」を認め、卒業に必要な最終コースの履修を許可することを決定した。この決定は強

い反発を買い、数ヵ月間、学務当局はその対応に追われることになった。しかし、この決定が刺激剤となって、学生が自己の本分を改めて自覚するようになったことは間違いない。

教養学部の新しい学科である教育学科は、完全な活動態勢に入っていた。だが、文部省の認可が遅れ、初年度には登録者数を制限しなければならなかった。科長には、フルブライトの交換教授としてハーヴァード大学に赴いていた小島軍造が任ぜられた。この学科は、他の四学科とはシステムを異にしている。学生は最初の二年間、他の学科に所属した後に、この学科に移り、後半の二年は教育関係の科目のみを履修することになる。大学院レヴェルでは一年を修了期間とする新規のコース、「専攻科」が設置された。修了者には、修士号は与えられないが、現職経験一五年の教師あるいは、教育学修士と同等の教員資格が授与され、多様な分野の教師の養成に将来、大いに寄与することが期待された。

社会科学研究所所長の蠟山政道は教授に任ぜられ、大学院行政学研究科の教員を選出する権限を与えられた。行政学研究科の認可を受けるには、まだ解決を要する問題が二つ残されていた。教室と予算の問題である。教室は他の学科との調整で確保できた。残るは資金である。数ヵ月におよぶ会議と手続きを踏んで、ようやくフォード財団から二一万四〇〇〇ドルの助成金を獲得することに成功した。これは文部省に認可の申請をするには十分な金額であった。一九六三年三月一一日、大学院行政学研究科は、遂に正式に認可を得て、一九六三年度の新学期からスタートを切ることができた。

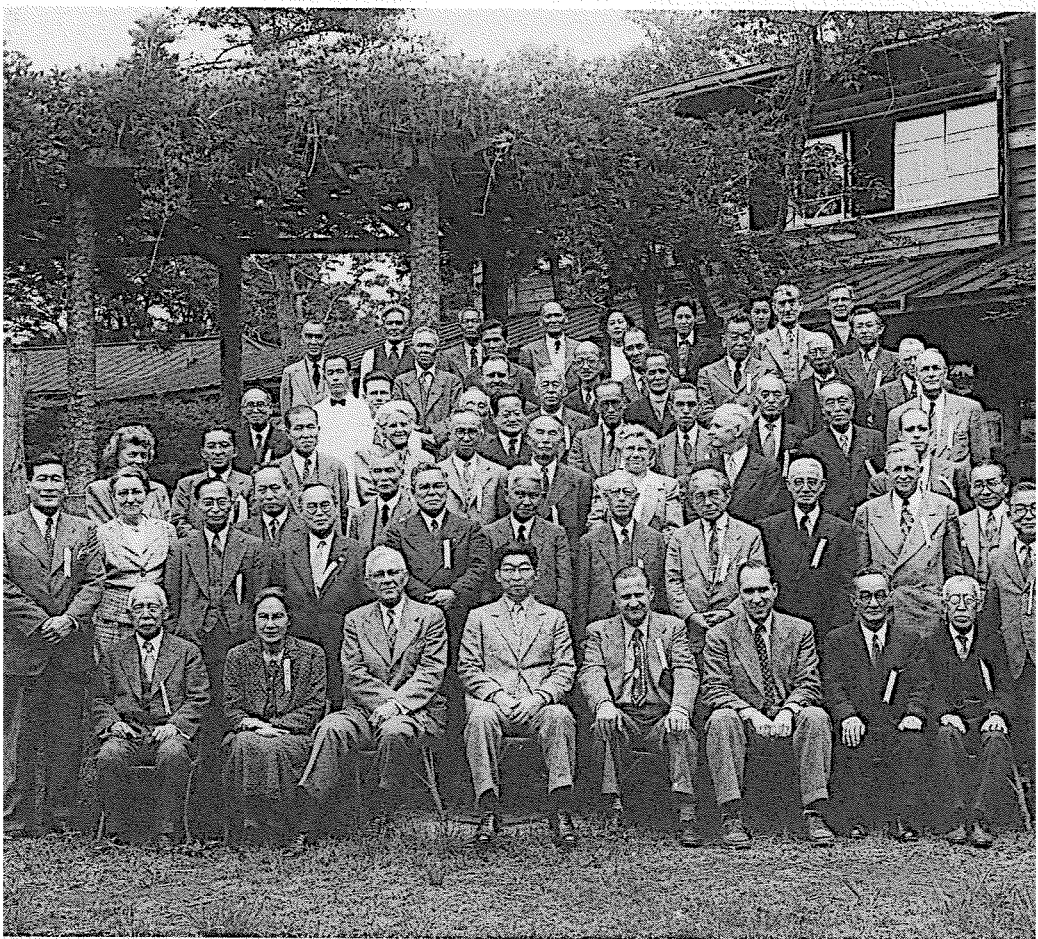
財務副学長室も他に劣らず活発な動きを見せた。ハラム・C・ショーラック (Hallam C. Shorrock) がその任務を受諾し、六三年四月から就任することが発表されたのである。彼はジュネーヴにある世界教会協議会の教会間援助のアジア担当主事の席にあった。以前、国際難民問題を扱うために日本に数年滞在した経験もある。副学長代行のペッカムは帳簿の整理や支出の抑制、あらゆる疑問点の解明など、新しい財務副学

長を迎える準備に追われた。ペッカムがＩＣＵに示した「並々ならぬ献身と奉仕」を称えて理事会は彼女の副学長昇格を決定した。農場の運営は、この年初めて収支のバランスが合い、黒字となった。また、教職員住宅や特別教育企画など、他の「補助的な事業」も、独立採算の方向に向けて強化が図られた。

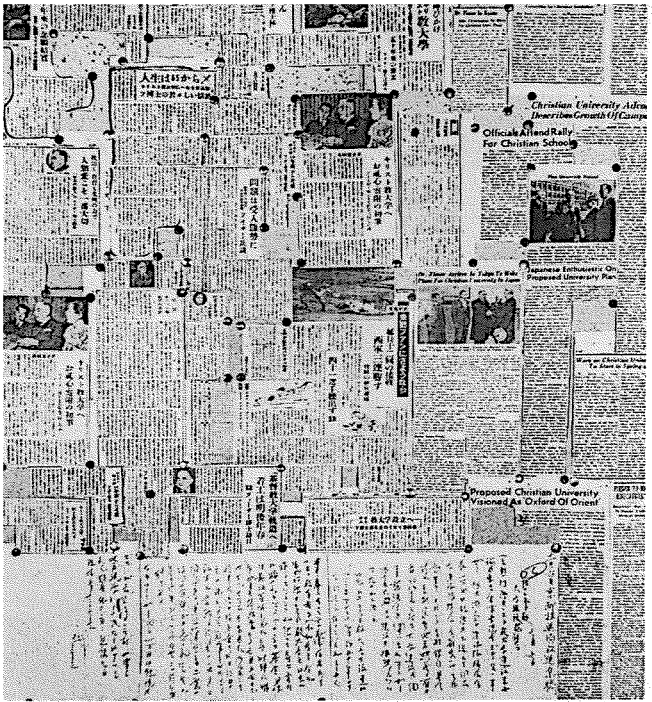
日本国際基督教大学財団からは、引きつづき資金が送られて来たが、予定外の教職員給与引き上げから思いがけない赤字が生じ、次年度の足を大きく引っ張ると危惧された。婦人委員会は、通常の運営費として、五万ドル、体育館建設資金として五万ドルという目標の達成に成功した。男性側もラルフ・Ｗ・ソックマン（Ralph W. Sockman）博士を先頭に、男子委員会としての実績を上げつつあった。学年末になってボウヴェンカークの辞任のニュースが三鷹に届いた。ボウヴェンカークは、世界教会協議会の一組織である世界識字とキリスト教文学委員会（World Literacy and Christian Literature）の委員に就任するということであった。建学当初から財団に在籍し、その気骨を十分に発揮してきたルース・ミラーに、理事会は単独の総主事への昇任を決定した。

大学の立案担当者たちの間では、次のようなことが熱心に討議されていた。すなわち、小規模な大学院を備えた優れた教養学部大学という地位に安住せず、建学当初の目標である、幅広く充実したコースを提供し、大学院レヴェルの専門的知識を身につけた学生を社会に送り出す最高水準の大学に引き上げるために何か突破口となるものが必要だという問題である。目標に一歩でも早く近づくために、いかなる方角からの、いかなる新風をも逃すまいと、あらゆる帆が張られていた。実際、大きな財団は、ＩＣＵの事業計画に次々と好意を示し援助を与えてくれたが、それが、ますます頻繁になったのは、その成果の表われであろう。処女航海の旅にあるとはいえ、ＩＣＵは毎月のように、その時間と距離の記録を塗り替えていった。

しかしながら、基本的な発展に必要な財源が十分確保されたとは言い難かった。常に採算すれすれで、一



ICU創始者の面々。1949年6月15日、日本と北米の教育・教会関係者59名は、御殿場のYMCA会議場の東山荘に集い、ICUの基本方針(寄付行為)の承認と初代役員の選出を行い、ICUを正式に法人化した。最前列中央は来賓の秩父宮殿下。



左：日米協力による基督教大学設立について報じる1948年11月の新聞切抜き。北米での募金計画、翌春に日本で開始される募金運動について、大々的に報道された。
下：大学建設後援を推進するための会合が、日本国中で、開かれた。写真は、その中の一つで、東京の実業家の集い。





上：日本国際基督教大学財団の創始者たち。1949年、ニューヨーク本部にて。左から Miss Ruth Miller, Dr. Ralph E. Diffendorfer, James L. Feiser, Miss Henrietta Gibson, Dr. John Coventry Smith.

下：北米募金キャンペーンの資料を説明するボランティアたち。





1950年購入当時の三鷹の大学用地の一部。以前の持ち主の中島飛行機株式会社は、戦時中、ここの研究所で日本の爆撃機の設計を行った。格納庫の左手にあるE字型鉄筋コンクリート建造物が大学本館になる予定。



開学後10年目のキャンパス。左手に散在するのは寮と食堂。教会はロータリーに面しており、教会の裏にディッフェンドーファ・メモリアル・ホール（学生会館）がある。右手にあるのが図書館。一番大きな建物が大学本館。小さな三角形の建物はルース・イザベル・シーベリー・メモリアル・チャペル。

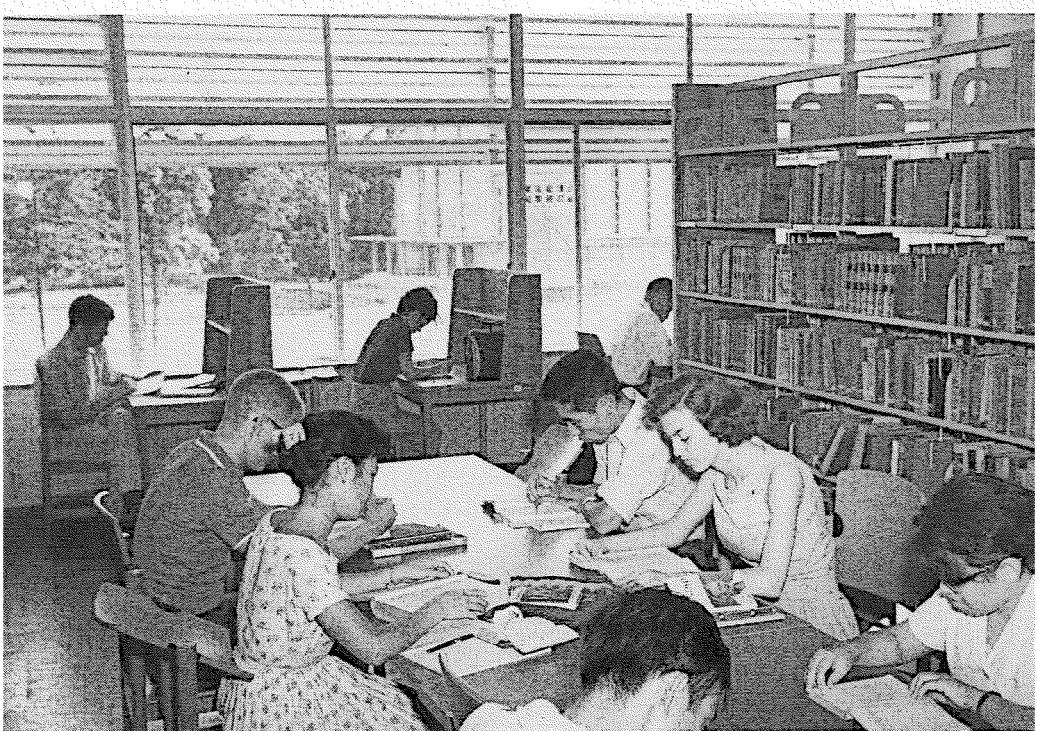


上：ディッフェンドーファ・メモリアル・ホールの前の小道を通る学生たち。この小道は大学本館と同ホールと食堂を結ぶICUキャンパスで最も交通量の多いところ。

左上：桜に囲まれたICU教会。水曜日午前のチャペル・アワーに出席するため、学生たちが本館での授業を終えて集まっている。

左下：図書館を使用中の学生たち。閲覧机は開架式書架と書架の間にある。長期研究プロジェクトと取り組む四年生、大学院生用に個人用学習机（Carrel）もある。







湯浅八郎博士　ICU初代学長



鵜飼信成博士　ICU第２代学長

円の使途さえ熟慮を要し、しかも、その財源のあらかたを海外の寄付金に頼っていたのである。こうした現状を前にして、とにかく、長期的な運営と発展のための堅固な基盤を見つけることに議論が集中した。財政負担を基本的に次の三つにほぼ均等に分割するという案が出された。すなわち、(1)授業料など、学生が負担する資金。(2)日本国際基督教大学財団によって調達される援助資金。(3)東京の事務所が集める助成金や寄付金。この財政強化計画に従えば、学生の家庭や他の財源などに対する寄付の要請ばかりでなく、授業料などの引き上げも必要になってくる。授業料の値上げが提示されると、学生会の委員会や学生総会、あるいは行政当局や教員との合同協議会などで、これが新たにさし迫った事項として取り上げられた。日本人教員の給与が再度、一割引き上げられたことも今回の値上げをさらに緊急を要するものとした。

財政強化案に関連してキャンパスの広大な土地の活用法が再三、議論にあがった。莫大な資金を生む土地であることは明白だったが、いかに効率よく活用するかとなると、容易に結論の出る問題ではなかった。単に投機的に見ても、このまま維持したほうがいいのか、あるいは一部を売却して基金を増やしたほうがいいのか誰にも答えられなかった。また、土地問題を話題に取り上げただけでも、その購入資金の調達に当たった財界人たちは、必ずこう言って釘をさした。この土地は、寄付金が寄せられた目的のためにのみ使用すべきである。当時も名誉評議員の席にあり、ＩＣＵの繁栄に大きな関心を寄せていた一万田尚登は、一九六二年五月二五日に開かれた評議員会で次のように語っている。「ＩＣＵは世界中の人々が巡礼する地として構想されたものである。人々はそこに、キリスト教精神に適う真の意味での国際的な教育の拠り所を求めた。ゆえに土地に対する金銭的な要求だけで、その価値を低めてはならない」

それなら、現在の財政の一助となり、しかも、将来のより大きな需要のために土地を確保しておける一時的な活用法はないものだろうか。そこで、評議員会の財務関係者は、キャンパス全体の景観をさらに美しく

することになる私設ゴルフ場の建設を提案した。評議員やその友人たちに一定の年数を限って（一〇年ぐらい）コースの使用権を提供し、その代わりに寄付を依頼するという案であった。この寄付は、あくまでも個人的な任意のもので、会員権のように地益権を保証するものではなく、期限が来れば権利が消滅する性質のものである。

年末を迎えても、この案は、まだ賛否両論が論議され決定を見なかった。賛成に踏み切れない主な理由は、ゴルフ場の建設でICUは金持ちのための贅沢な大学という印象を世間に与える恐れがあることであった。それでなくても、広大なキャンパスと潤沢な奨学金制度から、すでにそうした印象を与えている節があった。財政に関しては、こうしたことが問題になっていたが、これはあくまで財源に関する問題であって、債務を背負って四苦八苦するといった、せっぱ詰った問題ではなかった。慎重な行政と暖かく支えてくれる友人に恵まれたICUは、そのような試練を味わわずにすんだのである。

新規の建物も幾つか完成した。ICU教会の支援のもとにささやかな教育センターが建てられ、教会学校や平日の幼児園に提供されるようになった。ここでの活動の大半は、教会員のヴォランティアによって行なわれた。大沢コミュニティの子供たちも、このセンターを利用することになり、将来、この建物が近隣の地域社会で有意義な存在になることが期待された。このセンターは、シブレー夫人の援助で建てられたため、夫人の亡き夫、ハーパー・シブレーを記念してハーパー・ホールと命名された。

以前、日本のYWCAで秘書を務めたトロントのミス・エマ・R・カウフマン（Emma R. Kaufman）は、日本を訪れた際、カナダの教会の援助で第三男子寮を建設するという計画に関心を抱いた。その後の彼女の努力と募金が実を結び、一九六二年七月、カナダ・ハウスが寄贈された。七〇名の男子学生を収容する素晴しい学生寮である。教員住宅も日本人用三棟、ノンジャパニーズ用一棟が完成した。若手および、単身

者用の住宅、パイン・ロッジも出来上がった。その他、語学科はラボを拡張し、三六ブースが増設された。

図書館には多数の図書が寄贈された。建築家オコーナーは、新刊書の購入基金を寄付した。ICUを訪れたインド大使は、インド文化に関する図書一〇〇冊余りを寄贈した。アジア財団からは、韓国関係の図書の購入に対して再度、助成金が下り、賀川豊彦の崇拝者からは、一コーナーを占める著書が寄贈され、将来の収集が託された。財団は図書および、図書購入資金の獲得に根気よく努力をつづけていた。

なかでもユニークだったのは、東京と姉妹都市となったニューヨークからの最初の交換学生二名のうちの一名、グラディス・クラム（Gladys Krum）の贈り物であった（もう一名の学生、ニューヨーク大学のトーマス・ワイナント（Thomas Winant）も一九六三年に同様の寄贈をしている）。彼女は来日前に自分の在籍するニューヨーク市立大学の教職員に依頼して、彼らが出版した本を一冊ずつ寄付してもらったのである。これは素晴しい思いつきで大いに感謝された。このようにして着実に蔵書は増えつづけ、図書館側は片翼あるいは、両翼の増築に早急にとりかかる必要が出てくるのではないかと嬉しい悲鳴を上げた。

授業は厳しかったが、そのために学生が他に関心を向ける余力を欠くようなことはなかった。グリークラブ、ESS、宗教音楽研究会は、千葉県で身体障害児のための慈善コンサートを開いた。なかには筑豊の炭鉱離職者の子供たちのために救援募金活動を行ない、クリスマスに個人的に現地まで届けに行った者もいる。アルジェリア難民、イラン大地震や三宅島噴火の被災者、日本の被差別民などにも学生の乏しい財布の中から義捐金が贈られた。緊急時のための学生相互援助基金も設立された。また、キャンパスを訪れた赤十字の献血車の前には、一一二名の学生が列をなした。キャンパスの中には新しい風が絶えず吹き込んでいたのである。

語学演習のためにICUに加わった若い宣教師、ドナルド・ウィーラー（Donald Wheeler）夫妻は、

一週間に数回、夕方のひとときを割いて、「祈り」の時間を設け、人々の悩みを聞き、いろいろな問題について共に考えた。これには次々と参加者が加わり、「コンサーン」(Concern) と呼ばれる運動が始まった。ノンジャパニーズの学生は、アジアの青年 (Asian Youth) 奨学金 (SAY) の増設をめざし、種々の企画を試みたが、なかでも成功を収めたのは、アイラ・リード夫人が演出した演劇公演であった。

在学生たちのこうした活動は、海外在住のICU卒業生のそれと対をなすものであった。在ニューヨークの卒業生は、現地の同窓会を結成しつつあり、それまでにも韓国人学生のための奨学金を補う資金を調達していた。この他、日本の貿易商社が、フィリピン学生五名のために奨学資金を提供することになり、教育者による留学生選考委員会がマニラに設置された。これは非常に高い実績を挙げている香港と類似したシステムであった。香港はアジア基督教大学連合委員会 (UBCHEA) の奨学金により、一九五三年以来、毎年五名の中国人学生をICUに送っている。また、卒業後、香港に戻った愛校心の篤い学生たちが、三鷹に奨学資金のための寄付金を送って来たのもこの時期である。この寄付金は対象を日本人学生に限ることを明示していた。

宗教強調週間は、例年のように六月に開かれ、東京の牧師、加藤常昭が講演を行なった。各会合への参加者はかなり多く、全体的な反応は前向きであった。学生の間には、個々の背景や経験の相違を乗り越えて仲間を理解しようとする真剣な気持が感じられた。たとえば、キリスト者の学生の中にはマルクスおよび、マルクスが描く社会体制について前向きの姿勢で研究を始めるグループが生まれ、その横では、極めて急進的な社会活動グループが、キリスト教の教義の研究会を結成するという具合であった。両者は親しく話し合う場を持ち、それなりの効果を上げた。キリスト者は全学生の二八%を占めていたが、この数字は毎年新入生の中での比率が一〇～一二%であることを考えると、四年の間にかなり入信者があることを示すものであっ

た。

一九六二年六月一五日の創立記念日に久方振りにキャンパスに戻った湯浅八郎は、大歓迎を受け、全学科の教員から寄せられた記念論文集を贈られた。それは日本語あるいは英語による論文五〇編、一〇〇〇頁の書で、テーマも極めて広範囲にわたっていた。教員の個人的な研究も続々と出版され、絶えることがなかった。「日本の近代化」というテーマで開かれていた研究会の成果は、会報という形だけでなく、一冊の本としてもまとめられ、出版された。ディベィト・ティームの活躍も目覚ましいものがあった。個人戦では、一二戦一〇勝の成績を挙げ、国際教育センター主催のトーナメントでは、第一位となり、東京代表の座を勝ちとった。さらに、ＩＣＵが先頭に立ち、東京大学間のディベイト連盟を結成、その本部をＩＣＵに置いた。

教員と学生の共同による注目すべき研究も進められていた。福地崇生と彼のクラスで経済を学ぶ四年生のグループによる研究がそれである。福地崇生は、計量経済学の手法を用いた経済動向の詳細な分析および、予測では国内有数の学者といわれている。彼の指導の下で卒論の準備を進めていた経済専攻の四年生（八―一〇人）が作業ティームを編成し、日本の将来の経済動向の分析という共同研究企画に着手した。完成の暁には、やはり同博士が指導した一九六一年の研究企画より、やや小規模な研究「ＩＣＵモデル№1」につづく「ＩＣＵモデル№2」として出版される予定になっていた。「№1」は当時、「一九六〇年の時点で経済の将来を過去に例を見ない大規模なモデルに基づいて予測した画期的な試み」と評された。これは経済研究の歴史に残る成果であり、国の貿易政策にも影響を与えたと思われる。今回も一〇人の学生が各自の計算機の前に、ほとんど昼夜を分かたず座りつづけ、数ヵ月間作業をつづけた。「おそらくは世界最大の規模のモデル」に従って、七〇〇を超す方程式の算出がいっせいに行なわれたのである（*The ICU, 1961-62* 三〇ページ　砂子隆央「ＩＣＵにおける研究の思い出」）。

また他方では、ＩＣＵのキャンパスの下に眠っている遺物を探るという仕事に魅せられた学生がいた。三鷹のこの敷地には、先史時代の歴史が隠されているということが数年来、噂されてきた。そして、Ｊ・エドワード・キダー（J. Edward Kidder）博士が着任し、その鋭い目と経験豊かな手先が触れるやいなや、われわれの前に長い歴史の遺産が姿を現わし始めた。まもなく土木や建築作業員に対して、それらしき物を掘り当てた場合は、直ぐ作業を中止してキダーの研究室に連絡するようにという指令が発せられた。考古学のクラスは一学期を発掘現場で過ごし、多くの土器、その他を手に入れた。その集成、再生作業は二学期、三学期の間、キダーと学生を研究室に足止めするに十分であった。

学内には考古学研究センターが開設され、ＩＣＵキャンパスからの発掘品が展示された。推定、紀元前一万年以前のものが、少なくとも一点、紀元前五〇〇〇～二五〇〇年の前期および、後期縄文時代のもの数点、さらに、紀元前一五〇〇年頃の出土品多数というのが、その内容であった。次々とヴェールを脱ぐ古代の歴史とキャンパスの先住民の記録に学内のすべての人々が熱い関心を寄せた。足下の土に埋もれた過去の長大な歴史を前に、ＩＣＵ人の心は厳粛な思いに満たされた。ＩＣＵの一〇年の歴史など、それに比べれば、ほんの小さな一片にすぎない。

第一一期生を迎え、新学期が始まったばかりの一九六三年四月一五日、キャンパスは語学科長、ロバート・ゲアハード博士の急死という思いがけない不幸に見舞われた。創立当時、教員の中核となるべく最初に招かれた教授陣の一人であったゲアハードは、ＩＣＵのために献身的に尽し、優れた手腕を発揮した。敬虔で心優しい真のキリスト者であったゲアハードの死で、現役の専任教授の鎖の環からひとつ欠けたことになる。同僚のマッケンジー教授と同じく、ゲアハードに名誉教授の称号が贈られた。

第三部　冒険

第五章　大学教育における冒険

一、日本の教育の流れ

一九四五年と四六年に日本とアメリカのキリスト者の間で日本国民の福祉に、でき得る限り貢献したいという動きが出たとき彼らは新しい大学の建設に全力を注ぐことに決めたが、それは妥当な決定であった。日本人ほど教育熱心で、教育のためなら自己犠牲をも辞さない民族は、世界中のどこを探しても他に見あたらないからである。この日本人の教育熱心さは今に始まったことではなく、歴史をひもといてみると、いたるところに、その足跡を認めることができる。この国が形成されたのは、西暦が始まってからの数世紀の間であるが、その頃から学問と文字が重要視されてきた。

紀元前の日本人の生活は、あまり解明されていないが、必ずしも文化の程度は高くなかったようである。しかし、彼らは優れたものを認め、採り入れ、自分のものにする類いまれな能力を備えており、紀元三、四世紀頃までには、偉大な隣人である中国から朝鮮を介して伝わってきた古代文明をすでに取り込んでいた。彼らが中国の表意文字を習得し、それを日本語の読み書きに当てはめたとき、彼らの最初の知的な目覚めがあった。

六世紀半ばに、仏教が日本に伝来すると、それとともに、哲学、文学、芸術、技術、宗教儀式などが、どっと流れ込んできて人々の生活は大きく変化していった。五〇年後、推古天皇の皇太子となり、摂政として、

後には偉人として崇められた聖徳太子は、日本で最初の憲法を定めて政府の方針を示すとともに、法隆寺を建立し、そこを僧侶の教育機関とした。これにより政府も教育も大躍進を遂げる。八世紀になると、改革が行なわれて大宝律令が制定され、律令に基づく政治体制が初めて確立した。教育制度についても、首都に大学、諸国に国学を置き、政府がこれを管理し、国費で賄うことが定められた。この教育制度は、一世紀後に都が奈良から平安京（京都）に移されたのを契機に実施される。大学では古典、歴史、法律、数学、天文学、漢語、音声学が教えられた（学問の範囲がＩＣＵ開学時の四学科とよく似ていることに注目していただきたい）。

政府機関としてのこれらの学校に加えて九世紀当時は、有力な貴族六氏がそれぞれ、京都に私立学校を設置していた。そこでは、各氏が任されている特定の行政分野に関連した特別教育が行なわれた。いわば一種の高等職業教育あるいは、専門教育であった。これらの私立学校の学長の一人が菅原道真で彼は学問の水準を高め、推持したので、死後、天神として祭られ、今日にいたるまで日本の学問の神としてあがめられている。これらの学校は儒教中心の学問を教え、貴族的かつ保守的で朝廷あるいは、政府のエリート養成を目的とした。

これと同時進行的に、もう一つの教育の流れが、前述した法隆寺のような仏教施設の宗教的影響を水源地として発生している。同じ九世紀に日本仏教界には、二人の偉人的人物が出現しているが、彼らは、それぞれ京都から離れた山中に多数の信徒を集めて大きな生活共同体を作った。その二人とは、比叡山で天台宗を開いた伝教大師と、高野山で真言宗をひろめた弘法大師である。これら二つの山では、寺や僧院が数世紀にわたって栄えた。そして、そこで修行した人たちは、日本全国に下って各地に寺や学校を建て、民衆に文字を教え、啓蒙活動に携わった。

この他に京都には京都五山という五つの禅寺があったが、一二世紀になって鎌倉に幕府が開かれると、京都の有名寺院、禅寺の多くが、その教育施設を東日本へと拡大していった。また古典、仏教教典、教典注釈書などを収めた経蔵は国宝となった。

以上に比べると、あまり目立たないタイプの学校に初等教育を行なった寺子屋があった。寺子屋は寺で僧侶によって運営される場合と、寺の後援を受けて儒学者や学問のある民間人が教える場合があったが、いずれも、一般大衆のための学校で男子にも女子にも開かれていた。教師が女性である場合もあった。定まった授業料はなく、生徒は寺の家族同然に扱われた。この寺子屋が、四、五世紀の長きにわたって繰り拡げられた混乱や内戦の時代にも、一般大衆の間に学問の火をともしつづけたのである。そして、一六〇三年に徳川封建政権が樹立されてから二世紀半後の一八六七年に幕府が大政奉還して明治時代が到来するまでの間も、屋は連綿として存在しつづけた。明治の初め、このような寺子屋は全国に一万五〇〇〇以上あった。生徒が先生を尊敬し、先生が生徒の幸せを願い、献身的努力をするという日本の良き伝統は、何にも増して、この寺子屋が残した遺産であった。(Lombard, *Pre-Meiji Education in Japan* 参照)

江戸時代には、約二五〇の藩を、それぞれの大名が治め、幕府の社会的、政治的基盤を構成していたが、幕府は各藩が独自の塾を開設することを奨励した。塾では、儒学、心学、軍事学が教えられた。このような武士教育によって若き武士たちの間に理想とする行動基準が形成され、これが武士道として開花していった。

以上、日本の文化の発達と、そこにおける教育の位置を大まかに見てきたが、さまざまな面で欧米の歴史に酷似していることに気づく。欧米文化は、三つの大きな源から発祥した。その三つは、教育を通じて文化を広めた点で共通している。ヘブライの宗教的伝統は、ユダヤ教会の会堂（シナゴーグ）が教えた。ギリシャの哲学、芸術、文学、社会科学、一般文化など人文学的側面は、私立大学が教えた。そして、ローマ人

は、自然科学、技術の見地から見た法律と政治、財産と貿易、行政と統治を、国の教育制度の中で教えた。

東と西を眺めると、確かに違いはある。だが、歴史は基本的には東西いずれの広い分野においても同じ方向に向かって流れており、私たちが現在、歴史の川下で手にするのは、幾つかの同じタイプの教育による堆積物である。東にも西にも、「見えない世界」や「究極の真実」に対する信仰を教える学校、人間の香気あふれる業績に精神を開かせる学校、権力に関する知識を高める学校があった。すなわち、宗教団体の学校、私立学校、公立学校が東西双方に教育の手段として存在した。

日本の近代的再建にあたった指導者たちは、それを革命あるいは、諸改革とすら呼ばないで、「維新」という言葉で表現した。大学や図書館で、また学者の書斎で、歴史や古典文学の研究が広く行なわれていたが、その研究結果の大きな影響の下で天皇に統治者としての伝統的地位が返上された。明治天皇が一八六八年に都を東京に移すと、歴史の新しいページを開いた維新の指導者たちは、永久的で信頼できる教育制度を確立するために一刻も無駄にしなかった。

封建制度の崩壊とともに、地方の塾は運営困難になり、その多くは閉塾に追いやられていった。しかし、寺子屋は数えきれぬほど多くあり、その必要性が浸透していたことと、民衆からの強い要望があったことから、体制が近代国家に変ってからも、決して消滅しなかった。そこで、教育制度としては国で法律を定め、学校運営と維持の統一を図るための公的機関を設置しさえすればよかった。政府は一八七一年、文部省を創設し、これを実現した。そして、短期間のうちに全国各地に二万五〇〇〇以上の小学校が誕生した。

その頃のアメリカでは、小さな赤い校舎さえない町や村が多かった。一八八〇年以降の日本では、国の教育制度は、人口との釣り合いがとれるまで拡大されつづけ、一九〇〇年頃までには学齢に達した児童の九〇%以上が学校に通うようになった。後に、この数字は九八%に達したと言われる。この教育制度の目的は、

日本人の識字率を一〇〇%にすること、国の計画および目的にふさわしい国民を養成することにあった。

一九一八年に大学令が公布され、ここに日本の教育制度が完成したが、それまでに約四〇年の年月がかかっている。その頃までには学校教育の体制が整い、すべての男女に六年間の義務教育が無料で提供されることになった。各小学校は各児童の家庭から歩いて通える範囲に設けられたので、登校、下校に交通機関を使う必要は全くなかった。また、この段階では男女別学ではなく共学であった。多くの児童にとって、正規の教育はここまでであった。

成績優秀な男子は当時、まだ比較的少数であった五年制中学校に進んだ。女子には高等女学校があったが、程度は低く、普通の修業年限は四年以下であった。ほとんどの女子にとって、これで学校教育は終りで、それより上級の教育機関は全国に二つか三つしかなかった。中学校に進学できなかった男子は、さまざまな分野の知識と実技を教える実業学校に進んだ。中学校に比べて少し程度が低く、修業年限は三年か四年であった。

中学校を終えた男子で、大学に進まない者は、専門学校に進み、各専門分野の教育を受けた。彼らにとっては、そこで学校教育が終了した。専門学校は、高等・中等教育の間を行く優れた職業訓練機関であったが、卒業者に学位は与えられなかった。この専門学校と同段階、もしくは低い段階に師範学校があった。

成績優秀な男子生徒の場合に戻ろう。彼らは中学校を卒業すると、難解な入学試験を受けて数少ない高等学校や大学予科に進学した。中学までは専門科目も選択科目も存在しないが、幸運にもそれより上の学校に入学できると、文科と理科のいずれかを選び、七つの帝国大学のうちの一つに入るべく三年間勉強することになっていた。大学入学試験は競争率が高く、学生は成績順に各大学に割り振られた。大学の難易度と名声度は、東京が一位、京都が二位であった。「総合大学」は、七学部もしくは八学部を備え修学期間は三年で

あった。

大学に入ると、学生は大人として扱われた。講義はあるが、出欠は自由であり、宿題やテストだらけの生活は最早、過去のものとなった。図書館の設備はよく、学生の読書の時間はたっぷりあった。試験だけは受けなければならなかったが、厳しいふるい分けはほとんど終ったも同然で、卒業はほぼ保証されていた。卒業者には、イギリスやアメリカの大学の修士にほぼ匹敵する学士の称号が与えられた。

大学院コースは大学の各学部に設置され、二年間のコースを終えた学生に修士号が贈られた。博士号を狙う少数の学生は、大学施設を使い、個人指導を受けつつ、何年間も研究をつづけることができた。実際には、当時の博士号は大学を卒業し、実社会において専門の業績や出版物が認められた人物に対してのみ、中央当局より授与された。

この日本の教育制度をよく見ると、ピラミッド型になっていることに気づく。底辺には、この国の全児童が居並び、二〇〇名につき一名が頂点をきわめている。そして頂点にいるのはいつも男性である。海外の人人がこの近代日本の教育制度を評価するとき、いつも、はっきりと二つの意見に分かれた。すべての児童が小学校で学ぶようにしたこと、また誰もが読み書きができるようにしたことは、驚くに価するという賛辞がある一方で、教育者、少なくともアメリカの教育者の間では、高等教育への受け入れが厳しく制限されていること、また、大学施設が少ないことは、一般大衆の利益を考えたとき、改善されるべきだという意見が強かった。

ＩＣＵでは、「何のための教育か」という質問がよく出される。大変重要で緊急に解決すべき問題である。近代日本の創始者たちにとって、学校教育の目的は何であったか。簡単に言うと、それは二つあった。すなわち、日本の過去の遺産を伝えつつ、共通の視野と忠誠心をもつ国民を育てる目的と近代国家としての日本

に必要な知識と技術を提供することであった。この目的達成のためには、ピラミッド型の教育制度がふさわしかった。ピラミッドではなく、上に行くほど狭くなっていく、エスカレーターに例えたほうがわかりやすいかもしれない。すべての児童に六年間の基本的教育、しつけ、人格形成の機会を与えるために、一階のエスカレーター乗り場はあくまで広い。エスカレーターが次の階に着くと、かなりの数の児童が社会に吐き出され、これまでに受けた教育程度で十分やっていくことのできる仕事に就く。残りの者は、さらに上の階に昇っていき、各階ごとに、その階特有のレヴェルの職業や特殊技術に就いた。その中で国の行政に携わる者に対する要求水準は非常に高く、最も精鋭的な教育が最も長期間にわたって与えられた。それに当てはまるのが、高等学校および、大学で生産されるエリートたちであった。彼らの大部分は卒業すると、官庁に勤めるか、外交官になった。官庁には無論、教育制度そのものを管理する文部省も含まれていた。一八九〇年に発布された教育勅語は、天皇の名のもとに、こうした教育制度を完成させるものであったが、その立案者たち、そして、それを心から支持した一般大衆は、ともに、この教育制度こそ国力を統一、維持する最も強い手段であることを知っていた。

しかし、この教育制度は、その徹底性ゆえに、ともすれば、歪められやすく、日本が重大な局面に直面するたびに形を崩していった。近代日本を最初に襲った危機は、中国との緊張関係で一八九四年にはついに日清戦争に発展してしまったが、これを機に教育制度は国粋主義的色彩を帯びていった。そして、一九〇四年の日露戦争、つづいて第一次世界大戦参戦と、戦争前の社会的混乱と過剰な愛国心の高まりをばねに次々に大陸へと進出していった。一九三七年の日中戦争勃発で大陸進出は最高潮に達し、さらには、一九四一年から四五年にかけての悲劇へとつながっていったのである。このような異常な国の状態の中にあって、学校教育全体が国家の目的のために歪められていったのは必然の成り行きであった。愛国心を植えつけるために小学

校はますます厳しく管理された。一律的な道徳観が国中をおおうようになると、管理は上級学校にまでおよんだ。大学段階でさえ思想の自由、教育の自由が制限された。力と団結を得るための死物狂いの努力の中で文部省には一段と大きな力が与えられていった。文部省はそれを行使し、思想を管理する部門を維持するまでになった。歴史、地理、政治、倫理などの教科書は検閲され、手直しされた。

近代化、帝国主義の拡張、頻発する戦争といった外的圧力がなかったとしても、日本の教育制度は、それ自体が内蔵する力から被害を被りやすい性質をもっていた。これまで見てきたように、日本の教育制度は、儒教の型を取り入れたもので、主として試験により厳しいふるい分けをしながら、徐々に知的選別をしていくものであった。中国の歴史を見ると、そのような制度が、どのような結末をたどるかがよくわかる。すなわち、過度の形式化、学問の不毛、学力の伸び悩み、権威への服従を招き、真の研究と自由な思想を阻むのである。加えて、すべての学校の政策および、教育行政を一つの政府機関に委ねるのは、官僚主義的統制に身をまかせることに他ならなかった。

しかし、戦前の日本を入念に振り返ってみると、最初の印象通り、小学校から大学まで、この教育制度のどこをとっても活気があったことを認めざるをえない。すべての段階のほとんど全部の学生、教師が真面目であった。文部省も汚職や、えこひいきといったスキャンダルの対象になることは皆無に等しかった。規則だらけで、手続きが面倒ではあったが、行政機関の誠実さを疑う者は誰もいなかった。

近代日本の学校制度については、これぐらいにしておきたい。さて、前述した他の二種の学校はどうなったであろうか。江戸時代に出現した寺子屋の大部分は、新しい公立学校に吸収され、その多くは小学校となった。新しい構造のもとでは、児童の教育は公立小学校で行なうという原則が確立していた。小学校の六年間は、児童に天皇崇拝と国への忠誠を教え、日本にふさわしい国民を公的に養成する期間であった。

明治初期に創設された私立学校は、すべて中等学校段階であった。キリスト教ミッションや仏教団体も学校創設に加わった。女子の教育については、政府が十分な公立学校を建てるまでは私立の上級学校の開設が自由であった時期があり、その期間中は、専門学校を備えたキリスト教学校が、女子教育の最先端を走っていた。しかし、全体的には私立学校から見ると、所詮、閉鎖的制度にすぎなかった。

宗教学校に対する規制はさらに厳しかった。規則によると、中等学校段階と専門学校段階の教育は行ってもよいことになっていたが、大学設立許可はほとんど下りなかった。したがって、一九四五年の戦争終結までは、日本全国に四校しかキリスト教大学はなかった。それも総合大学ではなく、単科大学としてのみ存在し得たのである。

宗教関係以外の私立大学も多少、存在した。これらの多くは、国立大学が創設され、国の教育制度が完成される以前に開学している。一八五八年、革新的なヒューマニスト、福沢諭吉は、日本最大で最も有名な私立大学で、慶応義塾の基礎となった蘭学塾を開いた。ほぼ同時期の一八八二年に、近代日本の創始者の一人であった革新的人物、大隈重信は、後に早稲田大学となった東京専門学校を創設した。一九二〇年代には、そのほかに幾つもの私立教育機関が発展拡大して大学となっていた。一九四〇年までには、国立大学を含めて四〇の大学が日本に存在するようになる。ある報告によると、これはアメリカを除き、世界で一番高い数字であった。

日本国民の教育熱心に少しでも疑いを持つ者は、大戦間近の政府支出に注目してみるとよいであろう。一九三〇年当時、すなわち北京の蘆溝橋事件が起こるほんの七年前に、政府は陸軍および、海軍向け全軍事予算と同額の予算を教育のために計上している。しかし、もちろん、絶え間ない危機に直面せざるをえなかった国家にとって学校は超国家主義を高揚し、軍事力を拡大するための、またとない道具であったことを見逃

がしてはならない。

二、ＩＣＵと戦後日本の「新教育」

戦時中、日本の教育は音をたてて崩壊していった。男性教師は前線に送られ、女性教師は工場で働かなければならなかった。戦争が進むと、子供たちも彼らの能力範囲内でできる戦時の作業に、駆り出されるようになった。こうした学徒の勤労作業は、授業時間として数えられたが、正式な教育にはほど遠かった。校舎は他の目的のために使われた。一九四四年と一九四五年の空襲では、建造物に多大な被害が出た。都市部の上級学校は、とりわけ大きな被害を受け、約二分の一の学校が全壊もしくは大破した。そして、戦争は終った。

連合軍による日本占領が、一九四五年九月二二日に正式に始まると、教育に関しては、ＧＨＱの民間情報教育局が活動を開始した。ＧＨＱによる日本の教育の抜本的見直し、および、修復作業は以後、一九五二年四月二八日に占領政治が終了するまでつづいたのであるが、その日は、はからずも、ＩＣＵの正式な献学式の前日であった。

民間情報教育局教育課は、まず教科書の検閲、軍国主義的人物および、教育政策の排除、若干の禁止令の発布など、旧教育制度を否定する処置を手がけ、次に、前向きな姿勢に転じて、アメリカの教育専門家たちに日本の教育に関する調査と勧告を依頼した。これは一九四六年三月のアメリカの教育使節団の来日という形で実現した。使節団は、そのために設置された日本側教育家の委員会と接触し、全面的調査を行い、ＧＨＱに勧告案を提出した。使節団のメンバーは、さまざまな教育理論および、実践分野を代表するアメリカ教育界の第一人者たちであった。慎重に考慮して選ばれた人々で、その出身地はアメリカ全土におよんでい

た。必然的に、彼らはアメリカ式の考え方を日本の教育制度に持ち込み、日本の教育制度の欠点、あるいは、少なくとも、一九四五年当時に欠点と思われた諸点を指摘した。彼らは民主的で工業化された近代国家をめざす日本にとって、アメリカ型の教育こそふさわしいと信じて疑わなかった。旧教育制度は、一九世紀のヨーロッパの教育制度を、そのまま現代までひきずってきたものであり、一九世紀当時は、素晴しく機能したかもしれないが、すでに、新しい時代に突入している日本にはふさわしくないというのが彼らの意見であった。旧制度は階級的で、国民のそれぞれが自分の属する階級から脱け出しにくい社会を形成していた。旧制度は、また、ピラミッドの頂点を占める一握りの人たちが行政を独占しているという点で公平とはいえなかった。さらに、ただ一つの政府機関が人事、教科書、学科、学校設備にいたるまですべての規則を決定し、管理するという点で専制的であった。

使節団は、したがって、旧制度の長所を認めつつ、また、あくまでアドヴァイザーとしての領分に留まりつつも、あえて次のような改革案を日本側に示した。(1)教育制度をピラミッド型から円錐型にふくらませ、より多くの学生が上に進学できるようにする。義務教育を八年間または、九年間に延長する。この計画を実施するためには高等学校と大学を増やし、生徒が入学しやすい状態にする必要があるであろう。(2)教育に関する権限を分散する。すなわち、文部省の権限を制限し、これまで文部省が担ってきた機能の多くを選挙によって選ばれた地方の教育委員会に委ねる。各自治体の独自性が日本の教育制度に必要な多様性を付与するであろう。また市民は、村や町や区への責任意識とともに学校教育に関心をもつようになるであろう。それにはPTAの普及も役に立つであろう。学校設立の認定および基準設定については実績が全国的に認められている教育者で構成される委員会にまかすべきであろう、等々。

ここで、本筋からはずれるが、使節団が学校制度の改革に加えて、日本語文字の改革にも興味を示したこ

とに触れておきたい。日本と世界との理解と文化交流を深め、かつ広めるために使節団は中国から伝わった表意文字を廃止し、アルファベットすなわちローマ字を採用することを勧告した。この案は実際には採用されなかったが、日本をより民主的で国際的な国家にするという占領政治の初期の政策にのっとって使節団が出した一提案であった。

一九四六年八月、政府により教育刷新委員会が設置された。教育刷新委員会は、一一の小委員会を設けて使節団の勧告と取り組み、一九四七年七月までの間に、首相に対し数々の提案を行なった。この教育刷新委員会の提案は、一九四七年三月に公布された二大教育関連法の基礎となった。日本の学校制度のすべての変革に関わってゆくこれら教育法の一つは、「教育基本法」で教育の目的、方針など、学校教育の基本的特質を定めたものである。もう一つは「学校教育法」で、より具体的な規則、制度、行政、維持について一〇八条を設け、教育全体をくまなくカヴァーしている。ＩＣＵもこれらの法律に基づいて組織され、今日まで運営されているのである。

日本の教育者たちはアメリカの教育使節団の勧告を、何らかの形でかなりの程度採り入れた。なかには勧告以上に進展したものもあった。それらのすべてが、ＩＣＵと直接関係するわけではないが、ＩＣＵが拠って立つべき基礎と雰囲気とをつくりあげるのに間接的に役立っている（*Education in New Japan*, CI&E Section, SCAP, Tokyo, 1948; "Bibliography on Education in Japan", Vol. Ⅱ 参照）。

新しい学校制度は、小学校六年間、中学校三年間、あわせて九年間の義務教育の上に高等学校三年間と大学四年間を置く六・三・三・四制を定めている。大学修了時には学士号が、二年間の大学院終了時には修士号が、さらに、数年間の研究後には博士号がそれぞれ与えられる。

理論的には、この新しい教育制度により、大学段階以下の師範学校を含む中級の専門学校は、すべて一掃

されるはずであったが、実際には一部の専門学校は欠くことのできない存在であったため戦前の教育制度の一部でありながら、戦後も取り除かれることはなかった。新制度になってからも名前を変えて約五〇〇校の専門学校が継続、存在している。

大学にとって重要な問題は、「こうした変化が入学する学生の質と量にどのような影響を与えるか」である。新しい教育制度の下では九年間の義務教育を自動的に終了し、その後の三年間の教育を受けただけで、第一三学年目に大学に入学してくることになる。これを戦前の制度と比較すると、戦前は六・五・三制（尋常小学校六年、中学校五年、高等学校三年で大学入学は第一五学年目）が敷かれていたから戦後の方が一年か二年、入学年齢が低い。これに加えて、戦前は上級学校に進学するたびに、厳しい競争を経なければならず、成功するまで、一、二年浪人することも多かったので、一三年ないし、一四年の最短コースで大学に入った者もいるにはいたが、多くの場合は一六年を要した。改革点の一つは、高等学校段階の施設を増やして、入学競争率を下げることにあったが、これはある程度達成された。そのお蔭で今日では以前に比べて、より多くの学生が、最低限度の年数で学業を終えている。

以上の点をふまえて多くの日本の教育者たちは、新制度下の大学では学生の年齢的成熟と質において戦前の少数の大学が厳しい選別によって保っていた高い水準を維持できない、と判断している。すでに見てきたように、一九四六年の「改革者たち」の目的は、大学をすべての能力ある学生に開くことにあった。そして、この方面で大きな進歩があった。一九四八年には大学数は四九校であったが、一九六〇年までには二〇〇校以上がさらに認可されている。

しかし、その過程において質はどう変化したであろうか。ICUが開学以来、留意してきたのもこの問題であった。大学設立認可の条件が整うか否かよりも学生の質や成績が標準以下でないか否かという質のレ

ヴェルに関する不安の方が先立った。日本は危険を覚悟の上で上級教育の「自由化」を図った以上、この不安は十分ありえたのである。

使節団は、新制度のもとでは、より多くの学生が、以前より低い年齢で上級学校に進むことを十分見越していた。この結果、日本のエリートを独占してきた旧大学の威信が低下することは、ほとんど不可避であった。しかし、別の観点から見ると、新制度にはかつてないほど、広い範囲の市民に上級教育を提供できるという測り知れない利点があった。教養と自己鍛練を身につけた一般大衆なくしては、真の民主主義の育成は困難である。使節団は勧告案を作成するにあたり、いわば、計算しつくした上で冒険に挑んだのである。この新制度を最初から全面的に支持する日本の教育者が少なくなかったことも述べておかなければならない。しかし、古い制度のもつ特典や権限に慣れ親しんできた大多数の人々にとって急激な変化を受け入れるのが極めて困難であったことは想像に難くない。

そこで、ICUは、前章で述べたような特別な対応策を講じ、非常にまじめで将来性のある高校生以外は受験すらできないようにした。加えて新入生の選考にあたっては、筆記試験のみでなく、生徒の学力、人格、課外活動、道徳観、社会行動など、幅広い範囲にわたって質問し、生徒と学校生活について、さまざまなデータを集めるようにした。現在までのところこの方針が功を奏して「秀才に近い」質を備えた学生たちをキャンパスに迎えている。

しかし、戦前と戦後の大学生の学力の格差がもたらす、もう一つの問題は、まだ完全に解決されていない。一般に日本の学生や教育者は、大学入学前の教育年数が新制度の下では減少していることには関わりなく、上級かつ最終的専門教育機関としての大学の履修科目や一般的機能は変わるべきでないと考えている。待遇面で学生たちが大学に期待するのは、大人として扱われること、講義への出欠席が自由であること、

自由な読書時間がたっぷり取れること、そして、彼らにとって最後で最高レヴェルの教育において、いわば人間らしくふるまえることである。また、履修科目に関しては、彼らは時として性急であり、一般教育科目を軽蔑し、初めから専門分野の研究に入りたがる傾向がある。この現象は、彼らが昔の高等学校と現在の高等学校を同一視しているからだと考えると理解しやすい。旧制の高等学校は五年制中学校の上にあり、短期大学と同じ段階にあったのに対して、現在は中等教育の上級部分を同じ高等学校の名で呼んでいる。旧制高等学校は過去のものとなり、現在の多くの学生の場合、以前と比較すると、一、二年ないしは、三年も教育年数が欠落していることになる。この欠落した数年間に、旧教育体制下では、一般教育が行われていたのである。日本の大学は、早目に専門分野に走りすぎる傾向があるが、新制大学は、まず、専門分野に進む前に、一般教育科目をもっと長期間、履修できるよう努力をしなければならない。しかし、実際に旧制度下よりも早い年齢で専門教育を避けようとすると、学生たちのいらだちと抵抗にあってしまう。旧制度を改革して、さらに一般教育を強化しようとしても現実はこの有様である。大学は学生を説得せねばならないが、専門分野の研究に意欲を燃やしているのは最も優れた、知的な学生なので苦戦を強いられていた。

この点においてICUは、日本の他の大学と比べて戦略上、有利な場所にある。ICUが採用した制度では一般教育科目の程度を、意識的に旧制度よりも一段高く引き上げ、四年制の教養学部の中でそれを提供する。このタイプの大学は戦前の日本には全く存在しなかったので、当時、そのような大学の運営をまかせられる日本人の教育者は、容易には見い出せそうになかった。ICUの建設計画に携った人たちが初期の段階で、学長適任者として北米の教養教育大学あるいは、教養学部を備えた総合大学の著名な学長を、当然のように考えたのはGHQとの交渉を有利に導く必要があったということが、その主な理由であった。

ところが、幸運なことに日本には、すでに湯浅八郎という新設の偉大な大学の学長にふさわしい人物が存

在していたのである。彼は、この種の教育を熟知しており、この計画と情熱的に取り組んだ。こうして学長のポストを打診されたとき、新しい教育をめざす冒険に挑戦する決意を固めたのである。篠遠喜人教養学部長も常に、このような大学の堅固な支持者であった。

新大学構想の文化的側面における、もう一人の貢献者は神田盾夫である。京都大学を卒業後、オックスフォード大学で人文学を修めた彼は、大学生向けの幅広い一般教育を提供する計画を練り上げることに専念した。人文科学科では彼の指導の下に調和のとれた一般教育プログラムが開発されている。社会科学科と自然科学科において従来の「一般教育」を改革するのは、より困難な作業であるが、学生の理解力が頂点に達する第四学年目に、関連分野を統合して履修させる計画が現在、強力に推進されている。この計画の実現は、決して容易ではないが、ICU教員の大多数は、これを熱心に後押ししている。

湯浅八郎は、財団への第一回学長報告で、次のように述べている（JICUF 1953. 1. 29）。

> 従来の日本においては、大学は専門分野の研究に徹するべきだとする考えが主流であったが、ICUはこの考え方とは別の途をたどっている。われわれは一般教育と広い文化的基盤を学生に提供している。ICUは、四年制の教養学部を備えた大学（カレッジ・オヴ・リベラルアーツ）を新生日本に建設することにより、新教育におけるパイオニアたらんとしている。四年制教養学部を備えた大学とはアメリカの制度をそのまま、そっくり真似たものではなく、新しい世界が、現在、あるいは未来において必要とするものに、われわれを適合させていこうとする大学である。

戦後に行われた、さまざまな教育改革に底流する新しい理念は、まさしくICUが強く押し進めている主

張と同じである。すなわち、個人を中心に据えた考え方である。個人と社会との切っても切れない相互関係を十分認めながらも個人こそ社会全体あるいは社会制度を創造し、息づかせる源であるとするものである。したがって、個性の育成は最も優れた科学（サイエンス）であり、教職は最も重要な職の一つであるとみなされる。

戦前の近代日本では、教師は無論、無くてはならない存在ではあったが、彼らの役割は主として児童や思春期の少年少女を指導することにあった。また、教師は国の伝統を伝える精巧な道具であった。一般に、高等学校以上になると、教師の教育的役割は減少し、学問研究の部分が拡大した。大学の知名度は、主としてその大学が擁する学者の「先端的研究」や出版物に依存していた。彼らは教育の実地訓練を受けていないばかりか、学生に対して何ら配慮を示さなかった。彼らは講義を一つか二つ受けもち、用意した講義ノートを読み終えると、さっさと研究室に戻って自分自身の研究に没頭した。戦前には教育学部を備えた総合大学はどこにもなく、師範学校はあったものの、学位を与える権限を備えた大学ではなかった。

教育における対人関係を重視すれば、新しいタイプの教員が緊急に必要となってくるが、問題はどこにそのような教員が見い出されるかである。幸いにも旧制大学の教員の中にも、戦後教育を受けた若い人たちの中にも、新しい教育の世界を重視し、それを自らの信条とする人たちが、かなり存在する。ＩＣＵは、開学当時からそのような人たちを探し求め、人材獲得にかなり成功してきた。しかしＩＣＵは、新しい教育において、更に大きな役割を果そうと意欲を燃やしつづけている。

ＩＣＵは、大学院にその最初の研究科として教育学研究科を設け、修士号を与えることにした。これにより、職業に直結するこの学問分野を他の高く評価されている分野と同等の段階に引き上げる役割を担いたいと決意している。教養学部においては五学科の一つを教育にあて、大学院生だけでなく、学部の学生も教育関係科目の履修ができるようにしたいと考えている。

ICUが抱いている構想の一つは、他のキリスト教大学の卒業者で教職をめざす者に対して教員養成のための設備を公開し、また、それらの大学の教員に対しても、現職教育および、再教育を提供することである。将来、彼らがどの程度、この施設を利用するようになるかを知るには、まだ、時期が早すぎる。とにかく、ICUは、第一級の大学がなすべき中心的仕事として小学校から大学までの全段階における教員養成という旗を高く掲げているのである。

三、ICUファミリー

ICUの基本的教育理念は、この大学が個人で構成された生きた社会として機能することを要求している。行政職員、一般職員、教員、学生、そして、それぞれの家族といった、キャンパスを構成する各要素の間に、常に交流がなくてはならない。ICUの教員の理想像、ひいては、大学自身の理想像を最もよく表わしているのは、ICU開学時の教員募集に際し、候補の教育者たちに配布された資格に関する書類である。候補者たちは、これに基づいて、自己推薦文を作成するよう求められた（JICUF 1950. 6. 8. 付録C）。

一、本学は、新しいプログラム、建物、施設を備えた大学である。本学は、各専門分野において、すでに業績をあげているか、もしくは、将来、主導的存在になる可能性が大である独創的な学者を求めている。

二、本学は、目的の設定やプログラム、履修課程の作成にあたり、ティームのメンバーと協力できる人物を求めている。

三、本学は、民主的理念とキリスト教的理念とに共通で、かつ、補完的価値と一致した生活信条の持ち主を求めている。

四、日本の大学教員は、高度に専門化した内容の教育を行う。本学は、複数分野における知識を関連づける能力を備え、学生に対して批判的な考え方を指導し、学生や学生のかかえる問題に関心を抱くことのできる教員を必要としている。

五、大学院段階では狭い先端的研究よりも、むしろ、知識を関連づけた研究に関心のある教員を必要としている。

六、本学は、日本における国際大学たらんとしている。本学は、日本人以外の教員で、家族とともに大学内に住み、人種、国籍、文化を異にする人たちとともに生活していくことのできる人物を求めている。

七、本学は、精神、感情、肉体ともに安定し、健康で精力的な教員を必要としている。

八、授業は日本語と英語で行われる。本学は、日本語か英語で自分自身を明快に表現できる教員を必要としている。日英以外の言語も解せれば、なお好ましい。

以上のような条件を完全に満たす人物を実際に探すことは不可能であるが、慎重な手続きを経ることにより、理想に近い人物を求める努力がなされている。ＩＣＵに迎えられる人物は、たとえ非常勤講師であっても、次のような手続きを必ず、経なければならない。まず、各学科長が、その学科の教員に推薦し、承認を受ける。次に、教養学部長または、大学院部長が同様な推薦を行い、教授会で投票される。そして、学長によって受理される。講師より上のランクの教員については、理事会での承認が必要となる。このような厳格な手続きを今日まで守ることによって、非常に優秀な能力、才能をもった教員が集められている。

ＩＣＵは、どこまでも大学であり、あくまで、その学問的水準と実績により評価されなければならない。ＩＣＵの学問水準とその実績は、他のキリスト教大学がめざしているものより高い。おそらく日本の私立大学の中で、一番高いのではないだろうか。他の大学は、その古さ、大きさ、卒業生の力のお蔭で評判が高い。しかし、ＩＣＵは、その教育の質および、人格、業績に優れた教員陣で、過去に例を見ないほど充実している。学長、教養学部長、大学院部長、各学科長、常勤・非常勤講師をあわせて、日本人教員は、全部で一二一人であるが、そのうち五八人は、東京大学で教えたことがあるか、東京大学で学位を取ったり、名誉博士を授与された学者である。その他二〇名は、他の主要国立大学で学位や名誉博士を取得している。日本人以外の教員は、三二人採用されており、各々の資格に応じて、ヨーロッパや北米の一流大学と同じ水準の学問的成果を生み出すことが課せられている。

しかし、教員は個々に主役的存在であってはならず、お互いに目的を同じくし、忠誠を誓いあい、調和のとれた真のティームを形作らなければならない。専門的業績を挙げることは、もちろん期待され、高く評価されるし、大学側も研究を奨励している。その学問的業績は、出版された論文を通して常に注目されている。しかし、同時に、彼らは皆、できる限り、学生と関わりあい、諸々の委員会の仕事を引き受けることも期待されている。大学の方針決定に当たっては、常に人間的要素が第一義的に扱われ、その方針決定に教員も関わる。したがって、全大学の模範となるような、すべての面で優秀な人材が集められている。

しかし、すべての面で優秀なといっても、これは、大学の建物や施設に関しては当てはまらない。現在のＩＣＵの建物や施設は素晴しいが、まだまだ、不十分で、今直ぐにも必要なものが少なからずある。なかでも科学分野の指導と実験のための理学館、そして、体育館がまだないことがよく指摘される。図書館施設も間もなく満杯になりそうだが、たとえ、そうなったとしても、その蔵書数は一流の大学にふさわしい規模か

らはほど遠い。他にもまだまだ足りないものがある。しかし、大学当局は忍耐をもって事に当っている。なぜなら、ICUは、大学の機能について新しい考え方を導入するという冒険を行っているのであり、過去一〇年間、一貫してその目的のために努力してきたからである。ICUは、学問と個性の育成をめざす共同体であり、さまざまな相互関係を時には緊張をまじえながら経験し、それを通して成熟してきている。

この目的に沿って、莫大な費用のかかる科学機器の購入は後回しにされ、そのお金で、まずキャンパス内に教員と学生のための住宅が建設された。このような住宅は、両者が互いに近接して住むという共同体の基本的必要条件を満たすものであった。農場はこれまでに利益をあげたことはないが、農場の生産する乳製品は、成長期にあるおよそ一〇〇〇人の毎日の健康維持に役立っているはずで、その意味では目に見えない配当を得ている。ICUは優秀なクリニックと健康管理センターを設け、キャンパスに関わりのある人が誰でも利用できるようになっている。その維持費として日本の他のどの大学よりも割合の高い年間予算が計上されている。

教員の間では教育研究上と社交上の両方で交流が盛んに行われている。各学科が、それぞれ独自の交流を行う一方、専任教員約一〇〇人は、個人的にそれぞれ交流を行っている。退修会であるいはもっとくだけた話し合いの場で知識面や生活面の交わりが展開されている。教員の住宅は、すべて同僚その家族、学生に開放されている。人生を左右する決断は、計画外のふとした訪問や付き合いから生まれるものである。ICUでは、このように手で触れることのできないものが大切とされ求められている。

ICUの組織構造には、教員と学生の結びつきを提供する二つの場がある。いずれも他にあまり例を見ない。その一つは、学生教授連絡協議会（Student-Faculty Council）で学生、教授、大学当局の三者の代表によって構成される。この諮問機関では各人は同等の重みをもつ投票権を保有する。大学内の活動に関する

多くの問題を取り扱い、何らかの決定が下されると、各委員は、それぞれの属する団体に戻って行動に移る。このような相互調整機関は、日本の大学にはとりわけ必要なのであるが、われわれの関知する限り他に例がない。

中国文化の影響を受けた国々の学生たちは、伝統的に特権意識と責任感を身につけている。これらの国では、何世紀もの間、頭のよい子は次々に入学試験を突破しやがては富を得たり、学問的名声を高めたり政治権力を握るようにと励まされながら育った。ここ数十年間に、アジア全域に広がった世界的革命において最も愛国的で、祖国の自由と福祉に対する責任感に最もあふれていたのは学生たちであった。

日本でも、学生たちは政治に対して高い理想を掲げている。彼らは国の内外を問わず政治的腐敗や不正があると、直ぐさま手厳しく非難する。たとえ視野の限界近くに、かすかに見える不当な圧迫でも、学生はこれをかぎつける。もちろん、中には無責任な学生もいるが、全体的に見ると彼らは良心的で、努力家で大人である。倫理面を非常に憂える一部の学生は、革新的行動を好み、彼らが悪とみなすものに対して抵抗運動を組織したがる傾向をもつ。ＩＣＵの教育理念は、個人の自由な発想と発言、意見の交換を奨励している。ＩＣＵのキャンパスでは条件が整うと、しばしば集会が開かれ、さまざまな政治的意見が交換される。それゆえに、ＩＣＵは、よく小さな国連と呼ばれる。新入生が「国際基督教大学要覧」を開くと、まず目に入るのが次の言葉である。

国際基督教大学は、キリストの精神に基づき自由にして敬虔なる学風を樹立し、国際的教養と民主的社会人としての良識を有し、神と人とに奉仕する良心的人材を養成することを目的とする。

また、大学の「特色」の中に、次のことがあげられている。

学生の人格を尊重し、その思索能力と科学的批判力と倫理的決断力とを涵養することに努力し、民主的市民たる実力を養う。

アルバイト、農場労働、校庭美化、寄宿舎運営、学生会、その他の奉仕と労働の共同体験を通しての民主的奉仕の精神と、自治、協調、勤労、自活の実力とを育成する。

学生の教育に関するこれらの目標は、開学当時の教員選考に当たって設定された、いわゆる三原則と一致するものである。

本学は、民主的キリスト教的理念のもつ一般的および補充的価値と一致した生活信条の持ち主を求めている。

本学は、真理の解釈をある特定の領域内に制限する団体に属する人を必要としない。

本学は、知識と技術を、道具ないしは目的のための手段とみなす教員を求めている。また、同僚や学生と一体となって常に「何のための知識と技術か」という質問の答を探しつづける教員を求めている。

この基本的方針に記されているように、ＩＣＵは、実社会でも、学内でも、民主的生活の実現に努めているので、時に相反する意見の飛びかう集会と化すこともあれば、意見の衝突のない和気あいあいの場であることもある。大学側が、反対意見あるいは反対意見を支持するグループの発言を抑圧したことは、未だかつ

てない。大学に入って六週間しか経たない新入生が、学費値上げの妥当性や今後の対策を検討するに当たり、大学当局に大学予算の詳細について質問するほどICUは自由である。

しかし、その自由にも限界を設定しなければならない場合が今までにあった。この制限に関しては、上記の教員採用基準の第二番目に明記されている。すなわち、ICUは、本質的に自由を制限する性格の権威が指令するキャンパス外の活動は歓迎しないと銘記している。この規定文は、しばしば、反マルクス派と同路線であって、民主主義の原則である自由を尊ぶ大学にふさわしくないと批判されている。しかし、もっとよく考えれば、この制限は自由を否定するのではなく、むしろ真の自由を守り、行使するための肯定的原則であることがわかるであろう。

共産主義を唱道することは、日本では全く合法であるが、ICUが共産主義者をその政治的信条の解説者として教員に迎えることはない。しかし、他の政治家と同じように、彼らがキャンパスに来て、諸団体に会ったり、講義をしたり、大学主催のコンヴォケーションで講演したりすることは可能である。学生は文化、政治、経済といった人間に関する学問のどの面についても全く自由に研究したり、討論することができる。デモに参加したい学生は、それがキャンパスの中であれ、外であれ、個人の資格で参加することができる。民主主義社会の一員として学生にはそうする自由があるし、実際そうすべきなのである。

しかし、キャンパス外から指令をあおいだり、資金を得て組織作りをするのは別問題である。もしそのような動きが、ICUでの学生の反対意見を弾圧したり、キャンパスに住む全員の支柱となっている基本的原則を崩し、ICU共同体の生活にヒビを入れるようであれば、結果は合理的とも好ましいとも言えないであろう。そこで大学当局は、これ以上は自由であってはならない所に境界線を引いたのである。今までのところICUは、学生に対する抑圧と超過激的な全国組織への譲歩との間に、そのどちらにも偏しない冒険的な

新しい道を切り開いてきたのである。

もう一つの教員と学生の接触の場は、カウンセリング、つまり学生指導である。戦前の日本の学校には陸軍将校を配属する制度があり、学生指導らしきものが行なわれていた。しかし、将校はほとんどの場合、軍服を着ており、学生指導といっても規律を守らせるためのもので、思想統制に近かった。どの年齢層の生徒、学生もこの制度を嫌ったが、とりわけ大学生は嫌悪した。戦後まだ社会が混乱しており、学生たちが組織の力を借りて発言し自らを守ろうとした時、学校当局は、この動きに対応して学生指導部を設けたが、その主たる目的は学内規律を維持することであった。

ＩＣＵの制度は、これとは全く異なる。入学と同時に、各学生は、それぞれアドヴァイザー（指導教授）に割り当てられる。アドヴァイザーは、学生がそう望むなら、学生の個人的友人として行動することになっている。個々人の能力や関心の程度によって成功度はさまざまであるが、条件が整うとこの制度は効果を発揮する。これに加えて教務副学長の指揮のもとに、有能なスタッフで学生部が運営されている。スタッフは教員で学生の住宅問題、アルバイトの割りつけ、個人的問題、奨学金の分配、その他、個々の学生の福祉に関する問題を取り扱っている。

以上のような制度の他にキャンパスには、さまざまなグループがあって親密になれる機会が無数にある。多くのクラスは、少人数で構成されているので、教員との親密な関係を作りあげるのに適しているし、とりわけ四年生は卒業論文の作成に当たって長期間の指導を受けることができる。寮生活ではさまざまな交流と協力が絶えず行なわれている。クラブ活動では、個々人の興味が他のすべての絆を越えて人と人を結びつける。大学開学当時は、たびたび報告されているように人数が大変少なかったので、真の家族的感情が育まれた。後年になって、大学のかかえる人数が多くなってくると、家族という言葉が以前より使いにくくなった

感がある。家族の一員としての自覚がない人たちにとっては、家族呼ばわりされるのは強制と映るかもしれない。

ＩＣＵ卒業生の就職率のよさが評判となって、普通ならこのような小さなキリスト教大学に魅力を感じるはずのない学生まで入学したがっているのは、否定できない事実である。しかし彼らが必ずしも大学の主目的に心を動かされたのではないからといって、彼らの人格をさげすむことはできない。よい就職が約束されている学校に通いたいと望むのは、非難されるべきことではない。

ＩＣＵは、この現象を均整のとれた人格を形成するという大学の中心的目的の貴重な産物として受けとめようとしている。今日のように競争の激しい社会においては、学生が彼らの具体的な将来に目を注ぎ、精神的な事柄とはまたの機会に関わりたいと思うのはごく自然である。大学はこの点について学生を差別したり、その心の内を探ることはできない。大学にできることは、行政職員や教員を通して高い理想の手本を示し、学生自身の決定を受け入れることである。「ＩＣＵファミリー」という言葉の持つ意味が変わろうが変わるまいが、ＩＣＵは、生命力にあふれた独創的な共同体として確実に存在するのであり、一部のメンバーにとっては、今なお何にも替えがたい家庭の味を豊富に備えている。

第六章　国際協力における冒険

一、ＩＣＵの国際的目標と方策

ＩＣＵの建設計画に携わった人たちは、当初から一つの点、すなわち、ＩＣＵは国際的でなければならないとする点で意見が一致していた。一九四六年八月、日本側に初めて正式な名称のついた大学建設組織が誕生したとき、その名称中の大学の名には「国際」という言葉が冠せられていた。同年、山本忠興が大学建設予定地を見て回ったとき、彼の頭の中にあったのは、一つの大学を建てるに足りる土地ではなく、日本にある諸々の国際的団体や機関の本部を集め、その中心に大学を据えて一般大衆だけでなく、それらの団体や機関で働く人々の教育と養成をも行う可能性を擁した広大な土地であった。いわば「国際村」の建設を考えていたのである。

一九四六年五月、アメリカから日本国民のために何か大きな役に立つものを提供したいという申し出があったとき、ＩＣＵの立案者たちに協力しその考えを知っていたある占領軍担当官は、少なくとも一つの計画書を作成して提出した。その計画書（現在、ニューヨークの日本国際基督教大学財団が保管）によれば、目標とする大学は、経済、法律、政治、文学、自然科学から農業、医学にまでおよぶさまざまな専門分野を提供する総合大学で、そのいずれもが国際性を志向するとされていた。

日米の間で初めて実際的な協議がなされたのは、一九四六年一一月一日にブランボー博士が来日し、東京

の建設委員会のいわゆる「小委員会」のメンバーに会ったときで彼はニューヨークの設立委員会が考えている計画案の骨子一〇点を日本側に伝えた。次に挙げるのは、その九番目に当たるものである。「新しい大学は、ある特定の時期の国家の気まぐれに支配されるものであってはならず、出発点から真に国際的で世界を志向するものでなければならない」（R・L・ダーギンの議事録に記録されている）。

アメリカの設立委員会は、新大学の名称を選ぶにあたり、最初は、「日本基督教大学」が簡潔にして要を得ていると判断したが、間もなく新大学の構想にもっともふさわしいと思われる「国際」という言葉をつけ加えた。ICUを一般の人々に初めて紹介した出版物は、最初の *Bulletin 1953-55* である。その一四ページ（英文）に新大学の四つの特色が挙げられている。そのうちの二番目は次のように記されている。「本学は、異なった国籍、人種、文化の価値を認める大学である。教授の約半数は日本以外の東洋および西洋の出身である。本学は日英両語を日常用語としており、世界の学生に開かれている……」

大学設立構想が具体化されてみると、国際的な大学が浮き彫りになった。一九六三年度版および、それ以前の数年間の「国際基督教大学要覧」から引用すると、ICUの「目的」は、「国際的教養と良識とを有する良心的人材を養成すること」にある。「沿革」については、次のように記されている。

「ICUの創設は、一九四六年六月一五日、富士山麓の御殿場に日本とアメリカの財団から有志が参集した際に実現の緒についた。そこでの決定は、半世紀にわたる努力と祈りを結晶するものであった……国際的な大学を建設したいという真剣な提案が最初にあったのは、一九〇〇年に東京で開催された基督教教育大会においてであった……この計画を最終的に実現化させたのは、もっとよい世界を作らなければならないとする人々の決意を反映させた、第二次世界大戦後の風潮であった」

ＩＣＵの「使命」については、以下のように記されている。

「ＩＣＵは、古今東西の文化をその教育の基盤とする。その教育方法においても新しいものであることを求めている……キリスト教精神に基づいた国際社会をキャンパスに実現化させ、協調と協力に満ちた世界の可能性を示すよう努力する……」

「特色」の第一として、「教員は本邦のみならず広く世界にこれを求め……」とあり、つづいて第二は、「学生は男女共学とし、人種、国籍、宗教の如何を問わず……その人物、学力、志望、健康、指導的素質などを考慮して厳選入学させる」と規定している。

このように、ＩＣＵは、真に国際的であることを理想に掲げているのであるが、年を経るに従い、要覧ではこの点がますます強調されてきている。それではＩＣＵの国際性は、どんな点でユニークなのだろうか。また、ＩＣＵはその目的をどの程度、達成しているのだろうか。他のキリスト教団体や個人が運営する学校のすべてが、ある程度は複数の国家あるいは文化の視点を備えている。カトリック系の学校の場合、教会自体が国際的なこともあって教授陣には国籍と言語を異にする、さまざまな人が含まれている。大学レヴェルでは東京の上智大学が、とりわけ広い文化を擁している。プロテスタント系学校も、少なくとも自国に加えて数ヵ国の文化の香りを取り入れている。大部分のキリスト教学校は、その創立時から二つの要素、すなわち海外からの要素と日本独自の要素を備えている。英和という名を冠した学校も数校あるほどで、キリスト教学校とは、少なくとも二ヵ国の文化を擁した学校であると一般大衆は受けとめていると言っても過言でな

い。

ＩＣＵと他大学との相違点を指摘したり、日本にすでに存在するわれわれの素晴しい仲間のキリスト教大学と比較するつもりはさらさらないが、ＩＣＵのように、創立時からすでに四年制教養学部としての資格を完全に備え、大学院課程を申請中で、かつまた国際性を大学の方針として明快に打ち出していた大学は、他に例がないことに触れておきたい。この点は、ＩＣＵを理解する上で重要である。なぜなら、ＩＣＵ建設計画に携わった人たちは、当初から一致して新大学が、キリスト教に基づいた教育の世界に何か新しい要素をもたらすものでなければ、存在の意味がないと考えていたからである。

プロテスタンティズムおよび、プロテスタント系学校は、約一世紀の歴史を経て、かなり一貫した発展の型を示してきた。それは自然で健全な型であった。初期においては、大部分のプロテスタント系学校は、外国人の宣教師が日本にいたから、また彼らの個人的活動があったから創設できた。と言っても他の文化圏の諸国から来日し、他の言葉を話す、これらの人たちだけでは決して学校の建設や運営はできなかったであろうし、実際彼らもしようとはしなかった。最初から彼らと行動を共にする日本人がいたからこそできたのである。同志社をはじめとする幾つかの場合は、最初に学校建設を思いたち、この実現にあたったのは日本人であった。しかし、同志社の場合でさえ、創始者、新島襄は、ボストンの会衆派の教会理事会の助力を乞い、同理事会が大学開学のために融資したのであった。新島襄は、アメリカで高等教育を受け、キリスト者になり、彼の母校アマースト大学と同じような大学を日本に建設することを夢見たのである。帰国した新島襄が、当時、すでに小さな学校を開校していたジェローム・Ｄ・デイヴィス（Jerome D. Davis）を、その学校ごと新しい計画に引き込んだのは自然の成り行きであった。

以上の点だけでなく、他の諸々の点でも、同志社は後につづくミッション・スクールの手本となった。同

志社が打ち出した大学発展に関する原則は、とりわけ影響力があり、多くの大学がその例にならった。この原則とは、大学建設に際して必然的に二つの文化あるいは二つの国の文化が関わるが、開学後の日常の生活とそのめざすところは、日本社会に深く根ざし日本国民に奉仕し、行く行くは大学の存亡を担う忠実な卒業生を送り出す、日本土着の大学とするという点であった。

同志社創立のいきさつと新島襄の知名度があいまって、同校は大きな影響力をもつにいたったが、海外の影響を減じて土着性を拡大する方針ないし方策は、同志社が初めて提唱したものでは決してなかった。主だったプロテスタント伝道機関は、世界各国において、すでに何年もこの方針のもとに活動してきていた。国によって、この原則の運用の仕方は異なるが、この原則の正当性を疑う者は、少なくともアメリカでは、ほとんどいなかった。近代における最初の世界宣教会議であった「一九一〇年エディンバラ会議」以来、この「移譲」(devolution) の原則は、伝道計画における大前提となった。これまでにこの原則を実際に適用するに当たり、ためらいや遅延がみられた場合が多々あったが、今日では最終的責任および自治を、「現場」の機関に移譲するこの方針を否定する海外キリスト教伝道担当者は、ほとんどいない。

日本のキリスト教学校は、確実かつ迅速に完全な移譲を成し遂げた点で異彩を放っている。まず初めの段階から行政職のトップに日本人を据えて大学の発展に臨んだこと、また何か問題が生じたときは、いつも全国の同窓生や賛助会員が、大学の要望に忠実に応じたことが特徴となっている。日本人は、近代世界への適応を迅速に自力で達成したが、「ミッション・スクール」に関しても同様であった。戦時中、ミッション・スクールは、海外との連絡を完全に断ち切られたにもかかわらず存続した。五、六年の空白後に本格的な関係が再開されたとき、大半の海外のミッション・ボードや協会は、戦前のような主導権はとらず、日本人同僚や支援者たちが、次第に指導的立場に就くことを受け入れていった。今日の日本のキリスト教学校は、か

つてないほど日本的である。そして、この傾向は自然で望ましいとほぼ世界的に歓迎されている。

ＩＣＵが、「ＩＣＵは、もう一つのミッション・スクールではない」とことあるごとに発言したり、書いたりしているのは、以上に述べたことからもわかるように他の学校をけなそうとしているからではない。ただこの新しい大学は、開学時より完全な国際性を意図し、制度的に土着化へと移譲するつもりがないことを強調したかったのである。湯浅八郎は、すでに移譲のよい手本である同志社大学の総長を二期務めていたし、ディッフェンドーファ以降のミッション・ボードの長も皆、系列のキリスト教学校を愛し、土着化への移譲を心から受け入れていた。このような人たちが、大原則を否定したり、他の学校を低く見ることはあり得なかった。彼らはまた、全く異なる目的や方策を掲げて新しい実験に臨もうとするこの新しい大学が、どの程度の不確実性と問題をはらんでいるか承知していた。

とはいえ、勇ましい精神の持ち主たちは、冒険に乗り出したのである。湯浅八郎にとっては、この冒険に参加することは、京都の偉大なキリスト教大学の総長として馴染んできた生活を、まだ実現もしていない構想のために放棄することを意味した。一方、総長を定年まで務めつづけるものとばかり思っていた同志社の理事たちにとっては、それは自己犠牲を強いる非情な召換状であった。御殿場会議でＩＣＵ理事会の理事長に就任した東ヶ崎潔は、同志社側との話し合いのため京都に向けて出発するに当たり、ＩＣＵ副理事長であった関西学院のアウタブリッジ博士に同行を求め、彼に加勢してくれるように頼んだ。同志社側では、新しい大学のために彼らの総長を放出するという思いもよらぬ申し出に困惑しきっていた。しかしついには、勇気と心の広さを示して、この冒険のために湯浅八郎博士を手放すことを承諾した。また博士自身も、彼の奉仕生活のクライマックスとして、この仕事に挑戦する決意をしたのであった。

ＩＣＵは過去においても現在においても相互的かつ国際的な分かち合いを原則としている。ＩＣＵは、た

とえ人を見る尺度として便利だろうからとの声があがったとしても国籍別に大学内での影響力や与えられる責任を比較するという大学構成員の統計をとろうとする動きは全くなかった。十分に広い基盤を確保するために、さまざまなグループやクラスの代表者の最低人数を規定することはあるが、原則として文化的背景、国籍、出生に関する事柄は、考慮に入れないことにしている。そのような違いが原因で何らかの不均衡が生じそうな場合は、その原因を注意深く検討した上で平衡すなわち、真の国際性を保つために、さまざまな種類の試みや調整が行われてきている。

ここでICUの国際性の特徴は何か、そして、実際にどのように機能しているかという問題に移りたい。

二、ICUにおける国際性の実践

新大学の立案、構想、その実現に当たって、同時に二つのグループが関わった例は、歴史的に見て日本の私立大学の中ではICUを除いてはない。この二つのグループは、まだ接触がないうちは、時に平行線をたどったが、常に理解し合い、絶えず連絡を取り協議しながら足並みを揃え、夢と希望を語り計画、実行し、ICUを創り上げたのであった。それぞれに独自性をもち、よく組織され、正式に認められた二つのグループが、同一の目標と構想を掲げて、共通の事業を推進すべく協力したのである。このようなことは、以前、連合キリスト教大学建設案が検討されたときには起こらなかった。一九一〇年の大会が契機となって、ICU構想が生まれたとよく言われるが、この大会は真の意味で国際的ではなかった。この大会は、あくまで宣教師の会議であり、ノンジャパニーズの宣教師により一方的に準備かつ、運営され、参加者の大半を占めたのもノンジャパニーズであった。

この大会の後、少数の宣教師の教育者は、会合を重ね、その熱意は、「基督教教育同盟会」を設置するまでに至った。一九一〇年のエディンバラ大会、その後のフォローアップ活動、モット（Mott）博士やガウチャーを初めとする西欧の人々の活躍に刺激されて、一九一二年、一九一三年に、既存のキリスト教大学を統合して新しい連合大学を作る構想が出現した。しかしこの構想は日本の教育者の大半が心から望んだものであったかどうかは疑わしい。

意見や行動面における統一と協力関係の欠如は、一九三一年のアメリカ信徒調査団と日本キリスト教指導者の見解の相違、また、同年の教育調査委員会内部の日米メンバーの意見の食い違いとなって現れた。結局、彼らの努力は、実を結ばなかったのであるが、その理由として、計画を相互に検討する機関がなかったことと、大学建設の目的、方法について共通の見解を持つにいたらなかったことがあげられる。以上の理由により、彼らをICUの創始者の列に加えることはできない。彼らの失敗は、むしろ、ICU建設に関してマイナスの役割を果した。なぜなら、連合キリスト教大学建設案の挫折の歴史を知る人々は、ICU建設というより急進的な計画に対して、かなりの疑心と躊躇を示したからである。

これとは対照的に一九四五年と一九四六年に活動を開始した二つのグループは、驚くほど共通の見解をもっていた。アメリカ側では、「北米外国宣教協議会」（Foreign Missions Conference of North America）（カナダとアメリカを含む）関係のすべての在北米機関と、「北米教会連盟協議会」（Federal Council of Churches）の傘下にある各派教会が協力態勢を敷いた。日本側では、初期のグループは、さまざまな職業の人々で構成されていたが、とりわけ、公立、私立、各派キリスト教系の全国的に有名な大学で教育に携っている者が多かった。彼らは外国からの要請に基づいたのではなく、全く自発的に集った人々であった。事実、アメリカで建設委員会設立の動きがあった数ヵ月も前に、独自にキリスト教大学の設立計画を練り始

めていたのである。こうした歴史的事実はＩＣＵの安定に寄与する力として留まりつづけ、その相互的国際的責任のバランスを維持する上で、常に役立つであろう。

これら二つの国際的なグループは、直接、間接に影響を与え合った。一九四六年にブランボーが来日し、一九四九年にディッフェンドーファとトロイヤーが、諸大学を訪問し、日本の教育者の意見に同調するようになるまでの最初の段階では、西側の委員たちは、統合的な大学の設立を主張していた。この大学は、既存のキリスト教大学の施設と人材を活用し、同時に各大学の統合をはかるものであった。日本の建設委員の中には、自分の属する大学の利益を考えて、この構想を強力に推す者が一人、二人いたが、全体的に見ると、委員たちの頭の中には、最初からこのような構想は存在しなかった。彼らは、既存の大学の一つ一つが独自に深い根をおろしており、それらを統合したり、大幅に変えたりするのは現実的でないことをよく承知していた。

また、彼らは日本の教育当局者が、このようなタイプの大学を決して望んではおらず、その必要性すら感じていないこと、また、よしんば必要性を認めたとしても、このような大学がキリスト者の私的団体によって設立、運営され、外国の人材や資金で支えられた状態で日本の教育制度の中に初登場することを歓迎するはずがないことを熟知していた。以上の理由が、すべて述べられたわけではなかったが、ディッフェンドーファとトロイヤーは、風の吹く方向を察知し、迅速かつ、快く帆と航路の向きを変えたのである。こうすることにより、北米の支援団体であるミッション・ボードや教会に対する説明が困難を極めるだろうことを承知しながら、いち早く日本側から発された信号を察知し、それを認めたのは大変な英断であった。

一方、日本側も、自分たちの考え方を改めて、北米委員会から提出された教育面および、実行面の計画案を採用することがたびたびあった。日本人の学長のもとに二人のノンジャパニーズの副学長を置く案を採用

したのはその一例である。北米と日本のいずれの国でも、まだ実行されたという明確な記録がない計画内容であっても、日米のいずれかが新大学で試してみたいと望んだ場合は、果敢に冒険の道が選ばれた。このようにして見てくると、ＩＣＵはその創立からして、国際的協力による冒険であったといえよう。

これまでに行なわれたキリスト教事業の中で、海を隔てて相互に刺激しあいながら最大の効果をあげた点で最も傑出した例は、アメリカと日本で同時進行したＩＣＵ建設募金運動である。双方が、巧まずして相手に圧力をかけるという相乗効果が生じて思わぬエネルギーと刺激が放出され、前例のない結果がもたらされた。日本の募金では、未だかつて、どのキリスト教機関も成し遂げたことのない規模の反応を全国的に巻き起こした。アメリカでは当初の募金活動が成功せず、多くの問題を残したが、最終的には日本のキリスト教活動についてほとんど何も知らない多くの人々の関心を引きつけ、アメリカ各地に将来、ＩＣＵの情報を流し、関心を寄せ、支援してもらうことになる基盤を築き上げた。

この国際的特色は、ＩＣＵが開学した後の運営面にも見られる。日米双方において募金活動を通じて一つの新しいパターンが作りあげられた。日本では寄付金で三鷹に他に類を見ない広大な土地が買い上げられた。北海道から九州まで全国各地の多くの人々の好意が具体化され、それらの人々の関心をひきつけた。大学はその唯一の財政的拠り所として広大な土地に有利な投資をしたわけだが、その後も、その土地の一部を売却することにより、人々の好意を実際面に効果的に反映させていった。したがって、全国の人々から寄せられた好意は、大学にとって単に過去のものではなく、現在も将来もつづく性質のものなのである。このことを行政者も教授会も忘れたことはない。この意味においてＩＣＵは、一方で他のキリスト教大学と比べてより国際的でありながら、他方では、より日本的であると言えるかもしれない。

アメリカ側の募金活動は日本とは全く異なる経緯をたどった。初期に失敗し、挫折寸前となった新大学建

設募金活動は、各教派のミッション・ボードの指導者の肩に委ねられた。このようなことは、これまで、われわれの知る限り、起こらなかったことだし、たとえ起こったとしても、かくも大規模ではなかった。ICUに関心を持ち、忠誠を尽す支持者の輪は、財団の地道な努力によって開拓され、地域や教会の枠を越え、さらには国境を越えて、北米プロテスタント界全体*に広まっていったのである。このように力強く奥へ奥へと新しい土地を開拓してゆく点においてICUは、アメリカ的であるとも言える。もちろん、この場合も北米側には、支配したり管理したりする野望は全くなかった。

*まだ十分でないが、北米以外の国からも寄付金が寄せられている。特筆すべきは、英国のアジア基督教大学連合委員会が、ICUをその受益者に加えていることである。同委員会の役員、フランク・ショート（Frank Short）牧師は、一九五六年以来、ニューヨーク財団の委員を務めている。

とはいえ、大学建設や初期の計画の場合と同じく、ここでも、双方は互いに影響し合っている。国によって見方が違うことは往々にしてあり、なかにはICUの方針に影響を与えるものもある。たとえば、すでに指摘されていることだが、海外の人々の大半は、ICUを主としてキリスト教普及とキリスト者の育成を目的とした教育機関として見ている。そのため寄付者の中には伝道用ないしは宗教的目的のために使って欲しいと指定して寄付金を送ってくる場合がある。たとえば、チャペルの聖餐式セットや説教用聖書の購入を指定した寄付金がそうである。大学が一〇年前に認可されたときの付帯条件が、理学館と体育館を速やかに建設することであったので、大学側がいずれかの建設を早急に実現したい意向を示していたときに、第二の礼拝堂建設用のために多額の寄付金が送られてきたこともあった。大学側は、いずれの場合も使途が特定され

ていようとなかろうと、有難く寄付金を受けとることにしている。そして寄付者の要望にそって寄付金を使うようにしている。しかし時には、大学側の緊急必要事項を満たすために寄付者の要望を適宜、変更させてもらうこともある。

大学側の要望が海外でそっくり、そのまま受け入れられている例としては、アメリカ各地にある「婦人委員会」の募金が挙げられる。全米に一〇〇以上ある婦人委員会は、大勢の女性会員を擁し、毎年、ICUが計画に基づく要望を出すと直ちにそれを会員に伝え、そのための募金活動を献身的に展開し、集まったお金を無条件で送ってくれる。彼女らは、ほとんど全員がいずれかの教会に属しており、それぞれの教派のミッション・スクールを支援しているのだが、同時にICUにも支援の手をさし伸べている。彼女らにとって、二つのキリスト教学校のために協力することは、それぞれの機能が補完的なので、全く矛盾しない。

行政面と人事面においてもICUは国際的である。ICUほど行政職に日本人以外の人物を実質的に参加させている私立のキリスト教大学は他にない。これまでの日本のプロテスタント系大学では、移譲方策が採られていたため行政職から宣教師が次々にはずされていった。ICUは現在、開学一一年目に入らんとしているが、新しく選出された行政職員の構成は学長が日本人、その下の副学長三人のうち一人が日本人、二人がノンジャパニーズである。

教養学部長と大学院部長は日本人が務めている。彼らは各学科長とともに行政上、二番目に大きな影響力をもつ幹部会を構成する。学科長五、六名のうち一名はノンジャパニーズである。彼らのうち誰かが休暇を取り、何ヵ月も大学を留守にする場合は、代理の学科長を選出することになっている。これまでのところ、この場合に該当する人物は、いつも日本人以外の東洋人もしくは欧米人であった。代理の学科長は本来の学科長に代わり教授会で提案したり、幹部会で投票するなど、他のメンバーと全く変わらない機能を果す。

教員は、その構成面から見ても伝統的に国籍による差別が全くない点においても真に国際的である。会議では報告、討論などが時にはなごやかに、時には、緊張感にあふれて展開されるが、人種によって意見が分れることは決してない。これまでの移譲期の宣教活動の型に馴れ親しんできた人たちの目にはＩＣＵのこの特徴は不思議なものとして映り、また年輩の日本人教員たちにとっても実際面および感情面で、かなりの変化を強いられたにちがいないのであるが、今のところ、誰からも受け入れられているようでよく機能している。

大学施設の建設には西欧と東洋の特徴が取り入れられている。建築技師の一人であるヴォーリズ（一柳）は、日本で経験を積んでいたし、もう一人のアントニン・レイモンドは、欧米で経験を重ね、日本でも長年、仕事をした経歴の持ち主であった。二人は、世界の文化的特色を取り入れてＩＣＵを設計し、それに基づいて日本の会社が建設に当たった。

教員用住宅の建設にも多文化的思考が取り入れられている。キャンパス内の住宅は、日本人が住んでいるのか日本人以外の人が住んでいるのかその大きさやデザインからは見分けがつかない。他に特に若い日本人教員とその家族向けに、節税と生活費の抑制のために小さめに作った住宅がある。いずれの住宅の場合も、日本人とノンジャパニーズの両者で構成した「原案作成委員会」で案が作成されそれが設計に反映されている。

財政はＩＣＵの国際主義と関連して複雑な問題を織りなしている。教員にしろ学生にしろ、それぞれの属する国によって経済的レヴェルが異なるが、その場合、どうしたら公平な基準を設定できるかが問題となる。日本人教員の給料については、日本の他大学の給与体系に合わせて基準を定めてきた。今までのところ、国立大学並の給料を支給してきたのだが、十分でないという不満の声がしばしば聞かれる。ノンジャパ

ニーズの場合も同様な原則が適用されている。すなわち、母国で受け取る給料と等価、または母国にいるときと同じ生活水準を保つことができ得る給料が支給される。ＩＣＵが直接雇用している教員は、全員、給料を円で受け取る。日本国際基督教大学財団は、ノンジャパニーズ教員の給料を母国と同水準にするために必要な財政的援助を行っているがそれにもかかわらず、母国との落差は大きく、在日宣教師の平均給与を下回っているのが現状である。

ノンジャパニーズ教員には、数学期ごとに休暇をとって母国に帰る制度が設けられているが、日本人教員にもそれに似た研究休暇が与えられる。

もう一つの財政問題は、授業料および、学生諸経費である。開学当初の数年間は、日本の教育機関の現行授業料を参考にして算出した額を、すべての学生に一律に課した。その額は欧米の経済レヴェルと比べるとかなり低かったので、アメリカからの留学生にとっては、太平洋往復運賃、授業料、学生諸経費、寮費、それに、一年間の生活費を支払っても、母国の州立大学へ通う場合よりもまだ安かった。これはＩＣＵ共同体全体の経済を考えたとき、不公平だということになり、ノンジャパニーズの学生に対しては、母国の経済状態にあわせて授業料をスライドさせることにした。この処置によって完璧とまではいかないまでも、かなり公平な水準に近づくことができた。学生寮も国際的である。なるべく、どの寮にもさまざまな国からのノンジャパニーズがいるように、寮生の割り振りがされている。日々の生活において、多種の文化の交流が展開されていることは言うまでもない。

真に国際的な大学共同体を推進するために、ＩＣＵは、コミュニケーションの問題と深刻に取り組まなければならなかった。言葉の問題は、すべての基本であると考えられたので、入学後の最初の一年間は、語学教育が重点的に行われた。これは現在でも、ＩＣＵのカリキュラムの特色として残っている。ＩＣＵのよう

に多くの授業が二ヵ国語で行われている大学は他にない。それゆえに、学生は第二言語を修得し、第二学年以降は、実際にそれをクラスで活用し、必要文献を読んだり、論文を書いたりするという厳しい要求をこなさなければならない。選択科目として幾つかの言語の中からもう一つの言語を選んで第三番目の言語を修得することも奨励されている。将来の職業にとっても、文化的関心を拡大するためにも役立つからである。

礼拝堂とディッフェンドーファ記念館には、同時通訳の設備が完備しているので、ほとんどの集会が、二ヵ国語を用いて行われている。この骨の折れる仕事には、日本人とノンジャパニーズの語学に卓越した学生や若手教員たちが当たっている。なかでも重要なのは、教授会での通訳の仕事であるが、これはＩＣＵの卒業生で学長の行政補佐をしている大和田康之が見事に果している。

金曜日のコンヴォケーションの講師には文化的にも国籍の面でも多種多様な人物を招いている。一般教育科目の多くも国際的視点を反映している。ＩＣＵの研究プログラムに関しては、東西間の文化的影響を扱う研究が大きな部分を占めている。近い将来、世界の諸文化におけるキリスト教について、もっと包括的な研究が行われる見通しである。

三、大学と財団

ＩＣＵと日本国際基督教大学財団の関係はユニークである。これまで見てきた通り、歴史的には二つの母体の継続的で強力かつ成熟した活動のお蔭でＩＣＵは誕生した。日本側では、何十年も前からＩＣＵのような大学を建てたいという念願が人々の胸に抱かれており、その実現のために何度か努力が試みられた。有能な人々が集まり、計画に取りかかる準備までできていた。しかし、当時の状況は全く不利であった。十分な

資金がなかったし、日本のキリスト教教育者たちは、既存のキリスト教学校を維持するだけで精一杯であった。そのようなわけで、大学建設が実現するまでには実に三分の一世紀を要したのである。

海外でも、とりわけ、アメリカとカナダに、日本に優れたキリスト教大学を設置するという似かよった構想が生まれていた。しかし、ここでも既存の学校の成長を阻むことなく、諸教派、諸教会を超えた人々の愛と忠誠心を結集した新しい大学が建設されるまでには数十年も夢を追いつづけ、状況が熟するのを待たなければならなかった。日本と同様、こちらでも、教育関係や国際的なキリスト教関係の専門家たちが、計画実現のための時機到来を見逃がすまいと躍起になっていた。

ところが、太平洋の両端に位置するこれらの国々は、半世紀もの間、多くの共通した関心で結ばれながらも、相互の誤解や中傷に苦しみつづけ、ついには、あの忌しい第二次世界大戦へ突入するという悲劇に陥ったのであった。日米双方の友人たちは、この恐ろしい戦争の間それぞれに苦しみ、和解と再建の望みが絶えたのではないかと心配した。だが、事態は一転し奇蹟的に以前よりも深い協力関係が誕生した。編み直された友情は前にもまして強かった。福音とキリスト教組織を通して培われた同志愛は、かつてなかったほど身近に感じられ、ますますお互いを潤しあうものとなった。

欧米から送り出される「外国宣教師団」と東洋のキリスト教運動の関係にも画期的な変化がもたらされた。宣教活動の当初からつづいた親子関係にも似た関係は、少なくとも、主な教派の間では永久に消え去った。一九四一年当時の日本のキリスト教運動に、一種の甘えないしは未熟な点があったとしても一九四五年までには、あの身を焦がすような試練の歳月により、そうした点はすっかり焼き尽されてしまっていた。戦時の責任と義務を果しながらも生きのびようとする決意とそのための知恵とは、日本のキリスト者のみならず、一般の人々をも大人に成長させたのである。

アメリカ側にも、指導の時期は、もう終ったという冷静な認識があった（実際には、もっと以前に終っていたかも知れないのだが）。日本はそれまでは、まだ若い国であったかも知れないが、最早そうではなかった。キリスト教学校やその他の組織とともに教会もまた成長していた。したがって、すべての交渉は対等な立場で行なわれなければならなかった。確かにまだ経済的不均衡があったし、文化的相違も多々あったが、北米とヨーロッパの多くの国々との関係についても同様のことが言えた。新しい関係はその本質においてギヴ・アンド・テイクの相互的なものになるべきであった。援助ないし相談は、相互に尊重、感謝し、共通の責任を負う形で与えたり受け入れられたりするべきであった。

このような戦後の状況において、アメリカ側の「償いと和解」を求める真摯な願いは、日本側の成熟し、鍛え抜かれた大人の態度で受け入れられ和解へとつながった。まだお互いが、どのような考えを持っているか知り合う以前の一九四五年のことであった。このことはＩＣＵ構想に関して大学側と財団側が共有する共通の根幹となった。大学と財団は、過去においても現在においても、独立した存在ではない。一方だけでは、どちらも存在すること自体が無理である。こうした歴史的事実とこの二つの団体の相互的な構造が、今日のＩＣＵの国際主義を支える根幹の一つとなっている。

大学と財団の発展過程を見てみると、大学がやっと暫定的な基本方針（寄付行為）の設定にたどりついた頃には財団は、すでに独自の定款を作成していた。しかし、大学の独立を妨げないという財団の機能上の限界を厳しく守って、互いに尊重し合い、互いの自治を守る原則に徹した。したがって、ＩＣＵは、独自性と相互依存性の奇妙なバランスの上に立っていると言える。ＩＣＵは、現在、開学以来、一〇年を経たところだが、その間、さまざまな危機があった。財団の指導者やＩＣＵ後援会の人々の適切な行動と奮闘がなかったら、大学はそれらの危機を乗り越えられなかったかもしれないし、あるいは危機を乗り越えるために大学

のユニークで素晴しい特色を遺棄せざるを得なかったかもしれない。この意味において大学は財団に依存しているのである。

反対に、大学なしには財団も何ら目的や目標を持ち得なかった。まだ見たこともなく、将来見ることもないかもしれず、一人の学生も教授も知らないこのキリスト教大学のために時間と労力を惜しみなく捧げる人人が、北米各地に何千人も存在するという事実は、大学の側に何か、彼らの挑戦心を鼓舞し、達成感を予感させるものがあるからにちがいない。また、財団の役員、行政職員、一般職員、委員会の構成員たちの献身と犠牲的奉仕については、何と説明したらよいのだろうか。ICUが何かを持っているからにちがいない。ゆえに、この面からも、深い相互依存性を指摘することができる。

しかし、一方で、正真正銘の独自性も存在する。本書の前の部分で学長選出や予算案の成立などの場合に、大学と財団が責任を分かち合うことを規定した二、三の条文に触れたが、一般的には、大学は自由であり、大学の進むべき方向、大学の維持と発展に関しては独自の責任を負う。財団もその内部活動に関しては自由である。内部活動の方針について、自ら望まない限りは、大学と事前に協議したり、情報を提供する必要はない。大学側が財団の活動や責任に対してもっと関心を抱くようになれば、財団と大学双方のメンバーに、これからもっと利益がもたらされるのではないだろうか。たしかに定期報告を通してICU行政職員、理事、評議員たちは、財団の活動を知ることができる。しかし、学生一般は言うまでもなく、教員さえ、財団のユニークな特徴や活動に精通しているかどうかは疑わしい。大学と財団双方の役員や行政職員の交流は、これまでにもかなり行われているので、個人的には多くの結びつきが生まれている。しかし、もっと密接で組織的な関係が、制度として大学と財団の間にできあがれば、双方を強化することになるのではなかろうか。

アメリカで財団のプログラムに関わっている人たち、とりわけ、「婦人委員会」の人たちは、三鷹で行なわれている大学の企画に精通し親身になって尽している点で、真の国際主義を行動で示しているといえよう。また、アメリカの各地に散在している二〇〇名以上にのぼるICUの卒業生、元学生、元教員は、彼ら自身がICUの国際主義の実例であると同時に、ICUの国際主義を広める媒体ともなっている。

健全な国際的影響力を推進するという観点は、大学があまりにも自己充足的になることから財団との結びつきを緩めたり、あるいは、国内での自立をめざすあまり、欧米からの協力を不必要とみなしたりしないことが望ましい。

また、ICUの海外支援者たちは、ICUの発展への関わりを、たとえそれがキリスト教事業の範囲内のものであれ、博愛主義的関心の延長線上に位置づけないことが望ましい。そうではなく、ICUが力をつけ、プログラムを多様化してゆくにつれてお互いにとって意義があり、相互に恩恵をおよぼし合う可能性とともに遠い将来へ向って伸長する協力を固く保持しつづけることが望まれている。

共通のキリスト教的目標を掲げて太平洋にかけられた橋は、将来、国際性の意義にとって大きな可能性を秘めている。これまでのところ、教育上の冒険や実験の流れは、日本に向けて流れ込み、それによって、ICUという姿が形成されてきたが、いつかは、生きた結びつきをもつ同じ基盤から発する、さまざまな流れが逆になり、アメリカに同じような事業が推進される日がくるかも知れない。近年、次第にキリスト者とキリスト教機関が直面する問題は、世界的な視点で見ると、本質的には一つであると見られている。若者と老人との世代の差のような東洋と西洋の違いは、近代世界の激烈な改革に伴なって氷解しつつある。明日の世界では、共通の人間性への意識を高めるためますます必要とされるその原動力となるキリスト教的関心が、ICU建設を通して財団側と大学側の間で結びついたのは神の摂理ではなかろうか。

四、国際主義を阻むもの

一つの国、あるいは、一つの文化の領域を乗り越えて国際主義を達成するというＩＣＵの姿勢は、開学当時から明示され、そこに向けてさまざまな対策が取られてきたが、果して現在、ＩＣＵにおいて完全な国際主義が達成されているだろうか。そうだと言い切れる人は皆無であろう。ＩＣＵは、学問の分野と同じように、国際的共同体という分野でも前例のない冒険を試みているのだが、そこには測り知れぬ困難が多く、信念に基づく冒険といった観がある。

ＩＣＵの国際主義を制約するものの中で第一に挙げるべき最も明白な要因は、日本とアメリカが今日まで実質的な主導権を握ってきたという歴史的事実であろう。この二つのグループは、現在、行政面、指導面、学生生活面において優勢を保っており、ＩＣＵ共同体は、二文化的色合いを濃くしている。そうなったのは当然の帰結ではあった。まるまる一世紀もの間、キリスト教運動に関わりあったのも、また、戦争で対決したのも、他でもないこの二つの国であった。原爆の悲劇をもって戦争は終結したが、それはある意味では、これらの国々だけにかかわる悲劇であり、それゆえに、両者の間で悔悟と寛容と和解が求められたのであった。この危機の深淵から生まれてきたのがＩＣＵである。これら二つの流れに乗った人たちが、歴史的に遠く離れた存在であった人たちよりも、合流しやすかったのは自然であった。

しかし、ＩＣＵキャンパスにはこれら二つのグループに加えてＩＣＵの文化的国家的境界線を拡げる強力な要素が存在する。それは中国人学生である。中国人学生は、ＩＣＵ生活を構成する健全かつ、影響力のある要素となっている。ＩＣＵは、状況が許す限りにおいて中国人の教授を受け入れてきた。韓国からは、相

当数の教員と学生を獲得する努力をつづけている。これまでに二度ほど、インドから教員が招聘されている。現在までのところ、全体で約二〇ヵ国からの学生がICUに来て学んでいる。まだまだ国の数においても学生数においてもバランスが取れているとは言えないが、真の多様性文化を擁する大学をめざして、地道な努力がつづけられている。

日米だけに片よりがちな国際性を克服するために、われわれが直面し、解決しなければならない問題が二つある。一つは財政問題である。ICUは、海外からの留学生が到着してからの経費については、奨学金で援助するよう最大の努力を払っているが、渡航費については援助していない。一般に、アジア諸国には、渡航費を負担してくれる団体が存在しない。中国人留学生は、アジア基督教大学連合委員会の援助を受けてICUに来ている。この団体の関連機関が、中国人以外の学生を支援した例はこれまでのところない。第二の問題は、学問的資格に関係する問題である。日本の学生と同程度の学力を備えた学生を、世界各国から集めるのは決して易しいことではない。遠く離れた土地で書類選考するので不満足な結果が生じることも多い。また、日本語と英語のいずれも解さない学生にとっては言葉も大きな障壁である。

ICUにはヨーロッパ出身の教員がすでに数人いるが、もっと増えることが大いに望まれる。今年度の「国際基督教大学要覧」には、北米とアジアに加えて、ヨーロッパからの七人の教員の名が載っている。ヨーロッパとの交流を奨励する動きとしては、一九六二年には二人の若き教授が、アレグザンダー・ヴォン・フンボルト財団から助成金を得て、ドイツで研究と指導に当たった。酒井修はフライブルク大学へ、小塩節はマールブルク大学へ行った。同じ時期に、関屋光彦は、研究休暇を過すためフランスに渡った。

ある学内討論会でデンマークからの留学生ジョリン・ロートラップ(Jolyon Lautrup)は、ICUが改めるべき点を、次のように鋭く指摘した(*The ICU, 1957-58* 六三〜六七ページ)。彼女によると、ICUは

「国際」という看板を維持するために、一部の国からやって来た数少ない留学生の存在を利用している。また、ICUのキャンパス・ライフには純粋に日本的な面はほとんどなく、これでは、ICUが日本社会と切り離された「アメリカ植民地」になる危険性がある。彼女は、さらに、日本人学生がアメリカのキリスト者によって作られた鋳型に無理にはめこまれようとしているように感じられると発言している。もっとも、ノンジャパニーズから、この種の批判が出るのは珍しいことではない。ICUでは批判はオープンかつ自由に行われているし、ICUの掲げる高い理想は、まだまだ達成されていないからである。彼女の指摘したことは、すべて危険な要素として認識されている。

彼女の発言に対して同討論会の出席者の一人、長（武田）清子は、ICUはいかなる観点からもアメリカ植民地ではない。純粋の日本社会であり、ただ、海外からの要素を受け入れているだけだと反論した。表面的には欧米人の方が口うるさく、攻撃的に見えるが、実際には彼らの大半はまじめで協力的であり、一方、日本人は寡黙ではあるが、深くダイナミックな力強さを備えている。キリスト者としての生活において日本人がある特定の国民の文化を手本にするということは決してありえず、そのような考え方があることにすら驚きを感じる。彼らはむしろ、彼ら自身の文化とキリスト者としての経験を深く掘り下げ、近代国際社会の要求に合う根を探し当てようとしている。芸者と桜だけが本当の日本ではないと長（武田）清子は言う。ICUで一年間も過したのに日本の姿を見なかったというノンジャパニーズに対し、このICUキャンパスで慎重に日本社会を観察する機会を与えられていたにもかかわらず、それを十分活用しなかったのではないかと反論したのである。

これに関連して「ICUファミリー」の問題が、再び浮上してくる。ICUでは、毎年このことについて学生たちが討論したり書いたりしている。一部の学生によれば「ICUファミリー」は、本学の開学当時に

設定されたセンチメンタルな虚構であり、今日では、むしろ非現実的な代物となっている。また、リー・ミン・ング（Lee Ming Ng）（*The ICU, 1958-59*, 八四―八五ページ）のように、「ＩＣＵファミリー」はもっとよいものに取って代わられるべきだとしながらも、問題点を建設的に分析している学生もいる。彼によると、学生たちは、ＩＣＵが天国であることを期待して入学して来るが、そうでないことがわかると、途端に幻滅してしまう。真の原因は、語学がむずかしいからではなく、根本的な「心の狭さ」と「自己中心的で独善的な人間」の避けがたい「性」にある。また、「第二次世界大戦の傷と憎悪が変形した個人的感情」となって存在することも一因と考えられる。さらに、人間には、異質なものを避けて、自分自身と馴染みの深いものの中に止まろうとする傾向があり、これが最大の障害となっている。彼は、「大学側は十分とは言えないまでも、よく頑張ってきた。今度は僕たちの番だ。仲間の諸君、僕たちの出番だ」と締めくくっている。

この鋭い知覚力の持ち主の中国人学生は、われわれには、自分自身の親しみなれた場所から離れたがらない傾向があることを指摘したが（それこそ、どの機関についても言えることだが）、まさにＩＣＵがめざす真の国際性を阻む障害物である。この事実は、他の学生が、ある記事の中で描いた食堂の風景に如実に表われている。食堂の席は、誰がどのように座ろうと自由であるが、国別あるいは、性別のグループで占められているテーブルが目立つ（*The ICU, 1961-62* 九九ページ）。学生たちは無意識に、あるいは、習慣的に同じ言葉、同じ考え方をする者同士で固まる傾向があり、その結果、日本人女子学生、日本人男子学生、中国系留学生、欧米系留学生といったグループが、別々に食堂のテーブルに着いていることが、その後の観察でも認められた。確かにこのことは、ある程度真実であるが、その一方で多くの障害を越えて異質なもの同士が混ざり合っているケースも少なからずあることを忘れてはならない。

以上、完全な国際性を達成するために直面せざるを得ない障害や欠点を洗いざらいあげてみたが、ここ

で、ＩＣＵキャンパスの日常生活でよく見られる出来事に目を転じて、自信を取り戻してみたい。向こうの方から、ハーパー・ホールで午前のひとときを一緒に過した就学前の子供たちがやって来る。小さなナップザックを背負い、傘をぶらぶらさせ、おしゃべりに興じつつ、彼らは教職員住宅までの道をあちらの端に寄ったり、こちらの端に寄ったりしながら、ゆっくりと歩いて来る。突然、その中の一人が立ち止まり、地団駄を踏む。皆も立ち止まり、彼のまわりに群がる。一人が韓国語を日本語に言いかえとりなす。それから彼らは、また歩き出す。やがて、また全員が立ち止まると、今度はしゃがんで道路の上に何やら絵を描いている。それで問題が解決したらしく、また彼らは動き出す。また立ち止まる。前よりも深刻な様子である。韓国語が日本語に訳されるが、どうもむずかしい表現らしく、全員には意味が通じない。日本に来て間もない小さなデンマーク人のために、おそらく英語に言いかえる必要があるようだ。やがて、これもうまくいき、彼らはそれぞれの家をめざして再び歩き始める。イヤフォンなしで、小さな国連が機能しているのである。

一方、女子教員住宅では、日本人とアメリカから来たノンジャパニーズのグループが、オーストラリアで教えたのち、ＩＣＵの教員に加わるために到着したばかりのイギリス女性を歓迎する準備を進めている。第二男子寮ではインドからの留学生の送別会が計画されているところだ。彼の物静かで友好的な態度は、多くの友人を獲得していた。タンガニーカのパキスタン人居留地出身の優秀な学生は回教徒であるが、アメリカの黒人学生と親密な仲間意識を築いている。ノールウェイ出身の教授宅にはアルジェリア生まれの姪が目下、訪問中であり、学生たちは彼女に刺激されてアルジェリアの人々の独立運動の支援に興味を抱き始めている。

このような調子で、もっと多くの情景を描きつづけることができる。もし容貌や言語や風俗の違いによって、別々のグループに分離するがままにまかせたら、ＩＣＵは秩序のないバヴェルの塔と化してしまうだろ

う。多様性が増すごとに、われわれは、むしろ豊かになるのであり、より広い地平線と、より深い理解をめざして興味深い冒険に乗り出すことができるのだ。まだよく知られていない国から新しく学生なり、教員なりが、キャンパスに到着するやいなや、彼は彼の専門領域に関して質問攻めに会ってしまう。講義や座談会、あるいは、パネル・ディスカッションの参加依頼が殺到する。ICUでは、このようなことは日常茶飯事であり、意図せずとも国際親善が日常的慣行として行われている。

人間の精神が、馴れ親しんだ領域を超越して、より広い世界に向けて、はばたく可能性は無限であり、境界線は全くない。そのための環境作りが外部からでき得るとしたら、ICUはその持てる財力と知識を総動員して、できるだけのことはしたように思える。掛声さえかければ、国際共同体が作り出せるというものではない。しかし、キャンパスにはチャンスがある。教員の間でも、学生の間でもさまざまな障害を乗り越える人々が少なからず現われている。なかには、その冒険が一生のものとなるケースもある。湯浅八郎は過去、一〇年間のキャンパスの出来事を振り返りながら個人的外交の下に達成された次のようなアンタント・コーディアル（強烈な関係）の実例が生まれていたことを想起している。

夫	妻
アメリカ人	日本人
ドイツ人	日本人
アフリカ人	日本人
フランス人	日本人
スイス人	日本人

中国人
中国人
日本人

日本人
アメリカ人
アメリカ人

第七章　キリスト教共同体における冒険

一、「キリスト教大学」は可能か

ＩＣＵは、キリスト教を標榜する大学である。この事実に衆目が集まるのは、同時代の高等教育機関の中では、いささか風変わりなその名称のためであり、当然、当初から現在にいたるまでこの点が論議の的になっていた。日本には俗に「キリスト教主義学校」と呼ばれる学校があるが、それは概ね宣教師が創設した学校という意味であり、以前は「ミッション・スクール」と呼ばれていた。キリスト教の信徒や団体の援助を受けている学校などの機関が、その名称に「キリスト教」を冠するのは当然で別段奇異なことではない。だが、ＩＣＵの場合は、ただそれだけを意味するのではなかった。校旗や校章に「Ｃ」を入れることにより、創始者たちは、この大学の特異性を示そうとしたのである。「国際基督教大学要覧」は、まず本学の目的、使命、特色について具体的に述べているが、そのいずれもがキリスト教に関連したものである。

新入生の中には大学とキリスト教との結びつきについて、その妥当性に疑問を投げかける者が毎年いるし、教員の間でも、この点がたびたび論議されている。短期滞在の客員教授の中にも驚きや疑問を抱く人たちが往々にして見られる。この問題をあらゆる角度から考察し、キリスト教を強調することの正当性に関して大学の立場を再検討しようという非公式の話し合いも数多く持たれている。カリキュラムと教育指導に関する学長や副学長の報告書には、特別な「宗教観、人間観、宇宙観、真理観」に基づく方針を根底で支える

哲学が随所で見事に披瀝されている。

今までのところ、この立場は堅持されてきたが、今後も絶えず、説明し理解を求めつづける必要があろう。一般に教育を旨とする大学の基本方針（寄付行為）に特定の宗教を公然と取り上げ、しかも、九九%までが、その宗教に無縁な国民を教育対象とするのは、冒険以外の何ものでもない。その意味でICUに連なる人すべてが絶えず、自己評価を迫られており、自己満足に浸る余地は全くない。というのも本学が取っているこのキリスト教的方針の奥深くには一定の信念があり、教育界の通念に流されることのないようにこの信念を守らなければならないからである。

「キリスト教大学などというものが、存在しうるだろうか?」という問いに取り組んできた人として引き合いに出されるのはラトゥーレットである。彼はキリスト教大学はありえない、あるのは、キリスト者のいる大学だけであるという論を擁護するためにウォルター・モバリー（Sir Walter Moberly）卿の言葉を引証している（同卿著『*The Crisis in the University*』SCM Press, 1949 参照）。立派な大学なら、ことさらキリスト教を旗印に掲げたりはしないという考えは、広く世に受け入れられており、その根底には現代の思考や生活に深く根を張った見方が存在している。

今なお全ヨーロッパ文明に影響を与えつづけている中世の大学の創立者には、宗教と学問の分離など思いもよらないことであった。ルネッサンスの隆盛が、「中世的統合」を打ち壊し、個を重んじる自由な活動へと人々を解き放ったとはいえ、学問を修めながら絶対者との関わりを持たない者を欠陥人間とみなす伝統は根強く残っていた。この伝統は新世界に持ち込まれ、北米、南米を問わず、アメリカ文化の最初の礎を築いたのは教会設立の学校であった。

今日、さまざまな人間観、社会観、宗教観、真理観がしのぎを削っているが、大学は大人のためのもので

あるから、世界観の形成は、本人自身にゆだねるべきだというのが一般的な意見である。大学は主に専門家の下で各人が研究を行なう場であるから、道徳的、宗教的問題とは無関係であるとする見方もある。また、大学は科学を究める場であり、科学はすべて「不偏」でなければならないという意見もある。すなわち、意味や価値、あるいは結果について、大学はそれぞれに自律的な中立の原則を有する。科学の他にも、これらの事柄を研究する学問分野があるのは否定できないが、大学においてはそのような研究さえ、可能な限り科学としてつまりは、中立の立場で追究されるべきだという意見である。また、宗教は本質的に非科学的であり、もし真剣に取り上げれば強制的になり、大学の自由とは相容れぬものとなるのではないかと考えている者も多い。

これ以上、この問題をここで論じる必要はないであろう。どこの国でも議論されている問題であり、ICUを生み出した北米と日本においては、とりわけそうだからである。前章で触れたICUの教育方針の問題についても同様である。ここでは人間を中心に据え、各分野の学問と経験を関連づけるという教育方針を想起するにとどめよう。大学の企画や運営では、いかなる場合にも成長、発達、成熟してゆく人格としての人間が念頭におかれている。だからこそ、教員の条件にも入学志願者の資格にも、人格が重視されるのである。職員の家族を含むどんな人々にも永遠の真理に対して心を開き、調和のとれた生活と経験とをしているかどうか、という大学の関心がおよんでいるのである。

大学院への入学においてさえ、キリスト者かどうかが、考慮されるのもこの観点からである。教室ではいかなる教師であれ、ある見方を採らざるをえない。それはさまざまな形で学生に伝わり、学生は自分の視点を変えてゆく。これは避けようのない過程である。新しい知識と経験は形をとって動き出し、ある方向を定めて進んで行かなければならない。

個人の研究にも同様なことがいえる。研究者は偏見を持たない傍観者ではありえない。ある研究課題を選んだこと自体に、すでに、その人の価値判断が表われている。また技術の追求には、それに適した人格や倫理基準さえ要求される。たとえば、核エネルギーの分野などでは自分の研究がもたらす現実社会への影響の重大性を熟慮すれば、神経の繊細な人なら気が狂いかねないであろう。

大学生活では、学生はもちろん、行政者や教員にとっても善と悪とが二者択一の形で対決してくる。生活のみならず、教室での教科書の使用や試験の問題作り、解答、評価にも悪は入り込んでくる。学問上のライバル意識や野望から悪が生まれる。肉体が犯す罪なら抑えることもできよう。だが、最も邪悪なのは心が犯す罪であることは、すべての宗教の認めるところである。そして、大学のキャンパスには、この心の誘惑が実に多いのである。

以上は、すべて個人的な倫理と信仰の世界に関連した事柄である。したがって、強い信仰は合理性に基づいた教育や学問の質を低下させるどころか、かえって高めることになる。ローマカトリック教会もこの見方を支持している。同教会は、何世紀にもわたる経験からこの信念を体得したのであり、最近では、フィリップ・ウォルシュ（Philip Walsh）神父が、この見解を次のように開陳している。なお、同神父はピッツバーグ・オラトリオ会（近隣三大学の学生センター）の会長を務めている。「信仰は理性を束縛するどころか、実際には、むしろ解放し、信仰の裏付けのない理性では決して知り得ない現実の新次元を切り開きます。このことを見守るのが私どもの仕事なのです」（*Time* 一九六三年三月一五日号　四〇ページ）。

生命力にみちた統合体としての大学共同体の建設をめざしていた初期の立案者たちにとって、現実と道徳的要求が一体となった世界（これこそ彼らが実現しようとした世界であった）を避けて通ろうとする大学、あるいはキリスト者の後援を受けながらキリスト教活動の特権を行使しない大学を設立することなど、もっ

てのほかのことだったであろう。少なくとも、これが、日米双方の立案者たちが、それぞれに到達した見解であった。この立場を取りながら、しかも、これと同一の理念、すなわち、個々の人間にはかけがえのない価値と重要性があるという考えに従って、コミュニティーのすべての構成員には自由が保証されなければならないことを明らかにするべく、この事業の代弁者たちは非常に苦労した。信仰と自由が敵対して互いに譲らず、混乱を引き起こすような限界状況に、いつかは必ず直面しなければならないであろう。だが同時に、双方に公正な形で、このような窮地を解決する努力も必ず払われるであろう。

特に戦後の日本では国公立学校が、あらゆる宗教活動から完全に分離され、宗教的な基盤の上に設立された大学でさえ、その事実をあまり強調しようとしないのが現状である。また概して現代の日本人は、宗教と教育の結合に対しては非常に否定的である。ＩＣＵがキリスト教の信仰と実践という基本的信念をはっきりと打ち出し、強調する根拠は十分にあったわけである。

二、ＩＣＵにおける二つの基準

ＩＣＵでどのようなキリスト教の意図を、どの程度まで打ち出すかについて個人的解釈に委ねられてきたのは、かなり明確に定義された一つの枠組みの中だけである。この枠組みは、初期の段階で次のように明文化されている。すなわち、大学は「民主主義とキリスト教が共有する、あるいは、相い補う価値」に立脚するということである。ここでは考え方や生き方の仕組である民主主義とキリスト教に共通するものとは何か、この二つをお互いに調和させている要素とは何かに焦点を当ててみよう。それには、「民主主義」と「キリスト教」といういささか、ぼんやりした二つの星座を一直線上に並べることになる。この二つは無論、同

一のものではないが、ＩＣＵでは、あるつながりを持つものとして解釈されており、境界線は、はっきりしないが、自然に交わり合う部分を見つけて方針決定に使うことは可能である。

民主主義という言葉は、思想やイデオロギーの冷戦の中で敵対者同士が、それぞれ異なった意味で使用しているため強調すると極めて曖昧なものとなる。だが、本学の創立と歴史とを振り返り、教育哲学や社会的存在としての個人について絶えず述べてきたお蔭で、ＩＣＵにおけるこの言葉の意味には疑念の余地がほとんどなくなっている。誤解を避けるためにＩＣＵはこの語の意味するところを、一九四八年に国連が採択した「世界人権宣言」に拠っている。人権宣言では、民主主義は、大衆による支配としてではなく、人間一人一人に無限の価値と譲渡されえない権利を認める社会制度と定義されている。民主主義の解釈をめぐっては、世界の国々の政治的状況によって意見はまちまちであるが、少なくとも上記の考え方が北米、占領軍、一九四六年の教育使節団、また一九四七年に公布された教育関係諸法の考え方である。これは、また日本の現憲法の基盤ともなっている。もし当時、日本が社会的、政治的信条を自分で決定する立場におかれていたら、果して同じ考えを取り入れたかどうか、このことを云々するのは本論から外れる。新憲法は法であり、国民はこれをこぞって心から受け入れ守ることを誓ったのである。

たとえ私立大学といえども、近代国家を構成するにふさわしい啓発された市民を育成することを目的に掲げるなら、明確な政治的ヴィジョンとまではいかなくても、少なくとも民主的市民としての立場に立つべきである。上述のように解釈した民主主義的な関係と行動こそＩＣＵが掲げる目的である。だが、もしこれだけが目的であったら、ＩＣＵ設立は日本では危険な冒険となったであろう。個人の権利を至上のものとする制度は、この国では最近までほとんど知られていなかったからである。それどころか、日本人の目には、このような制度は、日本の最大の活力であり、国民の最も素晴しい資産とみなされる集団への忠誠や服従を欠

いたものとしか映らなかったのである。

日常的な儒教道徳に日本の伝統的武士道が加わったものが、国民一人一人の持っている天皇への畏敬の念と献身的態度に注ぎ込まれた結果、ある一つの合成力が生み出された。この力は日本の外ではいかに信じがたいことであろうとも、日本国民を自己犠牲的行動へと駆り立てずにはおかないものであった。この力こそ大いなる満足感のうちに人が生き、そして、死ぬことができる精神的原動力だったのである。

だが、戦後になると、この思想体系も何時しか力を失い、解体し、多かれ少なかれ、悪評を浴びるようになった。そこで、これにとって代わったのが、「民主主義」である。民主主義の登場を急速な価値観の転換を迫るものとして受け止めた日本人もいた。一方、他の人々にとって、これはさして重要なことではなく、民主主義は自明のことであり、これまで守りつづけた気高い生き方に対する挑戦にはなり得なかった。しかし、また一方では、一種の自由放任的な自由、すなわち、放縦が許されるようになったと理解して、何の頓着もなく、民主主義の表面的な流れに身をまかせる者もいた。だが、多くの家庭や個人が、宗教的に完全な真空状態にあったことを考えると、この第三の態度をとった者の数は意外に少なかった。個人の自尊心についていえば、自尊心を生み出す源は、数多くあるものの、戦後の日本はいうにおよばず、どこの国においても今日のような危機に直面すると、その供給源は、甚だ心もとなくなる。科学万能主義、世俗的成功に対する誇り、物質の持つ魅力など、信仰なくしては手に余る事柄ばかりである。

民主主義は、非常に幅広い意味を持っているため、そのめざす方向は天国にもなれば地獄にもなる。そこで、民主主義に活力を与え、方向づけを与える必要が生じてくる。ICUでは民主主義の支配のおよぶ範囲を、キリスト教的動機づけ、キリスト教的特性および、キリスト教の目的と重なり合う部分に限定するという方式をとっている。ここで本学による本学のためのキリスト教とは何かという定義づけが問題となってく

る。そして、ここには自由の原則の問題も顔を出してくる。

ＩＣＵ設立計画に関する文書の、どこを探しても、個人の信条を問うことを提案している記述は見当たらない。説明を明確にするためにイエスの教えと生き方を、参考として挙げた個所が一、二ヵ所あるだけである。これを除いては大幅な自由が認められている。

その意図する所は、深くキリスト教精神に根ざした自由にして敬虔な学風を樹立し、神と人とに奉仕する共同社会の市民たるにふさわしい全人教育を青年男女に施すにある（「国際基督教大学要覧一九五三―五五」一四ページ）。

また、本学最初の要覧である同書の一五ページにはＩＣＵの基本的考え方と実践が、さらに詳しく述べられている。

ＩＣＵは、人間観、世界観、あるいは真理観においてキリスト者の信念の上に立脚している。しかし言うまでもなく、本学は信教の自由を重んじ、学生に対し強いて改宗等を迫るものではないが、キリストの精神と教訓とに調和しうる生活に入ることを期待する。……かくして本学は、日本が将来、一層、民主的な進歩を遂げる上において、独自の役割を積極的に担わんと願うものである。

同じことは、一九五二年四月二九日、本学の献学式で湯浅八郎が、学生に対して初めて行なった挨拶の中で、印象的に語られている。

「C」は、キリスト教を表わしています。だが、ICUは、決して回心を迫るような狭量な大学ではありません。キリスト教を人生観に掲げ、キリスト教により価値判断を下すという意味において、基督教大学なのです。あなた方はキリスト者になるよう求められることはありません。けれども、私たちは、あなた方に――あなた方一人一人に――キリスト者としての生き方で挑戦してゆくつもりです。

また、学長は一九五四年五月九日、ICU礼拝堂の献堂式において礼拝堂寄贈者を前にして、キリスト教大学としてのICUの目標を要約して次のように述べた。

ICUは、宗教を深刻に受けとめ、その本来の意義と価値を理解し、重んじています。私たちは、大学教育を受けた現代市民が受け入れるにふさわしい人生観は、宗教的真理を深く認識したものであるべきだと考えています。そして、イエス・キリストにより、イエス・キリストの中に示されたように、この宗教的真理は、聖書に根ざしているというのが私たちの信ずるところです。この原子力の時代に新しい日本が、そして、明日の世界が最も必要としているのは、結局のところ、人間と国家とを自由にする真理であると信じています。言いかえれば、私たちの考えではキリスト教化こそ真の教育にとって緊急にして永遠の関心事なのです。

学長の公式発言の中では、これが、おそらく直接的な福音伝道に一番近いものであろう。これはまた、大学内の宗教的建物ではあるが、その運営は有志の自発的活動にまかされ、共同体のいかなる人の自由も侵さ

ないという建物、すなわち、ＩＣＵ礼拝堂の献堂式にふさわしい発言であった。

これらを含め、さまざまな機会にキリスト教大学としてのＩＣＵの意図と目的は、明確にされ、公にされてきた。では、これらの目的を達成するためにどのような行動が取られてきたのであろうか？

三、キリスト教大学としてのＩＣＵの構造と実践

いかなる計画であれ、基本的にそれを実行するのは人間である。どのような種類の規則であろうと、それを精神的な活動と結びつけるには限界があるが、少なくとも、ＩＣＵでは行政職員と全理事がキリスト者であること、という特異な原則のもとに出発することによって、極力、キリスト教主義大学にふさわしい環境作りに努めてきた。また役員や理事の場合、単にキリスト教の団体やグループに属しているというだけではなく、キリスト者にふさわしい生活を送っているかどうかも資格基準とした。宗教上の信条を調べるようなことはしないが、候補者については、多くの時間をかけて、その人の生活にキリスト教が大きく反映されているかどうかを確かめている。

同じ原則が常勤の全教員に対しても適用されている。本学のあらゆる規則の中で最も論議の的になっているのが、キリスト教的性格に関しての規則であろう。この方針が賢明かどうかに疑問を持つ人々からは、「もしキリスト者と、より適任の非キリスト者が応募した場合はどうするのか？」という質問が繰り返し出された。これには、「その場合は、もっと適任のキリスト者が見つかるまで待ちましょう」と答えてきている。とはいえ、われわれの知る限りでは実力不足だと思われるキリスト者の候補者を教授会が選んだ事例は、いまだかつて一度もない。だが、時として常勤の適任者が見つかるまで臨時に非常勤の人を探さなけれ

ばならないことがあり、確か一、二度、キリスト者ではないが、名実共に優れた人物を、任期を限ってある特別な専門分野に任用したことがある。しかし、概していえば、常勤の教員は全員キリスト者という原則は実行可能であり厳格に守られている。

最近、物理学教授のワース博士宅で開かれた非公式の学生の集まりでこの原則が話題となった。ＩＣＵの歴史や教授たちの力量をほとんど知らない新入生が、宗教を学問に優先させる学風を例によって批判し、少なくとも、自然科学の分野では大学側は第一級の専門家を門前払いしていると断言したが、事実を知らされて学生たちは驚いていた。

科学関係の非常に優秀な教授の中には、教養学部長をはじめとして、国立大学での地位を抛って、ＩＣＵに来任し、そのまま止まってＩＣＵのために尽力している人々がいる。それは他でもない、ＩＣＵがキリスト教の大学だからである。こうした人々も他の学科の教員も、キリスト教的な生活が公然と、そして、生き生きと展開するキャンパスでの教育実践という新しい試みを、チャレンジとして受けとめたのである。若い教員の中には、はるかに高い給料を出すという企業からの誘いを断わりつづけている者も何人かいるが、これも同じ理由からである。教員は全員キリスト者という原則が急進的な新機軸であることは誰もが認めるところであり、最終的には修正の必要が出てくるかも知れない。だが、今までのところ、すべてを勘案した上でこの原則で得た財産には素晴しいものがある。

大学が定めた規則の中に、キリスト教関係科目の必修というのがある。全学生が一学期三単位の「キリスト教概論」を履修しなければならないという規則である。これは高い教育を受ける者ならば、男女を問わず、キリスト教を「食べず嫌い」すべきではないという方針に基づいている。一見すると、この規則は全学生に完全な個人的自由を与えるという原則に反しているように見えるかも知れない。また、学生の中にそう

いう見方をする者がいても不思議ではない。だが、教授陣はそうは受け取らず、この必修を取りやめにしようという動きはこれまで出ていない。ただ、この科目を教える教師が誰であれ、キリスト者の学生が、授業のテーマについてよく知っているというだけの理由でよい点を取ることのないように特に配慮する必要があろう。

全学をあげて、キリスト教を受け入れるよう大学が規則で定めているのは、上記の事柄だけである。もし、これを抑圧と感じる学生がいたら、ICUは、つまるところ私的な機関であって宗教的に動機づけられた、ある独自の奉仕を社会に対して行なうことを使命としていると答えるべきであろう。入学の条件は、すべて要覧に明記してあるのだから、それを承知の上で入学してきたはずである。ICUにするか、日本に三〇〇近くある他の大学にするか、その選択は自由なのである。この問題は、このように、ことさら言い立てる必要はまずないが、新入生へのオリエンテーションでは随時、明確に説明されている。

ここまでは規則について触れてきた。次に自由にまかされているキリスト教的影響は、大学が提供するプログラム、伝統的行事、その他の活動である。これらの活動は、ディッフェンドーファ記念館の中央にある宗務部の常勤の部長、副部長以下のスタッフが中心となっている。また、宗教の強調と浸透を図るため二つの委員会がこれに協力している。一つは、教授会に属する常任の宗教委員会、もう一つは、学生会が自発的に組織した宗教特別委員会である。

このレヴェルの宗教活動は、大学側の承認を得ており、通常、教授会の承認を経て決定されるが、学生の参加は任意である。一番重要な行事として晩春に行なわれる宗教強調週間がある。この行事によって授業の時間割りが混乱するという事実でもあれば、自由の問題をふりかざすこともできるだろうが、正規の授業が、きちんと行なわれるように調整を図っており、学業に大きな支障はきたしていない。キリスト者と非キ

リスト者の双方にとって魅力のある講演者を探し、教授たちが自宅を開放してグループ討議の集いを持ち、寮では、ごく個人的な話し合いが行なわれる。この一週間の宗教強調によってキャンパスの生活全体が昂揚するように感じられるのは毎年のことである。

通常は毎週一時間のチャペルアワーがある。他の宗教集会と同様、参加はもちろん自由である。説教者は、ほとんど毎回、行政職員や教員が務め、礼拝堂は教職員と学生とで、いつもほぼ満員になる。さらに、春と秋、教授を中心にした修養会が数日間、学外で開かれる。宗務部長、副部長、アドヴァイザーによるカウンセリングも頻繁に行なわれている。

ＩＣＵファミリーについて再度言及すれば、ＩＣＵファミリーのおそらく最も本質的で価値ある特性は、キリスト教が共通の関心事であるという点である。だが、実際には信徒の方では意識していないにもかかわらず、信徒でない者には感じ取られる、キリスト者の排他性という危険な傾向が常に指摘されている。ある一年生が入学数ヵ月後にこう書いている。「ＩＣＵのキリスト教には私たちが反発したくなる何かがある」（「国際基督教大学新聞」第一七号　一九五七年一〇月一二日）。そして、キャンパスの没社会性に言及している。彼にはＩＣＵの人たちは、仲が良すぎて自己満足的で混沌たる現実社会からかけ離れているように思えたのである。

聖書研究や宗教的自己修養を目的とする数々の学生サークルやグループについても、色々と指摘されている。これらの「ＩＣＵの地下水」と呼ばれる動きは、キリスト者学生の精神生活を活気づけているものの、「部外者」の目には排他的に見えるかも知れない。これはどこの社会でもキリスト者が古くから抱えているディレンマである。

キリスト教的生活の第三は、ＩＣＵ教会を中心にしたものである。ここではキリスト者としての証しや参

加や奉仕は百パーセント、自由かつ、任意で、あらゆる教派の参加が認められている。教会と大学との間には極めて友好的で、相互に影響し合う関係が成り立っている。大学の宗務部の部長、副部長は大学教会の牧師であり、礼拝堂は大学のキャンパス内に建っている。

一九五一年当時、三鷹のキャンパスで始められた宗教活動は、自発的な様相を帯びたもので、フェロウシップ（交わり）と呼ばれていたことはすでに見てきた。信仰の基盤は聖書にあり、教会は信仰を誤って伝え、実践してきたとする経験や信念を抱くキリスト者が数多くいる日本では、これは至当な形であった。この運動の創始者は内村鑑三である。彼は偉大な宗教家であり、キリスト教伝道者であり、プロテスタントが生み出した人物の中でも、その発言や著述が日本社会に与えた影響は非常に大きい。内村鑑三は、このキリスト教を「無教会キリスト教」と名づけた。この名称は彼が教会組織や形式に対して抱いていた不信とともに組織の人たちに引き継がれている。本学のサークルの中でも無教会運動は、常に大きな影響力を示し、ＩＣＵでこの派に属する者はかなりの数にのぼる。

以上の理由から、また教員の宗派も学生の宗派も実に多様であったことから、しばらくの間、キリスト者の集まりはフェロウシップと呼ばれ、そのような性質は現在でも変わっていない。だが、新しい礼拝堂の建物が建設される頃には、キリストにあって一体という意識が深まり、専任牧師が指導する組織の設立が必要とされたため各グループや教派を分けている規則が大幅にゆるめられ、一九五四年五月九日の礼拝堂の献堂式にはフェロウシップの人々も参加して同日、ＩＣＵ教会が組織された。アフィリエイテッド・メンバーという柔軟性が認められているため、キリスト者であれば、誰でも望みさえすれば、無条件で教会の権利と義務を得ることができる。教会は活動的な集団であり、一九六三年の年次定期総会での活動報告書の中に一回以上名前をあげられている会員の数は、二五〇人のアクティヴ・メンバーのうち一五〇人を超えていた。通

常の聖礼典も行なわれ、受洗して会員になった者には、系統立った教会教育が施されている。維持費のほとんどは、現会員の献金で賄われており、大規模な福祉プログラムもつづけられている。

宗教活動は長期的なものばかりではない。日曜礼拝では耳の不自由な会員に、隣の人が説教の要旨をノートして見せてあげているのをよく見かける。ここで、ある二人の第一期生のICU入学前のエピソードが想起される。高校時代の二年間、この二人は、毎週の説教を手紙に書いて、ある死刑囚に送りつづけた。その結果、死刑囚とその家族がキリスト教に入信し、さらにこの囚人は、六人の囚人仲間をキリスト教に導いたという（*The ICU, 1954-55* 一九ページ）。

さして広くはないが、ハーパー・ホールが完成し、日曜日には、二〇〇人規模の教会学校として、平日には学内と近隣の子供たちのための幼児園として利用されている。幼児園では、三〇人以上の有志教員がスタッフを務めている。礼拝堂の塔の鐘はキャンパスに礼拝の時を告げる。日曜夜のミュージックアワーには、宗教音楽のレコードが何曲かかけられ、「故郷を離れた大勢の新入生と、一人静かに内省に浸りたい人々にとって慰めとなっている」。

以上が、ICUで提供し、進めているキリスト教関係の施設と活動の概要である。

四、ICUはどこまでキリスト教的か

これは問うに易く答えるに難しい問題である。実際、ICUを教会や教会員に置き代えても答えの難しさは同じだろう。だが、ICUは、教会ではない。また教会と同じ基準で分析や評価をすべきものでもない。異文化にキリストの証しをひろめる方法は一つだけでは不十分であり、またそれぞれが、それぞれのやり方

を持っている。教会があり学校があるのはこのためである。それぞれが他方には果せない役割を持っている以上、二つを比べるのは愚かであり、また双方とも他方があってこそ完全なものとなることができる。方法も目的も違えば、結果を測る尺度も異なる。比較したところで、頭が混乱し計画を誤らせるだけである。ちょうど野菜や果樹を栽培する園芸農家の仕事と、一〇エーカーの広大な穀物畑に種蒔きをする農夫の仕事を比べるようなもので、与えられた状況にいずれが適しているか誰に答えられよう?

プロテスタント教会には教会員は、すべて献身的なキリスト者たるべしという傾向があり、共に相互の精神的向上と奉仕に専心することが期待されている。礼拝を常に教会の中心となし、説得力を持って聖書の福音を伝えるのが、社会と関わる教会の任務とされている。一方、今後も相当長い間、キリスト教会は、その教派を全部集めても、(非キリスト教文化圏では)少数派でありつづけるだろう。よりよいものと信じて、「神の国」を選んだが故に、自分の生まれ育った世界の伝統的な義務や慣習に自ら背を向け、多数派からかけ離れた存在とならざるを得ないのである。程度の差こそあれ、少なくとも、これが教会員に対する世間一般の見方であり、教会員が世間のために奉仕をしようとする時でさえこの見方がついてまわる。

この非キリスト教文化圏におけるキリスト教を中心にした生活とは対照的に同じ文化圏でもキリスト者の援助で作られた学校については、それが学校であり、しかもよい学校である限り、歓迎され社会に対して広汎な影響力を発揮するという性質がある。ここでは、学校が教会になろうとして、礼拝と宗教的鍛練を中心に据えたり、全学生をキリスト教の信仰に引き入れようとキャンパスに圧力を加えたり、教育内容をまげて伝道的な目標に合わせようとしたら、その使命を果すことはできない。非キリスト者を抑圧したりせず、普通教育というこの上ない贈り物を一般に提供することにこそ本来の強みがあるのである。価値のある学校なら、いずれ卒業生やその家族、ひいては世間一般から高く評価され愛されるようになる。

教会が成熟したキリスト者の人格の中にきめ細かく手塩にかけて育んだ果実は、社会生活という貯蔵庫の中で芳香を放つ。一方、学校が広く野に蒔いた種は、国民の中に実を結ぶ結果となろう。しかし、種蒔きの代償として収穫できるのは、必ずしも純粋種の小麦、つまり、人々が心からキリスト教に関わるようになる結果ばかりでなく、それ以外の要素も入り込んでくることを忘れてはならない。農夫はよい時期に、よい場所に蒔けば、必ず大きな収穫があると期待し、かつ信じて種蒔きをする。有害な雑草をどうするかは、その後で考えればよい。やり方が違っているからといって、穀物作りをする農夫が、野菜を育てる園芸家をけなすのは筋違いである。園芸家の場合は、数週間という短期のうちに作物を収穫し、選別し、秤にかける。そのために、常に雑草を抜かなければならない。人類が食べていくには、両方のやり方が必要なのである。

この観点から見れば、ICUは、確かにキリスト教的であるが、キリスト教のあるべき姿からは、ほど遠い。キャンパスの構成員の価値判断に個人差があるからである。だがキリスト教という目標を公然と掲げていることを勘定に入れるなら、あらゆる種類の自発的なキリスト教活動を、自由に展開していることを勘定に入れるなら、そして、キャンパス内の教会が現在、非常に活発に機能していることを勘定に入れるなら、ICUはキリスト教的な生き方のために測り知れない影響力をおよぼしていることになる。それでは、ICUはどの程度キリスト教的なのか、大学というのは、どこまでキリスト教的になれるのか。それに答えられるのは、今後の卒業生だけであり、彼等の日々の生活の証しこそがその答えとなるであろう。

第八章　ＩＣＵ　明日の大学

一、一九七三年のＩＣＵ

一九六三年一月、教員は三日間の退修会を開いてＩＣＵの現状をさまざまな角度から、つぶさに検討した。この会議では過去のことにほとんど時間を費やさなかった。建学の基本方針や目標を変更する意図が毛頭なかったからである。しかしながら、国内はもとより西側や世界の状況の変化に対応して、当初の考え方に若干の修正が施されつつあった情勢から、この会議でも当然、報告や討議が進むにつれて次の一〇年間におけるＩＣＵ像が具体的に浮かび上がってきた。

教養学部は、教育学科の設置以外、当初からの計画をほとんど変更していないが、教員をもっと有効に活用するには、学生数の増加を認める必要がありそうであった。一五〇〇人に増やしたとしても、教員一に対して学生一〇の比率を十分保つことができる。また、複数の学科にまたがる学際的特色を、さらに推進する必要があり、そのためには現在、縦に区切られている学科の境界を、横断するような行政面での統一センターを別途に設けることが考えられた。あらゆる学問分野における相互依存性が、ますます認識されつつある今日、ＩＣＵの、この試みは教育のこうした方面に先鞭をつけることになるであろう。

可能性のある新発展計画として非常な関心を呼んだのは、大学課程を五年に延長し、人文科学、社会科学、自然科学、あるいは、語学の各学科において、やや上級の学位を用意するという案である。ＩＣＵで不可欠

と見なされる学習内容は、四年間、猛勉強しても消化し切れないような分量になっていたし、将来は、現在にも増して大量の学習内容が必要になるであろう。この構想は、必要な一般教育のかなりの内容充実を意図しつつも現実には、修士号を授与する大学院を現在設置していないか、もしくは、その力がない他大学の参考にもなると思われる。

大学院の段階では、学部よりもっと、大きな変化や発展の兆しが見られる。大学院は開設以来、今日まで、最初の計画に沿ってゆっくりとではあるが、着実な発展を遂げてきた。教育学研究科は順調に機能している。一九六三年四月に開設した行政学研究科は、一般行政、国際行政の二専門課程に第一期生を迎えた。その次に予定されていた社会福祉事業関係の大学院は、今のところ、実現の可能性が薄い。というのも日本の社会が戦争直後の深刻な状況を脱し、最早、対応を急ぐ必要がなくなったからである。もちろん、訓練を受けた福祉事業専門家の需要は依然として大きいが、他のキリスト教学校がすでにこの分野に進出し力を入れている。

最も実現の可能性が高い構想は、現在の教養学部の各学科を、それぞれ大学院の段階に延長することである。多くの日本人学生が早熟性を示し、向学心と意欲に溢れているところから教授陣はその要求に応えて専門的に、かなり高度な講義を行わなければならなくなっている。したがって、全学科とも今直ぐにでも大学院の段階をめざすことができるし、大学院の講義を担当できる教授陣がどの学科にも揃っている。

すでに活動している二つの大学院は、教育と社会科学系である。もし自然科学科に待望久しい理学館ができれば、物理学や生物学分野の大学院開設は時間の問題となろう。人文科学科にしても同様である。同科ではアジア研究、キリスト教と文化研究の分野で、すでに大学院相当の研究活動を行っており、同様レヴェルの教授態勢も整っている。その他、行く行くは、北米、ヨーロッパ、極東、中東、アフリカ、中南米の文化

研究を、地域と言語グループ別の研究センターで進めることも考えられている。

一九六一年の退修会で人文科学科長の神田盾夫は大学院の段階に発展させるという同科の課題について述べたが、その一部を紹介しよう。

ＩＣＵの人文科学科は、日本人の精神生活の成熟のためにはキリストの福音が必要であるという大前提に立っている。したがって、キリスト教が歴史、東洋と西洋、文化の上にいかなる地歩を占めているか、また、いかなる影響をおよぼしているかを批判力と公正な目を備えた研究によって最大限、厳正かつ、完璧に解明することこそ当学科に与えられた任務である。……それには社会学、心理学、歴史学の協力はもとより、ＩＣＵ全学科の助力が必要となる。……そして、その研究成果を達成できる場はただ一つ、機が熟した折には大学院に発展することが望まれるような機関においてである（一九六一年一二月二日、会議のメモと報告の記録から）。

一九六三年に退修会が開催された時点では正式に発足する前の「キリスト教と文化研究所」が事実上、活動を開始していた。

人文科学科の宗教学のデパートメントも、東京神学大学と非公式に接触し、組織的な結合とまではいかなくても研究面でのより密接な結びつきを図っている。同大学は三鷹にあり、現状でも、こうした協力態勢は物理的に可能である。しかも、東京神学大学がＩＣＵのキャンパス内に移転すれば相互の協力関係は、今後、著しく進展すると思われる。移転は不可能ではなく、こうなると最早、一人文科学科だけの問題ではなくなってくる。数ヵ月後における東京神学大学のＩＣＵキャンパスへの移転に関して両校の行政当局は、事

実上の合意に達した模様である。

ＩＣＵの最善の大学教育によって教養の段階の準備を与えられ、次いで日本のプロテスタント界では、おそらく最高の神学教授陣から専門教育を受け、この二つが重ね合わされれば全国民に注目され、尊敬される宣教伝道活動の指導者や神学者の新世代が輩出するにちがいない。日本のキリスト教の牧師も一〇〇年の歴史を経て、一応の社会的評価を得るようになったが、キリスト教の教会や指導者に直接近づいて一面識なりとも得ようとする日本人はごく少数にすぎない。教会の声は、現代社会の発するもろもろの音に完全にかき消されている。

日本で二世紀目に入ったキリスト教は、たとえ、数は少なくともより高い自信と宗教的威信をめざして前進すべき時が来ている。一般社会も、このことを予期していないわけではなく、むしろキリスト教の発展を歓迎するのではないかと思われる。三鷹のＩＣＵと東京神学大学で四年か六年、あるいは八年の研鑽を正式に積み、両大学合同の学位を得た教会の代表者や聖職指導者であれば、もっと容易に受け入れられ、関心を引きつけることであろう。

この構想の一部あるいは全部がもし実現すると、大学院生は、約五〇〇人になると推定される。その場合、教員陣については現在の数以上の大幅な増員は必要なく、若手の教員の自然昇格によって可能である。

校舎や施設の整備に関しては屋外、屋内の運動、レクリエーション、スポーツ、競技などにもっと強い関心が向けられればキャンパス・ライフが完全なものとなり、当初から大学の目標の一つとして重視されながら、資金不足のために遅々として進まなかった健康増進の面がようやく備わることになる。診療所や保健関係の設備は申し分ないが、学外の競技大会などに出場する学生は、適切な練習施設がないために、極めて不利な状況におかれている。したがって、勝利の興奮を味わうことはめったになく、全国の高校や小中学校に

ＩＣＵの名声をとどろかす機会にも恵まれないでいる。

キャンパスと近隣地域については、最近の趨勢から三鷹とその周辺地区が近郊住宅地として発展することが予測される。そうなると、大学と近隣社会との交渉が気持の上でも実生活の面でも増すことになる。通学生の数ももちろん増えるであろう。しかし、人格の陶冶は、キャンパス内での共同生活を通して成し遂げられる、というのが創立者たちの信念であった。この信念は、現在の行政担当者の間でも以前に増して強い。教員住宅はもとより、学生寮をもっと増やそうという声が出ている。一九七三年になれば、相当数の卒業生が、日本の他の大学の卒業生同様、働き盛りとなり、母校の発展のために知力と財力を提供してくれるようになるであろう。だが、それはまだまだ先の話である。

二、明日の世界におけるＩＣＵ生

では、ここで大学が生み出す卒業生の将来の姿を展望してみよう。大学の歴史が浅いため展望といっても推測の域を出ないが、大体の方向づけは可能であろう。高校から進学してきたＩＣＵ生たちの優れた知的能力と人間的な幅の広さは、すでに証明済みである。彼らが生まれたのは戦争直前か戦時中である。だから、その前の世代に深い影響を与えた戦前の状況は全く経験していない。とはいえ、物心ついてからの最初の記憶は、家族の離散ということなどが当然の世代であり、父親を亡くしている者も多い。生まれて間もない頃は空襲に追われ、その後、襲ってきたのはひどい窮乏生活であった。しかし、直ちに暮らし向きは好転し、今は幼時の辛い思い出が消えてなくなってしまいそうなモダンな生活を送っている。だが、心の奥深くには今なお、いくばくかの傷跡が残っているにちがいない。

学生たちが戦争に対して一様に示す嫌悪感は、戦争のことを口にするのも嫌がる年長の家族や親戚の当然の心情を反映しているのは疑いのないところである。いかなる国の若者も戦争を望まない。戦争を起こすのは、いつでも年取った為政者や指導者である。したがって、当今の日本の学生たちは平和を当然のこととして考え、争いの必然性を説く論に一種の非現実感を抱く。少しでも戦争や軍備の気配を嗅ぎつけると、学生は即座に非難の声を上げ、信念に基づいて行動しようとする。そして、デモに発展するのである。

彼らをも含めて、われわれを取り巻いているのは、二大国を柱とした二つの陣営に分裂した世界である。ゆえに学生たちは、世界における自分の位置を明確に把握するために右にも左にも絶えず目を配っていなければならない。社会的動向の経済的な面に関する限り、学生たちは、アメリカの立場をほぼ全面的に共有している。彼らの家庭の経済力はさまざまだが、大半は中流家庭といえるであろう。そして、西側陣営の考え方と同じように、大方の学生は、社会や政府の管理の下に行われる自由企業制度を、柔軟で正当な報いのある行き方だと見ている。平均的な日本人と同じく、彼らは決して革命主義者ではない。

それが、いったん平和と戦争の問題が論議の的になると、厄介なことになる。すなわち平和を語り、平和を求め、平和を提議するかのように見える冷戦下の一方の陣営に学生の心は強く引きつけられる。これに対して軍備を公表し、日本にも同じような軍備を強いているように見える側は、「平和愛好国」を主張するには不利な立場に立たされる。平和と戦争の問題に少しでも関わりのある事件が起こるたびにキャンパス内が沸き立つのは、ひとえに以上のような理由による。

入学時の学生の物の見方、つまり、価値観については、「ヴァリュー・プロジェクト」のお蔭である程度の評価ができるようになる。このあまり例のない研究課題では学生は在学中に三回、正規の必修科目として価値観テストを受けることになる。これは学生が抱いている人生観や関心事を、いろいろな角度から調べる

徹底的なテストであり、各テストの後には各人各様の人生観や価値観を比較したり、討論したりする一学期間のコースが設けられている。このようにして、すべての学生が、人生に対する自分の態度や習性、動機づけを見直し、ひいては、これらを望ましい方向に向けるチャンスを与えられる。卒業後も、このテストを受けるよう要請されるが、それは大学の政策の指針とするためばかりではなく、学生自身のためにもなるはずである。

宗教に関して実施された第一回のテストでは一年生全体の宗教観は、次のような順位で回答数が多かった。(1)宗教の究極的真理と世俗的学問の究極的真理とは調和すると信じる。(2)すべての真面目な宗教に対して偏見のない態度を取る。(3)キリスト教（すなわち、キリストの生き方と死に方）に信仰と救いにいたる道があると信じる。(4)自己を鍛練し、心の平安を得る手段として仏教を信じる。(5)神の御子の行いを通じて表わされた神の恩寵を信じることが救いへの道であると思う。(6)天の不易の法に従って生きるという儒教の教えこそ最上の生き方である。(7)阿弥陀仏の慈悲を信じて仏教に帰依する。(8)神道こそ日本古来の伝統的最上の生き方である。(9)科学やその他の学問が人間性や宇宙の神秘を解き明している現代にあって宗教は最早、時代遅れであり、神話と同類である。この最後の項に賛同した回答者はほとんどいなかった。

すでに述べたように、ＩＣＵの学生は、入学時に平均約一〇％がキリスト者である。そして、大まかに言って、卒業時までには四分の一がキリスト者になっている。ある程度、キリスト教を信じ、その理念や規範を心の中で受け入れている学生の数はおよそ半数に上るだろう。残りの四分の一は、無関心派に分類されるよりは、何かの宗教に興味を持っていると答えるほうを選ぶであろう。

このように、おおよその比率しか出せないのは、宗教観を明確に分類することが不可能だからである。学生自身にしても先に上げた種々の宗教観を、どう順位づけしたらいいのか評価に迷うだろうし、自分が宗教

に関してどれだけ確固とした考えを持っているのか、はっきり自覚していない場合が多いのではないだろうか。それに、これは第一回目のテストであり、各人の考え方の成長や変化を比較して研究するには、あと二年を待たなければならない。しかし、今回のテストに見る限り、きわめて有望な結果が出ている。

日本の大学生が宗教に関心を示さず、宗教全般を迷信的なものとして蔑視する傾向のあることはよく知られている。それに比べると、ＩＣＵ生の宗教に対する偏見のなさ、個々の宗教を尊重し、正しく認識しようとする態度は教会加入者の増加や信仰への忠誠など、将来に明るい希望を抱かせてくれる。自由な雰囲気ながら自然な形で宗教的な生活が展開されるＩＣＵのキャンパス・ライフの中で今までと同様に、これからも学生たちの精神的な成長は著しい発展を遂げていくにちがいない。

教員が学生のアドヴァイザーとして、もっと系統立ったカウンセリング指導を行えるように、学生カウンセラーを務める教育心理学の助教授、マリー・Ｆ・ベイル（Marie F. Bale）博士は、一九六二―六三年度にムーネー式問題探索表に基づくテストをＩＣＵ生に施した。これは、学生が自分の抱えている主要な問題を客観的にどうとらえているかを調べるために考案されたテストであり、三六〇にわたる問題項目について、学生に重要だと思う順に順位をつけさせることにより、学生の物の見方や現在の状態を概観しようとするものである。また、そのお蔭で大学やキャンパス・ライフ、そこでの相互適応についての多くを学びとることができる。このテストは、東京大学と同志社大学でも毎年、行われている。博士はテストの結果を集計して結論を引き出し、三大学間の類似点と相違点に注目した。

どの大学でも学生が抱えている問題の大半は、学力と学習の習慣の不足、将来の就職や人格的な適応に関する不安に集中していた。ＩＣＵ生の間では大学やカリキュラムや大学の理想、学生生活についての不満は、上位五位までには一切、入っていない。リスト全体を通しても重要度の最下位にランクづけられ、学生

が抱えている問題としては最も少ないことを示している。モラルや宗教に関する悩みは、経済問題や就職問題と同様に重視されている。男女の学生が同数に近く、その多くが寮生でありながら恋愛やセックスや結婚の問題は上位六位に含まれていない。健康や体力についても同様である。ＩＣＵ生の全体像としては、感受性が鋭く、真面目で、誠実で、将来、有用な存在として社会に適応する責任を十分自覚している人間が、浮び上がってくる。見通しは有望だといえるであろう。

卒業生の将来を予測するのは未だ時期尚早である。五分の一は、卒業後、故郷に帰ったと推定され、大半は、他の日本の大学卒業生と同じように直ぐ、実社会に出て行った。しかし、一〇〇人余りの卒業生は、専門職を身につけるために海外に留学した。また、一〇〇人以上が教職に就き、その半数が現在、ＩＣＵや他のキリスト教系の学校に奉職している。六、七名の卒業生が聖職や宗教教育のための教育を受けている。各種企業等に就職した者は、おそらく卒業生全体の五分の三になる。その内訳を数の多い順に並べると、(1)製造業、(2)放送・新聞、出版、(3)商事貿易、(4)交通運輸、サービス業、(5)官公庁、その他の政府および、国際機関、(6)金融・保険となる。

この職種の広がりは、きわめて正常だといえよう。上記のほとんどの分野で日英両語に堪能な人材に対する需要があることは、ＩＣＵ生にとって当然有利に働くが、一般採用試験における優秀な成績も、好調な結果をもたらしていると見られる。現在までのところ、本学が設けている上級コースは、教育部門に限られており、その結果は、他の職業より教職に就く者の数が多いことに表われている。法律や医学、高度の科学技術や研究の分野に進む卒業生の消息を聞くのは、まだ何年か先のことであろう。しかし、彼らが、いずれ成功することは間違いない。

三、未来を約束するもの

一九六一年の退修会においてトロイヤーは、早春の一本の木にICUをなぞらえた。はじけんばかりの蕾をつけ、今まさに若葉から開花、そして、結実の時を迎えようとする、その木の姿に例えて、彼は三鷹のキャンパスにみなぎる意気と活力とをいみじくも言い表わしたのである。トロイヤーの後任となったクライニヤンズ学務副学長は就任数ヵ月を経て評議員会の席において、副学長としての最大の苦労は、将来のための新しい計画を立てることではなく、むしろ、躍動し、溢れ出る全教員のエネルギーをどう押さえるかにあり、このエネルギーを支えるには新たな規模で大学を増強する必要が起こってくると語っている。確かに今、ICUには若い力が横溢している。創設期の絢爛たる輝きが多少、褪せたとしても、その代りに、この潑剌とした自信と萌え出るエネルギーが大きな実りを約束してくれる。

創設者たちは、信念以外に頼るもののないヴィジョンに導かれるままICU号を波乱多き航海の途に就かせた。一〇年間の航海を終え、ICU号はその頑丈さと羅針盤の方位の正しさを証明した。経験が積まれ、支持者ができた。多数の卒業生が生涯薄れることのない母校の刻印とその理想を身につけて社会に巣立って行った。現在の徴候は、どれもがICUの末長く輝かしい将来を期待させてくれる。

この期待を具体的に説明するには、これまで述べてきたことを再度、ここで要約する必要があろう。まず、第一に挙げなければならないのは、日米を問わず、ICUの実現に参画した人々が抱いた建学の主目的の測り知れない重要性である。ICUを根底で支えているのは、人間の精神に内在する高潔さと次代を担う若者の自己開発に助力することが、自己の特権であり、責務であるとする大人たちの意識である。これは、アカ

デメイアでのソクラテスとプラトンを、そして、リュケイオンでのアリストテレスを、それぞれ駆り立てた精神にほかならない。この精神が世界中のあらゆる文化において人格教育という最高の伝統を、この世に伝えてきたのである。日本では、この精神は何世紀もの間、知、情、意にわたる全人教育に関心を寄せる僧侶や学者、思想家の手によって受け継がれてきた。また、この精神は人類にとって非常に根源的なものであり、いかなる時代においても時代遅れになったり、第二義的なものになったりすることはない。

この精神に支えられた教育は、現在よりも厳しいはずの将来に目を向ける。年取った者が経験することのない世界で生きる力を、若い世代に備えさせようとする教育だからである。長老たちは自分が足を踏み入れることのない未来の世界で、若者たちが生きてゆけるように、彼らに必要なものを持たせるべきであるという責任を感じている。実際、それがどのような世界か、頭に描くことさえできない。だが、彼らは一つの信念に立って若い世代を教育している。正しい判断ができるように訓練された知性と高潔な精神を合わせ持つ人格と果断に行動しようとする意志とが結合すれば、いかなる事態にも勝利を信じて立ち向かうことができるという信念をもってである。これこそが、ＩＣＵ精神であり、ＩＣＵを生み、育てた人々の精神でもある。

だが、精神というものは、時間と空間のうちに体現されなければならない。そして、ＩＣＵは現実に社会と関係を持つ機関であり、明日を生きる資格を得る前に、まず今日の世界に属している。ＩＣＵは、とりわけ、日本が戦後、正式に取り入れた教育理念の正しさを認めることによって急速に変化する明日の世界に生きるべき次代の青年たちに寄与している。彼らの前途に待ち受ける変化は、今のわれわれにも幾らかは見当がつく。人間関係は、一段と複雑になり、知識は理論と実践のあらゆる領域にどんどん広がっていくであろう。技術の進歩は、有能な専門家をますます必要とするようになる。それらの専門家には訓練が必要であり、その訓練は主として、教育の力を信じ、そのために喜んで犠牲を払う国民に支えられる公立学校で行わ

れるようになるであろう。

そこで、教養学部を維持し、早期の専門教育を求める声を押し止めることが、ＩＣＵ独自の任務の一つとなってくる。専門教育を受ける前に、まず人格形成の基礎を完成し、また同時に、道徳的、精神的な挫折の心配なしに、科学的研究や産業経営の道に進めるような健全な人生観を身につけなければならない。明日の新しい世界は、鍛練された人格を持つ強靱な人間でなければ、耐えられないような要求を突きつけてくるであろう。社会に巣立つ前の、あるいは上級の研究に進む前の四年間という人生で最も大事な時期を送る学生に、生き生きとした生命の息吹を吹き込むのが、ＩＣＵの心からの願いなのである。

すでにＩＣＵの一般教育は、広い基盤を持っている。中心となる大枝は、人文科学、すなわち、人間についての学問である。この大枝は、自然科学へと枝を伸ばして自然界についての十分な知識を与え、その正しい用法を指導する。人間関係の諸問題について幅広く研究する社会科学へもその枝は広がっている。新しい多言語的、多文化的世界におけるコミュニケーション技法の本質的要素の指導ももくろまれている。ＩＣＵは、これらの分野の訓練を施しているばかりではなく、そうした訓練をするための訓練も行っている。すなわち、教育学の分野で今日の最高の知識と実践に適合し、明日に備える教育者の育成が行われている。

大学院のレヴェルでは、当面、大切であると共に、将来も大切な二つの分野が開講されている。中学校、高校、さらには、もっと上級の学校の教師の養成と地方や国家、ひいては国際的な機関で働く公務員の養成の二分野である。ＩＣＵの行政学研究科の卒業生は、本学の理想を胸に抱いて政府の機関や世界各地のさまざまな国際機関で働いているが、国際的な相互理解、協力、奉仕という新しい精神と任務を遂行する彼らには、今後とも測り知れない可能性が望見できる。

これに加えて、ＩＣＵの学生寮で教室で、また、教授宅で四年間にわたって他の国の人たちと分かち合っ

た経験と友情は、あらゆる学生の視野を必然的に拡大してきた。したがって、異文化間の接触が増し、生活上、通訳者が欠かせない時代が来れば、ICUの卒業生が必要不可欠の存在となることは十分予想できる。

われわれは原子力時代に生きている。そして、この時代に必要なのは地球規模の思考と感覚である。局地的なものの見方をする時代は、過去のものになったとはいえないまでも徐々に過ぎ去りつつある。しかし、人間は自分が全地球的な事柄に関わらなければならないと思うと、怯んでしまうものである。そして、自分自身や家族あるいは、地域や国家の周りに、余りにも簡単に塁壁をめぐらせてしまう。自分の職場や職業上の階級、自分が権利や特権を持つ特定の社会に絶対的な忠誠を誓い、人間にとってより重大な問題をほとんど顧みない場合が非常に多い。

ICUの国際性は、確かにバランス上、完全に地球規模であるとはいい難い。すでに見てきたように、ICUは、一つの歴史的状況を背景にして誕生したのであり、そこには日本と北米双方の伝統と環境と生活という二つの大きな流れが合流している。しかし、まず、自国に対する忠誠心と愛国心がなければ、国際的精神は存在し得ない。ICUが初めから責任ある市民の育成を強調してきたのはこのためであり、本学では、すべての学生が自国民と自国に忠誠な愛国者となることが、いかなる場合でも当然のこととして考えられている。この愛国心は、今日の世界の強固な基盤であり、おそらく来るべき世界でもそれは変わらないであろう。だが、愛国心には固有の危険が伴う。

言語や利益を同じくするというだけで一部族や種族までが熱烈な、時には非合理的な国枠主義を唱えるこの時代に自国の同胞や国土に対して深い愛情を育んでいる人間が、一歩進んで隣国にもその愛情を向けることができたら、まだ、その兆しさえもはっきりしない一共同体としての明日の国際社会に向かって、賞賛に価する貴重な一歩を踏み出すことになりはしないだろうか。これこそ、より豊かな包容力をもって国際社会

に共に関わっていくための、自然で確実な、またとない方法だと多くの人が考えるであろう。

ここで忘れてはならないのは、ＩＣＵファミリーには日米以外の国からも学生や教員として数多くの素晴しい代表が加わっているという事実である。本学が順調に発展しつづけるなら、この数は着実に増加し、やがて、本学が多くの国々の活発な共同活動にいっそう深く与かる時がくることであろう。

一方、日本とアメリカの人々の間には、湯浅八郎が指摘したように、ともに未来を見つめる者同士を結ぶ「精神的なつながり」が存在する。湯浅八郎は、一九五三年六月一五日の創立記念日に一世紀前のペリー来航と現在の民主主義の影響に言及して次のように語った。

新生日本においては、民主主義を志向する意志は、きわめて固く、根深く、最早、逆行しないと見ていいでしょう。……したがって、日本国民にとって世界の平和は国民的な願望であり、民主主義は生活の基本的規範であり、自由世界のあらゆる国民の友好的協力関係は、その絶大な関心事となっています。

しかしながら、民主主義が真価を発揮するには、それなりの特性を備えた人材と個々人の精神改革が必要となると湯浅八郎はつづけた。そのために欠かせないのが教育である。国が個人と精神に強く関わるこうした教育を施すことは不可能に近く、この任務は、人格を変えるほどの強い信念を持つ人々が支える私的な学校に委ねられる。ＩＣＵはこの信念がしみわたった教育を提供できる有利な立場に立っている。そして、その背後でこれを支えているのがアメリカの人たちである。彼らはこれで二回、日本の歴史の転機に立ち会い、その進路に大きな影響を与えたことになる。湯浅八郎はさらにつづけた。

日米両国民が互いに関わりをもつのは、経済協力や政治的な外面の問題に止まりません。内面的な精神生活の深層にまで関わり合いは拡がっています。ここに両者の精神的なつながり、つまり自由と平等の精神において、アメリカの国民と日本の国民が同志として結ばれる未来が予見されます。私たちは世界的な視野に立つ両国の市民として、もし明日の世界に奉仕するつもりなら、この可能性に共に挑戦していかなければなりません。

さて、ICUの建設者たちは、本学が明日の世界で責任ある役割を果すことになると信じて疑わないのであるが、その信念の最たる根拠は何なのであろうか。それは、キリスト教の究極の目標を追求するキリスト教的共同体を、それにふさわしい教育者と教育実践によって築き上げるという絶対的な目的であり、決意である。われわれは先に三鷹のキャンパスの伝統になった、三つの面を持つひとつの規範について見てきた。第一は、ICUの成り立ちを根底で支えている人間と生命と真実と神に対する寛容なキリスト教的観点であり、これを強化しているのが、専任教員全員の誠実な生き方である。第二は、学生全員に信仰と言論の完全な自由が与えられていることである。本学の考えに与しない学生にも、また、これに与する学生の自発的な活動にも、この自由は保証されている。第三は、キャンパス内に活けるキリスト教教会が存在することである。教会は教導、福音伝道、奉仕の面で十分にして自由な活動を展開している。

これは、今後ともいかなる社会の私立大学にも適合する有効なキリスト教的教育の規範であると思われる。少なくとも、私立大学の機能を認める社会においては、それが期待できる。もちろん、これを推し進める人間の努力には、ありとあらゆる過ちや浮き沈みが伴うであろうが、基本的には人類の生活に独自の貢献をする大学を必ずや明日の世界に送り込むことができるであろう。

これまで、われわれの展望鏡は、予見される自由世界でのICUの未来に焦点を合わせてきた。この世界とは、社会的政治的発展について合意が成り立ち、国際協力が相互的に行われる世界である。心あるすべての人は、これが明日の世界であることを祈り、信じる。だが、これは現実の世界を説明するものではない。今日の世界は、人類史上、例を見ないような不可解で矛盾に満ちた様相を呈している。ICUもそれを支える者も、この条件の中で活動を展開しなければならない。もし世界が二つに分裂すれば、真の大学など全く存在できなくなる。そもそも、大学とは、学問研究の自由市場で真実を追究するという任務を持ち、世界のいかなる出所からの真実をも歓迎する機関だからである。同じように、二つの軍事陣営の一方に属する国際主義大学は、非常に限定された意味での国際性しか持ち得ない。キリスト教の証しにしても疑いや恐れや冷戦の気運が支配的な状況の中では精神的な権威をもって、これを説くことは困難である。

しかし、人の窮地は、神の好機でもある。歴史の主である神の意図と摂理を信じる者なら、希望を捨てることなく、次のように確信するであろう。日本人が国民全体として平和への道に足を向けることになった、この不確実な歴史の転換期において神は愛をもって東と西の諸国を一つにまとめ、直ぐにでも驚異的な融合体を生み出す準備をなさっているにちがいないということを。

今日と明日の国際社会で必要とされるのは、新しいタイプの有力な調停国である。東からも西からも離れて一人超然と中立を守る国ではなく、両者の生存に関わりを持つ国だけが、その役割を果せるであろう。この条件に適うのは、世界中で日本だけではないであろうか。日本は東洋のどの近隣国をも超えて西側を知り、西側に属している。同時に、二〇〇〇年の間、歴史を共にしてきた近隣諸国とも通じ、その仲間に属している。宿命の手が、今世界が陥っている窮地を打開するために、その意志さえあれば、大局的な影響力をおよぼすことのできる仲立ち、調停者になり得ることを日本に指し示している。この役目は日本に与えられ

ているので、国際基督教大学の前途に待ち受ける責任と任務は、ますます広範なものとなっていくにちがいない。

著者紹介

チャールズ　W　アイグルハート

一八八二年四月十七日　アメリカに生まれる

学歴

一九〇二年　コロンビア大学にて学士号（比較文学）を受く
一九〇六年　ドリュー神学大学にて神学士号を受く
一九三三年　ユニオン神学大学にてS・T・M（宗教史）の学位を受く
一九三四年　ドリュー大学にて博士号（日本研究）を受く

職歴

一九四四―五〇年　ユニオン神学大学教授（宣教）
一九四七―四九年　ニューヨーク大学講師（宗教史）
一九五〇―五三年　青山学院大学及び東京神学大学教授（キリスト教学）
一九五三―五五年　サザン・メソジイスト大学講師（宗教学）
一九五五―五九年　ハートフォード　セミナリー講師（宗教学）

一九五九―六一年　国際基督教大学教授（宗教学）
一九六一年九月～六三年六月　「International Christian University : An Adventure in Christian Education in Japan」の執筆にあたる
一九六三年八月　アメリカに帰国
一九六九年五月四日　逝去

主な著書
一九五九年　「A Century of Protestant Christianity in Japan」, C.E. Tuttle 1959
一九六四年九月　「International Christian University : An Adventure in Christian Higher Education in Japan」, ICU 1964

〔飜訳にあたって〕

アイグルハート氏の原文中において、いくつかの思い違い、表記の不適切な箇所がありましたので、飜訳にあたっては左記のように改めました。

○原文9ページ（本文21ページ）
五月に大空襲を受け——→三月に大空襲を受け

○原文16ページ（本文29ページ）
東京工業大学法学部教授——→東京商科大学教授

○原文40ページ（本文55ページ）
（斎藤勇編『山本忠興傳』——→山本忠興博士傳記刊行会編

○原文40ページ（本文56ページ）
Theodor Jaekel——→Theador Jaeckel

○原文43ページ（本文59ページ）
Yamamoto Den, P. 285——→Yamamoto Tadaoki Den, P. 281—282

○原文73ページ（本文94ページ）

Of these twenty five, sixteen were Japanese and nine non-Japanese⟶Of these twenty two, fourteen were Japanese and Dight non-Japanese

○原文94ページ（本文111ページ）

Keisen JoGakko⟶Gakuen

○原文107ページ（本文127ページ）

一九五三年四月一九日⟶一九五三年四月一日

○原文133ページ（本文159ページ）

Mrs. Kiyoko Takeda Cho, then studying in America, was appointed to teach Christian education, and Mrs. Sumiko Yamamoto, studying at Harvard, was to be in the field of Oriental history. Miss Tane Takahashi returned from America⟶アメリカで学び，日本キリスト教女子会青年本部学生部幹事であった長（武田）清子は，キリスト教教育を担当することになり，ハーヴァード大学で学んだのち，和田清の助手であった山本澄子は東洋史の分野で教鞭を取ることになった。ダイニング夫人の秘書であった高橋たねも……

○原文141ページ（本文175ページ）

Now on March 9, 1954, the Mutual Defense Assistance Agreement was signed, ⟶ Now on March 8, 1954

○原文152ページ（本文187ページ）

Dr. Roy Miller in the field of languages,——→of English language,

○原文153ページ（本文188ページ）

The Newspaper Club issued the Journal in English and Japanese——→the ICU Journal

○原文167ページ（本文203ページ）

The injured sent to the hospitals, however a larger number of police than the rioters.——→削除

○原文183ページ（本文225ページ）

Sumie kobayashi became assistant to the dean——→Tetsuya Kobayashi

reinforced the whole Language Division——→whole English Language Division

○原文183—184ページ（本文226ページ）

Hoshino was back from Duke University——→from Iowa State University and University of Michigan.

○原文185ページ（本文227ページ）

of Humanities, then Languages,——→English Language

○原文187ページ（本文230ページ）

Dr. Brunner's lectures on "Justice and Freedom"——→"Justice and Freedom in Society"

○原文183ページ（本文230ページ）

the degree of bachelor of arts (bungakushi) ⟶削除 Of these 33 were in Social Science, 32 in Humanities, 14 in Languages⟶Of these 64 were in Social Science, 31 in Humanities, 14 in English Language

○原文212ページ（本文259′ 260ページ）

Dr. Arimichi Ebisawa, of ICU; Dr, Yuasa⟶Dr. Arimichi Ebisawa, of Rikkyo University; Dr. Sumiya

○原文233ページ（本文283ページ）

Tokugawa feudal regime from about A.D. 1600 till the shogunate gave～modern Japan in 1868⟶1603 till the shogunate gave～modern Japan in 1867

○原文240ページ（本文290ページ）

Thereafter until the very day of the formal dedication of ICU on April 29, 1952, when the Occupation ended,⟶占領政治が終了したのは′一九五二年四月二八日

○原文279ページ（本文338ページ）

And by the educational Law of 1948 in Japan⟶1947

○原文300ページ（本文363ページ）

Speaking on Founders Day, June 10, 1953⟶15

日本語版刊行へのあとがき

アイグルハート博士は、終戦直後、GHQの民間情報教育局宗教班の宣教師のひとりとして、宗教班の宣教師や他の宣教師たちと共に、マッカーサー元帥が短期間に日本人に、キリスト教的価値観を植え付けようとした対日教育政策に対して異議を唱え、未来の指導者を育成するという長期的な観点から、教育を通して青年に働きかけてゆく方策を献言し、国際基督教大学設立準備委員会の構成員とも会合を重ねた。その結果、宣教師たちの主旨を了解した元帥は、アメリカのキリスト教の指導者たちに要請されたこととも相俟って、国際基督教大学設立の募金運動の名誉会長として、募金運動に名を連ねることになった。このように、博士は、国際基督教大学の草創期以前から関連し、その後、本学で宗教学を教え、ICUの教授としての生活を送ったのち、創立期前後の約二〇年にわたる国際基督教大学創立史『International Christian University: An Adventure in Christian Higher Education in Japan』(一九六四年)を執筆されたのである。この著書のオリジナルタイトル、『国際基督教大学・日本の基督教高等教育における挑戦』は、日本語版の刊行にあたって、『国際基督教大学創立史――明日の大学へのヴィジョン(一九四五―六三年)』と改題した。日本の敗戦直後の時代相の描写から起筆し、ICU創設にこめられた理想と情熱を感得させる個性的な記述が、平明な文体を通してなされている。この労作を読むと、著者の鼓動と熱気が伝わり、強烈な感動を覚えるのだが、この記述には個人的な思い入れが多く、大局的視野に欠けているという批判ともなりかねない。だが、近年、大学史の編纂事業が盛んとなるにつれて、一個人の執筆による大学史は、極めて少なくな

り、資料中心で実証性には富むが、没個性的で無味乾燥な大学史が多いことを考えると、ICUというユニークな大学の創立史が、アイグルハート博士という個性的な著者によって書かれたことは、恵みであるといえよう。

この著書の日本語版を、『国際基督教大学五〇年史』編纂事業計画の一環として刊行することが、正式に決定したのは、創立四〇周年記念日にあたる昨年の六月一五日を目前に控えて、六月九日に開かれた『国際基督教大学五十年史』編纂委員会の最初の会合においてである。この会合が開かれるまでは、学内における創設期に関する残存資料の保存措置に対する関心は稀薄だったので、残存資料そのものも僅少であった。かつて筆者は、ICU図書館の参考業務を通して、教職員、学生から創設期に関する資料を求められるたびに、このアイグルハート博士の著書を、基本的な資料として提示し、参考に供した。この博士の労作以外には、創設期について詳細に叙述した資料は皆無だったからだ。

この著書の日本語版刊行の企画は、大学の事業としての『国際基督教大学五〇年史』編纂計画の一環として開始された。それ以前に『国際基督教大学五〇年史』の編纂の必要性を訴え、その業務にたずさわることになった筆者が、まず第一に企画したのは、博士の著書の翻訳の刊行であった。そのころを回顧すると、翻訳の刊行に対する理解と予算的な配慮を示して下さったのは、当時、財務副学長（現在は基金理事）で、『国際基督教大学五〇年史』編纂委員会の委員の一人でもあった加美山節氏である。終戦後、最年少で東京YMCAの理事となっておられた加美山氏は、東京YMCAの理事長で、後に国際基督教大学建設委員会の実行委員長となった山本忠興博士の依頼によって、ご自身が建設計画に協力したという実績者の立場から、『国際基督教大学五〇年史』編纂の必要性を理解されるとともに、その一環としてのアイグルハート博士の著作の翻訳刊行に熱意を示された。

翻訳にあたって理想的なのは、一人の優れた翻訳者に依頼することが望ましいので、適任者とおもわれる人たちに交渉したが、条件的に交渉は成立しなかった。このため、ICU卒業生の有志が組織するミネルバ翻訳グループに依頼することにした。翻訳は五人のメンバーによる分担作業として進められた。翻訳作業が終ったのち、『国際基督教大学五〇年史』編纂委員会の教職員の方々に訳稿査読をお願いして、誤訳、個人、団体名の表記、その他について指摘することを依頼した。

訳稿査読がおこなわれている最中の昨秋、一〇月一五日、亡父の著書の日本語版刊行の作業が進行中だということを聞きつけたアイグルハート博士の娘御、フートさんご夫妻とその令息の三人が、ICUを訪れた。その際に、進捗状況、その他に関して説明を受けたのち、挨拶のスピーチで感涙にむせんでおられたフートさんの印象的な姿が忘れられない。フートさんの涙腺を刺激したのは、故人の著書の訳業が、一人の訳者によるものではなくて、分担翻訳、訳稿査読、表記、表現法の統一などが、多数の人々の共同作業としておこなわれているということに対する感動の表われであったとおもわれる。筆者が進捗状況を説明した際、一連の作業が、一人の訳者によるものではなく、多くの方たちの共同作業として進められており、その点に大きな意義があることを強調したので、この共同作業の協力者に対するフートさんの感謝の念、切なるものがあったにちがいない。

一連の共同作業において、最も重要な分担翻訳を手がけて下さったミネルバ翻訳グループの西風弥生（ICU六期生）、福島有子（一二期生）、田上敬子（七期生）、家本清美（六期生）、吉田敦子（一〇期生）の皆様に感謝するとともに、グループの代表者として、連絡、その他の煩雑な仕事にあたられた勝山京子氏（七期生）の労を多としたい。

『国際基督教大学五〇年史』編纂委員会の次の方々には、一方ならないお骨折りを頂戴したことに対して衷

心からの感謝を捧げる次第である。日本語版の序文を執筆し、ひと際の光彩を添えて下さった渡辺保男学長（編纂委員会委員長）、訳稿査読をいとわず、種々の点でご教示下さった加美山節氏（基金理事）、柴沼明氏（財務副学長）、古屋安雄教授（編纂委員会副委員長）、斎藤和明教授、讃岐和家教授、立川明準教授。そして、森川尚子、近藤和義、轟令子、玉井裕士の広報課の皆様にもお世話になったことに対して感謝したい。これらの諸氏のほかに、訳稿査読を依頼した大口邦雄学務副学長、絹川正吉教養学部長、荒木亨教授、原一雄教授、千葉眞準教授、青木實（大学・法人事務局部長）、海老名正（元基金部長）、池ノ内健司（総務課）、新谷慶子（元広報課員）の諸氏に対してもお礼を申し上げる。ことに、森川尚子、池ノ内健司の両氏には、訳稿査読のほかに、刊行に伴う諸雑事、校正の仕事にいたるまで、お手数をわずらわせた。

全体の文章の調整、統一、その他については、斎藤和明教授、渡辺勝夫（六期生、「群像」編集長）、筆者の三人が担当したが、理事、国際基督教大学高等学校校長などの激務と授業の合い間の時間をさいて尽力して下さった斎藤和明教授、「群像」の編集長という文字通り激職のかたわら母校への情熱をこめて、刊行の段取りを一手に引き受け、奔走、努力していただいた講談社の渡辺勝夫の両氏に対して深甚なる謝意を表する。

最後になったが、索引の作成、その他の雑事を手伝っていただいた三十四期卒業生の安西暢子、今野中子、畠山聡子、在学生の泉川真紀、高井由紀、武田恵理子、田中澄世、中島恵子の皆さんにお礼のことばを伝えたい。

あとがきの擱筆にあたって、飜訳文の文体や表記などに統一性を欠いたり、誤訳の個所、その他、遺憾な点があるかとおもわれるが、寛恕され、ご叱正とご教示を賜りたい。

一九九〇年五月一五日　創立四一周年記念日を一ヵ月後に控えて

磯貝勝太郎（広報課）

77, 85, 86, 130, 131, 316, 317
北米教会連盟協議会（FCC） 25, 29, 30, 46, 50, 64, 70, 314
本郷教会 24

〔ミ〕

三鷹市 15, 212, 259, 354
ミッションスクール→キリスト教学校
ミッション・ボード 23, 27, 29, 51, 53, 54, 65, 68, 69, 122, 131, 136, 140, 178, 191, 192, 315, 317
民間情報教育局(CI&E) 47, 57, 60, 290
民主主義 338, 339

〔ム〕

無教会 79, 346

〔メ〕

明治学院 24, 27, 31, 32, 38, 44, 87
メイプル・グローヴ 176
メソジスト教会 54, 65, 70, 75, 140, 176
メソジスト・ミッション・ボード 50, 107

〔モ〕

文部省 37, 40, 78, 90, 95, 107, 110, 156, 159, 170, 181, 210, 222, 284, 288, 291

〔ヨ〕

予算 112, 135, 177, 224, 237, 255, 267, 272
延世(よんせい)大学 252, 257

〔ラ〕

酪農大学 57

〔リ〕

理学 43, 44, 86, 228
理学館 119, 225, 236, 301, 317, 351
理事（会） 61, 93～103, 238, 262, 270
立教大学 27, 37, 41, 81, 87, 106
寮 108, 119, 136, 150, 176, 183～185, 205, 212, 218, 219, 274, 320, 354
寮費 218, 219
リリー基金 229, 258

〔レ〕

レイク・モホンクの国際宣教協議会の会議 39
礼拝堂 108, 119, 126, 149, 162, 172, 235, 245, 341, 342
連合軍最高司令官本部 30, 33, 42, 47, 61

〔ロ〕

ロックフェラー財団 171, 228, 244

〔ワ〕

YMCA 44, 57, 77
早稲田大学 24, 29, 226, 289

131～133, 136, 138, 139, 151, 166, 167, 272, 317, 320, 321～325
日本国際基督教大学財団定款 71, 72, 83, 90, 229, 323
日本赤十字本社 77
日本の教育制度 36～38, 181, 197, 281～295
日本の情勢 21, 22, 143, 144, 174～176, 180, 181, 195～198, 221, 223, 240, 241, 247～249, 252, 268
ニッポンタイムス 58
入学式（語学研修所） 144
認可 77, 89, 144, 155, 156, 210, 228, 271

〔ヌ〕

沼津市 49

〔ノ〕

農学および農村厚生学→農村厚生研究所 48
農場 116, 117, 136, 149, 177, 190, 191, 212, 301
農村厚生研究所 159, 171, 177, 228
ノンジャパニーズ 156, 157, 168, 182, 183, 198, 199, 205, 227, 233, 242, 243, 257, 260, 261, 328, 330

〔ハ〕

ハーヴァード燕京研究所 169, 228, 260
ハーパーホール 274, 330, 347
箱根湯本会議 51, 54

〔フ〕

フェリス女学院 25
フォード財団 271
福音改革派教会 70, 107, 124, 167
福音合同ブレズレン教会 70, 124
福音主義団体 72
福音的 229
富士産業株式会社 77, 115, 117
婦人委員会 167, 177, 193, 212, 220, 230, 235, 237, 245, 266, 267, 272, 318, 325
ブレズレン教会 71
「フレンドシップ」号 149
フレンド派 126
プロテスタント教会 231
文化研究 351, 352

〔ヘ〕

米国改革教会 71, 124
米国南長老派 229
平和条約 143, 144
ヘネペイン・アヴェニュー・メソジスト

〔ホ〕

奉仕活動 189, 230, 251, 252, 275, 276,
報道 58, 61, 62, 76, 109, 250
募金運動（北米） 46, 50, 54, 61, 64, 67, 68, 73～76, 83, 85, 86, 106, 108～111, 114, 118～126, 128～131, 138, 140, 316, 317
北米外国宣教協議会 25, 29, 30, 46, 50, 64, 314
募金運動（日本） 61～63, 67, 73, 74, 76,

(大学院行政学研究科) 91, 228, 257, 259, 271, 351, 361
大学開学 61, 77, 92, 98, 113～115, 136, 155, 158
大学の名称 34, 39, 69, 104, 308, 333
大学評議員会 94, 98, 104, 268
大学本館 108, 118, 119, 124, 136, 148, 190, 213, 224, 228, 246
大学令 (1918) 31, 285
泰山荘 119, 142
退職金制度 214, 262
大成建設株式会社 148, 190
第二次世界大戦 21～23, 25, 287, 290, 322, 323
他のキリスト教学校や機関との関係 31～33, 35～39, 42～47, 52, 53, 69, 79～82, 87～89, 94, 95, 105, 106, 156, 227
男子委員会 220, 272
男女共学 31, 35, 42, 144, 168, 182, 198, 216, 285
ダンフォース財団 224, 244
タンブリン・アンド・ブラウン社 85, 106, 111

〔チ〕

中国基督教大学連合 36, 38, 40
中国基督教大学連合委員会 (UBCCC) 140, 157, 193
中国人学生 140, 157, 182, 193～195, 276, 326, 327, 329
調査団 25, 39, 40, 133, 134, 314
朝鮮戦争 75, 121, 123, 124, 125, 130
長老教会 32, 70, 72, 107, 124, 167, 178, 183, 215

〔テ〕

ディッフェンドーファ記念館 140, 212, 224, 236, 344
デモ 174, 176, 218, 241, 247～250, 264, 304, 355

〔ト〕

東奥義塾 117
東京女子大学 21, 23, 24, 26, 28, 30, 31, 32, 37, 57, 78, 87, 158
東京神学大学 (日本神学専門学校) 31, 56, 87, 106, 352, 353
東京大学 27, 28, 56, 89, 155, 244, 259, 260, 262, 264, 300
東山荘 97
同志社大学 27, 28, 37, 81, 87, 99, 100, 310～312
同時通訳 236, 244, 321
東北学院大学 87, 141
図書館 15, 35, 46, 136, 141, 148, 169, 190, 213, 224, 235, 236, 245, 246, 275, 300

〔ナ〕

中島飛行機株式会社 59

〔ニ〕

日本教職員組合 (日教組) 197, 222
日本基督教協議会 24, 77, 80
日本基督教大学設立合同委員会 46
日本基督教団 37, 41, 51, 79, 80, 82
日本国際基督教大学財団(JICUF) 69～74, 83～85, 90, 105～107, 114, 118, 120～124, 126,

258, 351
視聴覚教育センター　171, 228, 245
シブレーハウス　212
社会科学科　77, 78, 91, 158, 227, 239, 258
社会科学研究所　228, 252, 257～259, 271
社会福祉事業関係の大学院　91,
宗教活動　147, 160, 161, 166, 172～174, 189, 202, 203, 217, 218, 230, 276, 344～347
宗教強調週間　173, 189, 202, 230, 276, 344
宗教の必修科目　170
儒教・儒学　282, 283, 288, 339
授業料　150, 185, 237, 238, 261, 273, 320
出版物　182, 188, 226, 259, 260, 277
ジュニア・イヤー・アブロード　183, 256, 275
小委員会　28, 29, 31, 32
奨学金制度　140, 149, 151, 157, 185, 186, 227, 276, 327
上智大学　309
女子学院　23
女子学生→男女共学
シラキュース大学　34, 75, 113, 212
私立学校法　115
神学教育　44, 106, 352, 353
新総合大学設立構想　30, 31, 33, 34, 36, 37, 40～42, 44～46, 77, 78, 81, 88, 89, 113, 155, 156, 307, 308, 312～316, 350, 351
人文科学科　78, 91, 158, 218, 259, 351, 352

〔セ〕

聖公会　37, 78, 124, 205
青少年による支援運動　65, 77, 133, 220
誓約書　160
聖路加病院　80
世界教会協議会　60, 271
世界宣教会議　39
世界人権宣言　160, 202, 338
セミナー→国際基督教大学研究所
全学連　197, 240, 241, 247, 269
宣教師　26, 314
全国的な学生組織　240, 249, 269, 305
全米バプテスト　コンヴェンション　71

〔ソ〕

相互安全保障条約　175, 240, 247～251
総合計画　135, 223, 224, 232, 273, 350
創立記念日　160, 231, 277
卒業式→卒業生
卒業生　194, 195, 209, 220, 276, 354
卒業生の就職　200～202, 204, 220, 226, 227, 232, 241, 242, 266, 358
卒業論文　200, 277
ソニー　235

〔タ〕

体育館　119, 136, 190, 224, 272, 301, 317, 353
第一期生（学部・大学院）　204, 209, 230
大学院　45, 46, 84, 88, 91, 104, 159, 160, 210, 228, 230, 231, 271, 351, 352, 361
（教育学研究科）　159, 171, 210, 211, 228, 230, 271, 297, 351, 361

〔ク〕

グリークラブ　164, 174, 189, 202
クリスマス　142, 143, 162, 174, 189, 202
クリニックと健康管理センター　301
クレスギー財団　213
軍事占領　21, 143, 144

〔ケ〕

慶応義塾大学　289
警察官職務執行法　203, 221～223
恵泉女学園　117
建設地　15, 16, 31, 49, 51～61, 68, 77, 86, 107, 115～118, 148, 205, 212, 214, 246, 261, 262, 273, 307, 352, 353,
献学式　145
研究活動　137, 146, 159, 160, 169, 171, 182, 226, 228, 229, 244, 245, 259, 260, 321
建築計画　107, 108, 110, 112, 117～119, 135, 136, 176, 183, 190, 204, 205, 212～214, 224, 225, 236, 237, 245, 246, 274, 275, 319, 353
建築設計　99, 100, 108, 110, 117, 190, 212, 213, 225, 235, 236, 245, 319
原爆，核実験　29, 75, 145, 176, 218, 222, 264, 326

〔コ〕

後援団体　61, 64, 262
考古学（研究センター）　278
神戸女学院　72, 87
語学科　141, 157, 158, 188, 189, 225, 235, 243, 244
語学ラボラトリー　235, 236, 275
国際基督教大学研究所　48, 55～59, 77～79, 101～104
国際基督教大学建設委員会（アメリカ側）　29, 30, 32～34, 36, 37, 46, 47, 49～55, 58～60, 63～65
国際基督教大学建設委員会（日本側）　22～26, 28～32, 34, 43～49, 52, 53, 55, 59～62, 77～83, 100, 102, 104, 105
国際宣教協議会　33, 39, 60
個性の育成　297, 303～306, 359, 360
御殿場会議　97～100, 231, 232
コミュニティ・スクール　189, 230
コンヴォケーション　160, 166, 236, 239, 321

〔サ〕

財政援助　43, 54, 55, 65, 67～69, 122～124, 130～133, 135, 138, 139, 166, 167, 178, 192, 205. 206, 236～238, 272, 316～318
財団法人　61, 76, 90, 94, 97, 100
財団法人国際基督教学園　61
財務委員会　61, 65
桜の植樹計画　151, 177
三学期制度　170, 171

〔シ〕

シーベリー記念礼拝堂　224, 241
私設ゴルフ場の建設　273, 274
自然科学科　46, 77, 91, 158, 182, 203,

学長　45, 78, 86, 95, 96, 99, 238, 252, 262, 295, 296
「価値観の調査研究」→ヴァリュー・プロジェクト
学科→各学科　ＩＣＵの組織
「学校教育法」 292
カナダ合同教会　49, 71, 142
カナダ・ハウス　274
カリキュラム　77, 78, 90, 91, 147, 150, 155, 156, 169, 170, 200, 216, 233, 258～261, 320, 321, 343
軽井沢（三美荘）　205
韓国　242, 252, 257, 326
関西学院　37, 44, 49, 81, 87
関東学院　87

〔キ〕

寄付金　115, 214, 273, 274, 316
基本方針（寄付行為）　90～98, 323
キャンパス・クリーンアップ・デイ　174, 202
給与　214, 237, 262, 272, 273, 319, 320
教育学科　271
教育基本法　292
教育研究所　159, 160, 171, 182, 210
教育顧問代表者委員会　34, 69, 75, 112
教育使節団　28, 30, 43, 134, 141, 290, 294, 338
教育制度　284, 286, 291, 292, 338
教員住宅　108, 119, 136, 140, 149, 176, 183, 185, 224, 274, 275, 301, 319, 354
教員数，学生数　224, 232, 257, 350, 353
教員と学生のコミュニケーション　249, 250, 252, 305
→学生教授連絡協議会
教員募集(人事)　56, 57, 85, 86, 111, 113, 140, 142, 147, 158, 159, 168, 169, 186, 187, 198. 199, 215, 225, 226, 235, 239, 257, 258, 298～300, 327
教員免状　169
教会学校　147, 189, 274
共産主義　126, 174, 180, 196～198, 248, 304
行政（職）　212, 215, 216, 225, 238, 242, 243, 252, 257, 262, 265, 266, 271, 295, 296, 315, 316, 318, 320
教派→ミッション・ボード
教派間合同世界運動　39, 54, 128
教文館　114
教養学部（リベラル・アーツ・カレッジ）　88, 89, 91, 97, 98, 104, 155, 296, 350, 351
キリスト教学校　26, 37～43, 289, 309, 311, 312
→他のキリスト教学校や機関との関係
基督教教育同盟会　37, 41, 51～53, 74, 80, 82, 314
キリスト教と文化研究　228, 229, 259, 260, 351
キリスト者（学生）　144, 168, 226, 233, 234, 276, 356
キリスト者条項（C-Code）　79, 80, 84, 95, 96, 342, 343

事項索引

〔ア〕

アイオワ州の支援者　149, 151
ＩＣＵ教会　147, 172, 173, 345, 346
ＩＣＵ語学研修所　144, 146, 157
ＩＣＵ祭　174, 189, 202, 269
ＩＣＵ週間　126, 127, 133, 138
ＩＣＵソング　206～208
ＩＣＵの組織　16, 30, 31, 33, 34～36, 44, 77, 78, 84, 85, 90, 91, 102, 158, 188, 189, 210, 270, 350
ＩＣＵファミリー　162, 174, 199, 233, 298～306, 329
→183～185, 194, 195
ＩＣＵモデルNo. 1, No. 2,　277
青山学院　31, 38, 87, 235
アジア基督教大学連合委員会（UBCHEA）　157, 187, 188, 193, 238, 276, 327
アジア財団　205, 225, 275
アジア文化研究　169, 228, 259, 351
アメリカ教育局　245
(在日)アメリカン・スクール　261, 262, 265
アルバイト　116, 149, 186, 191
アレグザンダー・フォン・フンボルト財団　327

〔イ〕

医学部　80, 106
「移譲」の原則　311, 312
一般教育（教養）　87,　155,　164～166, 202,　216,　217,　264,　295～296, 361
イリノイ大学　141
インター・ボード委員会　51

〔ウ〕

ヴァージニア州リッチモンド　29
ヴァリュー・プロジェクト　228,　238, 244, 260, 355

〔エ〕

栄養研究所　171
ＳＣＡＰ→連合軍最高司令官本部
エデインバラ宗教会議　38, 311, 314
エルサレムの世界宣教会議　39

〔オ〕

大沢地区　147, 160, 189
オリエンテーション　232, 268

〔カ〕

開学式　160
会衆キリスト教会　27, 70, 72, 124, 310
カウンセリング　225, 305, 357
課外活動　163, 164, 217, 218, 277, 278
学生会　162, 175, 239, 241, 249, 250, 269
学生会館→ディッフェンドーファ記念館
学生教授連絡協議会（SFC）　150,　162, 175, 241, 249, 270, 301
学生食堂　108, 119, 176, 213, 241
学生による刊行物　188
学生の批判　164, 219, 233, 239, 241, 357
学生募集，選考及び入学　144, 156, 157, 168, 182, 198, 215, 216, 226, 232, 257, 268, 294, 327

103, 104, 127, 307

〔ユ〕

湯浅八郎　28, 34, 41, 44, 45, 61, 81, 88, 99, 100, 105, 107, 111, 112, 118, 122, 123, 127, 128, 133, 134, 139, 173, 174, 180, 202, 215, 221, 231, 232, 238, 242, 245, 248, 249, 262, 263, 277, 296, 312, 331, 340, 363

〔ラ〕

ライシャワー (Reischauer), A. カール　32, 264
ライシャワー (Reischauer), エドウィン O.　264
ラトゥーレット (Latourette), ケネス・スコット　70, 126, 132, 192, 234, 334

〔リ〕

リーバー (Leber). チャールス　124, 178
リー (Lee), E.　70
リード (Reid), アイラ・デ　A.　244
リード (Reid) 夫人, アイラ・デ　A.　276
リンディ (Linde), リチャード　225, 243
リンドストロム (Lindstrom), デイヴィッド　E.　141, 158, 159, 171, 187, 191, 228

〔ル〕

ルイス (Lewis), ジョージ　133
ルーズヴェルト (Roosevelt), 元大統領夫人, エリノア　160, 166

〔レ〕

レイモンド (Raymond), アントニン　225, 235, 245, 319

〔ロ〕

蠟山政道　257, 271
ロートラップ (Lautrop), ジョリン　327
ロックフェラー (Rockefeller), ジョン D. 3世　236
ロックフェラー (Rockefeller), ジョン D. 4世 (ジェイ)　248

〔ワ〕

ワース (Worth), ドナルド　168, 224
ワーフェル (Wurbel), デイヴィッド　239
ワイズ (Wise), マックス　225
ワイナント (Winant), トーマス　275
和田清　169
和田小六　89
渡辺正雄　158

〔ン〕

ング (Ng), リー・ミン　329

167
ヘンネ (Henne), ヘンリー 225, 243, 244

〔ホ〕

ボウヴェンカーク (Bovenkerk), ヘンリー 32, 166, 192, 256, 266, 272
ボウマン (Bowman), ジョン 225
ボウルズ (Bowels), ゴードン 158
ホートン (Horton), ダグラス 25, 30
ホートン (Horton) 夫人, ミルドレッド・マカフィー 70, 133
ボートン (Borton), ヒュー 126
星野命 226
細木盛枝 61, 143, 147
ボビット (Bobbitt), ベン C. 149
堀豊彦 56
堀内謙介 34, 73, 83, 86

〔マ〕

マクドナルド (MacDonald), メアリ・リー 158
マッカーサー (MacArthur), ダグラス 73, 74, 86, 105, 106, 110, 144
マックリーン (MacLean), ジョン A. 29, 145
マッケンジー (McKenzie), アーサー 142, 242
丸山圭三郎 243

〔ミ〕

三笠宮殿下 189, 190
三木喜之介 200
三隅達郎 159
都田恒太郎 25
宮本武之助 56
ミラー (Miller), ルース 58, 59, 65, 133, 151, 166, 167, 178, 192, 193, 220, 256, 266, 272
ミラー (Miller), ロイ A. 187, 215, 244

〔ム〕

ムーア (Moore), ウィリアム 158, 244
ムンスターバーグ (Munsterberg), ヒューゴー 158, 199

〔メ〕

メイヤー (Mayer), ポール S. 32, 33, 56, 61, 68, 128, 266

〔モ〕

モーザー (Moser) 夫人, ポール 177
モット (Mott), ジョン R. 314
モバリー (Moberly), ウォルター 334
森秀臣 73, 76, 127
森村市左衛門 61, 63
モレル (Morrell), M. C. R. 243

〔ヤ〕

柳父徳太郎 158
安井てつ 24
矢内原忠雄 26, 28, 128, 189
矢野貫城 24, 61, 87, 89, 98
山崎匡輔 40
山本澄子 57, 169, 260
山本忠興 24, 26, 32, 42, 44, 55, 56, 59〜63, 79, 86, 87, 98, 101,

〔ハ〕

バークスデイル (Barksdale), ジョン O. 229
ハークネス (Harkness), ジョージア 199
バークル (Burkle), ハワード R. 258
ハーディ (Hardy), アルフィーアス 27
バーンズ (Barnes), ロズウェル P. 32, 64
ハインミラー (Heinmiller), C. G. 70
ハケット (Hackett), ハロルド W. 70, 72, 99, 112, 114, 115, 117, 124〜126, 128, 135, 136, 138, 139, 142, 147, 177, 178, 186, 204, 211〜213, 215, 236, 241
ハッチャー (Hatcher), アーサー B. 65, 178
羽鳥又男 58, 59, 62
原島鮮 215, 224
バンス (Bunce), ケネス 60

〔ヒ〕

東久邇宮 40
久武雅夫 259
日高第四郎 159, 182, 210, 249, 265, 268,
一柳米来留・ヴォーリズ→ヴォーリズ
平野四郎 168, 215
ビリングズリー (Billingsley), マーガレット 70, 176

〔フ〕

フィーザー (Fieser), ジェイムズ L. 51, 70, 73〜76, 102, 110, 122, 128
フェデレンコ (Fedorenko) ソ連大使, ニコライ 264
福地崇生 277
ブラウン (Brown), ジョンクロスビー 85, 106, 120, 121
ブラウン (Brown), ハロウェイ 239
フランクリン (Franklin), サム H. 56
ブランボー (Brumbaugh), ソーバン T. 32, 33, 34, 36, 40, 41, 47, 50, 70, 88, 128, 166, 192, 307, 315
フリデール (Fridell), E. 71
ブリンジョーンズ (Bryn-Jones), デイヴィッド 141, 147, 158, 172, 179
ブルーア (Brewer), デレク S. 199
ブルーナー (Bruner), グレン 225, 237, 239, 242, 257
古屋和恵 230, 235
古屋安雄 235
ブルンナー (Brunner), エーミル 158, 161, 166, 172〜174, 187, 217, 230
洪紱 187

〔ヘ〕

ベイカー (Baker), ジェイムズ C. 25, 30
ヘイズ (Hayes), E. ピアース 140, 191
ベイバー (Baber), レイ 199, 206, 228
ベイル (Bale), マリー F. 243, 357
ペッカム (Peckham), キャロライン S. 242, 243, 257, 271, 272
ベネット (Bennett), アイヴァン L.

ダウンズ (Downs), ダーレー 56
高尾一郎 225
高木八尺 34
高橋三郎 57
高橋たね 169, 246
高松宮と同妃 56, 57
田上穣治 29
竹内瓊江 150
田村光 215
多羅尾四郎 168
タリ (Tolley), ウィリアム P. 34, 69, 75

〔チ〕

秩父宮と同妃 97
長(武田)清子 169, 182, 229, 259, 260, 328
趙淳昇 258

〔ツ〕

都留仙次 24
都留春夫 57, 146, 150, 200, 225

〔テ〕

デイ (Day), リチャード 76
デイヴィス (Davis), ジェローム D. 310
ディッフェンドーファ (Diffendorfer), ラルフ E. 30, 32, 54, 60, 69, 70, 75, 76, 83, 85, 86, 87, 93, 96, 98, 99, 100～102, 105～107, 112, 119～122, 124～130, 132, 135, 136, 145, 146, 315
テイラー (Taylor), ジェームズ W. 228
デッカー (Decker), J. W. 60
デューク (Duke), ベン C. 243, 245
天皇 41, 86, 110
天満美智子 146

〔ト〕

東ケ崎潔 58, 99, 105, 107, 115, 151, 178, 199, 202, 203, 215, 238, 256, 312
豊田実 215
豊留真澄 168, 172, 189, 215, 230, 235
トロイヤー (Troyer), モーリス E. 75, 76, 83, 85, 87, 98, 99, 105, 111, 112, 117, 122, 127, 133, 134, 137, 142, 162, 174, 181, 182, 198, 215, 219, 223, 226, 228, 231, 238, 239, 243, 244, 260, 261, 265, 266, 315, 359
トムソン (Thomson), ジェームズ C. 141, 171

〔ナ〕

内藤幸 235
中沢生子 243
中島知久平 119
永松克己 29, 59, 143
南原繁 40, 41, 89, 128

〔ニ〕

新島襄 27, 310
ニール (Neill), スティーヴン 60
西本三十二 168, 171, 228
ニューウェル (Newell), ウィリアム 239

〔サ〕

斉藤惣一　24, 25, 26, 44, 45, 61, 64, 86, 101, 127, 252
斎藤勇　56, 78, 128, 158, 168
斎藤美津子　226
斉藤勇一　215, 225
酒井修　327
酒枝義旗　29, 44, 56, 79, 128
阪田素夫　61, 73
笹森順造　115, 116
里見純吉　44, 61

〔シ〕

シアーズ (Sears), C. H. 71
シェイファー (Shafer), ルーマン J. 25, 29, 30, 33, 40, 68, 71, 128
シェパード (Shepard), マーシャル 71
篠遠喜人　56, 141, 146, 158, 215, 296
シブレー (Sibley)夫人, ハーパー 126, 133, 167, 212, 274
清水護　215, 244
シャーマン (Sherman) 夫人, ダラス 167
シャイヴリー (Shively), B. F. 71
シュワーム (Schwalm), V. F. 71
ジョウンズ (Jones), J. ラングトン 65, 71
ジョーゲンスン (Jorgensen), アーサー 140
ショート (Short), フランク 317
ショーラック (Shorrock), ハラム C. 271

〔ス〕

Zia, Nsi-Zing 168
スウィンデル (Swindell), キミエ 243
スタイナー (Steiner), ジェッシィ F. 141, 146, 228
スタフォード (Stafford), ラッセル H. 70, 138
ステューバー (Stuber), スタンレー I. 126, 133, 166, 178, 191
ストーン (Stone), アルフレッド 49
ストッダート (Stoddart), ジョージ D. 141
ストルピ (Stolpe), バート 149
スミス (Smith), ジョン コヴェントリー 70, 72, 73, 75, 121, 124, 126, 132, 136, 178, 192
隅谷三喜男 260
スン (Sun), ノーマン 239

〔セ〕

関屋光彦　168, 327

〔ソ〕

ソーンダース (Saunders), E. D. 168
ソックマン (Sockman), ラルフ W. 272

〔タ〕

ダーギン (Durgin), ラッセル L. 31, 64, 86, 128, 140, 191
タック (Turck), チャールズ J. 220, 230, 255
ダービー (Derby), オーロ L. 228
タイパー (Typer), ドナルド 60

〔カ〕

ガウチャー (Goucher), ジョン フランクリン 38, 314
カウフマン (Kaufman), エマ R. 274
賀川豊彦 49, 275
カサード (Cassard), フランシス 199
カズンズ (Cousins), ノーマン 166
カベッジ (Cubbage), モイン 258
茅誠司 264
河井道 44, 48, 61, 99, 117, 133
神崎驥一 44, 61, 82
神田盾夫 56, 141, 158, 161, 209, 218, 296, 352
カンバー (Qamber), アクター 239

〔キ〕

ギースリン (Geeslin), ロジャー 215
キダー (Kidder), J. エドワード Jr. 199, 278
喜谷喜徳 159
ギブス (Gibbs), ジョージ 215
ギブソン (Gibson), ヘンリエッタ 65, 71, 178, 205, 257
キャヴァート (Cavert) 夫人, サミュエル マックリー 220
ギャラガー (Gallagher), D. H. 71

〔ク〕

クーパー (Cooper), J. L. 70
グッドウィン (Goodwin) フレデリック D. 30
グッドリッチ (Goodrich), L. キャリントン 244, 258
クライダー (Kreider), カール 140, 146, 187, 199, 218
クライニャンズ (Kleinjans), エヴェレット 146, 225, 244, 265, 270, 359
クラム (Krum), グラディス 275
グリースン (Gleason), アラン H. 199, 200
クリーティ (Kriete), カール D. 31, 45, 49, 51, 52, 56, 60, 61, 65～67, 86, 87, 98, 128, 266
グリーノー (Greenough), アーネスト E. 136, 149
グルー (Grew), ジョウゼフ C. 106, 110, 133, 178
黒沢酉蔵 57
桑田秀延 56

〔ケ〕

ゲアハート (Gerhard), ロバート H. 141, 146, 189, 198, 244, 278
ケアリ (Cary), アリス 48
ゲブハート (Gebhardt), G. H. 70

〔コ〕

小出詞子 146, 243
コーチヤマ (Kochiyama), ウィリアム 151
コーレス (Corliss), ミリアム 133
小崎道雄 61
小島軍造 168, 182, 228, 260, 271
小谷正雄 56
小林哲也 225
小松隆 61
コルトン (Colton), ケネス 199

人名索引

〔ア〕

アイグルハート (Iglehart), チャールズ W. 10
アウターブリッジ (Outerbridge), ハワード 80, 81, 98, 312
秋田稔 159, 173, 218
鮎沢巌 140, 146, 161, 198, 215, 228
荒井俊次 235

〔イ〕

飯田宗一郎 201, 202
飯野紀元 (David) 142, 146, 147
池田国平 117, 191, 212
石館守三 29, 56, 77, 128, 146, 158
石原謙 24. 26, 44, 56, 78, 128, 260
一万田尚登 63, 73, 75, 76, 86, 97, 108, 128, 134, 135, 145, 202, 273
井深大 235, 236
今中次麿 29

〔ウ〕

ヴァーヘージ (Verhage), ウィリアム 199
ヴァン・カーク (Van Kirk), ウォルター 25, 32, 64, 70, 128
ヴァン デューセン (Van Dusen), ヘンリー P. 193
ヴィース (Vieth), ポール H. 168
ウィーラー (Wheeler), ドナルド 275
ウェイドリング (Weydling), ジョージ H. 168
上田辰之介 200
上田村次郎 108
植村環 32
ウェンガー (Wenger), ロイ E. 168, 171
ウォーカー (Walker), ヘレン M. 226
ヴォーリズ (Vories), (一柳), メリル 99, 100, 108, 110〜112, 119, 190, 213, 319
ウォルシュ (Walsh), フィリップ 336
鵜飼信成 158, 206, 228, 239, 252, 262〜264
鵜沢総明 34, 89
内村鑑三 346
ウッズモール (Woodsmall), ルース D. 167

〔エ〕

エールマン (Ehlman), D. F. 70
エッケル (Jaekel), テオドル 56
海老沢有道 259
遠藤左門 147

〔オ〕

オーア (Orr), マーク T. 57, 60
大川智恵子 215
大原春子 225
オールブライト (Albright), リーランド 34
大和田康之 321
岡田謙 158
岡部五峰 98
オコーナー (O'conner), ロバート 213, 236, 275
小塩節 226, 327
尾高朝雄 200

国際基督教大学創立史
――明日の大学へのヴィジョン（一九四五―六三年）――
発行日　一九九〇年六月一五日　第一刷発行
著　者　C・W・アイグルハート
発行者　国際基督教大学
発行所　国際基督教大学
〒一八一　東京都三鷹市大沢三―十―二
電話　〇四二二(四三)三一三一
印刷所　豊国印刷株式会社
製本所　黒柳製本株式会社
落丁本・乱丁本はおとり替えいたします。
© International Christian University,1990

Printed in Japan

■エドウィン O ライシャワー■

国際基督教大学が生まれ成長してゆくのを興味と共感を持って、また、日本の教育活動の中で占める独自な立場を高く評価しつつ見守りつづけてきました。果敢な試みであったといえるでしょう。この大学は、日本の青年たちに他の民族についての鋭敏な問題意識を持たせ、また、これが最も大切な点なのですが、他民族と直接話し合って相互理解を深めるための言語教育を施しています。

■ノーマン カズンズ■

偉大な大学は何十年、時には何世紀もの歳月を経てつくり上げられるのが普通だが、この原則が破られたという事実がここにある。たった十年の間に国際基督教大学は偉大な学問の殿堂の一つになってしまった。